

有限責任監査法人トーマツ 御中

令和5年度補正

グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費
(アフリカとの経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国
企業の海外展開促進等調査)

マスタープラン策定等調査事業

地域統合分野

AfCFTA及びサブ地域経済共同体との
連携強化

最終報告書



株式会社オウルズコンサルティンググループ

2026年2月16日



OWLS
CONSULTING GROUP

目次

本事業の背景・目的／実施方法	3
Step 1 AfCFTA及び先進RECsの現状評価と課題の特定	7
1. AfCFTAの現状・進捗の把握と課題整理	8
2. アフリカの現状の把握と課題の特定	29
3. EAC／ECOWAS／SADCの現状の把握と課題整理	35
4. EAC／ECOWAS／SADCの強み・弱み・機会の分析	78
Step 2 AfCFTAが抱える課題解決の案と評価	82
1. 米国、中国、欧州によるアフリカ支援策の整理	83
2. 日ASEAN協力を踏まえたAfCFTA協力への活用可能性検討	122
3. AfCFTA／RECs主要協力分野の特定	147
Step 3 具体的な戦略策定・戦略実現のアクションプラン検討	168
1. AfCFTA／RECs協力案の全体像の策定	169
2. AfCFTA／RECs協力プログラムの素案検討	175
Step 4 AfCFTA関係者への政策の打ち込み	181
1. AfCFTA関係機関・政府との政策ディスカッション	182

本事業の背景・目的/実施方法

本事業の背景・目的と実施方法

本事業では、AfCFTAへの連携のMPに加え、先進的なRECsの実態調査を踏まえた連携活用の方針もを検討する

背景・目的

- アフリカでは、2063年までの政治・経済・社会に関する長期開発ビジョン「Agenda 2063」の旗艦プロジェクトの1つとして自由貿易協定であるアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)を開始(2021年1月)。しかし、運用開始は象徴的なものに留まり、各分野での貿易の円滑化と経済統合の効果を最大限に引き出すためのルール整備・インフラ整備・人材育成・産業育成が必要
- グローバルなパワーバランスの変化、国際秩序の危殆、環境・人権面での社会課題の顕在化など、国際情勢は変化の一途を辿っている中、グローバルサウスの存在感が高まっている。一方、日本は、人口減少、国内市場の縮小、自らが依拠してきた法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の不安定化という課題に直面している
 - グローバルサウスとの連携強化は、日本への裨益(グローバルサウスの活力の取り込み、経済安全保障の確保、新市場・技術の創出による持続的成長)、国際秩序の維持・強化、社会課題の解決といういずれの観点でも重要性が増している。中でも大きな可能性を秘めるアフリカとの連携は、緊密な連携を行っていたASEAN諸国と比較すると未だ途上であり、アフリカ諸国が加盟するAfCFTAとの連携強化のマスタープラン策定が求められる
- AfCFTAによる関税撤廃等の本格運用には時間がかかる見立て。統合が一定進捗している先進RECsの活用は有効な手立てとなる
 - アフリカには8つの地域機関である地域経済共同体(RECs)があり、RECsごとに経済統合も進められているが、その統合の進捗には差異がある。特に、東アフリカ共同体(EAC)、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、南部アフリカ開発共同体(SADC)はRECsの中でも統合が進捗しており、先進的といえる
 - 一方、先進的なRECsにおいても地域統合については課題を抱える。例えば最も統合が進んでいるとされるEACは、産業横断的にベーシックインフラ(輸送と物流、エネルギー供給、電気通信、政策・制度的支援)に関する構造的な課題があると認識。他方、豊富な天然資源と農業基盤などの強みや資源に基づく工業化の可能性、グリーンエネルギーの競争優位などの特長を有する

実施方法

- **【Step1】AfCFTA及び先進RECsの現状評価と課題の特定**
 - AfCFTAおよびRECsの現状・進捗の把握と課題整理
 - 先進RECs(EAC/ECOWAS/SADC)の強み・弱み・機会の分析
- **【Step2】AfCFTAが抱える課題解決の案と評価**
 - 他国(米国、中国、欧州)によるアフリカ支援策の整理
 - ASEANにおける日本の協力を踏まえたAfCFTA協力への活用可能性検討
 - AfCFTA/RECs主要協力分野の特定
- **【Step3】具体的な戦略策定・戦略実現のアクションプラン検討**
 - AfCFTA/RECs協力案の全体像の策定と協力プログラムの素案検討
- **【Step4】AfCFTA関係者への政策の打ち込み**
 - 日アフリカ協力案に関するAfCFTA関係機関との政策ディスカッション

①② AfCFTA及びサブ地域経済共同体(RECs)との連携強化MP策定アプローチ

本事業では、AfCFTAおよびRECsの現状の課題を特定。米中欧のアフリカ支援策の整理を行った上で、日本の対ASEAN協力の学びを踏まえて日アフリカ経済協力のMPを策定する

2. 事業内容 (1) 対象および内容:1・2

Step 1 AfCFTA及び先進RECsの現状評価と課題の特定

- AfCFTAの現状・進捗の把握と課題整理
 - 物品・サービス・投資・デジタル分野（以下、4分野）を中心とするAfCFTAの現状の整理と進捗把握
 - 関税及び非関税障壁の調整、原産地規則、貿易手続き等
 - AfCFTAの運用における課題整理
- アフリカの現状の把握と課題の特定
 - AfCFTAが必要となる背景としてのアフリカが抱える課題の整理
- EAC/ECOWAS/SADCの現状の把握と課題整理
 - 域内統合の現状の整理
 - 各RECsの政策的な目標の把握
 - 各RECsの将来目標と現状の統合の進捗を踏まえた課題整理
- EAC/ECOWAS/SADCの強み・弱み・機会の分析
 - 経済・産業構造や域内の統合の現状を踏まえたEAC/ECOWAS/SADCの強み・弱み・機会の分析

2. 事業内容 (1) 対象および内容:3

Step 2 AfCFTAが抱える課題解決の案と評価

- 米国、中国、欧州によるアフリカ支援策の整理
 - 米中欧各国のアフリカ支援主要イニシアチブの重点領域の整理
 - 主要イニシアチブの取組みを4分野別にルール制度整備・インフラ整備・人材育成・産業育成の観点で整理
 - 米国: U.S. STRATEGY TOWARD SUB SAHARAN AFRICA 等
 - 中国: 中国・アフリカ協力ビジョン2035、ダカール行動計画 等
 - 欧州: EU-Africa: Global Gateway Investment Package 等
- ASEANにおける日本の協力を踏まえたAfCFTA協力への活用可能性検討
 - ASEAN協力の主要政策の整理
- 上記を踏まえた主要協力分野の特定
 - ルール制度整備・インフラ整備・人材育成・産業育成の観点で検討
 - AfCFTAと先進的なRECsの連結性向上(RECsによる補完可能性ある分野)の検討

2. 事業内容 (1) 対象および内容:4・6

Step 3 具体的な戦略策定・戦略実現のアクションプラン検討

- 協力案の全体像の策定
 - 日本からアフリカに対する協力案の策定
 - 以下をインプットとして検討
 - 物品・サービス・投資・デジタル分野でのアフリカの目指す方向性(AUやAfCFTA事務局資料より整理)
 - アフリカ/AfCFTAが抱える課題
 - 米中欧のアフリカ支援策
 - 日ASEAN協力からの示唆
- 協力プログラムの素案検討
 - ルール制度整備・インフラ整備・人材育成・産業育成の観点で協力プログラムの素案を検討
 - 例)「AfCFTA/RECs内製化優先分野(仮称)」ロードマップ策定
 - 例)「AfCFTA/RECs戦略的標準化(仮称)」プラン策定
 - 例)「AfCFTA累積原産地規則活用優先分野(仮称)」ロードマップ策定 等
 - そのうち、ルール制度整備を中心に足元(直近5年程度)の具体的なアクションの素案を検討

2. 事業内容 (1) 対象および内容:5

Step 4 AfCFTA関係者への政策の打ち込み

- AfCFTA関係機関・政府との政策ディスカッション
 - AfCFTA関係機関・政府との政策ディスカッションの論点整理
 - 政策提言資料の作成
 - Step3での検討をベースに政策提言資料(英語版)作成
 - AfCFTA関係機関・政府との政策対話の実施支援
 - 実施支援として、検討内容のプレゼンテーション・質疑応答などの対応を想定
 - 実際に政策対話を行う関係者の特定とアポイント取得は経済産業省と協議
 - 本業務を適切に実施することのできる人材(英語でのコミュニケーションが可能な人材)で実施。現地語でコミュニケーションが必要な場合は通訳者を手配予定

タスク

成果物
主な

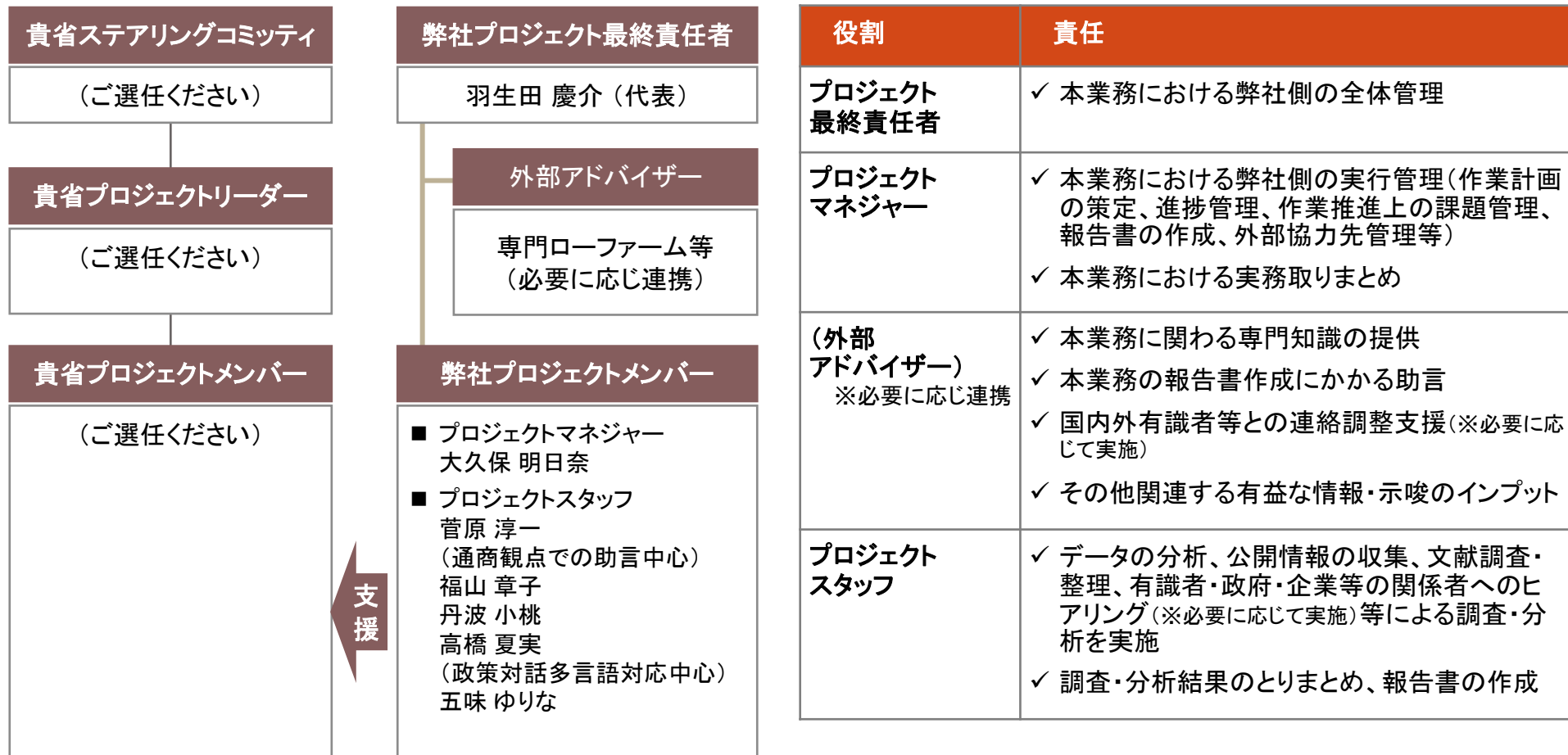
- ・ AfCFTAの現状と課題の整理・分析
- ・ アフリカの現状の課題の整理

- ・ 米国、中国、欧州によるアフリカ支援策の取りまとめ
- ・ ASEAN協力の主要政策と日本が有する強みの整理
- ・ 日本による対AfCFTAの主要分野の候補
- ・ AfCFTA連携MPの骨子となる協力案の初期仮説

- ・ 政策提言資料(英語版)
- ・ 政策対話の論点
- ・ 政策対話の議事録

本事業の実施体制

当分野に知見を持つメンバーでチームを編成



仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:1・2】

Step 1 AfCFTA及び先進RECsの現状評価と課題の特定

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:1・2】

Step 1 AfCFTA及び先進RECsの現状評価と課題の特定

1. AfCFTAの現状・進捗の把握と課題整理
2. アフリカの現状の把握と課題の特定
3. EAC／ECOWAS／SADCの現状の把握と課題整理
4. EAC／ECOWAS／SADCの強み・弱み・機会の分析

Agenda 2063におけるAfCFTAの位置づけ



AfCFTAは、アフリカにおける2063年までの政治・経済・社会に関する長期開発ビジョン「Agenda 2063」の旗艦プロジェクトの1つとして位置づけられた

Agenda 2063とは

- 2013年、AU/ OAU（アフリカ統一機構）設立50周年を機にAUが策定した2063年までの政治・経済・社会に関する長期開発ビジョン
 - パン・アフリカン・ビジョンを謳った「AU/OAU50周年記念宣言」を基礎として策定され、2015年1月のAU総会において採択
- 「アフリカ自身が望むアフリカ（Africa we want）」を規定しており、7つの期待と15の旗艦プロジェクトを掲げる

7つの期待 (aspirations)

- 1 包摂的、持続可能な成長に基づき繁栄するアフリカ
- 2 政治的、また汎アフリカ主義やアフリカ・ルネサンスのビジョンに基づき、統合された大陸
- 3 よい統治、民主主義、人権尊重、正義、法の支配によるアフリカ
- 4 平和で安全なアフリカ
- 5 強い文化的アイデンティティ、共通の遺産、価値観や倫理の共有を伴うアフリカ
- 6 人々主導の、特に女性や若者といったアフリカの人々の潜在能力に依拠し、子供達をケアする開発を伴うアフリカ
- 7 強く、統合され、強靱であり、また国際社会において影響力のある主体でありパートナーとしてのアフリカ

15の旗艦 (flagship) プロジェクト

- 統合された高速鉄道ネットワーク
- アフリカ・コモディティ戦略の策定
- **AfCFTA設立**
- アフリカ旅券及び人の自由な移動
- 2020年までの紛争停止
- インガダム・プロジェクト*1の実施
- アフリカ単一航空市場設立
- 年次アフリカ経済フォーラム設立
- アフリカ金融機関設立
- 汎アフリカEネットワーク
- アフリカ宇宙空間戦略
- アフリカのバーチャル及びE大学
- サイバーセキュリティ
- アフリカ大博物館
- アフリカ百科事典

*1 コンゴ民主共和国内のコンゴ川下流のダム建設計画

AfCFTA(アフリカ大陸自由貿易圏)の目標

約13億人の人口と約3.4兆米ドルの合計GDPを持つ単一の大陸市場を創設することがAfCFTAの目標

AfCFTAの目的

- アジェンダ2063に明記された「統合され、繁栄し、平和なアフリカ」という汎アフリカビジョンに則り、アフリカ大陸の経済統合を深めるため、人の移動を促進し、商品、サービスのための単一市場を創設する
- 段階的な交渉を通じて、商品およびサービスのための自由化された市場を創設する
- 資本と人の移動に貢献し、締約国および地域経済共同体におけるイニシアティブおよび発展を基盤とした投資を促進する
- 将来的な大陸関税同盟の設立に向けた基盤を築く
- 加盟国の持続可能かつ包括的な社会経済開発、ジェンダー平等、構造改革を促進し、達成する
- 大陸および世界市場における加盟国の経済競争力を強化する
- 産業開発を多様化と地域的バリューチェーン開発、農業開発、食糧安全保障を通じて促進する
- 複数の重複する加盟国に関する課題を解決し、地域統合および大陸統合プロセスを促進する

AfCFTA 協定の範囲

[Phase 1]



物品貿易
Trade In Goods



サービス貿易
Trade In Services



紛争解決
Dispute Settlement
Mechanism

[Phase 2]



投資
Investment



知的財産
Intellectual Property
Rights



競争政策
Competition Policy



デジタル貿易
Digital Trade



貿易における女性と若者
Women and Youth in Trade

AfCFTA民間セクター参画戦略における優先分野

民間セクター参画戦略において、優先投資分野として自動車、農業関連ビジネス、医薬品、輸送・物流の4つのセクターを選定

4つの優先分野は、アフリカ大陸内で現地需要を満たし、また世界各国への輸出の可能性も併せ持つとされ、**AfCFTAの下で生産と貿易量が急速に加速すると予想されている**

自動車

- アフリカの自動車産業は、内需の拡大、所得の増加、アフリカ域内貿易の増加により、2027年までに420億ドル以上に成長すると予想される
 - 現在、モロッコと南アフリカが自動車分野の主要プレーヤーであり、アフリカの輸出の80%を占める
 - アフリカ自動車工業会(AAAM)はAfCFTA事務局と共にAfCFTA貿易協定の下での自動車部門のビジョンと戦略の策定を推進



農業関連ビジネス (農業、農産品加工)

- 農業は、経済成長、雇用創出、貧困削減、食料安全保障の機会を提供し、農産物加工によってさらに付加価値を高める可能性を秘めている
 - AfCFTAで関税が撤廃されれば、2030年までに農業のアフリカ域内貿易は574%増加すると予想



医薬品

- 医薬品は、AfCFTAのもとで従来の障壁を克服することが可能であり、製品としての付加価値を高める可能性が期待される
 - 現在極めて低い医薬品のアフリカ域内貿易(需要の3%のみ域内貿易で取引)がAfCFTAにより拡大し、より強靱な保健サプライチェーンを構築することが目指される



輸送・物流

- アフリカ域内貿易の増加に伴い、輸送とロジスティクスは、物品貿易を可能にする重要な投資分野となる
 - AfCFTAにより、アフリカ域内の貨物需要は28%増加し、2030年までに約200万台のトラック、10万台の鉄道貨車、250機の航空機、100隻以上の船舶の需要が見込まれる



AfCFTA (African Continental Free Trade Area: アフリカ大陸自由貿易圏)の主な内容

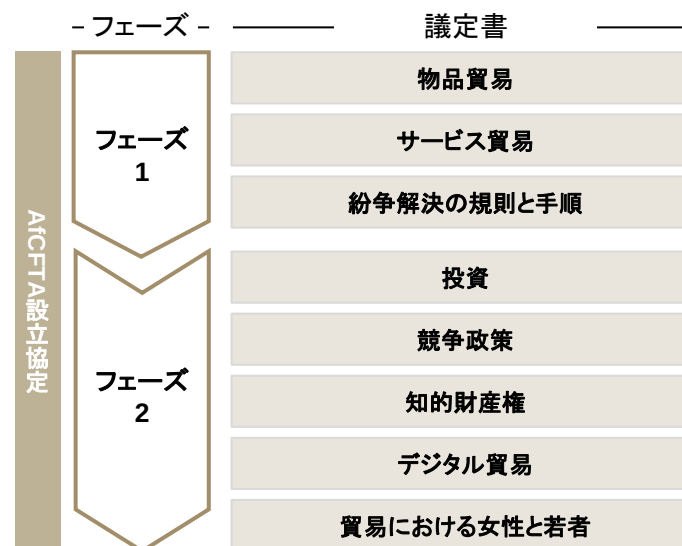
2018年に設立した枠組み協定であるAfCFTAは、2021年1月より一部の運用を開始。
商業活用に向けた詳細な交渉は継続中

経緯

- 2012年1月、第18回AU(アフリカ連合)通常総会(アディスアベバ)でAfCFTAの創設に基本合意
- 2013年、AfCFTAがAUがアフリカの長期開発ビジョンとして提唱した「アジェンダ2063」における旗艦プロジェクトの1つに
- 2018年3月、第10回AU特別総会(キガリ)にて、AU加盟55ヶ国のうち、44カ国が「AfCFTA設立協定」に署名
- 2019年5月30日、(同年4月のガンビアによる批准承認による22カ国の国内批准の条件を満たし) 発効
- 2021年1月1日、一部運用開始
- 2022年10月7日、AfCFTAが商業的に有用であること等を示すための試験的な取組みとして「Guided Trade Initiative」を 始動(2023年に対象品目と参加国の拡大を決定)
- 2023年および2024年に、AfCFTAの実施を加速、貿易・投資の機会の活性化を目的とするAfCFTAビジネスフォーラム開催
- 2024年9月、AfCFTAの見直しが行われる旨が討議

現状(2025年1月時点)

- AU加盟55カ国のうち、エリトリアを除く54カ国が協定に署名。
48カ国が批准(ベナン、リビア、マダガスカル、ソマリア、南スーダン、スーダンの6カ国は署名したが未批准)
➢ エリトリアを含めた55ヶ国が署名した場合、人口約13億人、GDP3.4兆米ドルの経済圏が成立する見込み
- 検討フェーズが定められ、フェーズ1と2の各議定書 本文は合意済み。
それぞれの 附属書 に関して 継続協議中
- Phase 3で交渉予定だった「デジタル貿易」と「貿易における女性と若者」の議定書を Phase 2の交渉に含めることを2022年に決定

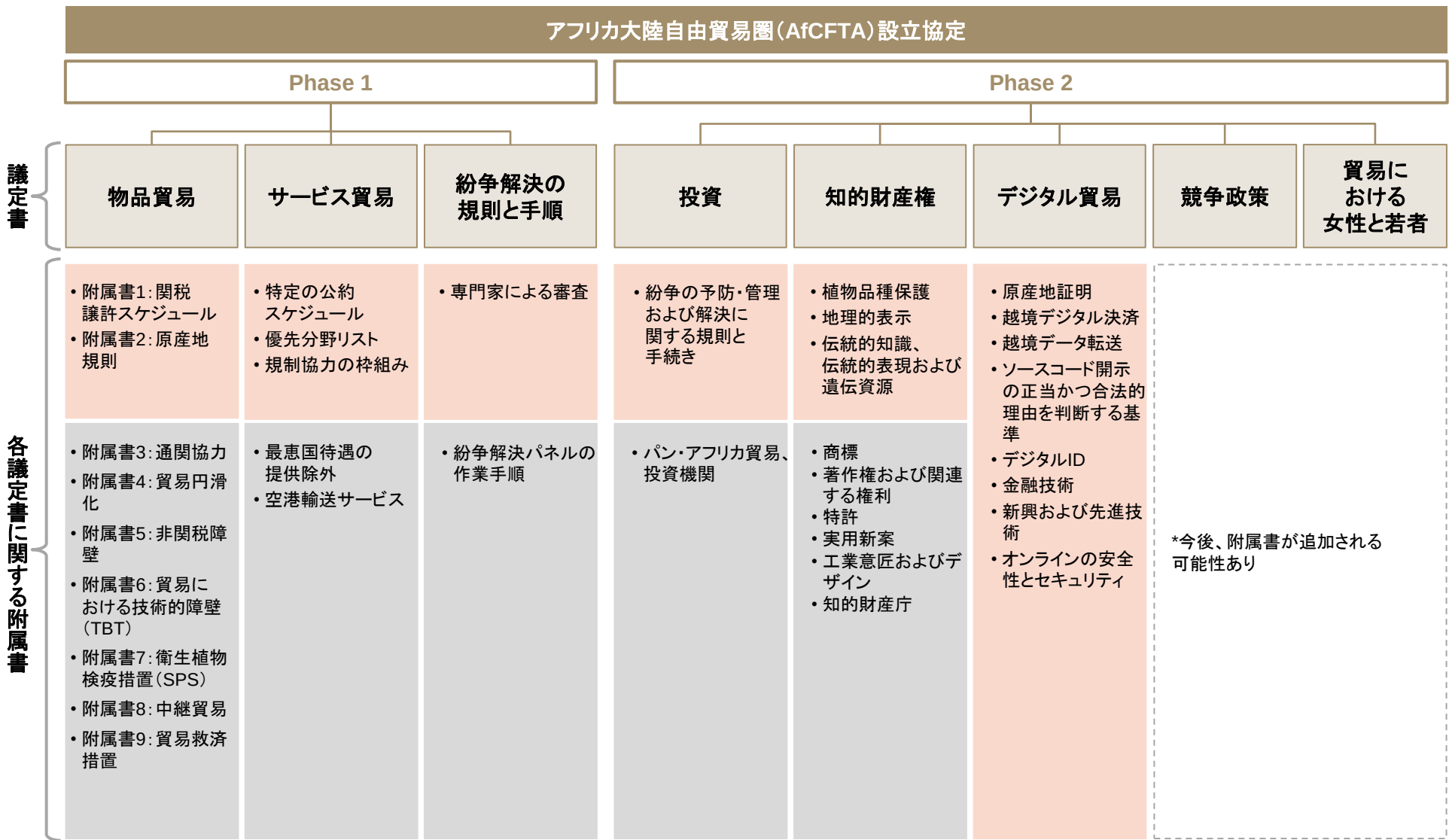


AfCFTAの協定の構成(2025年4月時点)

2018年に設立した枠組み協定であるAfCFTAは、2021年1月より一部の運用を開始。
 商業活用に向けた詳細な交渉は継続中

フェーズ	議定書	交渉の進捗	協議の論点
フェーズ 1	物品貿易	■ 2019年5月30日に発効 ■ 附属書のうち、「原産地規則」と「関税譲許スケジュール」に関する交渉継続中	✓ <u>関税譲許表の完成</u>が2025年の注力アジェンダ ✓ 全関税分類の92.4%の品目の原産地規則が合意済み。一方、<u>繊維製品、自動車関連製品が継続協議中</u>
	サービス貿易	■ 2019年5月30日発効 ■ 附属書のうち、「特定の公約スケジュール」「優先分野リスト」「規制協力の枠組み」について協議中	✓ 5つのサービス優先分野(<u>ビジネス、通信、金融、観光、運輸</u>)における、各国の具体的な<u>市場開放に向けたスケジュールの提示</u>が調整中
	紛争解決の規則と手順	■ 2019年5月30日発効 ■ 附属書のうち、「専門家による審査」について協議中	✓ <u>専門家審査グループの詳細規定</u>について交渉・調整中
フェーズ 2	投資	■ 2023年2月19日採択 ■ 「投資家対国家間の仲裁」について交渉継続中	✓ 法制度の「<u>投資家対国家間の仲裁</u>」を導入するか未合意 ✓ 導入には、AfCFTA協定本体の改正が必要との見解もあり、更なる議論が必要
	競争政策	■ 2023年2月19日採択 ■ 議定書の実施準備、競争当局・裁判所の整備、批准促進に向けた関係者との協議進行中	✓ 議定書の実施および<u>規制策定</u>、交渉準備中 ✓ <u>競争当局および裁判所運用</u>に向けた取組み進行中 ✓ <u>議定書批准促進</u>のため、関係者間協議中
	知的財産権	■ 2023年2月19日採択 ■ 附属書9件中6件は最終化済み、残る知財関連附属書を策定中	✓ 「<u>地理的表示</u>」、「<u>植物品種保護</u>」、「<u>遺伝子資源</u>」、「<u>伝統的知識</u>」、「<u>伝統的文化表現</u>」に関して協議が進行中
	デジタル貿易	■ 2024年2月19日採択 ■ 8件の附属書を策定中	✓ 「<u>原産地</u>」、「<u>越境電子決済</u>」、「<u>越境データ移転</u>」、「<u>ソースコード開示</u>」、「<u>デジタルID</u>」、「<u>金融技術</u>」、「<u>新興および先進技術</u>」、「<u>オンラインの安全性とセキュリティ</u>」に関して協議が進行中
	貿易における女性と若者	■ 2024年2月19日採択 ■ 取引環境整備に関する規制を交渉・策定中	✓ 議定書第4.4条に従い、<u>女性および若者が優先されるビジネス環境整備</u>に関する規制の交渉と策定実施中

AfCFTAの協定の構成(2025年1月時点)



AfCFTA【Phase 1】物品貿易(Trade in goods)

AfCFTAの「物品貿易」では、段階的な関税撤廃により貿易の自由化を目指す

合意状況

■ 2019年5月30日発効。一部の原産地規則と関税譲許に関する交渉は継続中(2025年1月時点)

物品貿易議定書の内容

1部	定義・目的・範囲	1条	定義	5部	貿易救済措置	17条	アンチダンピングおよび相殺関税措置
		2条	目的			18条	グローバル・セーフガード措置
		3条	適用範囲			19条	特惠セーフガード
2部	無差別	4条	最恵国待遇	6部	製品規格および規制	20条	アンチダンピング、相殺関税及びセーフガード調査に関する協力
		5条	国内待遇			21条	貿易の技術的障害
		6条	特別待遇			22条	衛生植物検疫措置
3部	貿易自由化	7条	輸入関税	7部	補完政策	23条	経済特区
		8条	関税譲許表			24条	未発達産業
		9条	量的規制の撤廃			25条	国営貿易企業に対する透明性および通知要件
		10条	輸出関税	8部	例外	26条	一般的な例外
		11条	関税譲許表の変更(特例事例のみ)			27条	セキュリティの例
		12条	非関税障壁の撤廃			28条	収支
		13条	原産地証明	9部	技術支援、能力開発、協力	29条	技術支援、能力開発、協力
4部	関税協力、貿易円滑化、トランジット	14条	税関協力及び相互行政支援	10部	機関規定	30条	コンサルテーションと紛争解決
		15条	貿易円滑化			31条	実施、監視および評価
		16条	トランジット			32条	改定

附属書

付属書1: 関税譲許スケジュール
付属書2: 原産地規則
付属書3: 通関協力
付属書4: 貿易円滑化
付属書5: 非関税障壁

付属書6: 貿易における技術的障壁(TBT)
付属書7: 衛生植物検疫措置(SPS)
付属書8: 中継貿易
付属書9: 貿易救済措置

凡例:

未合意の附属書

AfCFTA【Phase 1】物品貿易の協議状況(2024年11月時点)

関税譲許表、原産地規則の一部は継続交渉中。 実証プログラムその他、関税ブックや原産地規則マニュアルなど整備も進展

合意・協議の状況

合意内容

- 物品貿易ではタリフラインベースで90%以上を関税撤廃させ、非対象品目は3%未満にとどめること
 - 残りの7%はセンシティブ品目とし、原則10年間（後発開発途上国に限り13年間）で完全撤廃
- 関税譲許表の完成を2025年の重要課題とし、カテゴリーAおよびBの品目97%における関税の自由化を目指す
- カテゴリーB（センシティブリスト）の関税削減を2026年1月1日より開始

協議中の内容

- 関税譲許表（附属書1）と原産地規則（附属書2）の一部は協議中
【関税譲許暫定表（PSTC）】
 - 49件の関税譲許暫定表が提出され、そのうち46件が検討・採択済み
 - 6カ国（リビア、スーダン、エリトリア、ソマリア、ジブチ、サハラウィ共和国）は関税譲許表の最終化と提出が未対応
- 【原産地規則】
 - 全関税分類の92.4%の品目が合意済み。
一方、繊維製品、自動車関連製品が継続協議中

取組み進捗

Guided Trade Initiative (GTI)



- AfCFTAフレームワークの実証プログラム（原産地証明書・関税譲許の試行）の実施
 - 2022年7月設立、参加国は8カ国（カメルーン、エジプト、ガーナ、モーリシャス、ケニア、ルワンダ、タンザニア、チュニジア）から開始。2024年11月に39カ国に大幅に拡大することが発表
 - 対象製品は、セラミックタイル、電池、茶、コーヒー、加工肉製品、コーンスターチ、砂糖、パスタ、ブドウ糖シロップ、ドライフルーツ、サイザル麻繊維 等

AfCFTA e-Tariffブック



- 最新の関税譲許表を含むオンラインで閲覧可能な電子関税帳の整備
 - 関税譲許表の更新情報を掲載。加盟国が適用する関税率に関する情報の公開を促進し、関税、統計品目分類、関税関連業務における税関当局およびその他の関係者の知識と能力の向上を目指す

原産地規則マニュアル



- 原産地資格の決定、原産地規則の管理手続き、原産地規則実施のための組織要件を規定

AfCFTA調整基金 (The AfCFTA Adjustment Fund)



- AfCFTA協定の実施に伴い官民両セクターを支援するために設立
 - 民間セクターが付加価値の高い商品やサービスを生産する能力を開発し、地域バリューチェーンの創出を促進することを目指す
 - 2022年2月、Afreximbank（アフリカ輸出入銀行）と基金管理契約を締結

AfCFTA 関税譲許 (Provisional Schedule of Tariff Concessions (PSTC)) の枠組み

物品貿易においてタリフラインベースで90%以上の関税を5年以内、後発開発途上国 (LDC) では10年以内に撤廃

■ AfCFTAの合意により、物品貿易において関税品目 (タリフラインベース) で90%以上の関税を通常では5年以内、後発開発途上国 (LDC) では10年以内に撤廃する

➤ 7%はセンシティブ品目として猶予期間をもって関税を撤廃。さらに残りの3%の品目は、撤廃対象から除外可能

※関税撤廃までの各猶予期間の起算点は2021年1月1日

対象	ルール	期限	
		後発開発途上国 (LDC) 以外	後発開発途上国 (LDC)
一般	関税品目 (タリフラインベース) で90%以上の品目の関税を撤廃	5年以内	10年以内
センシティブ品目*	全体の7%以下に留め、関税を撤廃	10年以内	13年以内
除外品目*	全体の3%以下であり、アフリカの他の国からの輸入総額の10%を超えない物品は関税撤廃除外	—	—

*センシティブ／除外品目の条件: 食料安全保障、国家安全保障、財政収入、生計、産業化に関する事由が、「センシティブ」または「除外」に指定される品目の根拠となる想定

AfCFTA【Phase 1】サービス貿易(Trade in Service)

AfCFTAの「サービス貿易」では、ビジネスコストの削減、市場アクセスの強化などを通じて、単一市場の創設を支援する

合意状況 ■ 2019年5月30日発効。附属書を策定予定で、一部協議中（2025年1月時点）

サービス貿易協定書の内容

1部	定義	1条	定義
2部	適用範囲	2条	適用範囲
3部	目的	3条	目的
4部	一般的義務と規律	4条	最恵国待遇
		5条	透明性
		6条	機密情報の開示
		7条	特別待遇
		8条	規制する権利
		9条	国内規制
		10条	相互承認
		11条	独占と独占的サービス・サプライヤー
		12条	反競争的なビジネス慣行
		13条	支払いと送金
		14条	収支を保護するための制限
		15条	一般的な例外
		16条	セキュリティの例外
		17条	補助金

5部	段階的自由化	18条	段階的自由化
		19条	市場アクセス
		20条	国内待遇
		21条	追加公約
		22条	特定の公約スケジュール
		23条	特定の公約スケジュールの変更
6部	機関規定	24条	優遇の拒否
		25条	コンサルテーションと紛争解決
		26条	実施、監視、評価
		27条	技術支援、能力開発、協力
		28条	本協定書の付属書（加盟国において作成任意）
		29条	改正

策定予定の附属書

- ・ 特定の公約スケジュール
- ・ 優先分野リスト
- ・ 規制協力の枠組み
- ・ 最恵国待遇の提供除外
- ・ 空港輸送サービス

凡例： 現在協議中の附属書

AfCFTA【Phase 1】サービス貿易の協議状況(2024年11月時点)

優先するサービス分野における各国の関税譲許スケジュールの採択、および Guided Trade Initiative (GTI) の実施も検討中

合意・協議の状況

合意内容

- 2018年7月サミットで、5つの優先サービス分野を採択
 - 優先分野: 輸送、通信、観光、金融、ビジネス
- 2024年2月時点、提出された48カ国の優先分野における特定公約スケジュールの内、22カ国のスケジュールを採択
- WTO加盟国はGATSを基礎としなければならない一方、WTO非加盟国は国内規制の現状がベースライン

協議中の内容

- 優先分野を対象とする26カ国の特定公約スケジュールで保証される市場アクセス(MA)と内国民待遇(NT)の条件に関する規制の枠組みの策定交渉が進行中
 - 輸送および観光分野については枠組み策定作業を開始
 - 金融および通信分野に関する枠組み草案を最終レビュー中
- サービス貿易対象のGuided Trade Initiative (GTI)において観光を重要分野と位置付け、会合などで自由化に向けた話し合いを実施
 - サービスに関する小委員会が、GTIの下で対象製品／サービスの拡大を含むサービス貿易に関連する活動を担当

取組み進捗

- 大陸における人の移動の自由円滑化およびサプライチェーンの改善
- サービス貿易におけるサービス提供形態を4つに分類
 1. 越境貿易(製造者も消費者も移動なし)
例: e-learning、オンライン・バンキングなど
 2. 国外消費(消費者がサービス提供元に越境移動)
例: 観光、留学など
 3. 商業的プレゼンス(サービス事業者が海外拠点を設置)
例: 銀行など
 4. 自然人のプレゼンス(自然人または海外企業の従業員の移動)
例: 弁護士、エンジニア、医療提供者など
- 支援要請があった締約国に対し、AfCFTAの下で民間セクターが主要市場に進出できるよう、範囲特定とマッチングに重点を置いた技術的支援の実施



AfCFTA【Phase 1】紛争解決の規則と手順 (Rules and Procedures on the Settlement of Dispute)

AfCFTAの「紛争解決の規則と手順」は、紛争解決メカニズム管理に関する規定をし、紛争解決プロセスが公正で透明性あることを確保する

合意状況 ■ 2019年5月30日発効。附属書を策定予定で、一部協議中（2025年1月時点）

紛争解決の規則と手順議定書の内容

紛争解決の規則と手順	1条	定義
	2条	目的
	3条	適用範囲
	4条	一般規定
	5条	紛争解決機関
	6条	紛争解決メカニズムにおける手続き
	7条	協議
	8条	善意による仲介、調停および和解
	9条	委員会の設置
	10条	紛争解決パネルの構成
	11条	紛争解決パネルの職務権限
	12条	紛争解決パネルの機能
	13条	紛争解決パネルにおける第三国
	14条	複数の苦情に関する手続き
	15条	紛争解決の手続き
	16条	情報を要請する権利
	17条	守秘義務
	18条	紛争解決パネルの報告
	19条	紛争パネル報告書の採択

紛争解決の規則と手順 (つづき)	20条	上級委員会
	21条	控訴
	22条	上訴審査の手続き
	23条	紛争解決パネルと上級委員会の勧告
	24条	勧告・裁定の実施監視
	25条	補償と譲歩またはその他の義務の停止
	26条	費用
	27条	仲裁
	28条	技術協力
	29条	事務局の責務
	30条	解釈のルール
	31条	改定

策定予定の附属書

- ・紛争解決パネルの作業手順
- ・**専門家による審査**

凡例: **現在協議中の附属書**

【直近の動向】(2025年1月時点)

- 紛争解決メカニズムの運用開始に向けた準備が進行中
 - 紛争解決機関パネルリスト向け能力強化ワークショップ
 - 上訴機関メンバー選定の最終化
 - 上訴機関事務局メンバーの勤務条件に関する草案や行動規範の検討 など

AfCFTA【Phase 2】投資(Investment) 1/2

AfCFTAの「投資」では、締約国の開発を促進するための投資の推進、保護および拡大を目的とした基準を示す

合意状況

■ 2023年2月19日採択。附属書を策定予定で、一部協議中（2025年1月時点）

投資に関する議定書の内容

1部	総則	1条	定義	3部	投資保護基準 (つづき)	20条	国有化の例外
		2条	目的			21条	国有化に対する補償
		3条	適用範囲			22条	資金の移動
		4条	投資の承認			23条	資金移動の例外
		5条	優遇の拒否				
2部	投資促進と円滑化	6条	投資促進	4部	持続可能な開発関連問題	24条	規制する権利
		7条	投資の円滑化			25条	環境、労働、消費者保護に関する最低基準
		8条	持続可能な投資へのインセンティブ			26条	投資と気候変動
		9条	政府窓口			27条	投資、公衆衛生、パンデミック
		10条	情報の公開			28条	開発目標の追及
		11条	機密情報の非開示			29条	人材開発
3部	投資保護基準	12条	内国待遇	5部	投資家の義務	30条	技術の移転
		13条	内国待遇の例外			31条	締約国の義務との関係
		14条	最恵国待遇			32条	国内法および国際法の遵守
		15条	最恵国待遇の例外			33条	企業倫理、人権、労働基準
		16条	無差別の解釈			34条	環境保護
		17条	行政・司法上の取扱い			35条	先住民族と地域コミュニティ
		18条	物理的保護とセキュリティ			36条	社会的・政治的義務
		19条	国有化			37条	汚職防止
						38条	企業の社会的責任

AfCFTA【Phase 2】投資(Investment) 2/2

AfCFTAの「投資」では、締約国の開発を促進するための投資の推進、保護および拡大を目的とした基準を示す

合意状況

■ 2023年2月19日採択。附属書を策定予定で、一部協議中（2025年1月時点）

投資に関する議定書の内容

5部	投資家の義務 (つづき)	39条	コーポレート・ガバナンス
		40条	税務と移転価格税制
6部	制度の整備	41条	投資委員会
		42条	パン・アフリカ貿易投資機関の設立
		43条	技術支援、能力開発、協力
7部	紛争の管理と解決	44条	国家間の紛争解決
		45条	紛争予防と苦情処理
		46条	紛争解決
		47条	投資家の責任
8部	最終規定	48条	施行
		49条	他の国際投資協定との関係
		50条	AfCFTA協定の他の議定書との関係
		51条	通知
		52条	適用
		53条	改定
		54条	使用言語

策定予定の附属書

- ・ 紛争の予防・管理および解決に関する規則と手続き
- ・ パン・アフリカ貿易、投資機関

凡例: 現在協議中の附属書

【直近の動向】(2025年1月時点)

- 附属書、紛争の予防・管理および解決に関する規則と手続きの草案を作成すると共に内容について交渉中
 - 投資家対国の紛争に関する法的枠組みをAfCFTAに組み込むかについて合意に至っていない

AfCFTA【Phase 2】競争政策(Competition Policy)

AfCFTAの「競争政策」では、競争制度を強化し、市場効率向上、成長の促進、反競争的慣行の排除、能力開発、持続可能な発展を支援

合意状況 ■ 2023年2月19日採択。今後、追加的に附属書が出る可能性あり

競争政策に関する議定書の内容

1部	定義・目的・範囲	1条	定義
		2条	目的
		3条	適用範囲
		4条	適用除外
2部	反競争的な商慣行と行為	5条	反競争的慣行
		6条	禁止される水平的ビジネス慣行
		7条	禁止される垂直的ビジネス慣行
		8条	適用除外
		9条	優越的地位の濫用
		10条	合併と買収
3部	締約国の責任	11条	経済的依存の濫用およびその他の反競争的慣行
		12条	国内法および通達
4部	制度の整備	13条	当局
		14条	理事会
		15条	調査機関の機能
		16条	当局事務局長
		17条	決定及び制裁
		18条	競争政策委員会
		19条	規程

5部	一般規定	20条	地域当局
		21条	実施、監視、評価
		22条	技術支援、能力開発、協力
		23条	紛争解決
		24条	裁判所
6部	最終規定	25条	移行とロードマップ
		26条	施行
		27条	改正
		28条	使用言語

【直近の動向】(2025年1月時点)

- 競争政策委員会は、議定書の実施および重要な規制の策定と交渉に向けた準備を開始
 - 議定書の実施に関する規則案が作成され、加盟国に提出、検討される予定
 - 2025年第1半期に予定されている会合で競争政策当局の責任者と共に議論予定
- 競争当局および審判裁判所の運用開始に向けた取組みが、アフリカにおける統一性ある競争体制に関するロードマップに従って進行中

AfCFTA【Phase 2】知的財産権 (Intellectual Property Rights) 1/2

AfCFTAの「知的財産権」では、知的財産権の促進、保護、執行に関する調和のとれた規則と原則の確立を目指す

合意状況 ■ 2024年2月18日採択。附属書を策定予定で、一部協議中（2025年1月時点）

知的財産権議定書の内容

1部	定義・目的・範囲	1条	定義	3部	知的財産権に関する基準 (つづき)	20条	遺伝資源
		2条	目的			21条	公衆衛生上の緊急事態と衣料品の現地生産
		3条	適用範囲				
2部	原則	4条	一般指導原則	4部	知的財産権に関する協力	22条	一般義務
		5条	最恵国待遇			23条	協力分野
		6条	内国待遇			24条	知的財産権管理における協力
		7条	知的財産権の消尽	5部	知的財産権の行使	25条	総則
3部	知的財産権に関する基準	8条	新品種の保護			26条	締約国の責任
		9条	地理的表示			27条	差し止め命令
		10条	商標			28条	通過貿易
		11条	著作権および関連する権利			29条	国境措置
		12条	特許	6部	制度の整備	30条	知的財産権委員会
		13条	新案			31条	AfCFTA知的財産庁の設立
		14条	工業デザイン			32条	透明性と通知
		15条	非公開情報の保護			33条	技術支援と能力開発
		16条	集積回路のレイアウト設計(トポグラフィ)	7部	最終規定	34条	発効
		17条	新興テクノロジー			35条	適用
		18条	伝統的知識			36条	他の協定との矛盾・不整合
		19条	伝統文化表現と民俗			37条	紛争解決
						38条	評価

AfCFTA【Phase 2】知的財産権 (Intellectual Property Rights) 2/2

AfCFTAの「知的財産権」では、知的財産権の促進、保護、執行に関する調和のとれた規則と原則の確立を目指す

合意状況

■ 2024年2月18日採択。附属書を策定予定で、一部協議中（2025年1月時点）

知的財産権議定書の内容

7 部	最終規定 (つづき)	39条	改正
		40条	本議定書の付属書に関する交渉
		41条	付属書
		42条	使用言語

策定予定の附属書

- ・ 植物品種保護
- ・ 地理的表示
- ・ 伝統的知識、伝統的表現および遺伝資源
- ・ 商標
- ・ 著作権および関連する権利
- ・ 特許
- ・ 実用新案
- ・ 工業意匠およびデザイン
- ・ 知的財産庁

凡例:

現在協議中の附属書

AfCFTA【Phase 3】デジタル貿易(Digital Trade) 1/2

AfCFTAの「デジタル貿易」では、障壁の撤廃や透明性あるルール、共通の原則と基準を確立し、アフリカ域内のデジタル貿易を促進する

合意状況 ■ 2024年2月18日採択。附属書を策定予定で、協議中（2025年1月時点）

デジタル貿易議定書の内容

1部	総則	1条	定義	4部	データガバナンス	20条	国境を越えたデータ転送
		2条	目的			21条	個人情報の保護
		3条	適用範囲			22条	コンピューター施設の所在地
		4条	規制する権利			23条	データ・イノベーション
2部	デジタル製品の市場参入と扱い	5条	原産地に関する付属書	5部	ビジネスおよび消費者の信頼性	24条	ソースコード
		6条	関税			25条	サイバーセキュリティ
		7条	デジタル製品の無差別			26条	インターネット・アクセス
3部	デジタル貿易の促進	8条	電子信託サービス			27条	オンライン消費者の保護
		9条	電子認証			28条	未承諾の商用電子通信
		10条	ペーパーレス取引			29条	オンラインの安全とセキュリティ
		11条	物流とラストマイル配送	6部	デジタル貿易におけるインクルージョン	30条	デジタル・インクルージョン
		12条	電子契約			31条	零細・中小企業
		13条	電子請求書			32条	デジタル・イノベーションと起業家精神
		14条	デジタルID			33条	デジタル・スキル開発
		15条	デジタル決済	7部	新技術とイノベーション	34条	新興・先端技術
		16条	国内電子取引の枠組み			35条	金融技術
		17条	移転可能電子記録			36条	情報通信技術
		18条	デジタル・インフラ				
		19条	相互運用性と相互承認				

AfCFTA【Phase 2】デジタル貿易(Digital Trade) 2/2

AfCFTAの「デジタル貿易」では、障壁の撤廃や透明性あるルール、共通の原則と基準を確立し、アフリカ域内のデジタル貿易を促進する

合意状況 ■ 2024年2月18日採択。附属書を策定予定で、協議中（2025年1月時点）

デジタル貿易議定書の内容

8部	制度に関する取り決め	37条	デジタル貿易委員会
9部	透明性	38条	情報の公開
		39条	政府情報の公開
		40条	通知
		41条	機密情報の公開
10部	技術支援、能力開発、協力	42条	技術支援と能力開発
		43条	協力分野
11部	最終規定	44条	本議定書とAfCFTAの他の議定書との関係
		45条	紛争解決
		46条	付属書
		47条	施行
		48条	適用
		49条	実施、モニタリング、評価
		50条	評価
		51条	改正
		52条	使用言語

策定予定の附属書

- ・ 原産地証明
- ・ 越境デジタル決済
- ・ 越境データ転送
- ・ ソースコード開示の正当かつ合法的理由を判断する基準
- ・ デジタルID
- ・ 金融技術
- ・ 新興および先進技術
- ・ オンラインの安全性とセキュリティ

凡例: 現在協議中の附属書

【直近の動向】(2025年1月時点)

- デジタル貿易委員会が、8つの附属書の策定と交渉中
- デジタル貿易促進のため、2025年初頭に「AfCFTAの実施を加速するデジタル貿易の促進」をテーマにトレードフォーラムを開催予定

AfCFTA【Phase 2】貿易における女性と若者 (Women and Youth in Trade)

AfCFTAの「貿易における女性と若者」では、女性と若者を経済活動に包摂し、能力強化、機会拡大、技術革新の促進を通じて持続可能な経済開発を推進する

合意状況 ■ 2024年2月19日採択。 今後、追加的に附属書が出る可能性あり

デジタル貿易議定書の内容

1部	総則	1条	定義	4部	制度上の取り決め	19条	貿易における女性と若者に関する委員会
		2条	目的			20条	実施、監視、評価
		3条	適用範囲			21条	透明性と通知
2部	原則と一般的義務	4条	原則			22条	技術支援と能力開発
		5条	規制する権利			23条	協力
3部	貿易における女性と若者	7条	包括的な社会経済開発	5部	最終規定	24条	施行
		8条	政策策定への参加とAfCFTA実施			25条	適用
		9条	貿易に携わる女性と若者を支援するプログラムの調和			26条	他の協定との矛盾・不整合
		10条	金融へのアクセス			27条	紛争解決
		11条	生産能力と輸出能力の開発			28条	評価
		12条	貿易情報へのアクセス			29条	改正
		13条	知的財産権			30条	付属書の交渉
		14条	競争政策			31条	使用言語
		15条	正式な貿易活動への参加				
		16条	ハラスメントおよび関連行為からの保護				
		17条	デジタル貿易				
		18条	女性または若者が経営または主導する零細・中小企業				

【直近の動向】(2025年1月時点)

- 女性と若者のアフリカの経済活動への貢献は大きい、情報や資金などのリソースへのアクセスが限定的
 - インフォーマルエコノミーは経済活動の8割強を占めて、その7割が女性
 - アフリカの人口に占める若者の割合は7割
- 女性および若者に対し、優先的な市場アクセスを提供するための規則の策定
 - クレジット取引に関する障壁の排除、教育および研修プログラムの開始、技術移転を通じた生産性向上に寄与する制度の強化などが含まれる予定

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:1・2】

Step 1 AfCFTA及び先進RECsの現状評価と課題の特定

1. AfCFTAの現状・進捗の把握と課題整理
2. アフリカの現状の把握と課題の特定
3. EAC／ECOWAS／SADCの現状の把握と課題整理
4. EAC／ECOWAS／SADCの強み・弱み・機会の分析

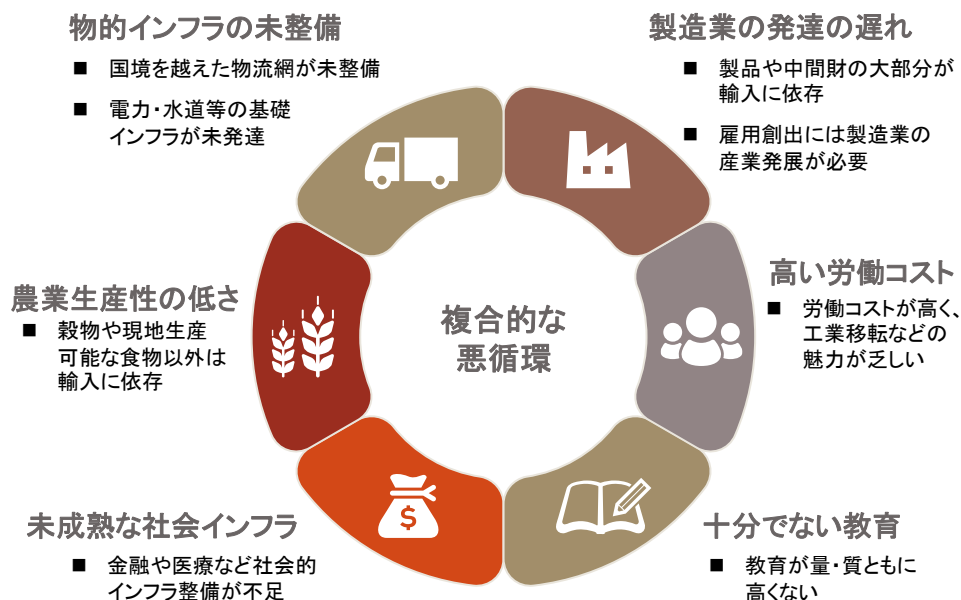
アフリカの現状と経済開発課題

アフリカは巨大な潜在市場としての期待がある一方、経済基盤の脆弱性の問題がある。
AfCFTAでは域内の自由貿易を促進することで、アフリカの経済発展と競争力強化を目指す

アフリカへの期待と問題点

巨大な潜在市場としての期待	経済規模・人口面の成長	■ 2030年までにGDPは4.6兆ドルに(170兆ドル増加)*1、人口は2030年に約17億人、2050年に24.6億人に達する見込み*2
	通商上の重要性	■ 世界秩序が変化する中、国際通商ルールにおけるアフリカを含むグローバルサウスの位置づけも変化 ■ 外交等でも存在感は高まる一途
経済基盤の脆弱性	資源輸出への依存	■ アフリカの中間財輸出の<u>上位15品目中12品目は鉱物又は貴金属</u>であり、中でも<u>金の輸出は約14%</u>を占める
	工業従事者率の低迷	■ サブサハラ地域の<u>2022年工業従事者率は11.5%</u>であり、1991年の9.9%から大きく伸びていない(世界平均は23.9%)

アフリカの発展を阻む悪循環



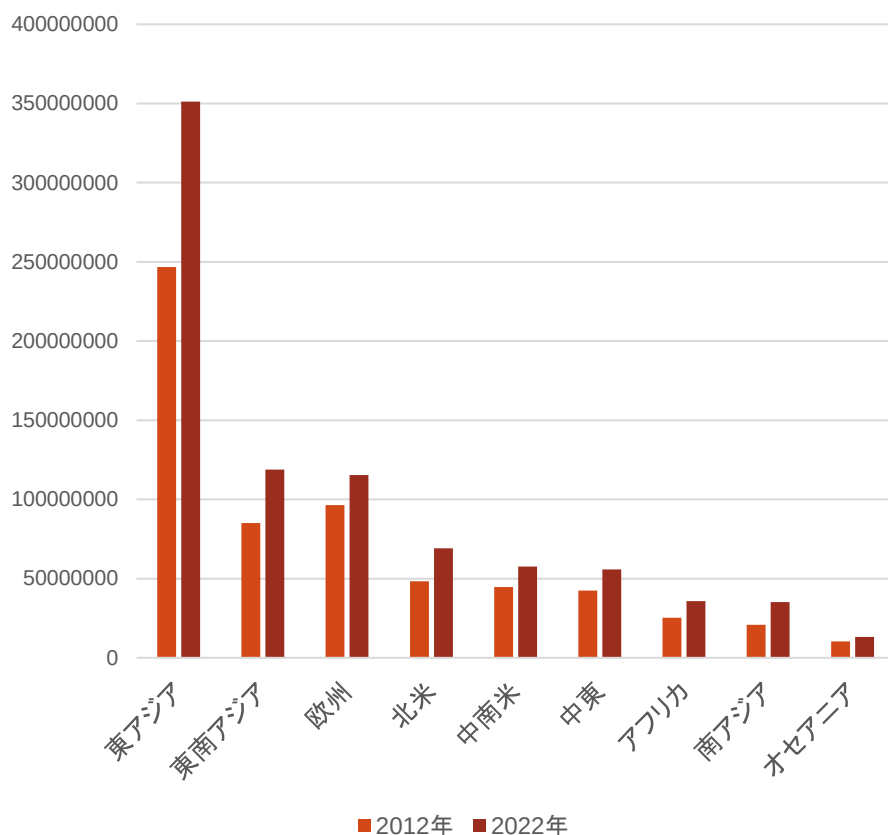
*1: [Going together and going far – Powering Africa's economic and social potential](#)、

*2: [World Population Prospects 2022](#) 他WTO、AULレポート等に基づきオウルズ作成

アフリカにおけるインフラ整備状況

アフリカでは港湾貨物量が増加傾向にあるものの依然として取扱量は低く、
鉄道距離及び鉄道輸送量も限定的

各地域の港湾貨物取扱量（2012年と2022年比較・単位TEU）



各地域の鉄道距離及び鉄道輸送量

	鉄道距離	鉄道輸送量
アジア大洋州・中東	29万キロ	381万トンキロ
欧州	25万キロ	38万トンキロ
米州	22万キロ	287万トンキロ
ロシア	8.5万キロ	264万トンキロ
アフリカ	<u>6万キロ</u> (世界シェア: 6.5%)	<u>12万トンキロ</u> (世界シェア: 1.2%)

アフリカにおける製造業の現状

アフリカでは中間財輸出の上位15品目は殆どが資源依存製品であり、輸入の上位15品目は小麦、トウモロコシ、大豆等の穀類やワクチン、自動車部品等の工業製品が占める

アフリカの中間財輸出上位15品目と割合(2021年)

	中間財輸出(全体) に占める割合
金(非貨幣)	14.3%
精製銅	5.1%
未加工ダイヤモンド	4.7%
非展性ロジウム	3.8%
非精製銅	3.6%
鉄鉱石及び精鉱物	3.6%
尿素	2.7%
マンガン鉱物及び精鉱物	2.3%
非展性パラジウム	2.2%
カカオ豆	2.2%
コバルトマット	2.2%
非展性プラチナ	2.0%
アルミニウム鉱石及び精鉱物	1.9%
自動車・航空機・船舶の配線セット	1.9%
フェロクロム	1.7%

■ : 鉱石、石、レアアース等 ■ : その他工業製品

アフリカの中間財輸入上位15品目と割合(2021年)

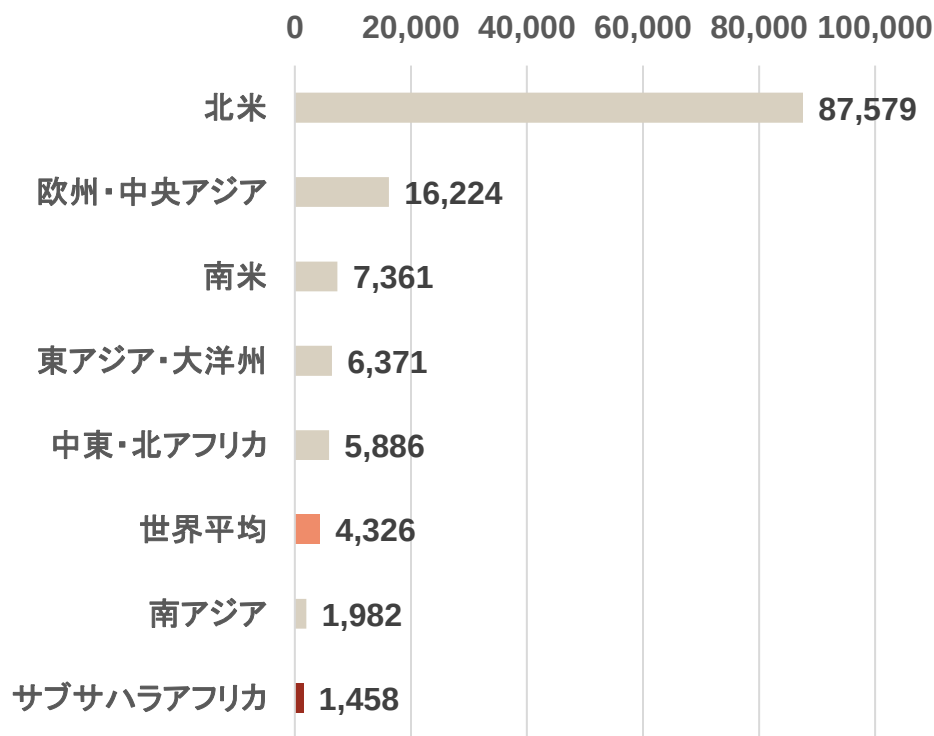
	中間財輸入(全体) に占める割合
小麦とメスリン	4.7%
ワクチン	2.3%
トウモロコシ	1.6%
パーム油	1.6%
大豆	1.4%
自動車部品	1.3%
サトウキビ	1.1%
金(非貨幣)	1.0%
ポリプロピレン	1.0%
鉄廃棄物	0.9%
鉄鉱石塊成鉱	0.8%
大豆油	0.8%
鑄造鉄	0.7%
ニューマティックタイヤ	0.7%
ポリエチレン	0.7%

■ : 食料品 ■ : 運送設備用部品

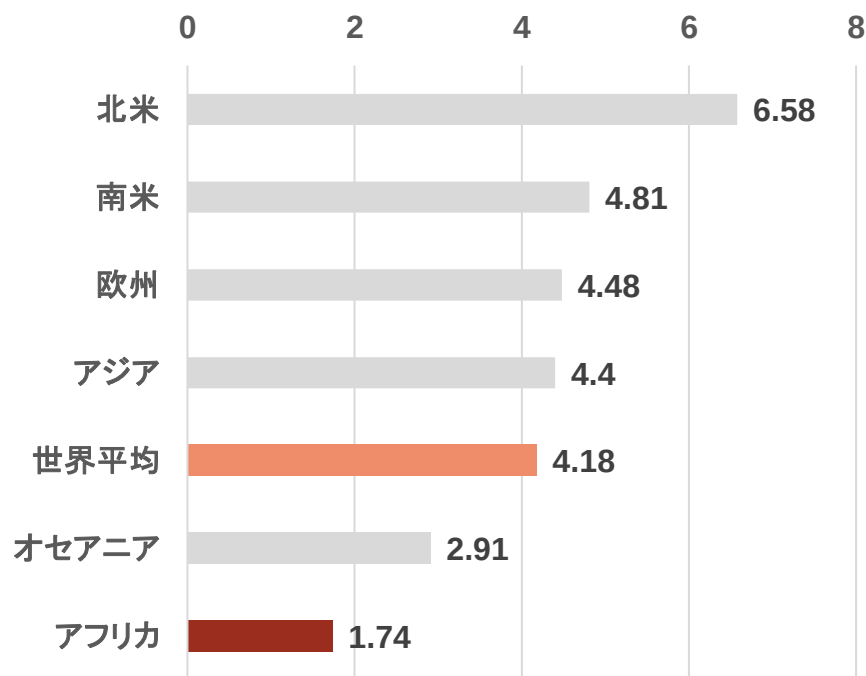
アフリカにおける農業生産性の指標

アフリカでは農業生産性及び土地生産性の両方で世界平均を大きく下回っている

農業生産性
 (農業従事者人数比付加価値額(ドル))
 (2023)



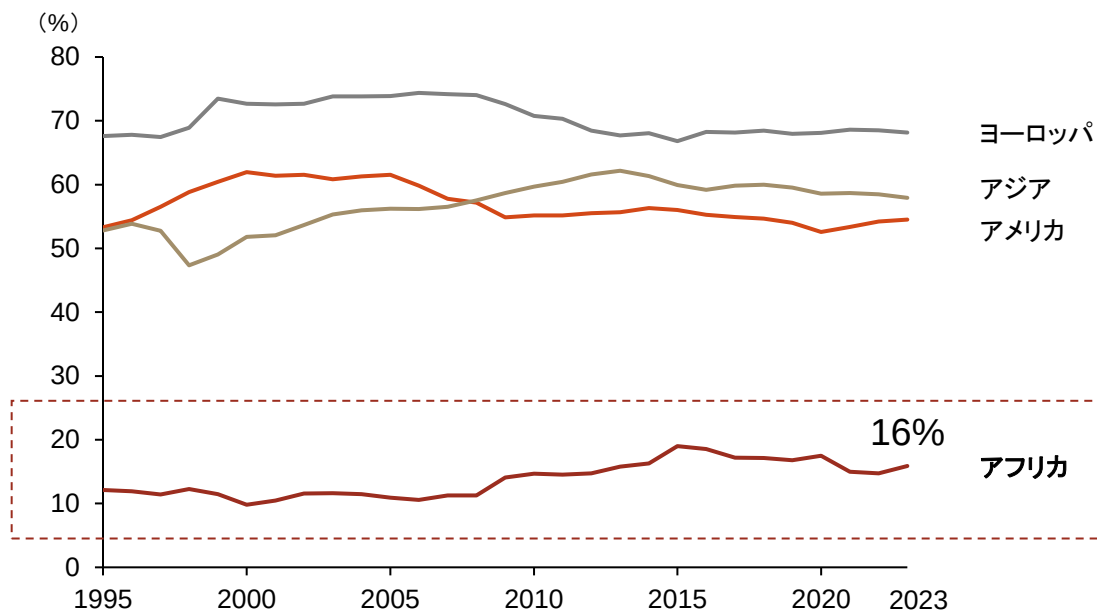
土地生産性
 (1ヘクタール当たりの穀類収量(t/ha))
 (2022)



アフリカにおける域内貿易の現状

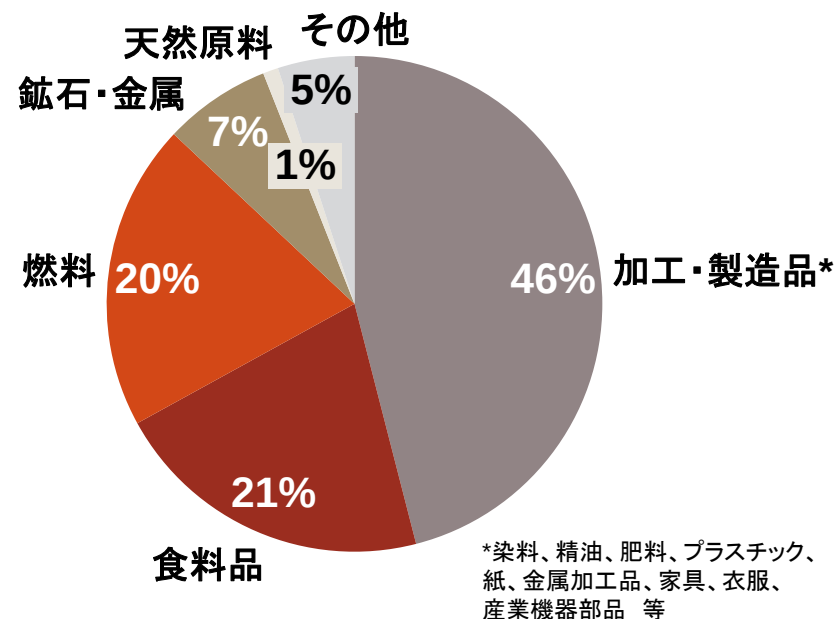
アフリカでは他の大陸に比べて域内貿易が圧倒的に少ない。更に域内貿易品は資源品目が半数以上を占め、工業製品などは域外からの輸入に依存している状況

域内貿易比率の推移(大陸別)



出所: UNCTAD, (2023) Intra-trade and extra-trade of country groups by product

域内貿易の取引品目割合



出所: UNECA "Economic Report on Africa" (2025)

アフリカ諸国の多くが特定の農産物や天然資源の輸出に依存しており、工業製品の生産能力が不足しているため、域内で取引可能な製品が限られる現状。また、関税率の高さや非関税障壁、物流インフラの脆弱性、金融市場や通信インフラの整備不足が貿易の障壁となっている。

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:1・2】

Step 1 AfCFTA及び先進RECsの現状評価と課題の特定

1. AfCFTAの現状・進捗の把握と課題整理
2. アフリカの現状の把握と課題の特定
3. EAC／ECOWAS／SADCの現状の把握と課題整理
4. EAC／ECOWAS／SADCの強み・弱み・機会の分析

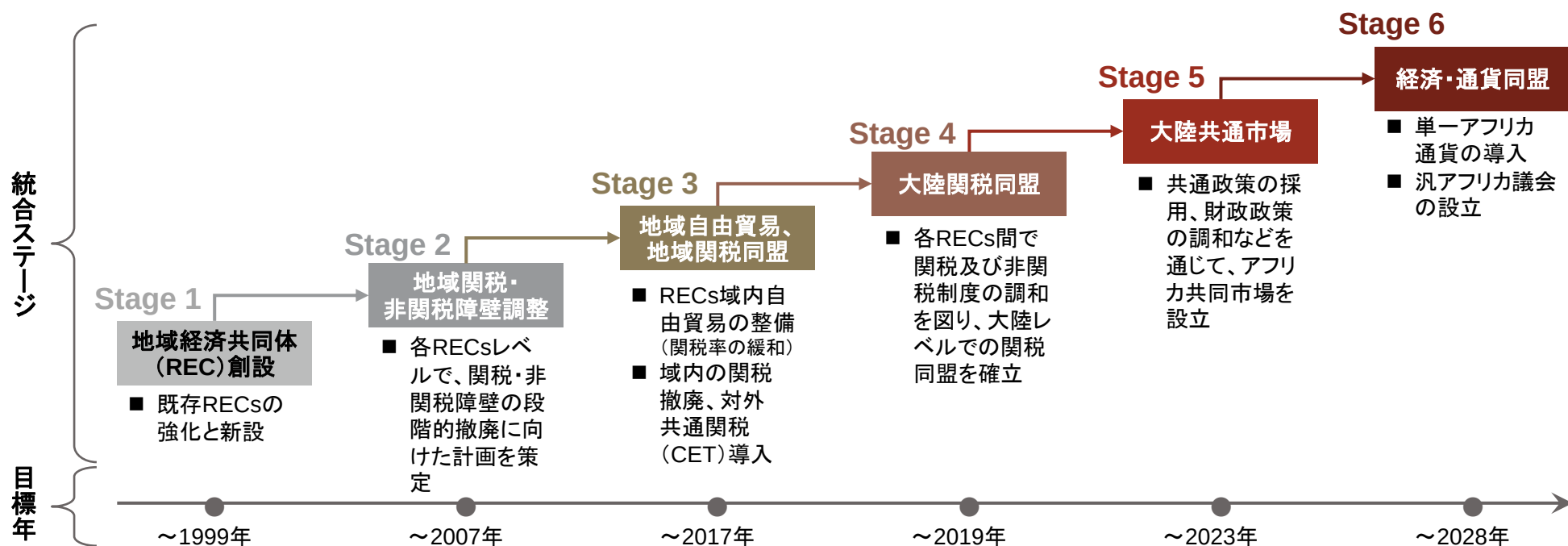
アブジャ条約とアフリカの地域経済統合

アブジャ条約はアフリカ経済共同体設立の基軸であり、域内経済統合のロードマップを示す

概要

条約名	アフリカ経済共同体 (African Economic Community: AEC) 設立条約	採択・発効年	1991年採択、1994年発効
目的	ヨーロッパ経済共同体 (EEC) をモデルにした、アフリカ経済共同体 (AEC) の創設		
要旨	■ アフリカ域内の経済統合に向けたロードマップを提示 ➢ 2028年 (条約発効から40年以内) までに通貨同盟や機関統合を通じてアフリカの経済統合を実現 ➢ AEC設立のプロセスを6ステージに分け、各段階の目標達成年を設定		

アフリカ経済共同体 (AEC) 実現に向けたロードマップ



アフリカ経済共同体(AEC)実現に向けたRECsごとの進捗(2025年3月時点)

統合に向けた進捗は各RECsごとに異なる。CEN-SADは未だ関税・非関税障壁の調節を行っている一方、EACは関税同盟の結成を完了

*ECOWASは共通対外関税(CET)を2015年に発効しているが、カーボベルデが未導入

統合ステージと 目標年	ステージ1 (～1999年)	ステージ2 (～2007年)	ステージ3 (～2017年)		ステージ4 (～2019年)	ステージ5 (～2023年)	ステージ6 (～2028年)
地域経済共同体 (RECs)	地域経済 共同体 (REC)創設	地域関税・ 非関税障壁 調整	地域自由 貿易	地域関税 同盟	大陸関税 同盟	大陸共通 市場	経済・ 通貨同盟
東アフリカ共同体 (EAC)	✓	✓	✓	✓			
西アフリカ開発経済共同体 (ECOWAS)	✓	✓	✓	✓*			
東南部アフリカ市場共同体 (COMESA)	✓	✓	✓				
中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS)	✓	✓	✓				
南部アフリカ開発共同体 (SADC)	✓	✓	✓				
アラブ・マグレブ連合 (AMU)	✓	✓					
政府間開発機構 (IGAD)	✓	✓					
サヘル・サハラ諸国国家共同体 (CEN-SAD)	✓						

各ステージにおける進捗レベルの定義

ステージ1: 地域経済共同体(REC)の有無

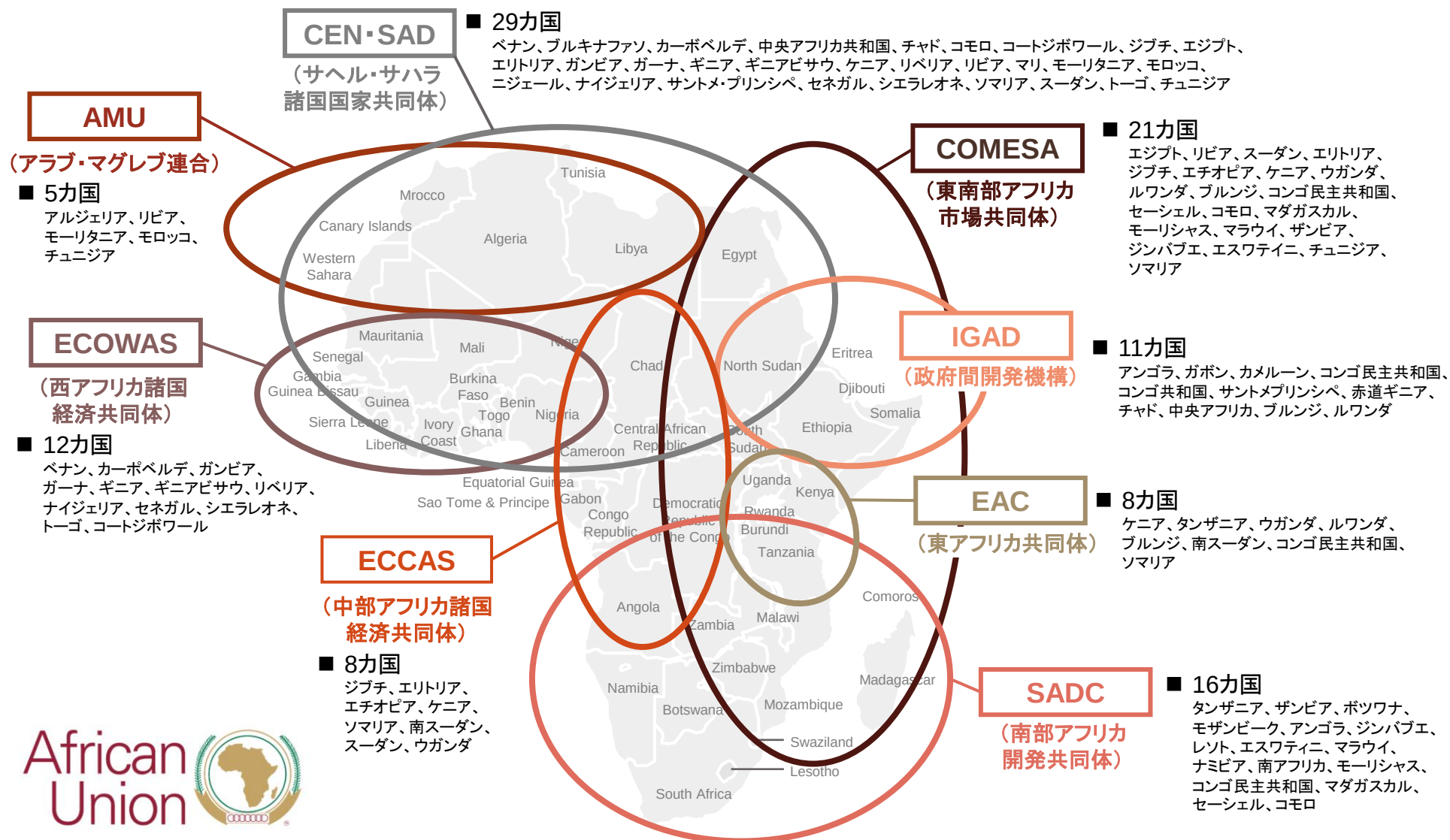
ステージ2: 各RECs域内貿易における関税・非関税障壁の撤廃に向けた調節の取組み実施

ステージ3: (地域自由貿易): RECs加盟国域内の貿易障壁の緩和をし、各加盟国が非加盟国に対して独自の貿易障壁を維持する協定の有無

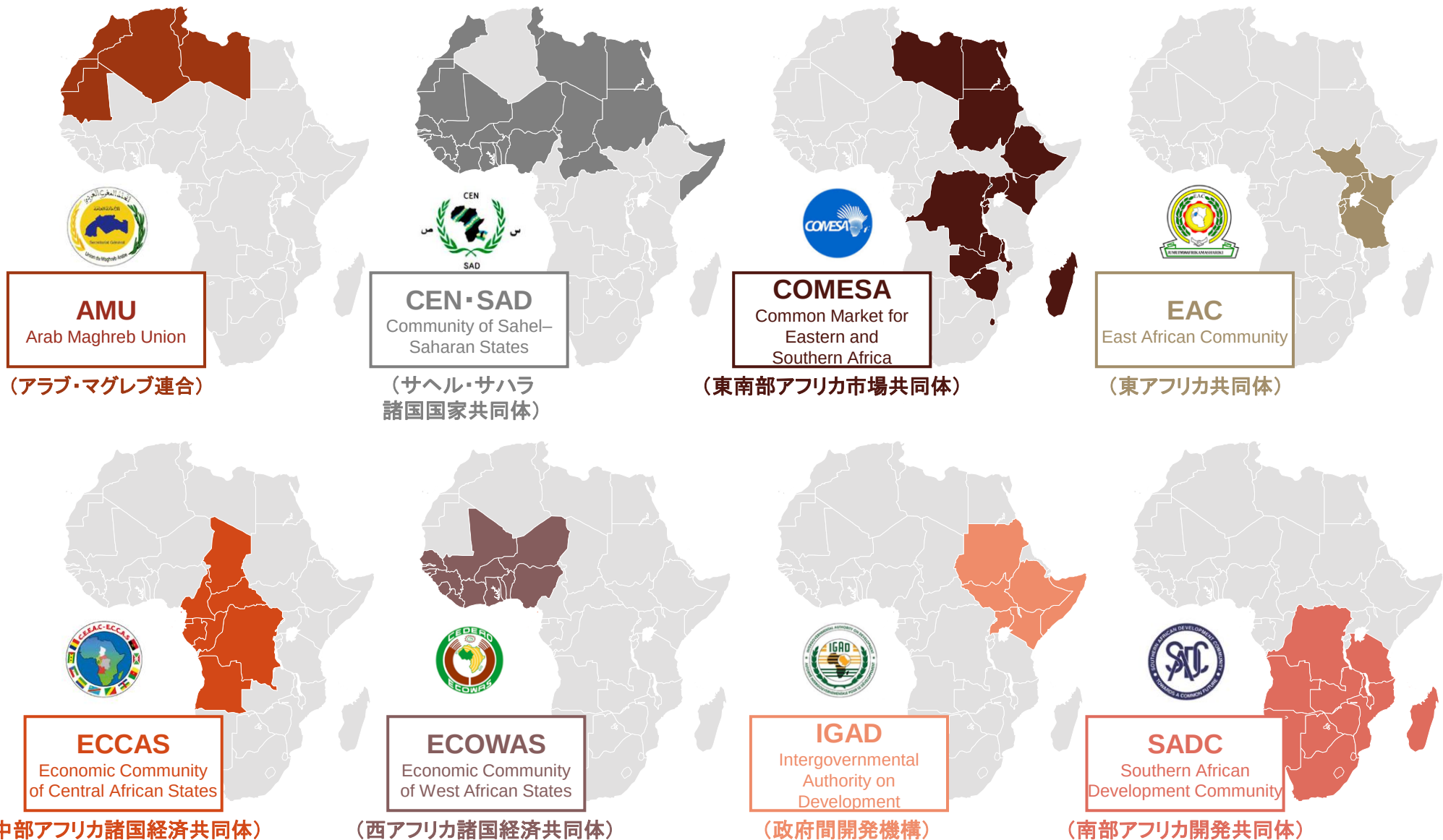
(地域関税同盟): RECs加盟国域内の貿易障壁の撤廃および非加盟国に対する共通の対外関税(CET)採用の有無

アフリカにおける地域経済共同体 (Regional Economic Communities: RECs)

地域別の経済共同体 (RECs) が構築され、8 つがアフリカ連合の構成要素として承認された



(参考) アフリカにおける地域経済共同体(RECs)の分布



アフリカにおける主な地域経済共同体(RECs)の概要(1/3)

アフリカでは地域別の経済共同体(Regional Economic Communities)が構築されてきた

地域経済共同体 (REC)	加盟国(2025年2月時点)	概要	域内人口 (2023年)	域内GDP (2023年)
西アフリカ諸国 経済共同体 (ECOWAS) 以降詳述	■ 12カ国 ➢ ベナン、カーボベルデ、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ、コートジボワール ➢ 2025年1月29日、<u>ニジェール、ブルキナファソ、マリ</u>が正式に脱退	■ 設立:1975年 ■ 事務局:ナイジェリア ■ 域内経済統合を推進する準地域機関 ■ 政治的安定の確保を目指し、防衛・紛争解決機能等を備え、安全保障機能の本格的な整備に着手	3.68億人	6,196億ドル
東アフリカ 共同体 (EAC) 以降詳述	■ 8カ国 ➢ ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、南スーダン、コンゴ民主共和国、ソマリア(2024年3月加盟)	■ 発足:2001年 ■ 事務局:タンザニア ■ 経済統合及び将来的な政治統合をも視野に入れた関税同盟 ➢ 2010年1月より域内関税が撤廃 ➢ 同年7月からは共通市場化が開始され、加盟国間での域内諸制度の調和が図られている ➢ 2015年10月にCOMESA・SADC・EAC間で広域自由貿易圏(TFTA)に署名	3.34.億人	3,437億ドル
東南部アフリカ 市場共同体 (COMESA)	■ 21カ国 ➢ エジプト、リビア、スーダン、エリトリア、ジブチ、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民、セーシェル、コモロ、マダガスカル、モーリシャス、マラウイ、ザンビア、ジンバブエ、エスワティニ、チュニジア、ソマリア	■ 発足:1994年 ■ 本部:ザンビア ■ 域内での安定した経済・貿易圏の形成を目的とした自由貿易地域 ➢ 2009年に関税同盟の発足が宣言されたが厳格には適用されていない ➢ 2015年10月にCOMESA・SADC・EAC間で広域自由貿易圏(TFTA)に署名	6.66億人	1兆970億ドル

アフリカにおける主な地域経済共同体(RECs)の概要(2/3)

アフリカでは地域別の経済共同体(Regional Economic Communities)が構築されてきた

地域経済共同体 (REC)	加盟国	概要	域内人口 (2023年)	域内GDP (2023年)
アラブ・マグレブ 連合 (AMU)	■ 5カ国 ➤ アルジェリア、リビア、モーリタニア、モロッコ、チュニジア	■ 発足:1989年 ■ 事務局:モロッコ ■ 外交、経済、文化、安全保障面における域内協力の促進とアラブ・イスラムの連携強化を目的とした連合 ■ 最終的には欧州共同体に似た地域共同体の設立を目標に掲げる	1.08億人	4,887億ドル
南部アフリカ 開発共同体 (SADC) 以降詳述	■ 16カ国 ➤ タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、エスワティニ、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、コンゴ民主共和国、マダガスカル、セーシェル、コモロ	■ 発足:1992年 ■ 事務局:ボツワナ ■ 域内の開発、平和・安全保障、経済成長の達成を目的とした自由貿易地域 ➤ 2015年10月にCOMESA・SADC・EAC間で広域自由貿易圏(TFTA)に署名	4.07億人	7,883億ドル
中部アフリカ諸 国経済共同体 (ECCAS)	■ 11カ国 ➤ アンゴラ、ガボン、カメルーン、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、サントメプリンシペ、赤道ギニア、チャド、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ	■ 設立:1983年 ■ 本部:ガボン ■ 調和的協力の促進及び強化、能動的な発展を目的とする ■ 2000年以降は域内の平和維持にも注力	2.34億人	2,932億ドル

アフリカにおける主な地域経済共同体(RECs)の概要(3/3)

アフリカでは地域別の経済共同体(Regional Economic Communities)が構築されてきた

地域経済共同体 (REC)	加盟国	概要	域内人口 (2023年)	域内GDP (2023年)
政府間開発 機構(IGAD)	■ 8カ国 ➤ ジブチ、エリトリア、エチオピア、ケニア、 ソマリア、南スーダン、スーダン、ウガンダ	■ 1996年発足 ■ 事務局:ジブチ ■ 1986年設立の干ばつ開発に関する政府間機構 (IGADD)に代わる機構 ■ 地域内の経済、社会、平和、安全保障、技術協 力を促進し、持続可能な開発の実現を目指す	3.17億人	4,173億 ドル
サヘル・サハラ 諸国共同体 (CEN-SAD)	■ 29カ国 ➤ ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、 中央アフリカ共和国、チャド、コモロ、 コートジボワール、ジブチ、エジプト、 エリトリア、ガンビア、ガーナ、ギニア、 ギニアビサウ、ケニア、リベリア、リビア、 マリ、モーリタニア、モロッコ、ニジェール、 ナイジェリア、サントメ・プリンシペ、 セネガル、シエラレオネ、ソマリア、 スーダン、トーゴ、チュニジア	■ 1998年発足 ■ 事務局:リビア ■ アフリカ最大の地域経済共同体 ■ 加盟国間の経済統合、自由な移動、貿易・輸送・ 通信の促進、教育システムの調整、および文化・ 科学技術分野での協力を推進することを目指す	7.72億人	1兆5,327 億ドル

RECsごとの経済統合の状況

地域経済共同体内の関税率は、EACの様に撤廃を達成している地域と高い税率の地域が混在

地域経済共同体における関税率（2020年時点）

地域経済共同体(REC)	域内関税率(%)	最恵国関税率(%)
東アフリカ共同体(EAC)	0.0	12.8
西アフリカ開発経済共同体(ECOWAS)	11.0	12.2
東南部アフリカ市場共同体(COMESA)	5.0	11.0
中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)	9.0	14.6
南部アフリカ開発共同体(SADC)	4.0	9.2
アラブ・マグレブ連合(AMU)	5.0	14.0
政府間開発機構(IGAD)	9.0	16.1
サヘル・サハラ諸国国家共同体(CEN-SAD)	12.0	13.1

出所：JICAレポート「アフリカ地域 アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)協定の運用に向けた現状と課題に関する情報収集・確認調査」を基にオウルズ作成

アフリカ地域統合指数の開発(ARII・AMRII)

アフリカの地域統合を推進すべく、AU、UNECA、AfDBにて統合進捗を計る指標を開発

Africa Regional Integration Index (ARII)

(最新データ: 2019年)



公表

■ 2016年

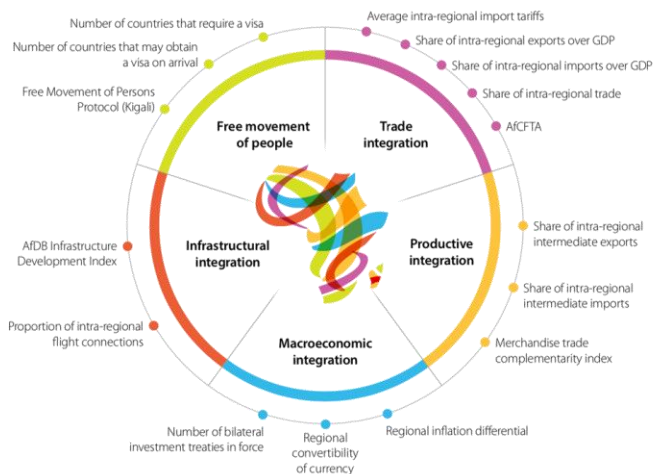
開発
主体

■ アフリカ連合委員会、アフリカ開発銀行、
国連アフリカ経済委員会



要旨

- 8つのRECsと各国の統合状況と取組みを比較
- 5つの評価分野と16の評価指標で構成
 - 貿易統合／インフラ統合／生産統合／人の自由な移動／マクロ経済統合



課題

- アブジャ条約やアジェンダ2063で言及されている統合分野の一部が含まれていない・正確に評価されない
 - 移民や環境課題などの新興分野が統合に与える影響が考慮されていない
 - 比較の方法論 (MinMax法) では、条約やアジェンダ2063に含まれるプロジェクトの実施状況が正確に評価されない

African Multidimensional Regional Integration Index

(AMRII) (最新データ: 2020年)



公表

■ 2020年

開発
主体

■ アフリカ連合委員会、アフリカ開発銀行、
国連アフリカ経済委員会



要旨

- アブジャ条約で策定された統合ステージやアジェンダ2063で策定された主要プロジェクトにおける、各国やRECsの進捗を測定
- 8つの評価分野と31の評価指標で構成



改善
内容

- 移民、環境、気候変動、社会的および文化的統合の領域を追加
- 閾値、客観的・平均測定法を使用することで、偏りない公正な評価測定が可能

(参考) African Multidimensional Regional Integration Index (AMRII)

AMRIIは8分野の指標を通じて、アブジャ条約やAgenda2063で掲げている地域統合の目標達成状況を評価

評価分野		評価指標	
1	人の自由な移動 (Free movement of persons)	- 地域パスポートの発行 - 国間でビザ免除制度の有無	旅券なしでの国間の移動
2	社会的統合 (Social Integration)	- 事業設立権 - 居住権	- 労働市場へのアクセス - 土地へのアクセス
3	貿易統合 (Trade Integration)	- 自由貿易協定(FTA)の有無 - 関税同盟(CET)の有無	- 域内輸出量 - 域内輸入量
4	金融統合 (Financial Integration)	- 地域の支払システムの有無 - 地域の株式取引所の有無	- 地域の清算機関の有無 - マクロプルーデンス・スタンダード
5	通貨統合 (Monetary Integration)	- 通貨の数 - 収斂基準	現地通貨/地域通貨で決済した域内貿易の割合
6	インフラ統合 (Infrastructure Integration)	- 地域内の発着航空便の割合 - PIDA^{*1}などの地域プログラム	地域内のローミングコスト
7	環境統合 (Environmental Integration)	- 地域環境管理計画 - 地域炭素税の有無 - 地域の統合水資源管理(IWRM)	- 統合水資源管理(IWRM)の地域機関 - 水の地理空間データを収集する地域センター
8	政策および機関統合 (Political and Institutional Integration)	- 地域議会の有無 - 地域の司法裁判所の有無 - 地域軍隊の有無	- 地域中央銀行の有無 - 地域大学/教育機関の有無

^{*1}「Programme for Infrastructure Development in Africa」の略称

ECOWAS、EACの地域統合の進捗

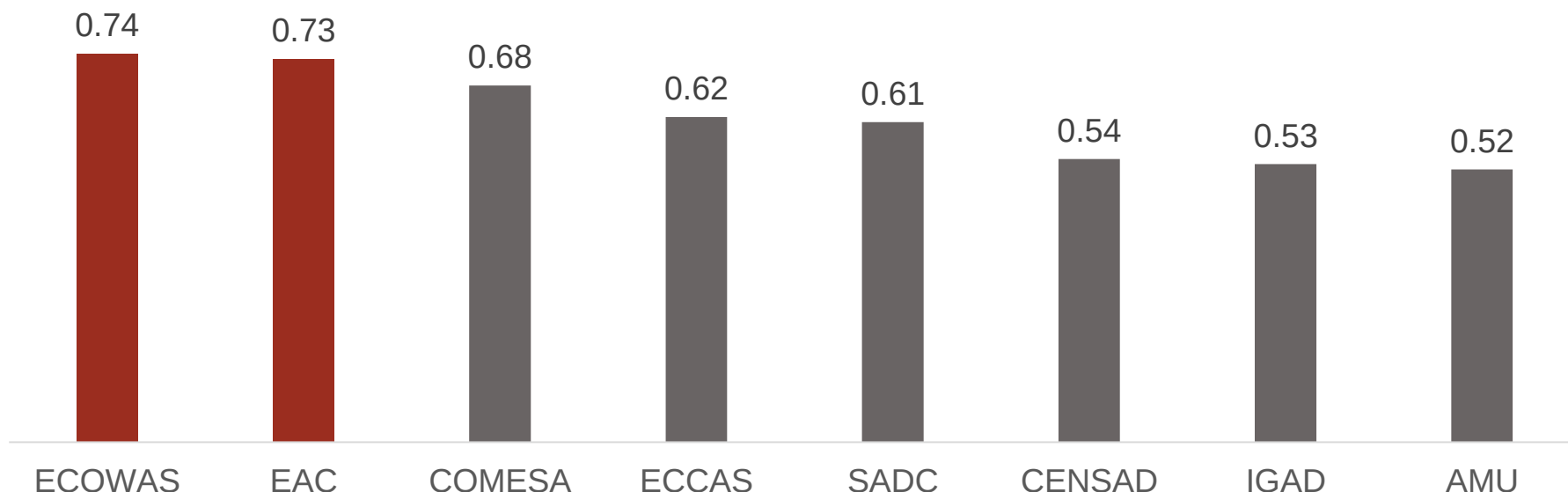
ECOWAS、EACは地域経済共同体(REC)の中で最も地域統合が進展している

地域統合の促進

地域統合の進捗状況进行评估するAMRII (African Multidimensional Regional Integration Index) では、**ECOWAS、EACが最も高い評価(=統合の深化によって地域単位の産業・人材育成などの実現性が比較的に高い)を取得**

※AMRIIは、AU委員会 (AUC)、RECsおよびAU所属国が協働で作成し、アブジャ条約やAgenda2063で掲げられた**地域統合の発展に向けた戦略・プロジェクトの実施状況、インパクトを評価**。指数の**最大値は「1」**

African Multidimensional Regional Integration Index (AMRII) 評価結果



(参考) COMESA、EAC、SADCの拡大自由貿易圏(TFTA)の形成

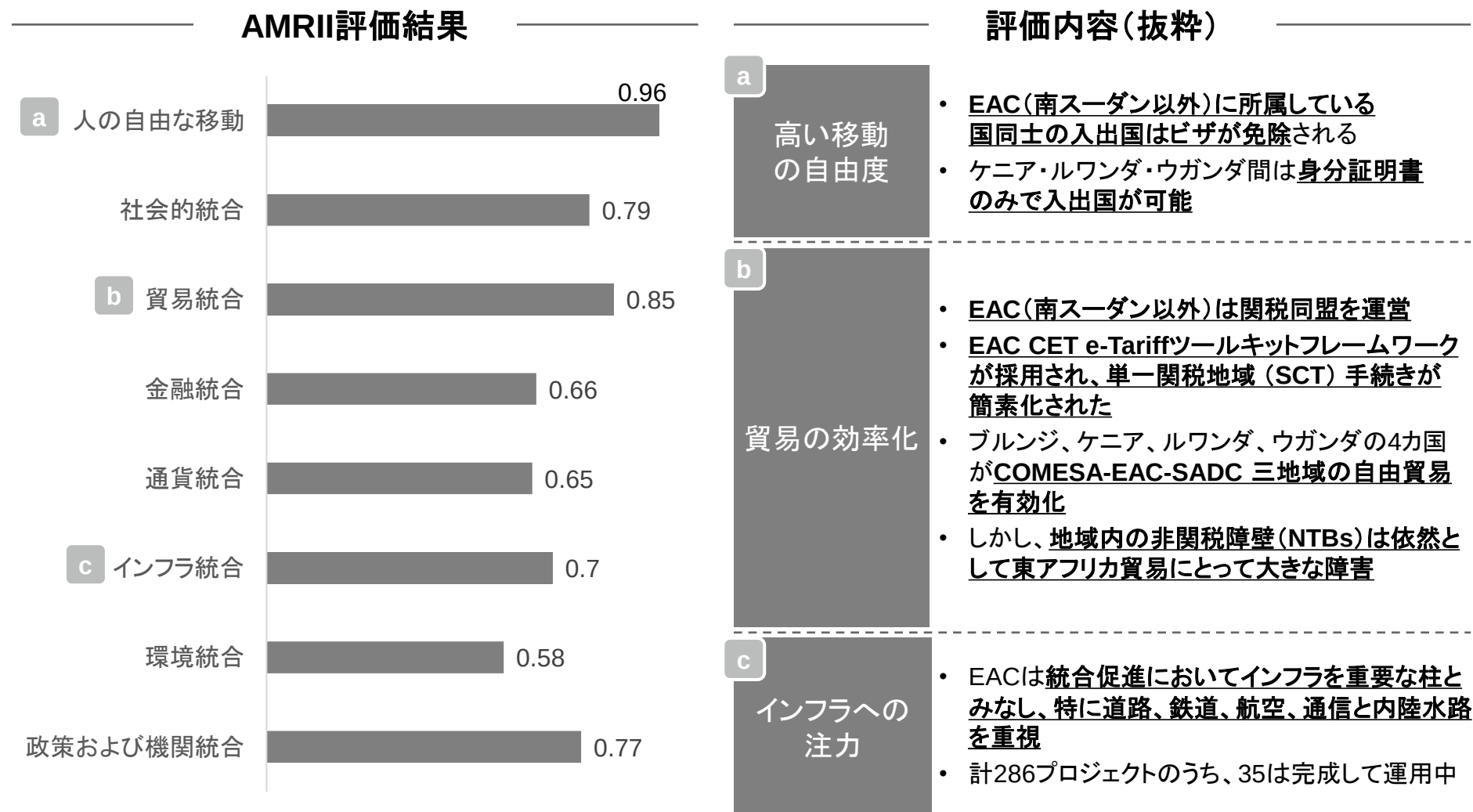
3つの地域経済統合共同体の統合による広域自由貿易地域の形成を目指す貿易協定

設立年	2009年10月、COMESA／EAC／SADC首脳会議において設立。2024年7月、発効	
設立背景	■ <u>貿易・関税・インフラ開発・工業化分野</u>に焦点をあて、アフリカ南北地域と東部地域の<u>経済統合強化</u>を目指す ■ 2015年6月、TFTA協定採択時に関税譲許表や原産地規則などの詳細について合意に達成していなかったため、署名に消極的な国もあった	
規模	■ <u>29カ国</u>（総人口：<u>8億人</u>） ■ アフリカ連合加盟国の53%を占め、<u>アフリカ大陸のGDPの60%以上</u>を占める	
枠組み (3つの柱)	市場統合	■ COMESA事務局が主導となり、 <u>自由貿易圏の創設とビジネスパーソンの移動</u> に関する合意を通じて、 <u>貿易自由化を進める</u>
	インフラ整備	■ SADC事務局が主導となり、 <u>接続性の向上とビジネスコストの削減</u> を目指す
	産業開発	■ EAC事務局が主導となり、 <u>規制や法的枠組みの改善、付加価値の向上、産業の多様化、生産性と競争力の強化、構造改革プログラムの実施</u> を通じて支援環境の構築を目指す

進捗	各国の 批准状況	■ <u>批准書を提出した国(14カ国)</u>：アンゴラ、ボツワナ、ブルンジ、エジプト、エスワティニ、ケニア、レソト、マラウイ、ナミビア、ルワンダ、南アフリカ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ ■ 各RECs加盟国のうち<u>TFTA参加準備中や未参加の国</u>も引き続き存在 ➢ EAC 8カ国のうち、ソマリア、南スーダン、コンゴ民主共和国(DRC)は参加準備中 ➢ COMESA 21カ国の内、DRC、エリトリア、エスワティニ、エチオピア、ソマリアは未参加 ➢ SADC 16カ国の内、DRC、アンゴラ、コモロは未参加
	合意事項	■ <u>原産地規則は大幅合意</u> を得られているが、 <u>関税譲許表については継続交渉中</u>
課題	■ TFTAの活動調整を担う専任事務局が存在せず、3つのRECsが交代で担当。効率化のため地域本部の設置が急務 ■ 市場統合については、アフリカ開発銀行の支援を受けているが、インフラ整備や産業開発は資金不足により停滞	

地域統合状況：東アフリカ共同体(EAC)

EACは高い移動の自由度や貿易の効率化に加えて、インフラプロジェクトの推進で総合的に高い評価を取得



製造業の政策方針：東アフリカ共同体(EAC)

EACは工業生産量・生産性の向上、および生活水準の改善に向けた経済構造仕組の変化の加速を図るべく、「東アフリカ工業化戦略 2012-2032」を策定

製造業の方針

政策

- 東アフリカ工業化戦略 2012-2032
(East African Industrialisation Strategy (2012-2032))

目標

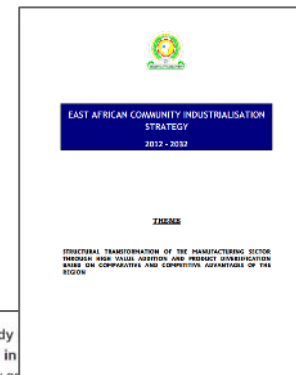
- 2032年までに製造拠点の多様化、および資源ベースの輸出における現地付加価値を8.62%から最低40%に引き上げる
- 制度の枠組み強化および工業政策設計・実施、サービス提供の能力強化
- 製造業の仕組変革や産業アップグレードに向けたR&D、テクノロジーおよびイノベーション能力の強化
- 2点を通じて製造業の貿易を増やす：①2032年までに域内の製造業による輸出の割合を全輸入製品の25%にする、②製品輸出の割合を製品輸出総額の60%にする
- 零細・中小企業を持続可能な企業に発展させ、製造業GDPへの貢献を現状の20%から最低50%に引き上げる

注力産業

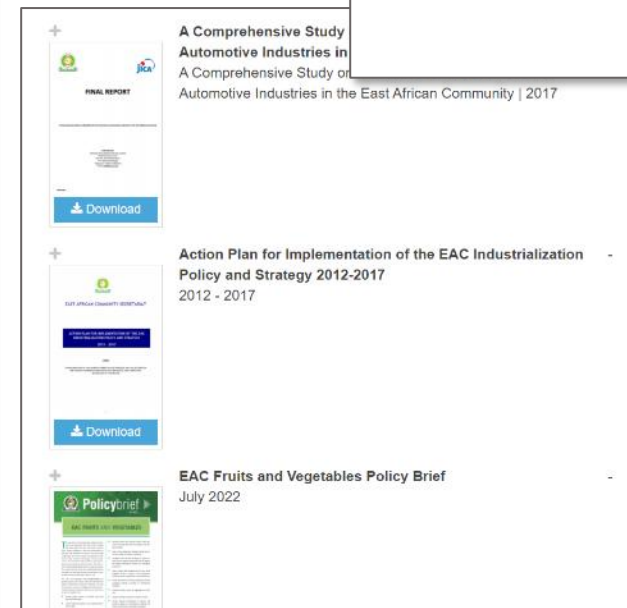
- 以下6つの産業が比較的に優位性がある分野として特定
 - 鉄鉱石およびその他鉱物の加工処理 (Iron-ore and other mineral processing)
 - 肥料・農薬 (Fertilizers and agro-chemicals)
 - 製薬 (Pharmaceuticals)
 - 石油化学およびガス処理 (Petro-chemicals and gas processing)
 - 農産物加工 (Agro-processing)
 - エネルギー・バイオ燃料 (Energy and bio-fuels)
- ※上記産業に限らず、製薬、果物・野菜、革製品、自走式車輪付き車両 (自動車、電車など) のアクションプランは別途作成されている

方針イメージ

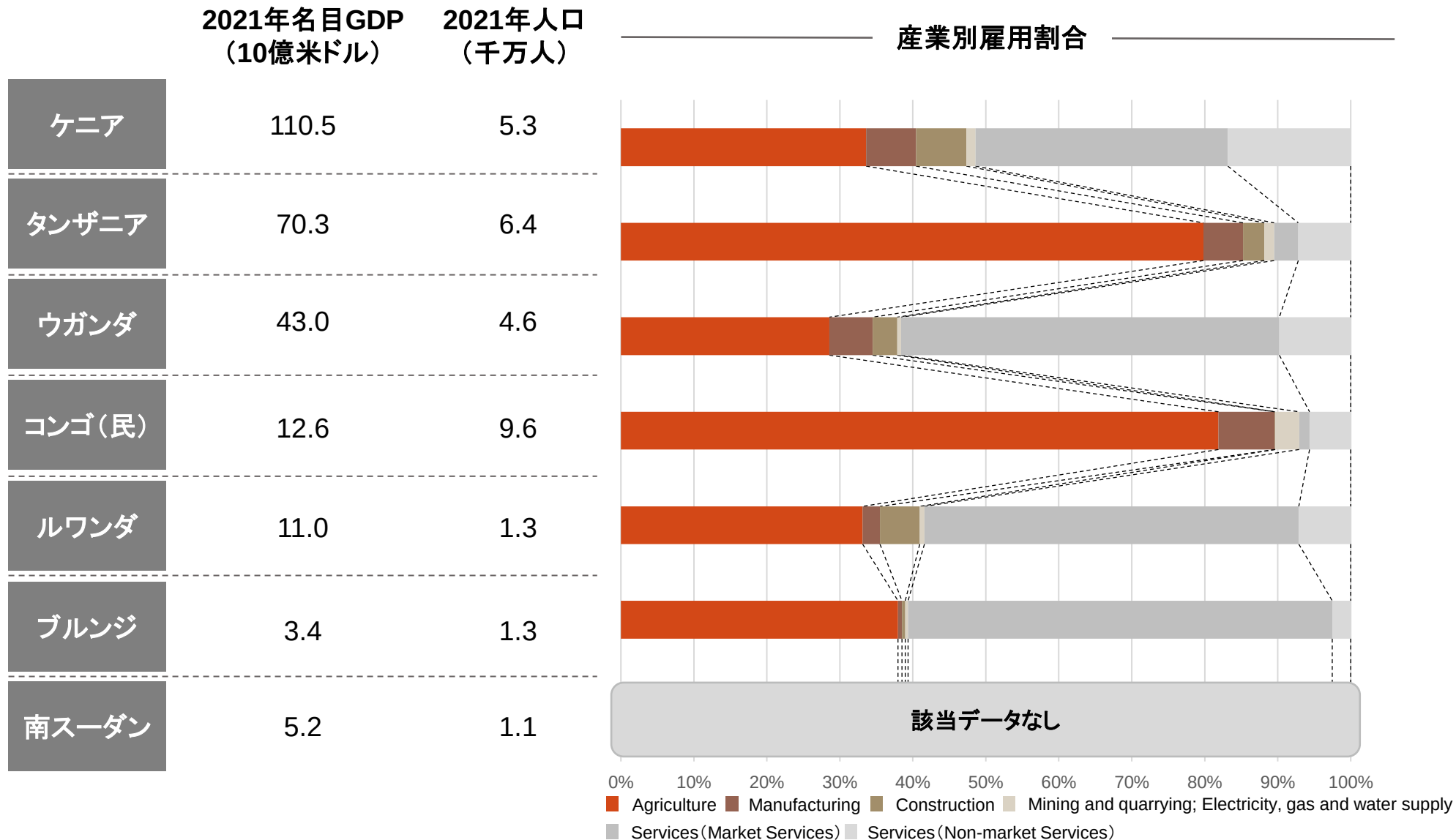
東アフリカ工業化戦略



個別アクションプラン



(参考) 国別産業構造: 東アフリカ共同体(EAC)



(参考)産業内訳(1/3)

		Economic Activity	
Industry	Agriculture	• Crop and animal production, hunting and related service activities • Forestry and logging • Fishing and aquaculture	
	Manufacturing	• Manufacture of food products • Manufacture of beverages • Manufacture of tobacco products • Manufacture of textiles • Manufacture of wearing apparel • Manufacture of leather and related products • Manufacture of wood and of products of wood and cork, except furniture; manufacture of articles of straw and plaiting materials • Manufacture of paper and paper products • Printing and reproduction of recorded media • Manufacture of coke and refined petroleum products • Manufacture of chemicals and chemical products • Manufacture of pharmaceuticals, medicinal chemical and botanical products	• Manufacture of rubber and plastics products • Manufacture of other non-metallic mineral products • Manufacture of basic metals • Manufacture of fabricated metal products, except machinery and equipment • Manufacture of computer, electronic and optical products • Manufacture of electrical equipment • Manufacture of machinery and equipment n.e.c. • Manufacture of motor vehicles, trailers and semi-trailers • Manufacture of other transport equipment • Manufacture of furniture • Other manufacturing • Repair and installation of machinery and equipment
	Construction	• Construction of buildings • Civil engineering • Specialized construction activities	
	Mining and quarrying; Electricity, gas and water supply	<u>Mining and quarrying</u> • Mining of coal and lignite • Extraction of crude petroleum and natural gas • Mining of metal ores • Other mining and quarrying • Mining support service activities <u>Electricity; gas, steam and air conditioning supply</u> • Electricity, gas, steam and air conditioning supply	<u>Water supply; sewerage, waste management and remediation activities</u> • Water collection, treatment and supply • Sewerage • Waste collection, treatment and disposal activities; materials recovery • Remediation activities and other waste management services

(参考)産業内訳(2/3)

Economic Activity	
Services	Market Services
	<u>Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles</u> - Wholesale and retail trade and repair of motor vehicles and motorcycles - Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles - Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles <u>Transportation and storage</u> - Land transport and transport via pipelines - Water transport - Air transport - Warehousing and support activities for transportation - Postal and courier activities <u>Accommodation and food service activities</u> - Accommodation - Food and beverage service activities <u>Information and communication</u> - Publishing activities - Motion picture, video and television programme production, sound recording and music publishing activities - Programming and broadcasting activities - Telecommunications - Computer programming, consultancy and related activities - Information service activities <u>Financial and insurance activities</u> - Financial service activities, except insurance and pension funding - Insurance, reinsurance and pension funding, except compulsory social security - Activities auxiliary to financial service and insurance activities <u>Real estate activities</u> - Real estate activities <u>Professional, scientific and technical activities</u> - Legal and accounting activities - Activities of head offices; management consultancy activities - Architectural and engineering activities; technical testing and analysis - Scientific research and development - Advertising and market research - Other professional, scientific and technical activities - Veterinary activities <u>Administrative and support service activities</u> - Rental and leasing activities - Employment activities - Travel agency, tour operator, reservation service and related activities - Security and investigation activities - Services to buildings and landscape activities - Office administrative, office support and other business support activities

(参考)産業内訳(3/3)

Economic Activity	
Services	<u>Public administration and defence; compulsory social security</u> Public administration and defence; compulsory social security
	<u>Education</u> Education
Non-market Services	<u>Human health and social work activities</u> - Human health activities - Residential care activities - Social work activities without accommodation
	<u>Arts, entertainment and recreation</u> - Creative, arts and entertainment activities - Libraries, archives, museums and other cultural activities - Gambling and betting activities - Sports activities and amusement and recreation activities
	<u>Other service activities</u> - Activities of membership organizations - Repair of computers and personal and household goods - Other personal service activities
	<u>Activities of households as employers; undifferentiated goods- and services-producing activities of households for own use</u> - Activities of households as employers of domestic personnel - Undifferentiated goods- and services-producing activities of private households for own use
	<u>Activities of extraterritorial organizations and bodies</u> Activities of extraterritorial organizations and bodies

第6次EAC開発戦略(2021-2025)の概要(1/3)

第6次EAC開発戦略(2021-2025)では、COVID-19の影響を背景に、長期的経済成長や経済構造再設計のため、農業、製造業、IT、インフラなどを含む8つの重点分野を提示している

第6次EAC開発戦略(2021-2025)

概要	■ 壊滅的なCOVID-19による影響を背景に策定 ■ 地域とグローバルレベルでのビジネスにおける新しいアプローチを模索 ■ 長期的な経済成長のための経済構造の再設計も含む
課題	■ 産業横断的に、ベーシックインフラ(輸送と物流、エネルギー供給、電気通信、政策・制度的支援)に関する構造的な課題あり
重点分野	1. ガバナンスの強化と安定的なビジネス環境の構築 2. 域内の合法的な貿易と投資を促進する税関サービスの提供 3. 生産性や付加価値の向上等のための生産セクターと社会セクターの強化 4. 財政・金融・為替政策の調和によるEACの単一通貨の実現 5. デジタル化を踏まえた生産・物流体制の再構築、eビジネスの機会拡大と輸送物流の相互接続の合理化 6. 地域統合のためのインフラ開発 7. EACの機関のキャパシティ開発・強化 8. 地域社会における意識向上と情報発信の促進

重点分野の詳細(一部抜粋)

- 農業生産性と回復力の向上、付加価値の向上、農産物の移送の円滑化
- 輸出品の価値向上のための地域バリューチェーンの強化
- 若者の収益向上・雇用機会創出のための産業・サービス部門の多様化
- 直接投資(FDI)と国境を越えた投資の拡大
- クリーンエネルギーの拡大

農業／製造業 等

- 生産性向上のための新しい技術の活用
- 生産システムのデジタル化
- eビジネスの機会強化
- 輸送物流の相互接続性の合理化

IT

- アフリカ大陸内外を接続する回廊の開発
- 地域の連続性を改善させるためのインフラ開発とタイムリーなサービスを促進させるためのICTの拡大
- エネルギーセクターの強化
- 輸送・通信分野の自由化
- EAC海岸沿いの光ファイバー接続の活用

インフラ

第6次EAC開発戦略(2021-2025)の概要(2/3)

第6次EAC開発戦略の重点分野の中では、産業開発とSMEsを産業セクターにおける柱のひとつと位置づけ、製造業やIT産業を含む幅広い産業への優先的介入策を提示している

第6次EAC開発戦略(2021-2025)における優先的介入策：産業開発/SMEs（一部抜粋）

項目	目指す方向性	優先的介入施策(例)※IT/製造業関係施策を中心に抜粋
産業開発 /SMEs	■ 地域の産業開発と技術革新を含め、地域の競争力と持続可能な生産部門を開発・強化する	制度整備 ■ 産業化のための効果的な制度、政策、法的枠組みの確立、<u>戦略的な地域バリューチェーンと地域産業の発展と競争力の促進</u>
		インフラ整備 ■ テクノロジー・パーク、サイエンス・パーク、イノベーション・パークを含む、<u>技術・イノベーション・インフラストラクチャの評価実施</u> ■ 地域で生産された商品を販売するための6つの<u>地域オンライン・バイヤー／セラーズ・プラットフォームの設立</u>
		キャパシティビルディング ■ <u>国・地域のバリューチェーンの強化</u> ■ <u>地域の中小企業の競争力と生産能力強化のための枠組み構築</u>
		重点分野への投資 ■ <u>地域の産業研究開発、技術、イノベーションシステムの強化</u>

第6次EAC開発戦略(2021-2025)の概要(3/3)

第6次EAC開発戦略の重点分野の中では、農業と食の安全保障を産業セクターにおける柱のひとつと位置づけ、関連する制度やインフラの整備等の優先的介入施策を提示している

第6次EAC開発戦略(2021-2025)における優先的介入策：農業と食の安全保障（一部抜粋）

項目	目指す方向性	優先的介入策(例)
農業と食の安全保障	■ 農業生産性と付加価値向上のため持続可能な天然資源の利用と管理を促進し、食料安全保障の維持や国際貿易の活用につなげる	制度整備 ■ 持続可能で包括的な農業生産、農業生産性、域内貿易を増大させるための<u>調和された地域政策、戦略、ガイドライン、法律の調整と実施の強化</u>
		インフラ整備 ■ 食糧の余剰や不足の状況、主食市場情報、国境を越えた作物・家畜の病害虫に関する情報を網羅する<u>包括的な早期警戒システムの開発・運用</u>
		キャパシティビルディング ■ <u>国境を越えた農作物や家畜の病害虫の総合的管理改善のための地域との協力、対応の強化</u>
		重点分野への投資 ■ <u>機械化、灌漑、種子、肥料、農薬などの改良投入資材の使用拡大</u> ■ <u>地域内貿易と農業投入物・技術(種子・肥料、農薬、獣医学、免疫学、ワクチン、灌漑など)供給システム改善のためのプロジェクトの実施支援・調整</u>

産業横断的な基礎インフラに関する課題

第6次EAC開発戦略では、産業横断的な主要課題として基礎インフラである輸送と物流、エネルギー供給、電気通信および政策・制度的支援が掲げられている

ベーシックインフラに関する産業横断的な課題

輸送と物流

- 北部回廊と中央回廊の輸送速度の遅さ、輸送距離の長さ
- 非効率な鉄道システムによる渋滞の発生、輸送単価の上昇
- モンバサ港とダルエスサラーム港湾岸の非効率性、処理能力不足
- 陸路検問所や国境での滞留、湾岸輸送の障壁

次頁以降詳述

エネルギー供給

- 停電など電力供給、電力網整備に係る課題
- 電気通信の普及率の低さによる生産セクターへの阻害

電気通信

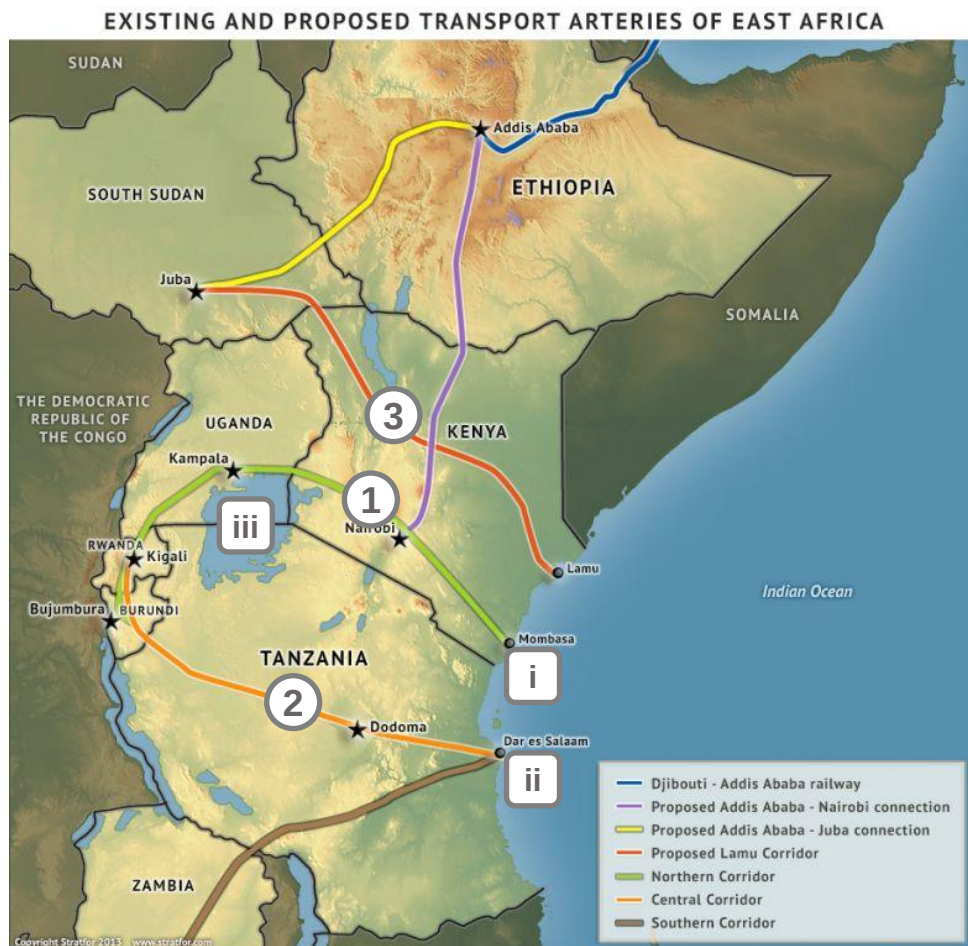
- 固定電話回線、携帯電話、インターネットサービス等の電気通信の普及率が低いことによる電気通信コストの高止まり

政策・制度的支援

- 政策、制度面の不備による製造業への制約
 - 国やセクターごとの政策、制度面の違いの特定や細やかな調整が不足

東アフリカ地域の輸送・物流インフラ整備の現状：陸路・水路分布全体像

輸送と物流に関する東アフリカ地域の代表的インフラとして、3つの陸路（北部回廊、中央回廊、LAPSSET回廊）と3つの水路（モンバサ港、ダルエスサラーム港、ビクトリア湖上交通）がある



陸路

- ① 北部回廊
- ② 中央回廊
- ③ LAPSSET回廊

水路

- i モンバサ港
- ii ダルエスサラーム港
- iii ビクトリア湖上交通

東アフリカ地域の輸送・物流インフラ整備の現状：陸路概要

東アフリカ地域の主要な陸路インフラとしては、モンバサ港を起点とする北部回廊、ダルエスサラーム港を起点とする中央回廊、ラム港を起点とするLAPSSET回廊が整備されている

種類	名称	概要	整備の背景等
陸路	① 北部回廊	■ ケニアのモンバサ港からケニア内陸部、ウガンダを経て、ルワンダ、ブルンジ、DRC、東アフリカ内陸部に通じる陸路回廊 ■ 一部道路は南スーダンにも接続	■ <u>植民地時代に英国が鉄道を建設するも、メンテナンス不足により1970年以降利用量が激減</u> ■ <u>1985年に、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ共和国の5カ国から成る北部回廊運輸交通調整機関(NCTTCA)が設立</u>。北部回廊のインフラ整備を実施 ■ 中国による標準鉄道新設(2013)や日本による開発マスタープラン策定支援の実績あり
	② 中央回廊	■ タンザニアのダルエスサラーム港からタンザニア内陸地域を通り、ルワンダの首都キガリに通じる陸路回廊	■ 北部回廊に遅れて、<u>中央回廊運輸交通調整機関(CCTTFA)により修繕・補修が進行</u>
	③ LAPSSET回廊	■ ケニア北部のラム港から南スーダン、エチオピアまで通じる陸路回廊	■ LAPSSET回廊開発庁(LDCA)のもと、<u>2011年に施行開始し、現在も開発中</u> ■ ケニアの国家長期戦略「Vision 2030」に基づき、<u>東アフリカ地域間の接続、資源が豊富なケニアの北部エリアの開発、モンバサ港への依存の改善、経済効果等を目的に開発が進行</u>

東アフリカ地域のインフラ整備の現状：水路概要

東アフリカ地域の主要な水路インフラとしては、ケニアのモンバサ港、タンザニアのダルエスサラーム港、ケニア・ウガンダ・タンザニアにまたがるビクトリア湖上交通が整備されている

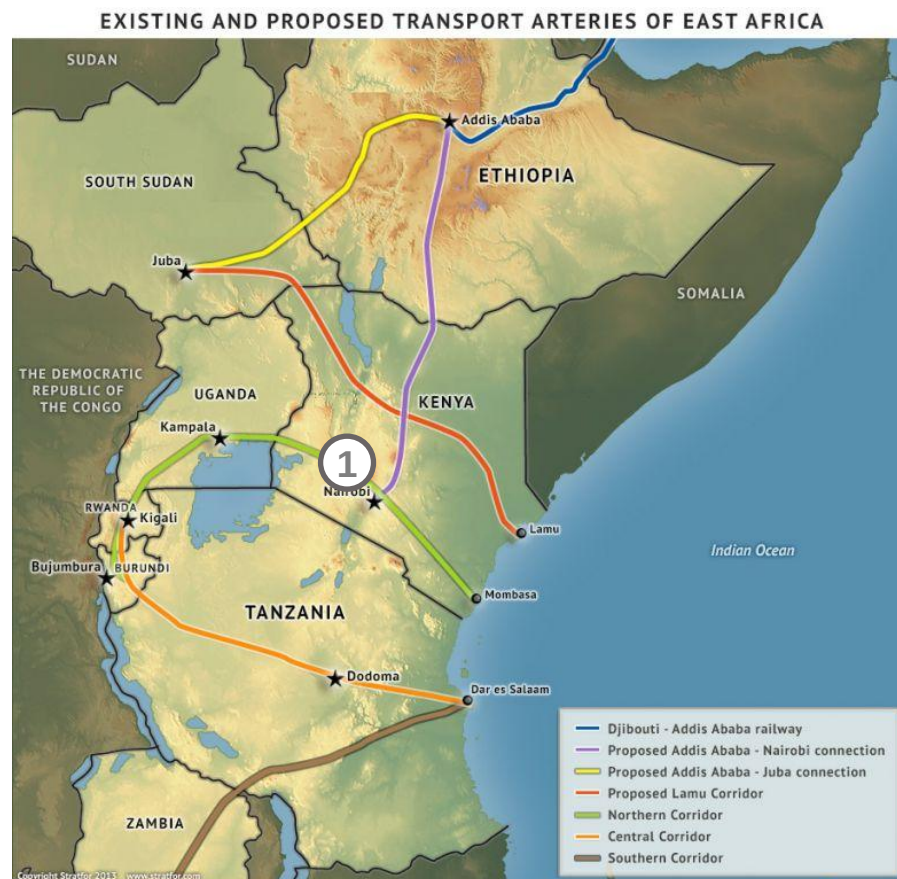
種類	名称	概要	整備の背景等
水路	i モンバサ港	■ ケニア第二の都市モンバサにあるケニアの主要港であり、アフリカ東海岸最大の国際貿易港 ■ 北部回廊の玄関口として、ウガンダ、ルワンダ、南スーダンなど内陸国に向けた物流のゲートウェイの役割も果たす	■ <u>イギリス植民地時代にケニアーウガンダ間の鉄道が開通し貿易が盛んになったことで、1986年に開港</u> ■ 1978年に設立された政府機関である<u>ケニア湾岸公社(KPA)</u>が<u>実施機関</u>として港湾の維持管理、整備を担う
	ii ダルエスサラーム港	■ タンザニアの都市ダルエスサラームに位置するモンバサ港に次ぐ東アフリカの代表的な国際貿易港 ■ 中央回廊の玄関口	■ <u>イギリスによって1940年代に整備</u> ■ <u>インフラ開発省(MID)</u>が行政を担い、MID傘下の<u>タンザニア湾岸局(TPA)</u>が<u>管理運営</u>を担う
	iii ビクトリア湖上交通	■ ケニア、ウガンダ、タンザニアの三国にまたがる湖上の水運交通	■ <u>歴史的な交易ルートとして存在するが、現在の貨物輸送は民間企業1社がわずかに担うのみ</u>であり、取扱量は少ない ■ 一方、ビクトリア湖岸の複数拠点では<u>世界銀行、EAC、各国政府、企業などが港湾開発等を推進</u>

東アフリカ地域のインフラ整備の現状: ① 北部回廊

北部回廊は、ケニアのモンバサ港から東アフリカ内陸部に通じる陸路回廊で、ケニア、ウガンダ、ルワンダなど5カ国の政府間組織NCTTCAが整備等を行っている

北部回廊の基礎情報

概要	■ ケニアのモンバサ港からケニア内陸部、ウガンダを経て、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ、東アフリカ内陸部（一部南スーダン）に通じる陸路回廊
整備主体	■ 北部回廊運輸交通調整機関(NCTTCA) ➢ 1985年に設立したケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、DRCが加盟する政府間組織
課題	■ 貨物車交通需要の増加による深刻な交通渋滞、交通事故の頻発 ■ ナイロビ(ケニア)、カンパラ(ウガンダ)への物流集中とボトルネック化 ■ 不十分なインフラ整備(道路劣化、メンテナンス不足) ■ 非効率な通関制度や物流の過集中によるコスト増 ■ 貨物盗難などのセキュリティリスク ■ 圧倒的な輸入超過
取引品目	■ 輸入品目: 工業製品、消費物資、鉄鋼、砂糖、肥料など(ケニア) ■ 輸出品目: コーヒー、紅茶、たばこ、花き、野菜など農業産品(ケニア)

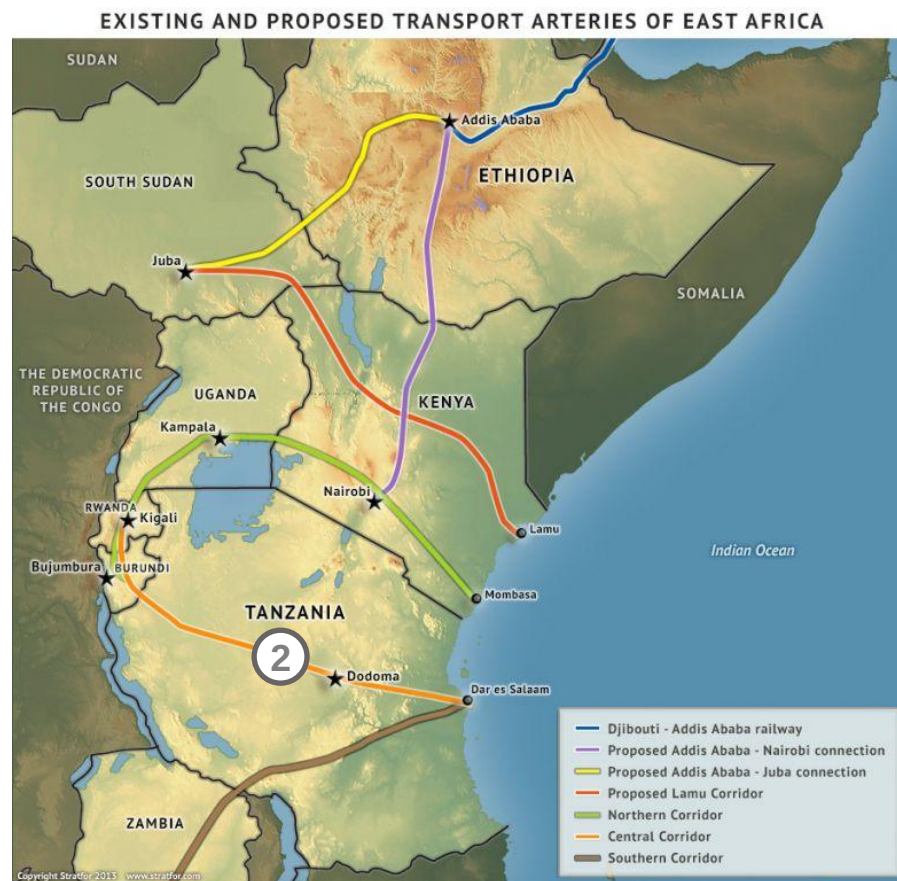


東アフリカ地域のインフラ整備の現状: ② 中央回廊

中央回廊は、タンザニアのダルエスサラーム港からルワンダに通じる陸路回廊で、タンザニアやウガンダなど4カ国の政府間組織CCTTCAが輸送管理等を行っている

中央回廊の基礎情報

概要	■ タンザニアのダルエスサラーム港からタンザニア内陸地域を通り、ルワンダの首都キガリに通じる陸路回廊
整備主体	■ 中央回廊運輸交通調整機関(CCTTCA) ➢ タンザニア、ウガンダ、コンゴ、ルワンダが加盟する政府間組織
課題	■ 路線の老朽化 ■ 物流重要地点であるルスモ橋(タンザニア・ルワンダ国境)の整備不足等によるボトルネック化 ■ ローリングストックの不足 ■ 国境間での手続きの煩雑さ
取引品目	■ 輸入品目: ダルエスサラーム港からの輸入品目の内陸部への輸送 ■ 輸出品目: コーヒー、紅茶(ブルンジ、ルワンダ)、綿(タンザニア)等

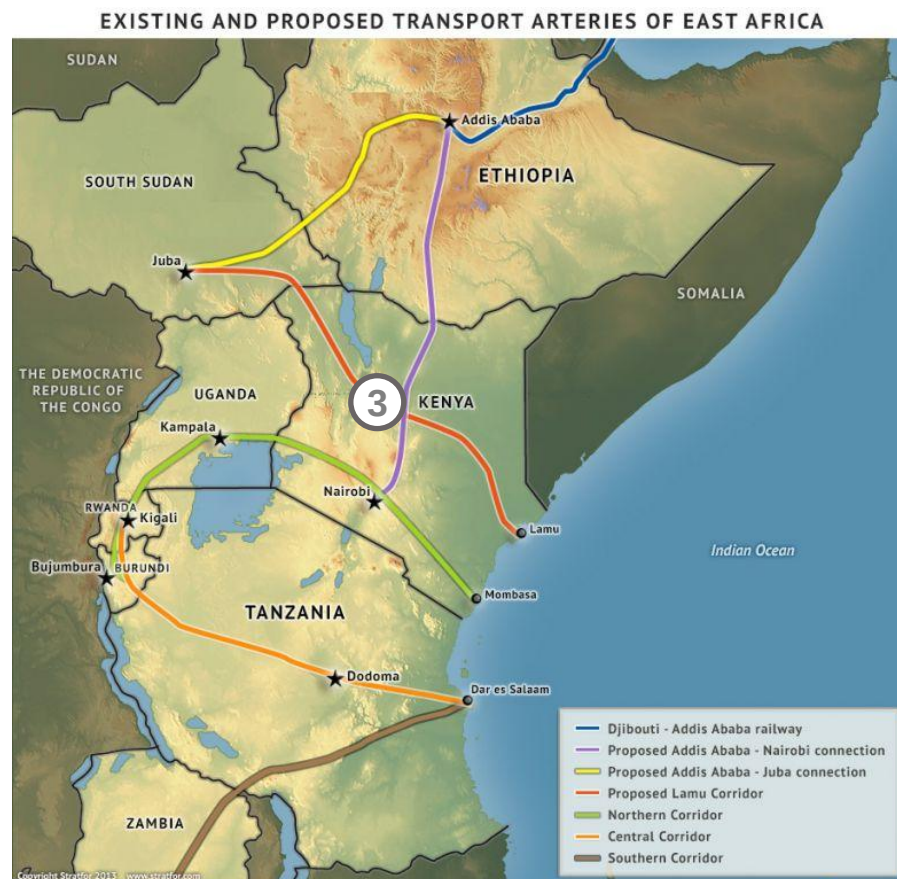


東アフリカ地域のインフラ整備の現状: ③LAPSSET回廊

LAPSSET回廊は、ケニア北部のラム港から南スーダン、エチオピアまで通じる陸路回廊で、ケニア大統領府直下のLDCAのもと、2011年に施行開始、現在も開発が進められている

LAPSSET回廊の基礎情報

概要	■ ケニア北部のラム港から南スーダン、エチオピアまで通じる陸路回廊 ■ LAPSSET回廊開発庁(LDCA)のもと、2011年に施行開始し、現在も開発中
整備主体	■ LAPSSET回廊開発庁(LDCA) ➢ ケニア大統領府直下に設置された組織で、LAPSSET回廊の計画、調整、実施を行う
整備計画	目的 ■ 東アフリカ地域間の接続、資源が豊富なケニアの北部エリアの開発、モンバサ港への依存の改善、経済効果等
	インフラ詳細 ■ 地域輸送ハブとしての港、標準軌道鉄道、高速道路、石油パイプラインなど多様な幹線インフラを整備 ■ あわせて、幹線インフラを中心に、国際空港、リゾート都市、経済特区、工業団地などの経済活動促進のための拠点等を整備 ■ アフリカ大湖地域を通り陸橋を建設し、北部回廊や中央回廊とも接続する

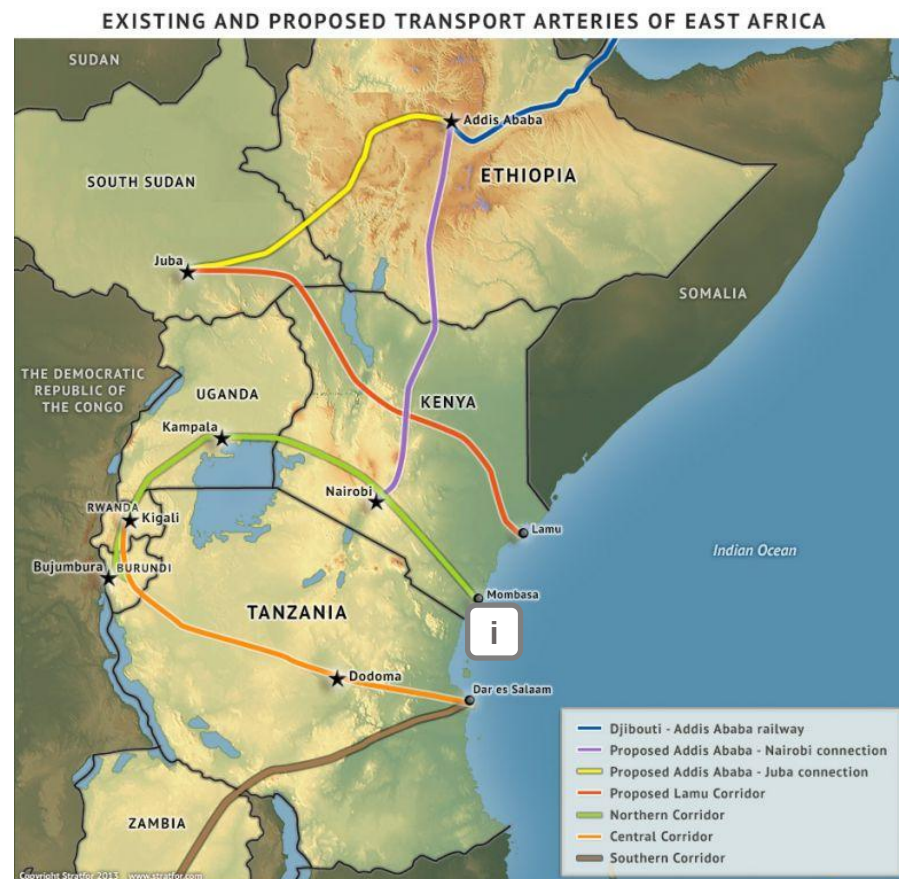


東アフリカ地域のインフラ整備の現状: ⓘ モンバサ港

モンバサ港は、ケニア第二の都市モンバサにあり、ケニア湾岸公社(KPA)の整備のもと、東アフリカ最大の国際貿易港、北部回廊の玄関口として発展している

モンバサ港の基礎情報

概要	■ ケニア第二の都市モンバサにあるケニアの主要港であり、アフリカ東海岸最大の国際貿易港 ■ 北部回廊の玄関口として、ウガンダ、ルワンダ、南スーダンなど内陸国に向けた物流のゲートウェイの役割も果たす
整備主体	■ ケニア湾岸公社(KPA) ➢ 1978年に設立されたケニアの政府機関
課題	■ 湾岸での貨物等の処理能力の不足、港湾作業の非効率 ■ 周辺道路のネットワーク不足、バイパス不整備、渋滞
取引品目	■ 輸入品目: 原料、穀物類 ➢ 南スーダン内戦後の復興に係る物資(建設資材、セメント、人道支援物資等)も取り扱う ■ 輸出品目: 欧州や中東向けの紅茶、コーヒー、花き、野菜など農産物 ■ 貨物取扱量: 3,090万トン(2018年)

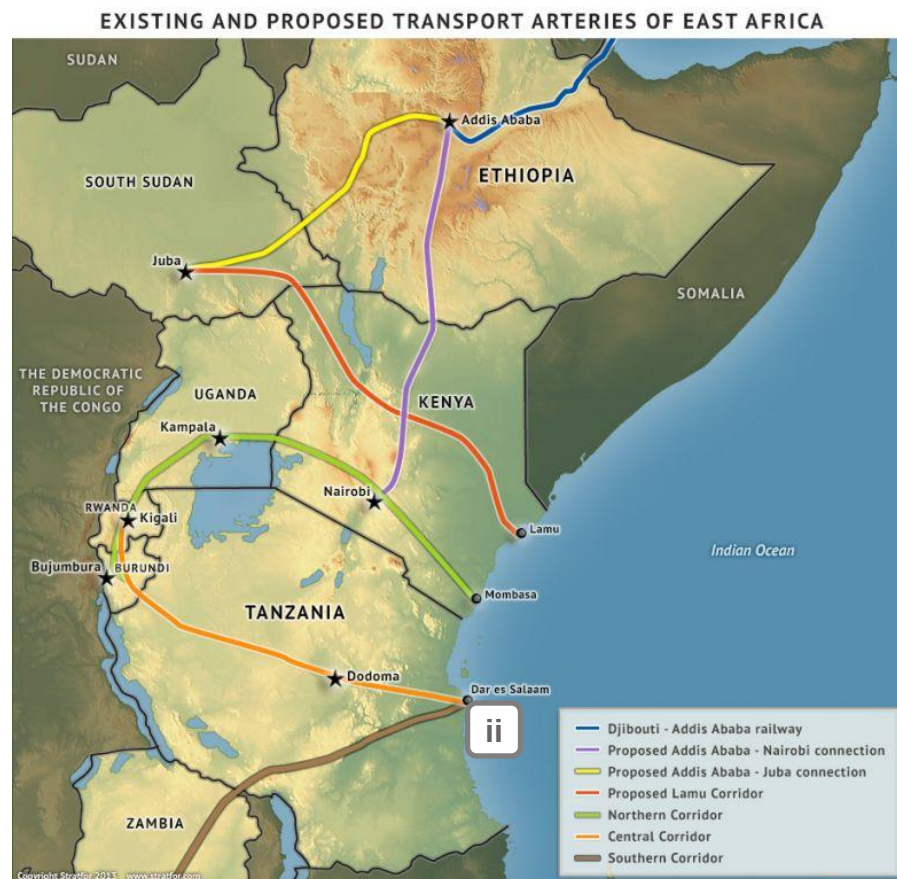


東アフリカ地域のインフラ整備の現状: ii ダルエスサラーム港

ダルエスサラーム港は、タンザニアインフラ開発省(MID)・タンザニア湾岸局(TPA)の管理・運用のもと、モンバサ港に次ぐ東アフリカの代表的な港湾として発展している

ダルエスサラーム港の基礎情報

概要	■ タンザニアの都市ダルエスサラームに位置する、モンバサ港に次ぐ東アフリカの代表的な国際貿易港 ■ 中央回廊の玄関口としての役割を担う
整備主体	■ タンザニアインフラ開発省(MID) ■ MID傘下のタンザニア湾岸局(TPA) ➢ 2004年に100%政府出資で設立された独立採算制の公社
課題	■ インフラの未整備 ■ 湾岸混雑の発生 ■ 電子化が進んでいないことによる諸手続きの遅延 ■ 作業非効率に伴う船舶滞在期間の長期化,高コスト化
取引品目	■ 輸入品目: 石油製品、小麦、肥料、セメント原料等 ➢ 日本からの中古車の輸入拠点としての役割もあり ■ 輸出品目: 農産物等 ■ 貨物取扱量: 1,406万トン(2014年)



東アフリカ地域のインフラ整備の現状: iii ビクトリア湖上交通

ビクトリア湖上交通は、ケニア、ウガンダ、タンザニアにまたがる湖上の水運交通で、歴史的な交易ルートだが、現在貨物輸送は民間企業1社のみが担っており、取扱量も少ない

ビクトリア湖上交通の基礎情報

概要

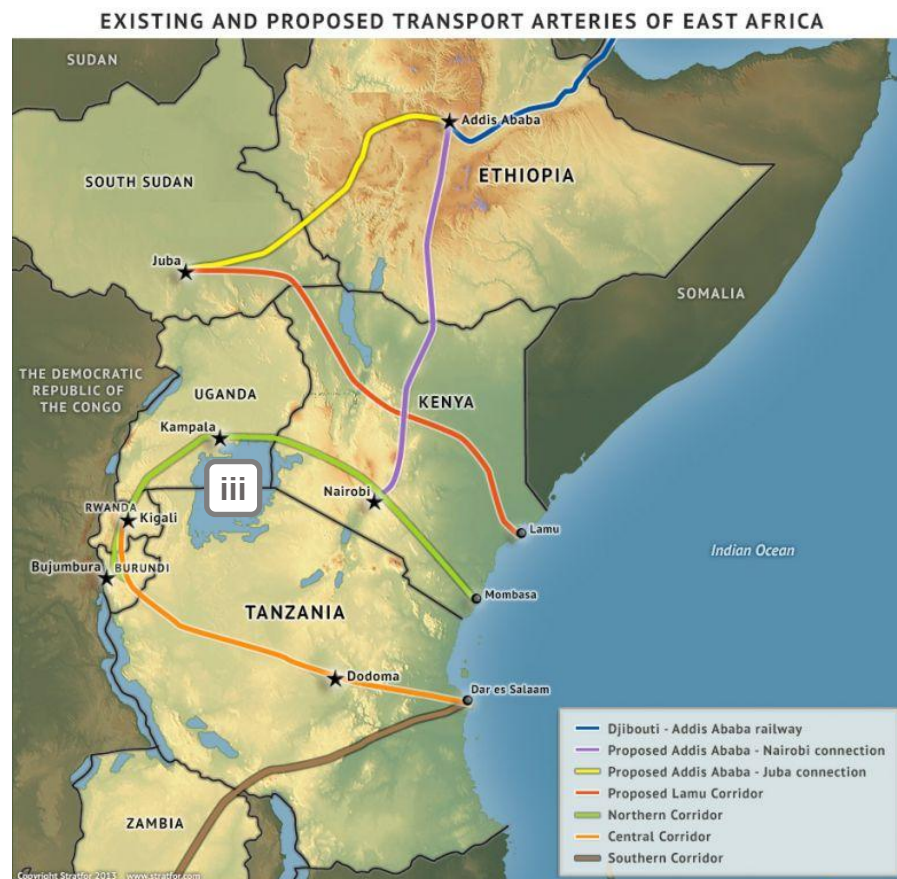
- ケニア、ウガンダ、タンザニアの三国にまたがる湖上の水運交通
- 歴史的な交易ルートだが、現在貨物輸送は民間企業1社がわずかに担うのみであり、取扱量は少ない
- 一方、ビクトリア湖岸の複数拠点で、世界銀行、EAC、各国政府、企業などが港湾開発等に取り組んでいる

運用主体

- タンザニア・マリン・サービス社(民間企業)
 - 独占的に貨物輸送(フェリー1隻)を実施
 - 2003年まではウガンダ鉄道公社が3隻、ケニア鉄道公社が1隻フェリーを運航していたが、事故、故障、企業トラブル等により現在はいずれも運航していない

課題

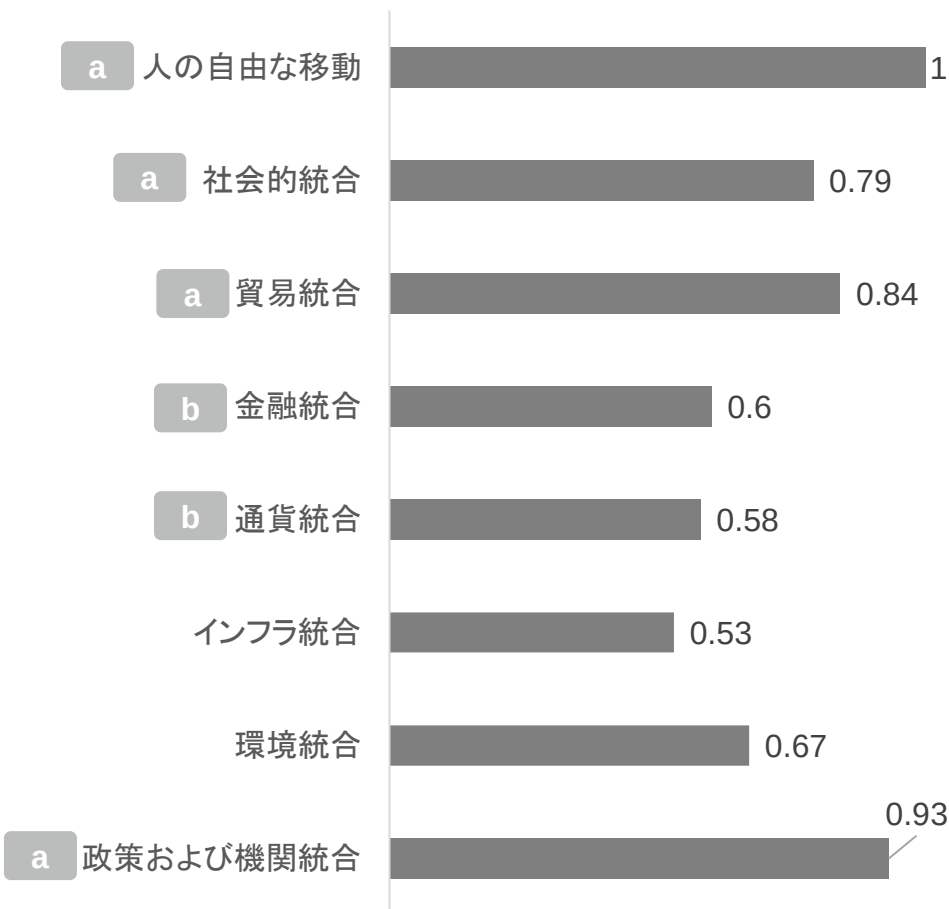
- 自然災害の被害を受けやすく、貨物輸送の安全上の課題あり
- インフラ設備の不足(作業遅延の状態化、夜間操業の困難さ)
- 違法漁業や盗難などセキュリティ課題



地域統合状況：西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)

ECOWASは他地域より優れた資金調達メカニズムでプロジェクトを運営する財源を確保し、各領域の統合を推進。しかし、金融・通貨のプログラム実行には課題がある可能性が高い

AMRII評価結果



評価内容(抜粋)

【高評価に貢献した分野】

- ECOWASは総合的に高い評価を得ており、加盟国内の自由な移動、共通の対外関税、ガバナンス、平和、安全の観点から設立された主要な機関が高評価に貢献

【統合の促進に貢献した要因】

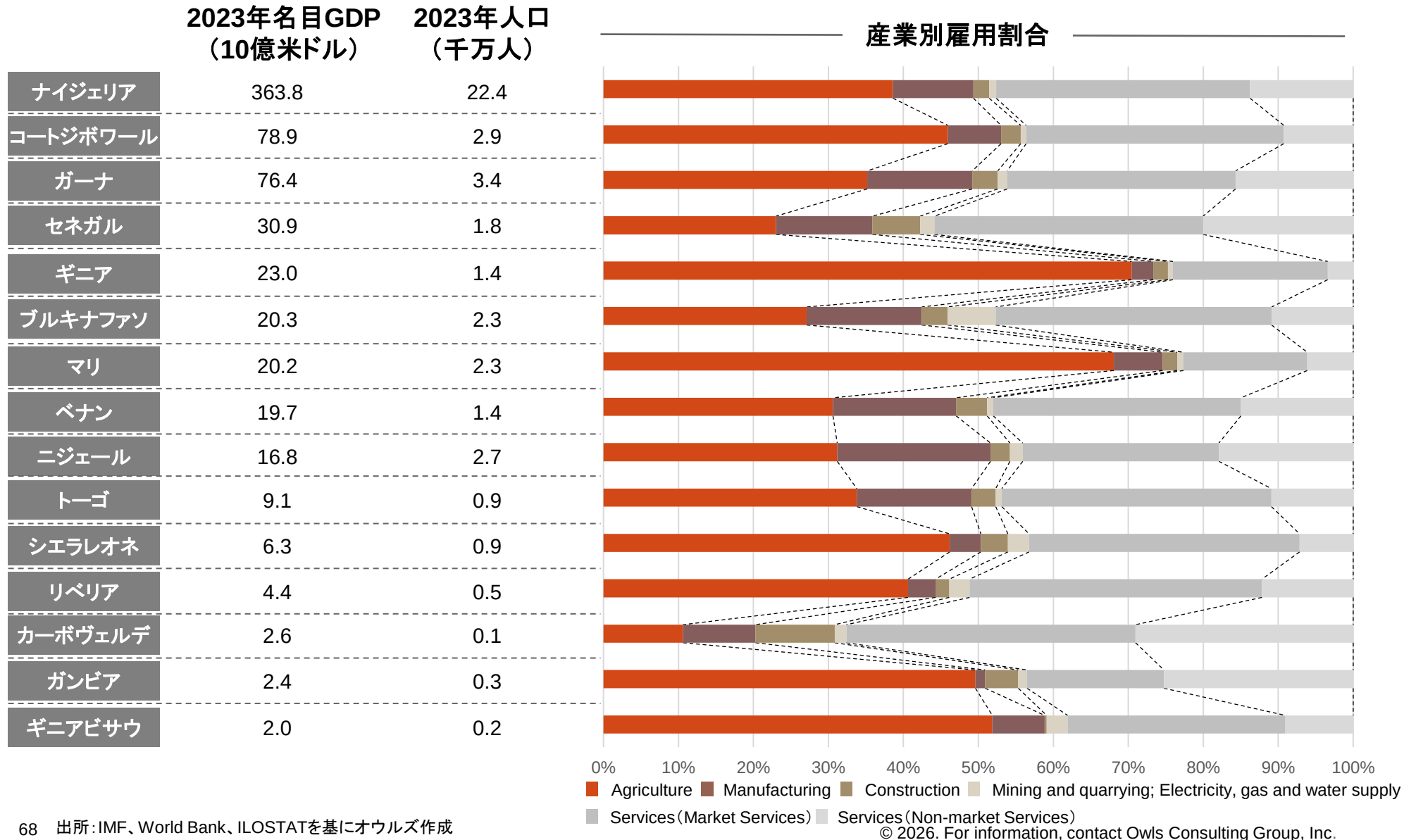
- AMRIIは各分野で設けられたイニシアティブ・プロジェクトの達成度合いで統合状況进行评估しており、ECOWASは他地域より優れた資金調達のメカニズムでプロジェクト推進資金を確保
 ✓ 1996年に導入した共同体課徴金(Community Levy Protocol)^{*1}は地域収入の7割を占めており、開発パートナーに収入を依存しているRECより持続可能なモデルとなっている

高評価を
取得した分野
が多数

金融・通貨
プログラムの
実行課題

- ECOWASに加盟している15カ国中8カ国がUEMOA(西アフリカ経済通貨同盟)に加入しており、UEMOAの成果は金融・通貨統合の得点に貢献しているにも関わらず、比較的に低い評価を取得
- 金融・通貨のプログラム実行に課題がある可能性が高い

(参考) 国別産業構造: 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)



ECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)の概要

1975年に設立されたECOWASは、加盟国民の生活水準の向上を目的として、経済・市場統合や人の自由な移動、安全保障等4つの分野で活動を行っている

ECOWASの基礎情報

当該地域の概要情報

- 総人口約4億人(2020年時点)。その内60%が若年層となり世界で最も若い地域である
- 鉱物、生態系、農業資源の潜在能力が非常に高く、経済的に一次原材料への依存度が高い

設立の背景

- 1975年西アフリカの域内経済統合を推進する準地域機関として設立

共同体の目的

- 加盟国内の国民の生活水準の向上、経済安定の促進、加盟国間の良好な関係性の促進、アフリカ大陸の発展と開発を目的とする

開発戦略

- ECOWAS VISION 2050 (ECOWAS of the People: Peace and Prosperity to All)を長期目標として掲げる

ECOWASの取組み概要

1、マクロ経済政策の調和

- ・ 西アフリカ通貨同盟を推進
- ・ 2027年を目標に、域内統一通貨統合(ECO)の実現を目指す

2、貿易と市場の統合

- ・ 自由貿易プログラムの推進
- ・ 共通貿易政策と貿易開発戦略を制定
- ・ EUとの経済連携協定(EPA)の締結を目指す

3、域内の自由な人の移動

- ・ 域内の自由な人の移動に向けたロードアップを策定
- ・ 共通パスポートの導入を目指す

4、平和、安全保障、安定とガバナンス

- ・ 選挙支援メカニズムを実施
- ・ 停戦監視グループによる平和維持活動を実施
- ・ ECOWAS待機軍を設置
- ・ ECOWAS小型武器条約への署名

活動及び事業内容

ECOWAS VISION 2050の概要

ECOWASでは2050年までの長期目標を策定している。5つの分野における戦略的方向性を定め、現状の課題と強みを特定し活動を進めている

ECOWAS VISION 2050の基礎情報

概要

- 2007年からの長期目標である「Vision2020」の改訂版として2020年に策定
- 男性・女性・若者や都市部在住者・地方在住者など幅広い属性を対象とする

5つの柱と戦略的方向性

1、平和、安全、安定

- ・ ECOWAS地域の平和と安全保障の強化
- ・ 人間安全保障の強化
- ・ 紛争の予防、管理、解決

2、ガバナンス、法の支配

- ・ 民主主義ガバナンスの強化
- ・ 法の支配と司法の強化
- ・ 基本的権利の尊重の促進

3、経済の統合と相互接続

- ・ 人とモノの自由な移動の統合と市場統合の加速
- ・ 通貨統合と経済・金融統合の加速
- ・ インフラ整備と相互接続性の強化

4、変革、包括的で持続可能な開発

- ・ 人間と社会の発展の確保
- ・ 人間資本と技能開発の活用
- ・ 環境持続可能性と気候変動への対応の強化
- ・ 持続可能な経済成長と発展の促進

5、社会包摂性

- ・ 文化の多様性の強化
- ・ 地域市民の意識と連帯の強化
- ・ 社会的包摂と社会的結束の促進

ECOWAS VISION 2050から読み解くECOWASの課題と強み

課題

- 人口の若年化に伴う地域の不安定化
- 収入格差
- 土地及び森林資源への重要度の増加や自然災害への脆弱性
- 安全保障の複雑化やECOWAS待機軍に対する運用能力の低さ
- 悪化する人道状況
- 人材・資源・技術開発の遅れ
- 不十分なインフラ整備状況
- 不健全なガバナンス
- 男女不平等

強み

- CO2排出量の低さ
- 密生熱帯雨林の保有面積の多さ
- 豊富な水資源
- 豊富な採取資源
- 輸出の多様化に対する明るい見通し
- 産業構造の転換の出現
- 民間セクターへの融資の増加

製造業の政策方針：西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)

ECOWASは2010年に「西アフリカ共通工業政策(WACIP)」を策定し、2030年までの戦略を検討

製造業の方針

政策

- 西アフリカ共通工業政策(WACIP)
(The West Africa Common Industrial Policy (WACIP))

目標

- 2030年までに現地での原材料の加工割合15～20%から平均30%に段階的に引き上げ、新たな工業生産能力の創出と既存生産能力の開発・高度化を支援することにより、地域の工業生産基盤を多様化・拡大を図る
- 2030年までに製造業の域内GDPへの貢献度を現在の6～7%から平均20%以上に段階的に増やす
- 2030年までに西アフリカの域内貿易を12%未満から40%に段階的に引き上げ、うち50%の貿易は製品(特に石油などエネルギー分野の製品)が占めることを目指す
- 情報通信、輸送の分野における技能、産業競争力、品質インフラ(標準化、認定、認証)の強化と開発を通じて、2030年までに西アフリカが世界市場へ輸出している製品量を現在の0.1%から1%に段階的に増やす

注力産業

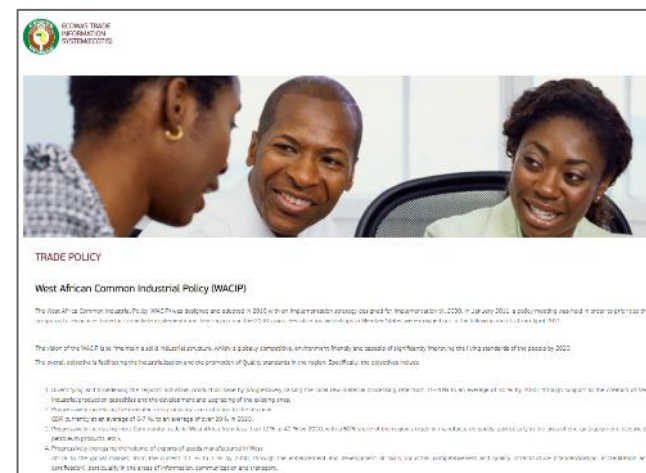
- 以下7つの産業を優先的に取組む分野として特定
 - 農産業(食品、農薬、木材産業など)
(Agro-industries (food, agro-chemical, timber industries, etc.))
 - 機械化された農業(Mechanized agriculture)
 - 建設機械(Construction equipment industry)
 - 通信および電子産業(Communications and electronic industries)
 - 製薬(Pharmaceutical industries)
 - 製鋼(Steel-making industries)
 - 自動車建設および関連産業(Automobile construction industries and associated industries)

方針イメージ

西アフリカ共通工業政策



WACIP公式サイト

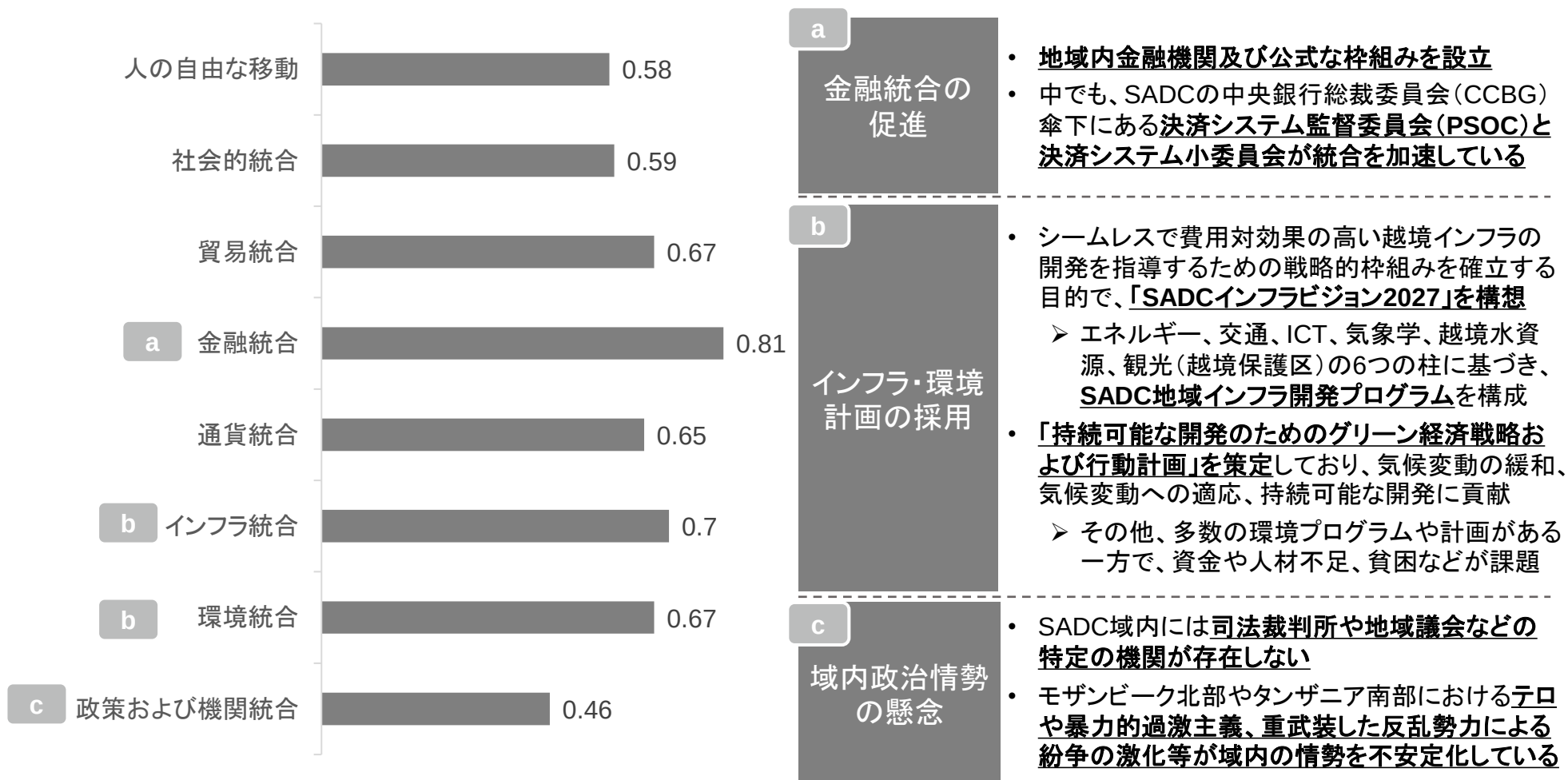


地域統合状況：南部アフリカ開発共同体(SADC)

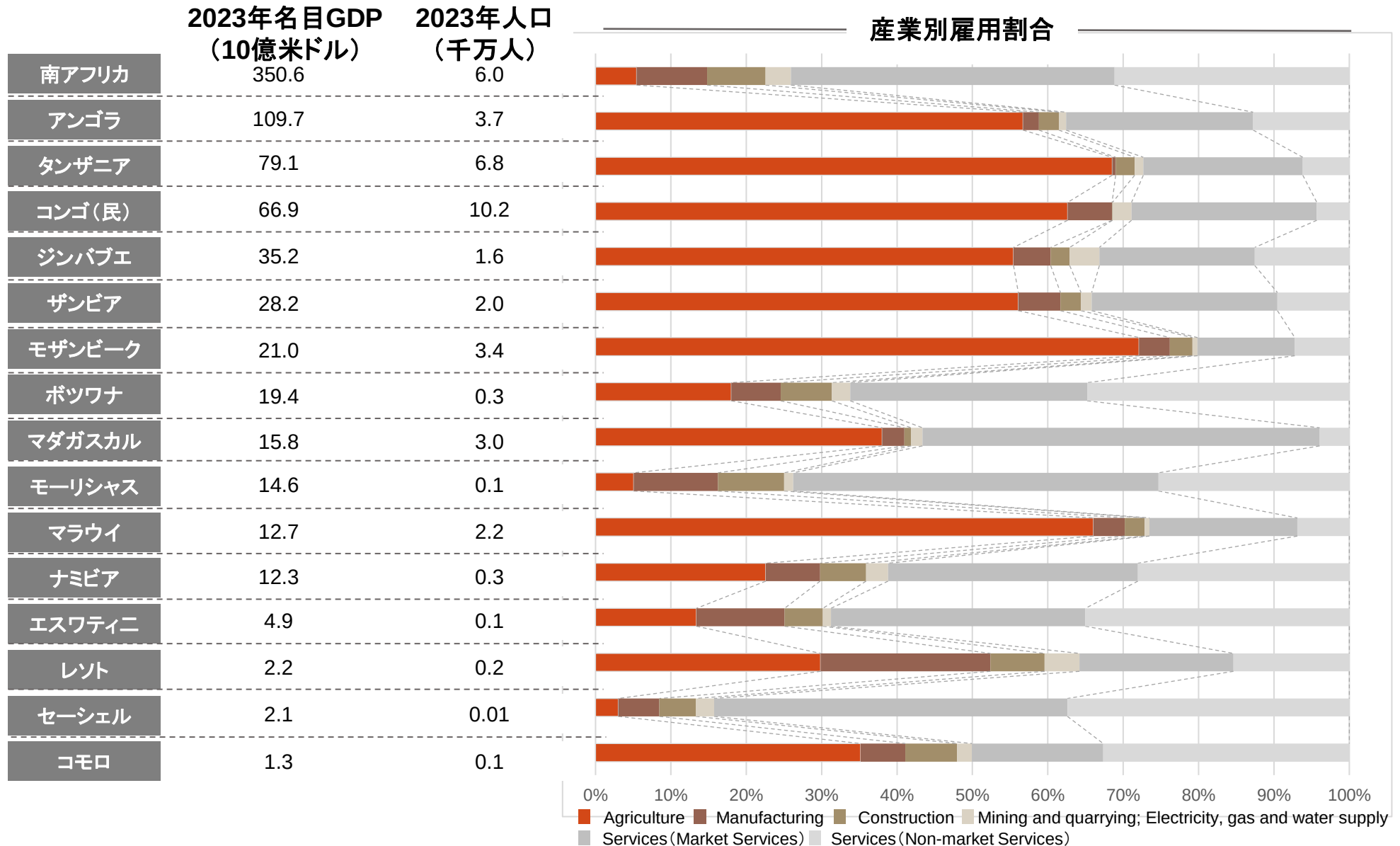
SADCは金融統合促進における取組や、インフラ・環境計画の採用等、特定の分野では統合が比較的進んでいる一方で、政治情勢への懸念等が存在する

AMRII評価結果

評価内容(抜粋)



(参考) 国別産業構造: 南部アフリカ開発共同体 (SADC)



SADC(南部アフリカ開発共同体)の概要

SADCでは、加盟国の貧困削減や生活水準の向上を目的として、経済成長や持続可能な開発、安定的な政治、社会統合、地域の調和等5つの分野で活動を行っている

SADCの基礎情報

当該地域の概要情報

- 総人口約3億4500万人。その内約3%が域内移民と推定され、ボツワナや南アフリカへの出稼ぎ労働者の流れが顕著である
- 鉱山資源が豊富な地域である
- 歴史的背景から白人による支配が長く続き、当該地域の独立は他の国々よりも遅い

設立の背景

- 1980年、南部アフリカ諸国がアパルトヘイト体制下の南アフリカ旧政権の経済的支配から脱却することを目的として、前身であるSADCCが発足。南アフリカがアパルトヘイトを撤廃した後、1992年に現在のSADCに改称

共同体の目的

- 加盟国の貧困削減及び生活向上、域内の開発、平和・安全保障、経済成長の達成を目的とする

開発戦略

- RISDP(The Regional Indicative Strategic Development Plan) 2020-2030を中期目標として掲げる
- SADC Vision 2050を長期目標として掲げる

SADCの取組み概要

1、経済成長と社会開発

- ・ 持続可能で公平な経済成長、貧困削減、社会的弱者の支援の実施
- ・ 生産的な雇用と資源の利用の促進

2、政治とガバナンス

- ・ 民主主義や法の支配の促進
- ・ 政治的安定の確保

3、持続可能な開発と環境保護

- ・ 天然資源の持続可能な利用と環境保護の促進

4、社会統合と文化の促進

- ・ 当該地域の歴史的・文化的つながりの強化
- ・ 地域社会構築のプロセスへのジェンダー平等の組み込み

5、自立と地域戦略の調和

- ・ 加盟国の自助と相互依存を基礎とした自立的発展の推進
- ・ 国家戦略と地域戦略の調和の実現

活動及び事業内容

開発計画: RISDP 2020-2030の概要

SADCでは10年間の中期目標を掲げ、5つの分野における戦略的方向性を定め活動を推進している

RISDP 2020-2030の基礎情報

概要情報

- Vision2015-2020の改訂版として、2020年SADC首脳会議で承認され策定
- Vision2015-2020での主な方針
 - 地域的バリューチェーンの促進
 - 農産物加工、鉱物選鉱、医薬品などの優先分野における付加価値の増加
 - 地域の製造能力、競争力、貿易能力の向上による、持続可能な経済変革の実現

3つの柱と戦略的方向性概要

- ・ 【基盤】: 平和、安全保障、健全なガバナンス
- ・ 第一の柱: 産業開発、市場統合
- ・ 第二の柱: 地域統合、インフラ開発
- ・ 第三の柱: 社会、人間資本開発
- ・ 【横断的課題】: ジェンダー、若者、環境、気候変動、災害リスク管理

RISDP 2020-2030の詳細

3つの柱と戦略的方向性詳細

基盤: 平和、安全保障、健全なガバナンス

- ・ 紛争予防と安全保障の強化
- ・ 政治協力と市民参加の促進

①産業開発、市場統合

- ・ 持続可能な経済成長と産業発展
- ・ 技術・環境・資源管理の強化
- ・ 人・モノの自由な移動の促進

②地域統合、インフラ開発

- ・ 国境を超えるインフラの整備の推進
- ・ 経済的にアクセス可能なインフラの確保

③社会、人間資本開発

- ・ 疾病や緊急事態への対応において、アクセスが容易で、対応力のある近代的な医療システムの開発
- ・ すべての国民が社会経済的な幸福を享受できる機会の拡大

ジェンダー、若者、環境、気候変動、災害リスク管理

- ・ 社会経済・政治プロセスへの女性・男性・若者の平等な参加の加速
- ・ 災害リスク管理への投資の拡大と耐性の強化

SADC VISION 2050の概要

SADCでは2050年までの長期目標を策定している。大きく3つの分野における戦略的方向性を定め、現状の課題と強みを特定し活動を進めている

SADC VISION 2050の基礎情報

概要

Vision2020-2030と同年に作成され、長期ビジョンとして策定

3つの柱と戦略的方向性

1、産業発展と市場統合

- 科学、技術、革新を活用した持続的な天然資源の開発と工業化された地域経済の実現
- 農業セクターの変革
- 地域市場の統合とアフリカ大陸自由貿易圏や世界市場との接続の促進
- 金融市場の統合や投資の促進

2、地域統合を支えるインフラ開発

- 高品質、相互接続されシームレスなインフラとネットワークの構築
- 地域インフラおよびサービスの構想、設計、建設、維持、運営能力の向上
- 市民にとって経済的にアクセスしやすいインフラサービスの提供

3、社会と人材の開発

- 標準化されアクセスしやすい医療サービスの提供と健康機器へのアクセスの促進
- 食糧と栄養の安全保障の強化
- 質の高い教育や、科学技術のスキル開発に対するアクセスの向上
- 雇用機会の増加
- 地域全体の生活環境の改善

SADC VISION 2050から読み解くSADCの課題と強み

課題

- 経済構造の非多様化
- 工業化への女性の参加率の低さや男女不平
- 若年層の失業率の高まり
- 貿易統合と生産統合における進捗の遅れ
- 異常気象による干ばつや洪水等自然災害の発生とそれによる食糧安全保障への影響と栄養不足の発生

強み

- 2015年以降の製造業セクターでの成長
- 当該地域での近年のインフレ率の増加
- アフリカ大陸では比較的経済的に強い南アフリカ共和国の参加
 - 恵まれた鉱山資源
 - 強い経済力(サハラ以南のアフリカのGDPの2割を占める)
 - 国際物流の拠点となるダーバン港の存在

製造業の政策方針：南部アフリカ開発共同体(SADC)

SADCは地域統合を深めつつ、国家および地域レベルの経済・技術変革を促進し、経済成長や競争優位性の強化に向けて、「SADC工業化戦略およびロードマップ 2015-2063」を策定

製造業の方針

政策

- SADC工業化戦略およびロードマップ 2015-2063
(SADC Industrialization Strategy and Roadmap 2015-2063)

目標

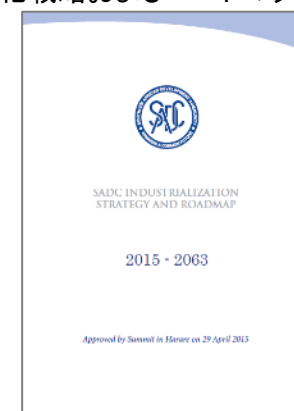
- 地域の実質GDP成長率を年率4%から最低でも7%に引き上げる
- 2030年までに製造業付加価値(MVA)のGDPシェアを30%に、2050年までに40%に倍増
 - MVA全体に占める中・高技術製品の割合を2030年までに30%、2050年までに50%に引き上げる(現在は15%未満)
- 製造業輸出を2030年までに全体の50%以上にする(現在は20%未満)
- 中間製品の輸出において、世界市場で全製造業輸出の約60%に達する東アジア並みの市場シェアを獲得する
- 2030年までに全体の雇用に占める工業部門の割合を40%にする

注力産業

- 以下6つの産業が「工業化ロードマップ」に個別の政策エリアとして明記
 1. 農産物加工・VC (Agro-processing and agricultural value chains)
 2. 鉱業・鉱物加工 (Mining & Minerals beneficiation)
 3. 製薬 (Pharmaceuticals)
 4. 中小製造業 (Manufacturing SMEs)
 5. インフラ開発・エネルギー (Infrastructure & Energy)
 6. 情報通信技術・電子機器製造 (ICT & Electronic Manufacturing)
 7. 環境サステナビリティ (Environmental sustainability)

方針イメージ

SADC工業化戦略およびロードマップ



工業化ロードマップ

THE INDUSTRIALIZATION STRATEGY ROADMAP (2015-2063)											
No.	Policy Area	Challenges	Interventions	Objectives	Programmatic Measures/Activities	Priority Areas	Enablers/Support	Key Performance Indicators	Responsibility	Pending	
1	Industrialization	- Low productivity - Low competitiveness - Low employment - Low innovation - Low investment - Low infrastructure - Low skills - Low institutional capacity - Low environmental sustainability - Low regional integration - Low digitalization - Low gender equality - Low social inclusion - Low climate resilience - Low circular economy - Low sustainable development	- Enhance industrial base - Improve productivity - Improve competitiveness - Improve employment - Improve innovation - Improve investment - Improve infrastructure - Improve skills - Improve institutional capacity - Improve environmental sustainability - Improve regional integration - Improve digitalization - Improve gender equality - Improve social inclusion - Improve climate resilience - Improve circular economy - Improve sustainable development	- Industrialization - Productivity - Competitiveness - Employment - Innovation - Investment - Infrastructure - Skills - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Industrialization - Productivity - Competitiveness - Employment - Innovation - Investment - Infrastructure - Skills - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Industrialization - Productivity - Competitiveness - Employment - Innovation - Investment - Infrastructure - Skills - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Industrialization - Productivity - Competitiveness - Employment - Innovation - Investment - Infrastructure - Skills - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Industrialization - Productivity - Competitiveness - Employment - Innovation - Investment - Infrastructure - Skills - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Industrialization - Productivity - Competitiveness - Employment - Innovation - Investment - Infrastructure - Skills - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Industrialization - Productivity - Competitiveness - Employment - Innovation - Investment - Infrastructure - Skills - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	
2	Human Capital Development	- Low literacy rate - Low skills level - Low quality of education - Low vocational training - Low research and development - Low innovation - Low entrepreneurship - Low leadership - Low governance - Low institutional capacity - Low environmental sustainability - Low regional integration - Low digitalization - Low gender equality - Low social inclusion - Low climate resilience - Low circular economy - Low sustainable development	- Enhance human capital - Improve literacy rate - Improve skills level - Improve quality of education - Improve vocational training - Improve research and development - Improve innovation - Improve entrepreneurship - Improve leadership - Improve governance - Improve institutional capacity - Improve environmental sustainability - Improve regional integration - Improve digitalization - Improve gender equality - Improve social inclusion - Improve climate resilience - Improve circular economy - Improve sustainable development	- Human Capital Development - Literacy rate - Skills level - Quality of education - Vocational training - Research and development - Innovation - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Human Capital Development - Literacy rate - Skills level - Quality of education - Vocational training - Research and development - Innovation - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Human Capital Development - Literacy rate - Skills level - Quality of education - Vocational training - Research and development - Innovation - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Human Capital Development - Literacy rate - Skills level - Quality of education - Vocational training - Research and development - Innovation - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Human Capital Development - Literacy rate - Skills level - Quality of education - Vocational training - Research and development - Innovation - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Human Capital Development - Literacy rate - Skills level - Quality of education - Vocational training - Research and development - Innovation - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Human Capital Development - Literacy rate - Skills level - Quality of education - Vocational training - Research and development - Innovation - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Human Capital Development - Literacy rate - Skills level - Quality of education - Vocational training - Research and development - Innovation - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development
3	Infrastructure Development	- Low infrastructure quality - Low infrastructure quantity - Low infrastructure accessibility - Low infrastructure sustainability - Low infrastructure integration - Low infrastructure digitalization - Low infrastructure gender equality - Low infrastructure social inclusion - Low infrastructure climate resilience - Low infrastructure circular economy - Low infrastructure sustainable development	- Enhance infrastructure - Improve infrastructure quality - Improve infrastructure quantity - Improve infrastructure accessibility - Improve infrastructure sustainability - Improve infrastructure integration - Improve infrastructure digitalization - Improve infrastructure gender equality - Improve infrastructure social inclusion - Improve infrastructure climate resilience - Improve infrastructure circular economy - Improve infrastructure sustainable development	- Infrastructure Development - Infrastructure quality - Infrastructure quantity - Infrastructure accessibility - Infrastructure sustainability - Infrastructure integration - Infrastructure digitalization - Infrastructure gender equality - Infrastructure social inclusion - Infrastructure climate resilience - Infrastructure circular economy - Infrastructure sustainable development	- Infrastructure Development - Infrastructure quality - Infrastructure quantity - Infrastructure accessibility - Infrastructure sustainability - Infrastructure integration - Infrastructure digitalization - Infrastructure gender equality - Infrastructure social inclusion - Infrastructure climate resilience - Infrastructure circular economy - Infrastructure sustainable development	- Infrastructure Development - Infrastructure quality - Infrastructure quantity - Infrastructure accessibility - Infrastructure sustainability - Infrastructure integration - Infrastructure digitalization - Infrastructure gender equality - Infrastructure social inclusion - Infrastructure climate resilience - Infrastructure circular economy - Infrastructure sustainable development	- Infrastructure Development - Infrastructure quality - Infrastructure quantity - Infrastructure accessibility - Infrastructure sustainability - Infrastructure integration - Infrastructure digitalization - Infrastructure gender equality - Infrastructure social inclusion - Infrastructure climate resilience - Infrastructure circular economy - Infrastructure sustainable development	- Infrastructure Development - Infrastructure quality - Infrastructure quantity - Infrastructure accessibility - Infrastructure sustainability - Infrastructure integration - Infrastructure digitalization - Infrastructure gender equality - Infrastructure social inclusion - Infrastructure climate resilience - Infrastructure circular economy - Infrastructure sustainable development	- Infrastructure Development - Infrastructure quality - Infrastructure quantity - Infrastructure accessibility - Infrastructure sustainability - Infrastructure integration - Infrastructure digitalization - Infrastructure gender equality - Infrastructure social inclusion - Infrastructure climate resilience - Infrastructure circular economy - Infrastructure sustainable development	- Infrastructure Development - Infrastructure quality - Infrastructure quantity - Infrastructure accessibility - Infrastructure sustainability - Infrastructure integration - Infrastructure digitalization - Infrastructure gender equality - Infrastructure social inclusion - Infrastructure climate resilience - Infrastructure circular economy - Infrastructure sustainable development	- Infrastructure Development - Infrastructure quality - Infrastructure quantity - Infrastructure accessibility - Infrastructure sustainability - Infrastructure integration - Infrastructure digitalization - Infrastructure gender equality - Infrastructure social inclusion - Infrastructure climate resilience - Infrastructure circular economy - Infrastructure sustainable development
4	Technology and Innovation	- Low technology adoption - Low innovation capacity - Low research and development - Low entrepreneurship - Low leadership - Low governance - Low institutional capacity - Low environmental sustainability - Low regional integration - Low digitalization - Low gender equality - Low social inclusion - Low climate resilience - Low circular economy - Low sustainable development	- Enhance technology and innovation - Improve technology adoption - Improve innovation capacity - Improve research and development - Improve entrepreneurship - Improve leadership - Improve governance - Improve institutional capacity - Improve environmental sustainability - Improve regional integration - Improve digitalization - Improve gender equality - Improve social inclusion - Improve climate resilience - Improve circular economy - Improve sustainable development	- Technology and Innovation - Technology adoption - Innovation capacity - Research and development - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Technology and Innovation - Technology adoption - Innovation capacity - Research and development - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Technology and Innovation - Technology adoption - Innovation capacity - Research and development - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Technology and Innovation - Technology adoption - Innovation capacity - Research and development - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Technology and Innovation - Technology adoption - Innovation capacity - Research and development - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Technology and Innovation - Technology adoption - Innovation capacity - Research and development - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Technology and Innovation - Technology adoption - Innovation capacity - Research and development - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development	- Technology and Innovation - Technology adoption - Innovation capacity - Research and development - Entrepreneurship - Leadership - Governance - Institutional capacity - Environmental sustainability - Regional integration - Digitalization - Gender equality - Social inclusion - Climate resilience - Circular economy - Sustainable development
5	Regional Development	- Low regional integration - Low regional digitalization - Low regional gender equality - Low regional social inclusion - Low regional climate resilience - Low regional circular economy - Low regional sustainable development	- Enhance regional development - Improve regional integration - Improve regional digitalization - Improve regional gender equality - Improve regional social inclusion - Improve regional climate resilience - Improve regional circular economy - Improve regional sustainable development	- Regional Development - Regional integration - Regional digitalization - Regional gender equality - Regional social inclusion - Regional climate resilience - Regional circular economy - Regional sustainable development	- Regional Development - Regional integration - Regional digitalization - Regional gender equality - Regional social inclusion - Regional climate resilience - Regional circular economy - Regional sustainable development	- Regional Development - Regional integration - Regional digitalization - Regional gender equality - Regional social inclusion - Regional climate resilience - Regional circular economy - Regional sustainable development	- Regional Development - Regional integration - Regional digitalization - Regional gender equality - Regional social inclusion - Regional climate resilience - Regional circular economy - Regional sustainable development	- Regional Development - Regional integration - Regional digitalization - Regional gender equality - Regional social inclusion - Regional climate resilience - Regional circular economy - Regional sustainable development	- Regional Development - Regional integration - Regional digitalization - Regional gender equality - Regional social inclusion - Regional climate resilience - Regional circular economy - Regional sustainable development	- Regional Development - Regional integration - Regional digitalization - Regional gender equality - Regional social inclusion - Regional climate resilience - Regional circular economy - Regional sustainable development	- Regional Development - Regional integration - Regional digitalization - Regional gender equality - Regional social inclusion - Regional climate resilience - Regional circular economy - Regional sustainable development
6	Environmental Sustainability	- Low environmental sustainability - Low environmental integration - Low environmental digitalization - Low environmental gender equality - Low environmental social inclusion - Low environmental climate resilience - Low environmental circular economy - Low environmental sustainable development	- Enhance environmental sustainability - Improve environmental integration - Improve environmental digitalization - Improve environmental gender equality - Improve environmental social inclusion - Improve environmental climate resilience - Improve environmental circular economy - Improve environmental sustainable development	- Environmental Sustainability - Environmental integration - Environmental digitalization - Environmental gender equality - Environmental social inclusion - Environmental climate resilience - Environmental circular economy - Environmental sustainable development	- Environmental Sustainability - Environmental integration - Environmental digitalization - Environmental gender equality - Environmental social inclusion - Environmental climate resilience - Environmental circular economy - Environmental sustainable development	- Environmental Sustainability - Environmental integration - Environmental digitalization - Environmental gender equality - Environmental social inclusion - Environmental climate resilience - Environmental circular economy - Environmental sustainable development	- Environmental Sustainability - Environmental integration - Environmental digitalization - Environmental gender equality - Environmental social inclusion - Environmental climate resilience - Environmental circular economy - Environmental sustainable development	- Environmental Sustainability - Environmental integration - Environmental digitalization - Environmental gender equality - Environmental social inclusion - Environmental climate resilience - Environmental circular economy - Environmental sustainable development	- Environmental Sustainability - Environmental integration - Environmental digitalization - Environmental gender equality - Environmental social inclusion - Environmental climate resilience - Environmental circular economy - Environmental sustainable development	- Environmental Sustainability - Environmental integration - Environmental digitalization - Environmental gender equality - Environmental social inclusion - Environmental climate resilience - Environmental circular economy - Environmental sustainable development	- Environmental Sustainability - Environmental integration - Environmental digitalization - Environmental gender equality - Environmental social inclusion - Environmental climate resilience - Environmental circular economy - Environmental sustainable development
7	Social Inclusion	- Low social inclusion - Low social integration - Low social digitalization - Low social gender equality - Low social climate resilience - Low social circular economy - Low social sustainable development	- Enhance social inclusion - Improve social integration - Improve social digitalization - Improve social gender equality - Improve social climate resilience - Improve social circular economy - Improve social sustainable development	- Social Inclusion - Social integration - Social digitalization - Social gender equality - Social climate resilience - Social circular economy - Social sustainable development	- Social Inclusion - Social integration - Social digitalization - Social gender equality - Social climate resilience - Social circular economy - Social sustainable development	- Social Inclusion - Social integration - Social digitalization - Social gender equality - Social climate resilience - Social circular economy - Social sustainable development	- Social Inclusion - Social integration - Social digitalization - Social gender equality - Social climate resilience - Social circular economy - Social sustainable development	- Social Inclusion - Social integration - Social digitalization - Social gender equality - Social climate resilience - Social circular economy - Social sustainable development	- Social Inclusion - Social integration - Social digitalization - Social gender equality - Social climate resilience - Social circular economy - Social sustainable development	- Social Inclusion - Social integration - Social digitalization - Social gender equality - Social climate resilience - Social circular economy - Social sustainable development	- Social Inclusion - Social integration - Social digitalization - Social gender equality - Social climate resilience - Social circular economy - Social sustainable development
8	Climate Resilience	- Low climate resilience - Low climate integration - Low climate digitalization - Low climate gender equality - Low climate social inclusion - Low climate circular economy - Low climate sustainable development	- Enhance climate resilience - Improve climate integration - Improve climate digitalization - Improve climate gender equality - Improve climate social inclusion - Improve climate circular economy - Improve climate sustainable development	- Climate Resilience - Climate integration - Climate digitalization - Climate gender equality - Climate social inclusion - Climate circular economy - Climate sustainable development	- Climate Resilience - Climate integration - Climate digitalization - Climate gender equality - Climate social inclusion - Climate circular economy - Climate sustainable development	- Climate Resilience - Climate integration - Climate digitalization - Climate gender equality - Climate social inclusion - Climate circular economy - Climate sustainable development	- Climate Resilience - Climate integration - Climate digitalization - Climate gender equality - Climate social inclusion - Climate circular economy - Climate sustainable development	- Climate Resilience - Climate integration - Climate digitalization - Climate gender equality - Climate social inclusion - Climate circular economy - Climate sustainable development	- Climate Resilience - Climate integration - Climate digitalization - Climate gender equality - Climate social inclusion - Climate circular economy - Climate sustainable development	- Climate Resilience - Climate integration - Climate digitalization - Climate gender equality - Climate social inclusion - Climate circular economy - Climate sustainable development	- Climate Resilience - Climate integration - Climate digitalization - Climate gender equality - Climate social inclusion - Climate circular economy - Climate sustainable development
9	Circular Economy	- Low circular economy - Low circular integration - Low circular digitalization - Low circular gender equality - Low circular social inclusion - Low circular climate resilience - Low circular circular economy - Low circular sustainable development	- Enhance circular economy - Improve circular integration - Improve circular digitalization - Improve circular gender equality - Improve circular social inclusion - Improve circular climate resilience - Improve circular circular economy - Improve circular sustainable development	- Circular Economy - Circular integration - Circular digitalization - Circular gender equality - Circular social inclusion - Circular climate resilience - Circular circular economy - Circular sustainable development	- Circular Economy - Circular integration - Circular digitalization - Circular gender equality - Circular social inclusion - Circular climate resilience - Circular circular economy - Circular sustainable development	- Circular Economy - Circular integration - Circular digitalization - Circular gender equality - Circular social inclusion - Circular climate resilience - Circular circular economy - Circular sustainable development	- Circular Economy - Circular integration - Circular digitalization - Circular gender equality - Circular social inclusion - Circular climate resilience - Circular circular economy - Circular sustainable development	- Circular Economy - Circular integration - Circular digitalization - Circular gender equality - Circular social inclusion - Circular climate resilience - Circular circular economy - Circular sustainable development	- Circular Economy - Circular integration - Circular digitalization - Circular gender equality - Circular social inclusion - Circular climate resilience - Circular circular economy - Circular sustainable development	- Circular Economy - Circular integration - Circular digitalization - Circular gender equality - Circular social inclusion - Circular climate resilience - Circular circular economy - Circular sustainable development	- Circular Economy - Circular integration - Circular digitalization - Circular gender equality - Circular social inclusion - Circular climate resilience - Circular circular economy - Circular sustainable development
10	Sustainable Development	- Low sustainable development - Low sustainable integration - Low sustainable digitalization - Low sustainable gender equality - Low sustainable social inclusion - Low sustainable climate resilience - Low sustainable circular economy - Low sustainable sustainable development	- Enhance sustainable development - Improve sustainable integration - Improve sustainable digitalization - Improve sustainable gender equality - Improve sustainable social inclusion - Improve sustainable climate resilience - Improve sustainable circular economy - Improve sustainable sustainable development	- Sustainable Development - Sustainable integration - Sustainable digitalization - Sustainable gender equality - Sustainable social inclusion - Sustainable climate resilience - Sustainable circular economy - Sustainable sustainable development	- Sustainable Development - Sustainable integration - Sustainable digitalization - Sustainable gender equality - Sustainable social inclusion - Sustainable climate resilience - Sustainable circular economy - Sustainable sustainable development	- Sustainable Development - Sustainable integration - Sustainable digitalization - Sustainable gender equality - Sustainable social inclusion - Sustainable climate resilience - Sustainable circular economy - Sustainable sustainable development	- Sustainable Development - Sustainable integration - Sustainable digitalization - Sustainable gender equality - Sustainable social inclusion - Sustainable climate resilience - Sustainable circular economy - Sustainable sustainable development	- Sustainable Development - Sustainable integration - Sustainable digitalization - Sustainable gender equality - Sustainable social inclusion - Sustainable climate resilience - Sustainable circular economy - Sustainable sustainable development	- Sustainable Development - Sustainable integration - Sustainable digitalization - Sustainable gender equality - Sustainable social inclusion - Sustainable climate resilience - Sustainable circular economy - Sustainable sustainable development	- Sustainable Development - Sustainable integration - Sustainable digitalization - Sustainable gender equality - Sustainable social inclusion - Sustainable climate resilience - Sustainable circular economy - Sustainable sustainable development	- Sustainable Development - Sustainable integration - Sustainable digitalization - Sustainable gender equality - Sustainable social inclusion - Sustainable climate resilience - Sustainable circular economy - Sustainable sustainable development

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:1・2】

Step 1 AfCFTA及び先進RECsの現状評価と課題の特定

1. AfCFTAの現状・進捗の把握と課題整理
2. アフリカの現状の把握と課題の特定
3. EAC／ECOWAS／SADCの現状の把握と課題整理
4. EAC／ECOWAS／SADCの強み・弱み・機会の分析

先進的なRECsの現状と課題

EAC、ECOWAS、SADCはRECsの中でも統合が進捗しているが課題も抱える

地域経済 共同体 (REC)

統合の進捗と強み

課題

EAC

東アフリカ
共同体



- RECsの中で**最も統合が進んでいる**とされる (AMR II 評価)
 - 高い移動の自由度や貿易の効率化に加えて、インフラプロジェクトの推進で総合的に高い評価を取得
 - EACの強み: 高度に統合された市場、比較的安定した政治環境と協調的な統治、貿易物流のインフラ整備の進展、若く活力のある労働人口、地域内企業の活発な活動、相対的に安定した財政・金融環境

- EACは産業横断的にベーシックインフラに関する構造的課題が存在
 - 北部回廊と中央回廊の輸送速度の遅さ、輸送距離の長さ
 - 非効率な鉄道システムによる渋滞発生
 - モンバサ港とダルエスサラーム港湾岸の非効率性、処理能力不足
 - 陸路検問所や国境での滞留
 - 電力供給、電力網整備に係る課題
 - 政策、制度面の不備による製造業への制約

ECOWAS

西アフリカ諸国
経済共同体



- EACに続いて統合が進んでいるとされる (AMR II 評価)
 - 優れた資金調達メカニズムでプロジェクトを運営する財源を確保し、各領域の統合を推進。金融・通貨のプログラム実行には課題がある可能性
 - ECOWASの強み: 密生熱帯雨林の保有面積の多さ、豊富な水資源・採取資源、輸出集中指数の低下による輸出の多様化の見通し、産業構造の転換の出現、民間セクター融資の増加

- ECOWASでは人的資本やインフラ等に関する課題が存在
 - 人口増加による地域の不安定化や教育・職・健康などへの困難なアクセス
 - 気候変動による自然災害への脆弱性
 - 安全保障の複雑化
 - 悪化する人道状況 (国内避難民の大量流出)
 - 人材不足による技術革新の遅れ
 - 水・電力インフラの不足
 - 国家財政運用の苦慮や汚職問題

SADC

南部アフリカ
開発共同体



- 統合の進捗は8つのRECsの中で中程度 (AMR II 評価)
 - 金融統合促進における取組や、インフラ・環境計画の採用等で統合が比較的進展。一方、政治情勢の懸念あり
 - SADCの強み: 2015年以降の製造業セクターでの成長、当該地域での近年のインフレ率の増加、アフリカ大陸では比較的経済的に強い南アフリカ共和国が含まれている

- SADCは資源に依存した経済構造や食糧安全保障の課題を抱える
 - 経済構造が多様化していない (資源は成長しているが工業は停滞)
 - 工業化への女性の参加率の低さ
 - 若年層の失業率の高まり
 - 貿易統合と生産統合の進捗の遅れ
 - 自然災害の発生と食糧安全保障への影響と栄養不足の発生

各RECsにおける日本企業の進出状況(1/2)

日系企業は42カ国に進出しており、拠点数最多は南アの255拠点、次いでケニア、モロッコ。
RECs別拠点数最多はCEN-SADで450拠点。次いでSADC、COMESA、EAC

国別 日系企業の拠点数(2023)

順位	国名	拠点数	順位	国名	拠点数
1	南アフリカ	255	22	ナミビア	8
2	ケニア	118	23	ブルンジ	8
3	モロッコ	70	24	ボツワナ	6
4	エジプト	65	25	ベナン	5
5	ナイジェリア	51	26	ギニア	4
6	ガーナ	47	27	ブルキナファソ	4
7	タンザニア	44	28	マリ	4
8	チュニジア	27	29	モーリシャス	4
9	モザンビーク	25	30	ガボン	3
10	セネガル	24	31	エスワティニ	2
11	アルジェリア	23	32	コンゴ共和国	2
12	ルワンダ	23	33	シエラレオネ	2
13	コートジボワール	21	34	ジブチ	2
14	ウガンダ	17	35	ジンバブエ	2
15	エチオピア	13	36	南スーダン	2
16	ザンビア	13	37	モーリタニア	2
17	マダガスカル	12	38	リベリア	2
18	アンゴラ	9	39	サントメ・プリンシペ	1
19	マラウイ	9	40	赤道ギニア	1
20	カメルーン	8	41	西サハラ	1
21	コンゴ民主共和国	8	42	リビア	1

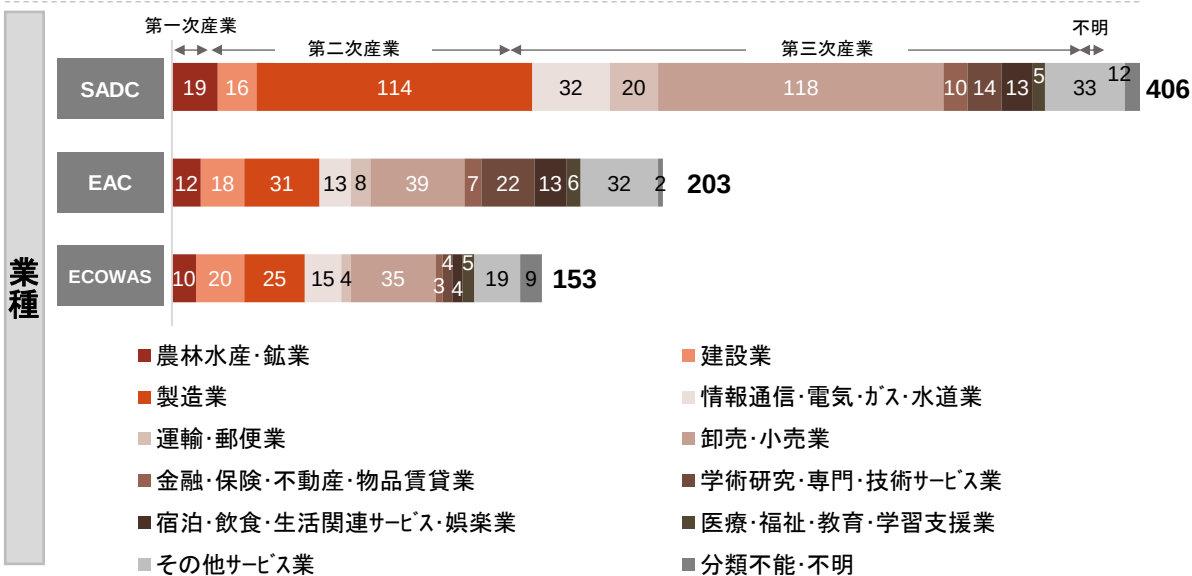
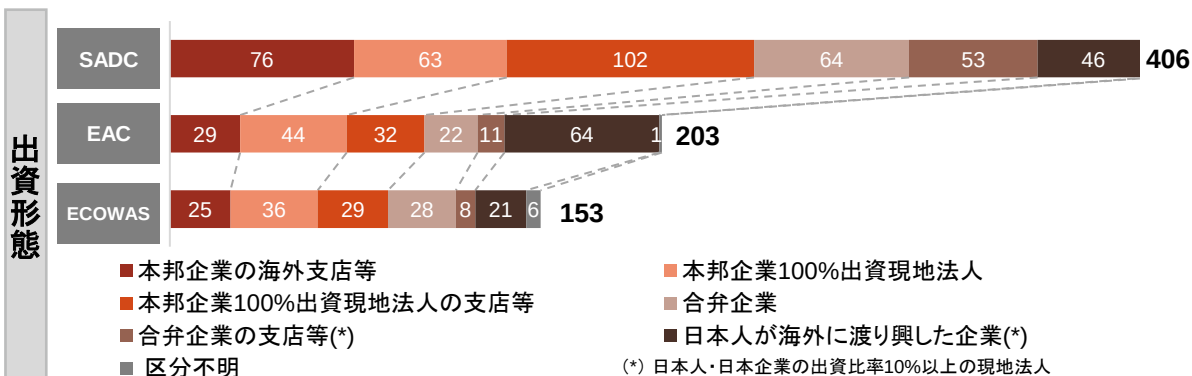
RECs別 日系企業の拠点数(2023)

RECs	加盟国数	拠点数*	主要な国 (カッコ内は拠点数)
CEN-SAD	29	450	・ケニア(118) ・モロッコ(70)
SADC	16	397	・南アフリカ(225) ・タンザニア(44)
COMESA	21	318	・ケニア(118) ・エジプト(65)
EAC	8	220	・ケニア(118) ・タンザニア(44)
ECOWAS	12	156	・ナイジェリア(51) ・ガーナ(47)
IGAD	8	152	・ケニア(118) ・ウガンダ(17)
AMU	5	123	・モロッコ(70) ・チュニジア(27)
ECCAS	11	63	・ルワンダ(23) ・アンゴラ(9)

各RECsにおける日本企業の進出状況(2/2)

業種は豊通等の卸売・小売業が最も多く、次いでトヨタ・日産等の製造業が続く。アフリカ現地法人数上位の企業の多くが南アに現法を構え、自動車関連企業も多数存在

先進RECs別日系企業の出資形態・業種(2021)



アフリカ現地法人数上位の日本企業

企業名	現法数	進出年	主な現法所在地	主要事業
豊田通商	11	1950	南ア、ケニア、エジプト、チュニジア、スーダン	自動車
住友商事	10	1975	南ア、ケニア、モロッコ、エチオピア、タンザニア、マダガスカル、ガーナ、モザンビーク	鉱物採掘、エネルギー
日産自動車	7	1941	南ア、エジプト、ナイジェリア、ガーナ	自動車
住友電装	7	不明	南ア、エジプト、モロッコ、チュニジア	自動車部品
伊藤忠商事	6	1975	チュニジア、ナイジェリア	エネルギー
矢崎総業	6	1989	南ア、モロッコ、チュニジア	自動車部品
YKK	6	1976	南ア、ケニア、エジプト、モロッコ、チュニジア	ファスナー
三井海洋開発	5	2004	ガーナ、コートジボワール、セネガル	エネルギー
シスメックス	5	2006	南ア、ガーナ、ナイジェリア、エジプト、ブルキナ・ファソ	医療サービス
トヨタ自動車	4	1962	南ア、ケニア、エジプト、ガーナ	自動車
横河電機	4	1997	南ア、アンゴラ、ナイジェリア	エネルギー
日立建機	4	1998	南ア、ザンビア、モザンビーク	建設機械
丸紅	4	1970	ナイジェリア	医薬品、エネルギー
ホンダ	4	1981	ケニア、ナイジェリア、ガーナ	自動車

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:3】

Step 2

AfCFTAが抱える課題解決の案と評価

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:3】

Step 2 AfCFTAが抱える課題解決の案と評価

1. 米国、中国、欧州によるアフリカ支援策の整理
2. 日ASEAN協力を踏まえたAfCFTA協力への活用可能性検討
3. AfCFTA／RECs主要協力分野の特定

米国・中国・EUのアフリカ支援政策の全体像

米中欧はアフリカ支援政策の枠組みにおいて、AfCFTAにも寄与する取り組みを展開

米国・中国・EUのアフリカ支援政策の概要

米国



- 2022年8月にアフリカに対する新戦略「U.S. STRATEGY TOWARD SUB-SAHARAN AFRICA」を発表。「アフリカ諸国と「対等なパートナーとして協働する」」ことを表明し、米国とアフリカの関係をより強固にするための重要な一歩とされる
 - ・開かれた社会の促進／民主主義の実現／パンデミックからの回復／クリーンエネルギーへの移行の4つの優先事項が提示
- USAIDを含む17の米国政府パートナー機関およびホワイトハウス国家安全保障会議と協力して「Prosper Africa」を推進
 - ・「Prosper Africa」を通じ、米国政府は民間部門およびアフリカ政府のパートナーと協力して取引を進め、市場機会を促進し、ビジネスおよび投資環境を強化。アフリカと米国の労働者双方に雇用を創出し、繁栄を促進することを目指す
 - ・特にUSAIDはAfCFTAの運用を支援

中国



- 中国とアフリカの間で3年ごとに開催される閣僚会合である中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)では、活動状況報告と共に、その後3年の具体的協力行動計画と重点分野が発表
- 2021年の第8回閣僚会合にて、「中国・アフリカ協力ビジョン2035」及び「ダカール行動計画(2022～2024年)」発表
 - ・「中国・アフリカ協力ビジョン2035」は初めての長期目標。以下の8つのフォーカス分野ごとにビジョンが策定
 - ・グリーン発展／共同アジェンダにおけるパートナーシップ／共通利益(貿易・投資・資金)／産業協力／民生向上(健康・貧困削減・人的資源)／人的交流／平和と安全／グローバルガバナンスに関する協力
- 2024年の第9回閣僚会合にて、「北京行動計画(2025-2027)」を発表

EU



- 2022年2月、欧州委員会はアフリカ向けの新たな大規模投資パッケージ「EU-Africa: Global Gateway Investment Package」を発表。1,500億ユーロアフリカへの支援に充てることを決定。包括的かつグリーンでデジタルな変革を目的とし、以下をフォーカス分野とする
 - ・デジタル化移行の加速／グリーン・トランジション加速／持続可能な成長と働きがいのある仕事の創出の加速／保健システム強化／教育とトレーニングの改善
 - ・地域および大陸の経済統合、成長、適切な雇用創出促進のため大幅な投資増加も支援の対象

出所: 米国政府「U.S. STRATEGY TOWARD SUB-SAHARAN AFRICA」、「Prosper Africa」、中国政府にて「中国・アフリカ協力ビジョン2035」及び「ダカール行動計画(2022～2024年)」、EU「EU-Africa: Global Gateway Investment Package」、公開情報を基にオウルズコンサルティンググループ作成

EU・中国・米国と日本によるAfCFTAへの支援・協力の現状

位置づけ

主要な支援内容(例)

		ルール整備	人材育成	インフラ整備	産業・VC開発	投資促進
EU	AfCFTA設立～運用において幅広く関与。EU市場との接続性向上を志向	全般 貿易協定の交渉、批准プロセス整備 全般 関税分類制度構築 全般 協定の見直しに向けた枠組み作り	全般 AfCFTA事務局の能力強化 全般 各国の貿易交渉キャパシテビルディング 全般 原産地規則、競争政策分野の専門知識動員	デジタル データセンター（カーボベルデ、コートジボワール、ガーナ、ケニア、ルワンダ） デジタル 光ファイバーネット（サハラ以南） デジタル 海底ケーブル（アフリカ西側～EU）	物品 鉱物VCの開発 物品 中小企業支援 サービス	✓EU 加盟国からのアフリカに対する民間投資促進 ✓貿易保険や損失補填のための資金提供 ✓投資案件形成の技術支援
中国	中国産業輸出を狙い、大型インフラ投資と対中貿易を拡大	物品 農産品の検査・検疫、標準整備の協力	全般 中国アフリカ経済協力専門家グループ設立	物品 陸路、港湾、空港（6,000kmを超える鉄道・道路、約20の港等） デジタル データセンター デジタル 通信ネットワーク（タンザニア、カメルーン） デジタル 海底ケーブル（中国、パキスタン～東アフリカ～EU）	物品 鉱物VC開発 物品 農産物の対中国輸出チャネル開発	✓中国-アフリカ民間投資促進のアフリカ経済貿易博覧会の実施
米国	中国の影響を意識したインフラ整備やデジタル・産業開発を推進	全般 AfCFTA議定書策定支援（女性と若者）	物品 衛生植物検疫アドバイザー派遣	デジタル 海底ケーブル（南・東アフリカ）	物品 鉱物VC開発 物品 中小企業支援 サービス	✓Prosper Africaを通じたビジネス、投資の拡大
日本	インフラ整備、人材育成を中心に複数プロジェクトを個別展開		物品 税関・通関業務のマスタートレーナー育成 物品 ワンストップボーダーポスト（OSBP）技術協力	物品 回廊開発など連結性向上インフラ整備（東アフリカ北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リング）	物品 農業VC開発 物品 自動車産業振興 物品 スタートアップ支援 サービス	✓海外投融資や中小企業支援、SDGsビジネスを通じた日本企業による投資促進

EUによるAfCFTA支援の概観(1/2)

EUは2014 年から、継続的にAfCFTA事務局設立支援をはじめとする協力を展開

イニシアチブ	概要	取組み内容
The Pan-Africa Programme (2014-2020)	7,400万ユーロを超える予算を拠出し、AfCFTA事務局設立支援も含む「 <u>交渉・批准プロセス</u> 」と「 <u>実施プロセス</u> 」の2側面からAfCFTAを支援	AfCFTA の交渉促進・体制強化(予算:2,600万ユーロ) ➢ <u>協定の交渉支援</u>(AU 貿易産業委員会/AfCFTA 事務局への支援、交渉の場の提供、各国からの要望に基づく調査の実施):1,260万ユーロ ➢ <u>署名・批准に向けたアフリカ各国でのアドボカシー活動</u>の支援:400万ユーロ ➢ <u>African Trade Observatory(ATO)設置支援</u>:950万ユーロ AfCFTA の実施促進(予算:4,000万ユーロ) ➢ <u>物品分類の調和化</u>(税関・RECs に対するキャパビル、WCO のHS 分類に基づく関税分類制度の構築):500万ユーロ ➢ <u>知的財産権の制度改善</u>(Pan African Intellectual Property Organization/AUC/各国に対する技術支援、等):1200万ユーロ ➢ パイロット国における<u>AfCFTA 実施戦略策定に対する支援</u>:400万ユーロ ➢ 税関当局による<u>原産地規則の効果的な適用</u>の強化:600万ユーロ ➢ アフリカの動植物衛生 (SPS) 制度の管理強化:1,300万ユーロ 2021年以降も進<u>AfCFTA交渉を引き続き支援</u>し、アフリカ諸国・地域におけるAfCFTAの実施を促進
HS-Africa Programme (2019～)	EUがPan-Africa Programmeから資金を提供し、世界税関機構(WCO)が実施するイニシアチブ。	■ HSの新バージョンへ円滑に移行し、アフリカにおける関税分類の基準を国際基準に合致するよう進化させることは、<u>AfCFTA実施促進において不可欠な貢献</u>であると位置づけ ■ <u>アフリカ諸国が2022年版のHS(HS 2022)を実装</u>し、HS条約の締約国となることを促進 ➢ アフリカの54の税関当局、アフリカ連合委員会(AUC)やアフリカの地域経済共同体(RECs)、AfCFTA事務局を対象に協力支援を展開 ➢ 2024年時点で、アフリカ53カ国と8つのRECsに働きかけを行い、アフリカのHS締約国51カ国のうち50カ国がHS2022の適用に関する届出を提出

EUによるAfCFTA支援の概観(2/2)

イニシアチブ	概要	取組み内容
EU Aid for Trade (AfT) (2014～)	WTO 取組「Aid for Trade」イニシアティブに則り、アフリカを含む <u>途上国の貿易関連能力の向上</u> を支援	■ アフリカ各国の<u>貿易に関するキャパシティ・ビルディング</u>(経済・貿易協定の交渉支援) ■ <u>特定製品のバリューチェーン構築、インフラ整備支援</u>
EU External Investment Plan (2017～)	EU によるアフリカ及び東欧諸国に対する <u>民間投資促進</u> のための事業	■ <u>貿易保険や損失補填のための資金提供</u> ■ 投資案件形成のための技術支援 ■ 対象国の<u>投資環境整備支援</u>
Global Gateway: Regional Team Europe Initiative (TEI) (2021～)	<u>チーム・ヨーロッパ・イニシアチブの一環</u> としてAfCFTA支援に11億ユーロを拠出することを約束	■ 物品貿易、知的財産権、デジタル貿易、競争、投資など<u>さまざまな分野にわたる70のプロジェクトを通じて</u>、EUとアフリカ間の経済協力の促進を目指す ■ <u>Team Europe Technical Assistance Facility (TE-TAF)</u> を通じた、AfCFTAの交渉と実施プロセスにおける能力を強化・補完プロジェクトを提供
Africa Intellectual Property Rights & Innovation (AfrIPI) (2020～2025)	欧州連合(EU)が資金提供・指導し、EUIPOが実施。AfCFTAとアジェンダ2063を支援するため、アフリカ全体で <u>知的財産権を促進、強化、保護</u> することを目的としたプロジェクト	■ 知的財産に関係する国および地域機関と法執行制度の強化を目指して活動 ■ 4つの主要取組みテーマを策定 ➢ EUとアフリカ間の協力強化に向けた<u>知的財産に関する国際協定の推進</u> ➢ 国および地域の知的財産機関、ネットワーク、ツールを強化し、ユーザーフレンドリーで効率的な知的財産保護システムを強化 ➢ アフリカ社会における<u>中小企業の知的財産権(地理的表示を含む)に関する意識向上</u> ➢ アフリカ連合(AU)の<u>地理的表示</u>に関する大陸戦略に関連した作業計画活動の実施

EU-Africa: Global Gateway Investment Package

2022年2月、欧州委員会はアフリカ向けの新たな大規模投資パッケージ『EU-Africa: Global Gateway Investment Package』を発表

Global Gateway

- 2021年12月発表された、世界的な投資のギャップ縮小に貢献するEUの戦略
- 2021～2027年の間に、“チーム・ヨーロッパ(EU機関およびEU加盟国が欧州投資銀行(EIB)や欧州復興開発銀行(EBRD)などの金融・開発支援機関と連携)”を通じて最大3,000億ユーロの投資を動員予定
- 主要分野: デジタル、気候・エネルギー、運輸、健康、教育・研究
- 投資主要規範: 民主的価値と高水準促進、良きガバナンスと透明性、対等なパートナーシップ、グリーンでクリーンなインフラ、安全重視、民間部門の投資促進

Global Gateway Investment package

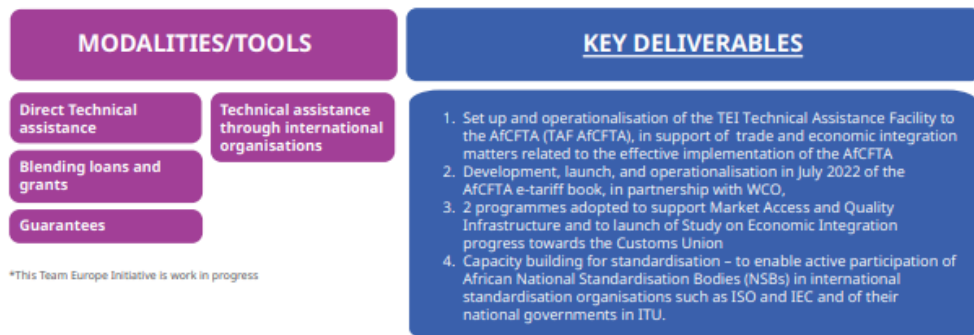
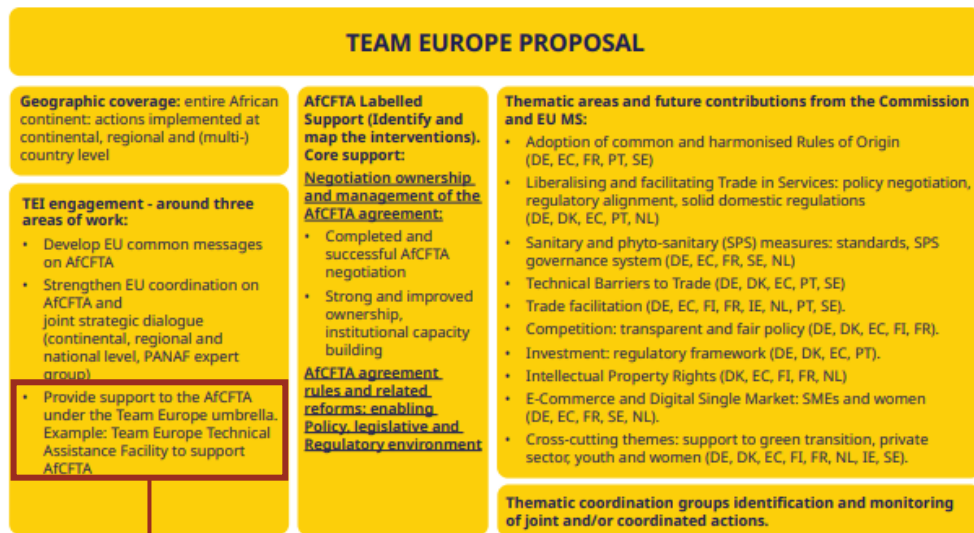
- 2022年2月に開催された欧州とアフリカ連合の首脳会談にて発表
- Global Gateway構想の下で行われる最初の地域計画としてアフリカを対象に資金枠の半分(1,500億ユーロ)を充てることを決定
- 包括的かつグリーンでデジタルな変革を目的とし、以下をフォーカス分野とする
 - デジタル化移行の加速
 - グリーン・トランジション加速
 - 持続可能な成長と働きがいのある仕事の創出の加速
 - 保健システム強化
 - 教育とトレーニングの改善



Team Europe Technical Assistance Facility (TE-TAF)

AfCFTAの交渉と実施プロセスにおける能力を強化・補完プロジェクトを提供

EU-Africa: Global Gateway チーム・ヨーロッパ AfCFTA支援の方向性



*This Team Europe Initiative is work in progress

<https://capacity4dev.europa.eu/media/251069/download/241c0080-337d-4b87-8d18-6f4d51a8d853>

出所: Expertise France “Team Europe Technical Assistance Facility to support AfCFTA and Continental Economic Integration” に基づきオウルズ作成

Technical Assistance Facility (TE-TAF)

期間	2021年～2024年
予算	245億1160万ユーロ
拠出国	EU、ドイツ、フランス、スウェーデン
実施機関	GIZ、Expertise France、FIIAPP
対象	AfCFTA事務局、AUおよび専門機関、RECs、AU加盟国、民間セクター、その他の潜在的パートナー
目的	- AfCFTA事務局の能力を強化 - 大陸貿易の規制慣行を改善するためアフリカの機関・締約国の制度的能力を強化



具体的な成果のための5つの行動方針

- 交渉を管理し、AfCFTAの実施を監督する**AfCFTA事務局の能力強化**
 - ✓ 原産地規則や競争政策を含む重要課題に関して事務局を支援し、短期・長期的に専門知識を動員
 - ✓ 協定見直しの枠組み作りに関する協議会等を開催
- AfCFTAを補完する**AUによる大陸経済産業政策を推進**する能力強化
 - ✓ 中小企業フォーラムやAGJECアフリカ宝石・宝飾品展示会等に中小企業が参加できるよう支援し、地域の鉱業バリューチェーンの開発を進展
 - ✓ 地域統合と貿易課題、鉱物政策、中小企業支援に関するナレッジ共有
- 選ばれたRECsとAUの専門機関の能力を強化し、AfCFTA関連の優先改革を実施し、**REC間の交流を促進**
- 貿易規制慣行を強化するための締約国の能力強化**
 - ✓ エチオピア向けのAfCFTA研修マニュアルの開発やAfCFTA枠組み下でのガーナのサービス部門の詳細調査実施など
- アフリカ大陸および地域の**民間セクターのAfCFTAへの関与促進**

EUによるアフリカ協力の例「EU-Africa: Global Gateway Investment Package」(1/4)

デジタル化移行の加速では、規制の整備やユニバーサル・アクセスの加速等を目指す

EU-Africa: Global Gateway Investment Packageのフォーカス分野

デジタル
化移行
の加速

- あらゆるレベルでグローバルなデジタル格差に取り組み、ヨーロッパとアフリカの間だけでなく、アフリカ全体でも安全なデジタル接続の強化が優先事項
- 海底・地上の光ファイバー ケーブル、クラウドやデータインフラストラクチャのプロジェクトを促進
- 人間中心のデジタル移行を促進する規制の枠組みや、データ保護などの信頼できる接続の原則もサポート

【2030年までの目標】

- アフリカの全ての人々が、どこに住んでいても、安全かつ確実に信頼できるインターネット・ネットワークにアクセスできるユニバーサル・アクセス加速

【フォーカス：AU-EU Digital4Development (D4D) Hub】

- EU側の参加国は、ドイツ、フランス、ベルギー、エストニア、ルクセンブルク
- デジタル協力の運用を支援するマルチドナーアクション
- デジタルトランスフォーメーション計画を策定し、デジタルプロジェクトの実施をサポートするため、分析と専門知識を必要とする国・地域の機関に技術支援を提供
- アフリカとヨーロッパ間の能力構築と知識共有の促進
- ヨーロッパとアフリカの政府、市民社会、民間部門、学界の間の協力を促進するための対話と協議を構築する



(参考) Digital4Development (D4D) Hubによるアフリカ協力の例

EUの「D4D」はアフリカにおいてスマート農業、スマートシティ、デジタル貿易、アフリカ単一デジタル市場の創設等を支援する

The African
European
Digital
Innovation
Bridge
(AEDIB)

- EU側は、ドイツ、フランス、ベルギーが参加
- アフリカとヨーロッパの共通のデジタルイノベーションエコシステムの創設・強化を目指す
- 具体的には、気候変動、スマート農業、デジタル貿易、電子商取引、スマートシティ等で協力

2022年5月 Brussels Expoでの展示



EU-AU Data
Flagship

- EU側は、ドイツ、フランス、ベルギーが参加
- 市民の権利及びデータ主権を保護し、アフリカ単一デジタル市場の創設の支援を目的とする

Innovation
Dialogue
Europe
Africa
(IDEA)

- EU側は、ドイツ、フランス、ベルギーが参加
- 市民社会とアカデミアの能力を強化し、デジタルにかかる権利を強化することを目的とする
 - 対応例: 2022年10月にモザンビークで「Innovation Days」を開催し、EU政府関係機関とモザンビークの官民部門が、モザンビークのデジタル化に係る課題やソリューションを共同で検討

(参考)「EU-Africa: Global Gateway Investment Package」「デジタル化の加速」の計画(1/2)

EUは「デジタル化の加速」についての計画を発表。EUとアフリカを結ぶ海底ケーブルやサハラ以南の光ファイバーネットワーク構築を計画する

- 2022年11月28日、EUは「EU-Africa: Global Gateway Investment Package」の優先分野のひとつである「デジタル化の加速」について、4分野の計画を公表



1) The EurAfrica Gateway cable

- 予算額:1億ユーロ
- EUとアフリカを太平洋岸で結ぶ海底ケーブル構想
- 最高水準のインフラとサイバーセキュリティを確保し、大陸間のデータフローの拡大を目指す
<フォーカス: 例>
 - 地中海の水中ケーブル「メドゥーサ」フラッグシップでは、北アフリカ諸国とEU諸国を連結
 - 西アフリカへの配線延長が計画されており、実現すればダカール(セネガル)に初上陸



2) Building Regional Fibre Optic Backbones across Africa

- 予算額:7億ユーロ
- サハラ以南のアフリカ全土における光ファイバーケーブルのネットワーク構築の構想
- 国境を越えたインターネットトラフィックを促進し、サハラ以南のアフリカ諸国間の接続ギャップの解消に貢献
- 安全で標準化されたグリーンな技術を使用し、品質、速度、セキュリティ、耐障害性を向上させ、消費者のコストを削減を目指す
<フォーカス: 例>



(中央アフリカ共和国)

- 834/900 Kmの光ファイバーケーブルを敷設
- ネットワーク・オペレーション・センターを建設



(コンゴ民主共和国)

- 9つの街で高速ブロードバンドを提供し、鉄道(1,280km)沿線と道路(139km)の電柱に展開



(ケニア)

- 光ファイバーインフラとラストワンマイル接続の構築
- ソマリアのイスマヨとケニアのダダーブを結ぶ1000kmの国際接続

(参考)「EU-Africa: Global Gateway Investment Package」「デジタル化の加速」の計画(2/2)

EUは「デジタル化の加速」についての計画を発表。新たなデジタル・ハブの強化やAUデータ政策フレームワークの策定も計画する



3) Africa Europe Digital Innovation Bridge

- 予算額:1億ユーロ
 - 加えて「Team Europe Initiative on Digitalisation」からの約4.3億ユーロの拠出も期待される
 - アフリカのデジタル・イノベーション・エコシステムの強化し、アフリカと欧州の大陸間協力の促進を目的
 - アフリカの革新的な新興企業や中小企業の立ち上げとスケールアップを促進する
 - デジタル・イノベーション・エコシステムを強化し、欧州のデジタル・イノベーション・エコシステムとリンクさせる
 - アフリカにおける新たなデジタル・イノベーション・ハブの創設を支援し、既存のハブを強化する
- <フォーカス:例>

ケニアにおける「人間中心のデジタル化」の取り組み



- ✓ デジタル・ギャップを縮小し、デジタル接続を促進
- ✓ 女性と若者に焦点を当てた雇用の創出とデジタルスキルの促進を支援
- ✓ 安全でオープンかつ包括的なデジタルガバナンスを強化



4) Team Europe Initiative on Data Governance in Africa

- 予算額:5,700万ユーロ(Team Europe Initiative)及び2,700万ユーロ(ドイツ、フィンランド、ベルギー、エストニア)
 - 今後数か月以内に開始予定
 - AUデータ政策フレームワークの策定、データの価値を示すためのデータのユースケースの作成、アフリカにおけるグリーンで安全なデータインフラへの投資の特定等を支援
- <フォーカス:例>
- カーボベルデ、コートジボワール、コートジボワール、ガーナ、ケニア、ルワンダでデータセンターへ支援予定

EUによるアフリカ協力の例「EU-Africa: Global Gateway Investment Package」(2/4)

グリーン・ランジションの加速では、持続可能なエネルギーのほか、生物多様性や農業分野にも焦点を置く

EU-Africa: Global Gateway Investment Packageのフォーカス分野

グリーン・
ラン
ジション
の加速

- 気候変動という課題に取り組むため、パリ協定を厳守し、グリーン・トランジションから得られる利益を最大化し、環境への脅威を最小化する

持続可能な エネルギー

- 再生可能エネルギーと水素を増やし、手頃な価格で信頼性が高く持続可能なエネルギーへのアクセスを可能にする
- 2030年までに再生可能エネルギー発電能力を少なくとも300GW追加。水素と再エネで少なくとも40ギガワットの電解槽容量を持つことに貢献



生物多様性

- 天然資源の持続可能な利用と生物多様性の保護を促進
- 2030年までに6,500万人の生活改善、炭素を捕捉し、300万km²の土地を安定させ、水の安全性を確保

アグリ・フード システム

- 持続可能な民間投資のための政策を支援
- 農業食品と魚加工への支援への投資を強化や栄養改善を後押し
- 2030年までにアフリカの農業、漁業、食糧開発アジェンダを支援し、アフリカのサステナブルな食糧システムを加速

気候変動耐性と 災害リスク軽減

- 2030年までに気候変動に適応し、災害リスクを大幅に軽減するためのパートナー国の能力強化を目指す

EUによるアフリカ協力の例「EU-Africa: Global Gateway Investment Package」(3/4)

持続可能な成長と働きがいのある仕事の創出加速では、アフリカにおける経済統合や女性起業家の支援等を実施する

EU-Africa: Global Gateway Investment Packageのフォーカス分野

持続可能な成長と働きがいのある仕事の創出加速

- 地域および大陸の経済統合、成長、適切な雇用創出促進のため大幅な投資増加
【2030年までの目標】
- 輸送: アフリカと欧州の輸送ネットワークを地域および大陸の枠組みに即して統合し、これらネットワークをアフリカ大陸自由貿易圏の経済的可能性に合わせて調整
- ビジネス支援: アフリカの成長と経済変革に対する民間セクターの貢献度を高める
- 経済統合: 大陸および地域の経済統合を強化し、アフリカの産業発展加速
- 包括的な経済(北アフリカ地域): アフリカの成長と経済悪化に対する民間セクターの貢献度の向上
- 持続可能な鉱物原材料バリューチェーン: アフリカ諸国が、持続可能なグローバルバリューチェーンに自国の原材料や資源を統合可能にする
- EU-アフリカ科学技術・イノベーションイニシアチブ: アフリカのイノベーション主導、科学、ナレッジベースの経済バリューチェーンへの移行加速

【フォーカス: アフリカの女性起業家】

- プログラム「アフリカの女性起業家精神」(WE4A)は、女性主導の企業が地方、地域、国際的なバリューチェーンに統合できるよう、アフリカの女性起業家の成功への道筋をつくることを目的とする
- EU が2,000万ユーロの資金を提供したプログラムでは、既に2,420人の女性起業家にトレーニングと5,000米ドルのシード資金を提供
- 2022年1月に100人の女性起業家が選ばれ、追加のトレーニングと資金調達(10,000ユーロ)を受け、20人の優秀な女性起業家が成長プログラムに参加するために選定された



EUによるアフリカ協力の例「EU-Africa: Global Gateway Investment Package」(4/4)

保健システム強化では、ワクチン、医薬品、医療技術の製造とアクセスの向上を支援。
教育とトレーニングの改善では、若者の移動についても支援

EU-Africa: Global Gateway Investment Packageのフォーカス分野

保健システム強化

- ワクチンの配備、インフラと生産能力、技能開発、規制の枠組み、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジにおけるアフリカの取り組み支援

【2030年までの目標】

- ワクチン接種率の向上、地域のニーズと需要に対応する市域的な製造能力を備えたアフリカの製薬システム強化

【フォーカス: ワクチン、医薬品、医療技術の製造とアクセス】

- ・ 現地の製薬システムと製造能力を強化するためアフリカのパートナーの支援を目的
- ・ EUの資金は、規制の強化とWHOの技術移転ハブであるアフリカ医薬品庁（AMA）、及びアフリカ疾病管理予防センターが主催するアフリカ ワクチン製造のためのパートナーシップの事務局に充てられる



教育とトレーニングの改善

- 全ての子どもと若者に質の高い教育と訓練を提供するアフリカのパートナーを支援し、市場で必要な訓練を提供し、教師の能力と技能を高めると共に若者の移動を促進

【2030年までの目標】

- アフリカの経済的・社会的変革のための需要に対応した技術開発の機会拡大

【フォーカス: アフリカの若者の移動】

- ・ アフリカおよびアフリカとヨーロッパの間の若者の交流とモビリティを促進
- ・ 傘下で、EUプログラムを収集し多くの奨学金とインターンシップを提供
- ・ アフリカの高等教育スペースの強化を支援し、アフリカ大陸の統合をサポート





中国によるAfCFTA支援の概観

中国は、貿易インフラの整備と域内バリューチェーン開発に関する支援を通じ、アフリカ地域との貿易拡大を目指す

イニシアチブ

概要

取組み内容

FOCAC 北京行動計画 (2025-2027)

バリューチェーンの構築を通じてAfCFTAの発展とアフリカ内の貿易の成長を引き続き支援する方針

<支援の全体方針>

- 今後3年でアフリカに3,600億元(約7兆2,000億円)の資金援助を実施
 - 2,100億元の人民元貸出枠と800億元の各種援助のほか、700億元以上の中国企業によるアフリカ投資を推進する方針
- 在アフリカ中国企業による100万人以上の就業機会提供を奨励、30以上のインフラ接続プロジェクトを支援
- 貿易面においてLDC国に対して全ての税目をゼロ関税とする。また、検査・検疫や標準についての協力を強化し、アフリカからの農産品輸入を拡大。その他、無償軍事支援と緊急食糧支援を行う

<AfCFTAへの支援>

- 貿易インフラの整備
 - 鉄道、道路、港湾、空港等のインフラ支援を通じて、アフリカ域内貿易と中国とアフリカの貿易を拡大
- 工業バリューチェーンの開発
 - AfCFTAおよび、アフリカ鉱業ビジョン(AMV)、アフリカの加速的工業発展(AIDA)に基づき、アフリカの鉱物バリューチェーンの付加価値向上を支援
- 貿易円滑化
 - アフリカ農産物の中国への輸出のための「グリーンチャネル」を確立し、LDCアフリカ諸国の対中輸出品の98%に対して無関税待遇を提供。高品質のアフリカ特産品の中国への輸出を促進
 - AfCFTA事務局に物資と技術援助を提供。中国アフリカ経済協力専門家グループを活用

AfCFTA経済協力 専門家グループ (2021~)

2021年10月、AfCFTA事務局と中国商務省は、経済協力に関する専門家グループを設立する覚書に署名

- 知的財産権、通関手続き、デジタル貿易、競争政策に関する経験の共有、AfCFTAの組織能力と実施に関する進捗状況の共有など協力を行うための専門家グループを設立することに合意

中国によるアフリカ協力の例:「中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」

中国とアフリカの間で3年ごとに開催される閣僚会合では、活動状況報告と共に、その後3年の具体的協力行動計画と重点分野が発表される

- 2000年10月(北京) 中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC: China- Africa Cooperation)結成
および第1回閣僚会合の開催
- 2003年12月(エチオピア) 第2回閣僚会合にて「アジスアベバ行動計画」発表
- 2006年11月(北京) 第3回閣僚会合および第1回首脳会合(北京サミット) 開催
「北京行動計画(2007～2009年)」発表
- 2009年11月(エジプト) 第4回閣僚会合にて「シャルムエルシェイク行動計画(2010～2012年)」及び
「対アフリカ具体的支援新政策8項目」発表
- 2012年7月(北京) 第5回閣僚会合 - 「北京行動計画(2013～2015年)」発表
- 2015年12月(ヨハネスブルグ) 第6回閣僚会合および第2回首脳会合(ヨハネスブルグサミット) にて
「中国・アフリカ10大協力計画」及び
「ヨハネスブルグ行動計画(2016～2018年)」発表
- 2018年9月(北京) 第7回閣僚会合および第3回首脳会合(北京サミット)にて
「北京行動計画(2018～2021年)」発表
- 2021年11月(ダカール) 第8回閣僚会合「中国・アフリカ協力ビジョン2035」、「ダカール行動計画(2022～2024年)」発表
- 2024年9月(北京) 第9回閣僚会合「新時代の全天候型運命共同体の構築に関する北京宣言(FOCAC
北京宣言)」と「北京行動計画(2025-2027)」発表

中国によるアフリカ協力の例：「中国・アフリカ協力ビジョン2035」(1/3)



2021年11月、中国とアフリカ協力において、初めての長期目標、「中国・アフリカ協力ビジョン2035」が発表された

概要

- 2021年11月の閣僚会合にて初めての長期目標「中国・アフリカ協力ビジョン2035」を発表
 - 「中国・アフリカ協力フォーラム・ダカール計画(2022～2024)」等の基本の枠組みと方向性を示す
- 8フォーカス分野：
 - ① グリーン発展
 - ② 共同アジェンダにおけるパートナーシップ
 - ③ 共通利益(貿易・投資・資金)
 - ④ 産業協力
 - ⑤ 民生向上(健康・貧困削減・人的資源)
 - ⑥ 人的交流、
 - ⑦ 平和と安全
 - ⑧ グローバルガバナンスに関する協力



閣僚会合の様子



「中国・アフリカ協力ビジョン2035」

フォーカス分野のビジョン

グリーン発展

- 中国とアフリカの共通のエコ開発のための新しいグリーン成長モデルの共同開発
 - 気候協力の促進
 - クリーンで低炭素なエネルギー協力への転換
 - グリーン協力で発展の質向上

共同アジェンダにおけるパートナーシップ

- 中国とアフリカの共同発展のための包括的協力
 - アフリカの開発アジェンダに対し、パートナーとしてプロジェクト実施を支持
 - 中国とアフリカの「一帯一路」パートナーシップの緊密化
 - 中国・アフリカ協力の設計、メカニズム、措置の充実と改善

中国によるアフリカ協力の例：「中国・アフリカ協力ビジョン2035」(2/3)



「中国・アフリカ協力ビジョン2035」では、アフリカと中国がより緊密な関係を築くため、中長期協力の方向性を定める

フォーカス分野のビジョン	共通利益 (貿易・投資・資金)	■ 中国とアフリカの共通の利益のために、実務的な協力を共同で新たな高みに引き上げる ➢ 両地域間の貿易拡大 ➢ 双方向投資の継続的拡大 ➢ 総合的な協力の促進と更なる持続可能な金融協力
	産業協力	■ 中国アフリカの産業を発展させるための新しい発展パラダイムの共同推進 ➢ 農業及び産業のサプライチェーン全体の拡大 ➢ 生産能力拡大 ➢ 化学技術革新に関する協力推進と持続可能な経済・社会発展向上 ➢ ブルーエコノミーに関する新たな成長(海洋経済特区設置など)支援 ➢ デジタル経済の発展とデジタルデバйдの解消支援
	民生向上 (健康・貧困削減・人的資源)	■ 中国とアフリカの全ての人々のウェルビーイングの共同改善 ➢ 保健協力の強化・深化 ➢ 雇用創出と貧困削減強化 ➢ 全てのアフリカ人、女性、子ども、青年の教育レベル向上と、各分野の指導者と技術者育成
	人的交流	■ 文化的繁栄のための人的交流創造 ➢ 文化・スポーツ交流の活性化 ➢ より踏み込んだメディア交流(専門家の訓練、メディア技術強化など) ➢ 観光能力構築と、グリーンツーリズム及び関連サービスの発展支援

中国によるアフリカ協力の例：「中国・アフリカ協力ビジョン2035」(3/3)



「中国・アフリカ協力ビジョン2035」では、アフリカと中国がより緊密な関係を築くため、中長期協力の方向性を定める

フォーカス分野のビジョン

平和と安全

- 共同の安全保障のための平和と安全に向けた協力
 - 協議を通じてアフリカの課題を抽出し、解決策支援をアフリカ諸国に提供
 - 合同訓練、麻薬対策、海賊対策などの分野でより親密な交流と協力を行う
 - ガバナンス経験共有を促進し、発展の考え方と概念を共有、強化する

グローバル
ガバナンス
に関する協力

- 国際交流の新しい手本を共同設定
 - アフリカがグローバル・ガバナンスにおいて役割を果たし、国際問題管理への参加支援
 - 多国間体制と南南協力を保護
 - アフリカの発展のために、世界各国や国際組織と協力し、アフリカとの広域な三者協力を行う

中国によるアフリカ協力の例:「FOCAC・ダカール行動計画(2022~2024)」(1/4)

2021年、「中国・アフリカ協力ビジョン2035」の最初の3年間計画である『ダカール行動計画』を発表。デジタルイノベーションが初めて重点分野に加わった

概要

- 2021年11月に開催された第8回閣僚会合にて「中国・アフリカ協力ビジョン2035」と同時に発表
- 総資金額: US400億ドル
 - 中国開銀特別融資制度等、中国輸銀輸入金融等、中国企業投資、IMF追加配分SDRに各US100億ドル
- 「中国アフリカ・協力ビジョン2035」のフォーカス分野に関連する9つの重点分野のプログラム実施を決定
 - 1) グリーン発展、2) デジタルイノベーション、3) 衛生健康、4) 貧困削減・農業開発、5) 貿易促進、6) 投資促進、7) 能力開発、8) 人文交流、および 9) 平和・安全保障
 - ✓ コロナ禍を背景に、衛生健康分野が当面の最優先分野となり、10億回分(無償提供:6億回分及び現地生産:4億回分)のワクチン提供をコミット
- デジタルイノベーションが初めて重点分野に加わった
- 他方、これまで中国が重点を置いてきたインフラコネクティビティは重点分野に含まれていない



会合開幕式の様子

中国によるアフリカ協力の例:「FOCAC・ダカール行動計画(2022～2024)」(2/4)

「デジタルイノベーション」では先端技術分野や国際機関での協力、アフリカの格差解消などを
目指している

ダカール行動計画の9つのプログラム

1) グリーン 発展

- アフリカ向けに10のグリーン開発、環境保護、気候変動対策プロジェクト実施
- 緑の長城(Great Green Wall)の発展を支援し、アフリカに低炭素開発と気候変動に適したセンターを建設
- 中国・アフリカグリーンイノベーションプログラムを実施し、環境技術に関する協力を強化
- 気候変動に対処するための能力構築への協力

2) デジタル イノベーション

- ICTインフラ、インターネット、デジタル経済などの分野の企業間協力の実施
- 「中国・アフリカデジタルイノベーションパートナーシッププログラム」を策定・実施
 - クラウドコンピューティング、ビッグデータ、人工知能、モノのインターネット、モバイルなどの分野における新興技術の応用について積極的に議論し、協力を促進する
 - 中国は、スマートシティの構築に関する経験をアフリカ諸国と共有する意向
- アフリカ向けに10のデジタル経済プロジェクト実施
- 中国は「スマート・アフリカ」などの組織との交流を強化し、アフリカにおけるデジタル技術の革新的発展と中国・アフリカのデジタル協力を後押しする
- ITU、WRC、その他の国際機関での協力を強化
- アフリカのデジタル格差を縮小し、アフリカにおける情報社会の構築を促進するために共同で努力
- 衛星リモートセンシングに関する中国・アフリカ協力センターを設立し、共同研究所、パートナー研究所、科学技術イノベーション協力基地の発展支援
- アフリカの製品を集めたオンライン・ショッピング・フェスティバルやeコマースプラットフォームでアフリカの店舗100店と製品1,000点を売り込むキャンペーンを展開

中国によるアフリカ協力の例:「FOCAC・ダカール行動計画(2022~2024)」(3/4)

中国は、コネクティビティ・プロジェクトのほか、AfCFTA発展のための継続的な支援も表明している

ダカール行動計画の9つのプログラム

3) 衛生健康

- 2022年までにアフリカ人口の60%にワクチンを接種する為、10億回分のコロナワクチンを提供
- 1,500人の医療関係者と公衆衛生の専門家を派遣予定
- アフリカ疾病管理センター本部の第1期プロジェクトを完了させ、病院の建設や改善、医療品や施設の提供を含む医療支援プロジェクト実施
- マラリア、住血吸虫症、HIV/AIDSなどに対する疾病管理プロジェクトを実施
- 白内障や先天性心疾患などの病気を治療するための移動医療サービス提供

4) 貧困削減・農業開発

- 中国国内に現代農業技術の交流・実証・訓練のための共同センターを設立し、中国の機関や企業によるアフリカ実証村の建設を支援
- アフリカ向けに5つの農業協力プロジェクト実施し、**5つの農業技術促進基地を建設し、アフリカ諸国に農薬や医療器具、技術支援を提供**
- 3年間で500人の農業専門家をアフリカに派遣し、若手農業科学者リーダーシップ・プログラムを継続実施すると共に、アフリカの農業技術者に中国での犬種うと学位取得の機会を提供

5) 貿易促進

- アフリカの対中農産物輸出の為に“グリーンレーン”を開き、検査・検疫手続きを迅速化
- 中国と国交のある後発開発途上国向けのゼロ関税措置享受製品の範囲を拡大し、今後3年間でアフリカからの輸入総額をUS3,000億ドルにするよう努める
- アフリカの輸出支援のために、US100億ドルの貿易金融を提供し、綿密な貿易・経済協力のための先駆的ゾーンと「**一帯一路**」協力のための**中国・アフリカ工業団地を中国に建設**
- **アフリカ向けの10のコネクティビティ・プロジェクトを実施し、アフリカ大陸自由貿易圏事務局と経済協力に関する専門家グループを結成し、AfCFTAの発展に継続的支援**

中国によるアフリカ協力の例:「FOCAC・ダカール行動計画(2022～2024)」(4/4)

中国はアフリカへの投資促進、能力開発、人材交流等でも支援を行っている

ダカール行動計画の9つのプログラム

6) 投資促進

- 今後3年間に、中国企業がアフリカにUS100億ドルの投資を行う事を奨励し、中国-アフリカ民間投資促進のためのプラットフォームを構築
- アフリカ向けに10の工業化・雇用促進プロジェクトを実施し、アフリカの金融機関にUS100億ドルの信用供与を行い、アフリカの中小企業の発展を支援
- 中国・アフリカのクロスボーダー人民元センターを設立
- IMF特別引出権の新たな割り当て分のうち、US100億ドルをアフリカ諸国に渡す

7) 能力開発

- アフリカに学校建設および既存校の改修(10校対象)を実施
- 1万人のアフリカの専門家をセミナーやワークショップに招待
- 「アフリカの未来-職業教育における中国・アフリカ協力プロジェクト」の実施
- 「ルバン・ワークショップ」の設立継続
- 在中国アフリカ人学生対象とした、就職制度を開始
- 在アフリカ中国企業に少なくとも80万人の現地雇用創出を促す

8) 人文交流

- 中国でアフリカ映画祭、アフリカで中国映画祭を開催し、アフリカでより質の高い中国の映画やテレビドラマ、漫画、ドキュメンタリー、科学教育映画を宣伝し、アフリカの映画・テレビ作品の中国市場参入を支援
- 中国・アフリカ青年サービスフォーラムと中国・アフリカ女性フォーラムを開催

9) 平和・安全保障

- アフリカ諸国の地域安全維持、テロ対策、中国とアフリカの平和維持部隊の合同演習と現地訓練、小型武器・軽兵器の管理に関する協力等を実施

中国によるアフリカ協力の例:「FOCAC北京宣言」・「行動計画(2025-2027)」

2024年9月北京で開催されたFOCACにて、アフリカの「アジェンダ2063」と中国の「一帯一路」と国連のSDGsを連結させた協働の方向性を発表

- 「新時代の全天候型運命共同体の構築に関する北京宣言(FOCAC北京宣言)」は、「新時代」すなわち国際秩序の中心で中国が主導的地位にあるという世界観を銘打ったうえで、アフリカとの「全天候型運命共同体の構築」を目指すとしている
- 行動計画(2025-2027)において、アフリカの現代化に向けた「10大パートナーシップ行動」を打ち出し、中国とアフリカの協力関係の具体的な方向性を明示



閣僚会合の様子



行動計画(2025-2027)

【10のパートナーシップ分野】

- ① 文明間の相互承認のためのパートナーシップ
(ガバナンス経験の交流プラットフォーム設立など)
- ② 貿易繁栄パートナーシップ
(後発途上国33カ国に対するゼロ関税、アフリカ農産物の市場アクセス拡大、電子商取引の協力深化など)
- ③ 産業チェーン協力パートナーシップ
(デジタル技術協力センター設立やデジタル実証プロジェクト実施など)
- ④ 相互接続性パートナーシップ
(30のインフラ連結プロジェクト、一帯一路の推進)
- ⑤ 発展協力パートナーシップ行動
(GDI: グローバル発展イニシアティブの枠組みでの協力)
- ⑥ 保健・健康パートナーシップ
(中国・アフリカ病院連盟の設立や医療センターの共同建設など)
- ⑦ 農業振興パートナーシップ
(10億元の緊急食糧援助提供、10万エーカーの農業標準化実証区の建設、500人の農業専門家派遣など)
- ⑧ 人文交流パートナーシップ
(工学技術大学と高等専門学校の共同建設や10カ所の「鲁班工房(Luban Workshop: 中国の対外職業教育協力機関)」の建設など)
- ⑨ グリーン発展パートナーシップ行動
(30件のクリーンエネルギープロジェクトの実施、気象早期警戒ビジネス・プラットフォームの構築、防災・減災・救援、生物多様性保護における協力実施など)
- ⑩ 安全保障共同構築パートナーシップ行動
(GSI: グローバル安全保障イニシアティブ協力のためのパートナーシップ、連携実証エリアの創設など)

(参考) 中国によるアフリカの通信インフラプロジェクト(例)

中国はアフリカの複数国で大規模な通信インフラの整備を実施

中国によるアフリカの通信インフラプロジェクト(例) (2010年～2020年)

List of selected Chinese financed and led telecom infrastructure projects in Africa 2010-2020

Country	Project	Financier	Borrower	Implementation	Amount	year
Tanzania	National ICT Broadband Backbone (NICTBB) Phase II	Exim bank	Tanzanian government	CITCC, Huawei	\$100m	2010
Cameroon	National broadband Network Phase I: 4G mobile broadband (LTE)	Exim bank	Cameroonian Government	Huawei	\$168m	2011
Kenya	National Optic Fibre Backbone Infrastructure (NOFBI), Phase II: E-government	Exim bank	Kenyan Government	Huawei	\$71m	2012
Nigeria	Galaxy Backbone project for National Security development system	Exim bank	Nigerian Government	Huawei	\$100m	2012
Ethiopia	Telecom Transformation and Expansion (4G network and mobile expansion) 6 Circles - ZTE	Exim bank	Ethiopian Government	ZTE	\$300m	2013
Ethiopia	Telecom Transformation and Expansion (4G network and mobile expansion) 7 Circles - Huawei	Exim Bank	Ethiopian Government	Huawei	\$800m	2013
Tanzania	National ICT Broadband Backbone (NICTBB) Phase III	Exim Bank	Tanzanian government	CITCC, Huawei	\$94m	2013
Nigeria	National Information Communication Technology Infrastructure Backbone (NICTIB), Phase I	Exim Bank	Nigerian Government	Huawei	\$100m	2013
Guinea	National Backbone fibre optics	Exim bank	Guinean Government	Huawei	\$214.2m	2014
Cameroon	National Telecommunications Broadband Network Project Phase II	Exim bank	Cameroonian Government	Huawei	\$337m	2015
Ivory Coast	Abidjan Video Surveillance Platform	Exim Bank	Ivory coast government	Huawei	\$56.7m	2016
Cameroon	South Atlantic Inter Link (SAIL)	Exim Bank	Cameroonian government	Huawei	\$85m	2017
Nigeria	National Information Communication Technology Infrastructure Backbone (NICTIB), Phase II	Exim bank	Nigerian government	Huawei	\$334m	2018
Sierra Leone	Fibre Optic Backbone Network Phase II	Exim Bank	Sierra Leonean government	Huawei	\$30m	2019

米国によるAfCFTA支援の概観（1/2）

米国は、AGOA等の既存パートナーシップを維持しつつ、中国の影響力を意識したインフラ整備やデジタル化を推進

イニシアチブ	概要	取組み内容
Prosper Africa Initiative (USAID) (2019～)	2019年に開始。米国とアフリカ間の貿易・投資を促進すべく、17の米政府機関の70の支援ツールを束ね、ワンストップで支援する枠組み	■ <u>インフラ、エネルギー、気候ソリューション、ヘルスケア、テクノロジー</u>等の分野において貿易と投資の改善に注力 ■ 2022年の米アフリカ首脳会議にてイニシアチブを更新し、<u>アフリカの女性や中小企業を支援</u>するプロジェクトにも重点を置くことを発表 ➢ <u>女性や若者が主導するビジネスを支援</u>し、協定とその成果の形成に貢献 ➢ ディアスポラ・コミュニティや米国のバイヤー・サプライヤーにアフリカ大陸の市場を紹介する見本市や投資イベントを後援 ➢ 投資とパートナーシップを通じてアフリカの対米国輸出を10億ドル増加させ、アフリカへの米国投資をさらに10億ドル増やす計画が立てられていることも発表 ■ 2024年1月には、米国とアフリカ間の貿易機会を活性化すべく、<u>アフリカ輸出入銀行 (Afreximbank) と新たな提携を開始</u> ➢ クリエイティブ産業、重要な鉱物、新興技術、繊維産業に重点を置き、貿易機会と投資資本を動員することを目的とする ➢ 貿易の拡大とAGOAの活用、雇用の創出とスキル向上、資本アクセスの拡大、米国とアフリカ全土での文化交流と協力の促進など、共通の優先目標の推進を目指す
Access Africa (USTDA) (2019～)	アフリカ全土の質の高い情報通信技術インフラ整備を支援	■ アフリカ大陸の官民セクターと協力し、<u>米国企業とアフリカのICT産業を繋ぐ</u>ことも目的とする ➢ 支援数：20カ国以上のアフリカの国、65社以上の米国企業 ➢ アフリカの公共部門の一部に米国企業の情報通信技術が浸透
Commercial Law Development Program (USTR、USAID、米国商務省)	商法開発プログラムの提供	■ アフリカディアスポラコミュニティのメンバーを含む利害関係者が、アフリカ内の貿易と投資を可能にし、障壁となる政策、法律、規制について議論し、<u>女性と若者に関するAfCFTA協定議定書に盛り込むための提言</u>を作成するための米国政府フォーラムを提供
SPSアドバイザー派遣 (USDA) (2023～)	商法開発プログラムの提供	■ 2023年より、AU委員会にSPS（衛生と植物防疫）アドバイザーを派遣 ➢ AfCFTAのSPS附属書に関する加盟国の指針を示し、国境を越えた貿易の障壁を減らし、AfCFTAの下での能力構築と政策の調和をよりよく調整することを目的とした「SPS政策枠組み」の実施を支援

米国によるAfCFTA支援の概観(2/2)

イニシアチブ

概要

取組み内容

貿易、投資協力に 関するMOU (2022～)

2022年12月米国アフリカビジネスフォーラムにて、AfCFTA事務局と米国通商代表部が貿易と投資に関する協力のMOUを締結

AGOA*の強化と AfCFTA連携 (2024～)

2024年7月AGOA年次フォーラムにて、AGOAの強化とAfCFTAの相互補完性を討議

- 米国とAfCFTA事務局間の年次協議と、四半期ごとの技術作業部会(TWG)を設置
 - TWGには、AfCFTA事務局、USTR、省庁間、その他の利害関係者が集まり、ベストプラクティス交換や米国とAfCFTA事務局、AfCFTA加盟国、および関連する利害関係者の関係強化に向けたオープンな対話が行われる
- 協力には、以下に関する知識、経験の共有、研修が含まれる
 1. 産業及び地域のバリューチェーン開発の促進
 2. AfCFTA参加国及び米国の貿易における女性、若者、十分なサービスを受けていないグループの経済的發展を促進する包括的な貿易環境の促進
 3. 責任あるデジタル貿易を促進するための AfCFTA 関連文書の作成
 4. AfCFTA及びAGOAプログラムの共有目標を達成するためのアフリカ域内貿易の奨励
 5. 物品・サービス貿易、貿易における女性と若者、知的財産、デジタル貿易に関する議定書を含む、AfCFTA 協定、その附属書及び付属書の全体的な実施の促進
 6. AfCFTA 協定締約国と米国の民間セクター間のパートナーシップを奨励し、共同プログラム及び活動を確立
 7. 包括的で持続可能な成長を促進し、貿易・投資及び米国とAfCFTA協定締約国間の協力を刺激するため、民間部門及び市民社会の関与を促進する機会の円滑化
 8. AfCFTA 協定に則った貿易円滑化の促進
 9. インフラ、デジタル貿易、農産物加工、医薬品、医療機器、自動車、輸送・物流サービス分野におけるアフリカ企業と米国企業のより緊密なパートナーシップ機会の探求
 10. AfCFTA協定の実施を強化するためのイノベーション、起業家、民間セクターの発展
- AGOA適格国の大臣より、米国に対してAGOAの強化を求められると共に、AfCFTAがアフリカ域内貿易を促進する可能性があることを踏まえ、AGOAとの相互補完性を強化するため、AfCFTAの全締結国との併合を認めるよう要請
 - アフリカ各国は農業、繊維、鉱物などの分野でアフリカ製品の米国市場アクセス拡大を提案。また、アフリカ内での付加価値向上を促すため、中小企業への支援強化、能力開発イニシアチブ、柔軟な原産地規則を提唱
 - 重要な鉱物バリューチェーンの付加価値化に投資するよう奨励

* African Growth and Opportunity Act: 米国がサブサハラ諸国の発展に関与すべく2000年に成立させた法律。条件を満たす国からの輸入に対して無関税の特恵待遇を与える

米国によるアフリカ協力「Prosper Africa」(1/2)

米国はUSAIDを含む17の米国政府パートナー機関およびホワイトハウス国家安全保障会議と協力して「Prosper Africa」を推進している

概要

■ 米国とアフリカ諸国間の双方向の貿易と投資を増やすための米国政府のイニシアチブ

- 「Prosper Africa」を通じ、米国政府は民間部門およびアフリカ政府のパートナーと協力して取引を進め、**市場機会を促進し、ビジネスおよび投資環境を強化**
- アフリカと米国の労働者双方に雇用を創出し、繁栄を促進
- 米国政府パートナー機関：米国国際開発庁（USAID）、米国国際開発金融公社（DFC）、米国商務省（DOC）、米国貿易開発庁（USTDA）、米国国務省、米国輸出入銀行（EXIM）等計17団体



各機関における協力事例

米国国際開発庁（USAID）

- 総額21億ドルに上る「Prosper Africa」の50件以上の取引を直接支援し、100億ドルを超える取引パイプラインを構築
- 2021年9月に開始されたUSAIDアフリカ貿易投資プログラムを通じ、USAIDはアフリカのパートナー国との投資・貿易関係を拡大し、より公平な競争の場を確立
 - 貿易、投資、金融へのアクセス、持続可能な雇用創出の増加
- **AfCFTAの運用を支援**

米国によるアフリカ協力「Prosper Africa」(2/2)

「Prosper Africa」パートナーの米国政府機関は、アフリカでの開発プロジェクトの実施や技術支援、融資のほか、米国-アフリカ間での貿易取引も促進

各機関における協力事例

米国開発金融公社
(DFC)

- 融資上限額は600億ドルで、DFCは米国とアフリカの企業に負債による資金調達、部分的な信用保証、株式による資金調達、政治的リスク保険、フィージビリティ・スタディ、開発に影響を与えるプロジェクトの技術支援を提供
- DFC は現在、アフリカで300 以上のプロジェクトに約80億ドルを投資しておりヘルスケア、エネルギー、テクノロジーへのアクセスを拡大を促進
 - 特に中小企業や女性起業家のために、ファイナンシャル・インクルージョンに重点

米国商務省
(DOC)

- Prosper Africaの最初の年に、US & Foreign Commercial Service と Select USA の活動を通じて、180以上の米国企業と外国投資家を直接支援し、米国からアフリカへの輸出において107億ドル以上の取引を促進

米国貿易開発庁
(USTDA)

- USTDA は、インフラ開発プロジェクトの設計の初期段階における米国企業の参加を促進
- 2019年6月以来、アフリカにおける40以上の活動に資金を提供
 - アグリビジネス、クリーンエネルギー、ヘルスケア、ICT、運輸部門のインフラプロジェクトにおける米国の製品・サービスの輸出を促進



米国によるアフリカ協力「Access Africa」の概要

米国によるデジタル分野の協力として、USTDAが「Access Africa」において、アフリカ全土での質の高い情報通信技術インフラの開発を支援している

概要

- USTDA(The U.S. Trade and Development Agency: 米国貿易開発庁)は、米国の製品・サービスの輸出を通じて米国の雇用を拡大することを目的とする
 - 特に途上国へのインフラ輸出に優先を置く
- 2019年、USTDAはアフリカ全土の質の高い情報通信技術インフラを支援する「Access Africa」を開始
 - アフリカ大陸の官民セクターと協力し、重要なステークホルダーを集めて実施
 - 米国企業とアフリカのICT産業を繋ぐことも目的とする
- これまでの実績
 - 支援数:20カ国以上のアフリカの国、65社以上の米国企業
 - 米国の輸出額:6.5億ドル以上
- 主なパートナー















米国によるアフリカ協力「Access Africa」の支援ツール

USTDAは4つの手法を用いて、「Access Africa」の実行性を高めている

海外プロジェクトの準備

- インフラ投資をコンセプトから融資、実行まで進めるために下記へ資金提供
 - フィージビリティスタディ、技術支援、パイロットプロジェクト、テクニカルアドバイザリー

ワークショップ & カンファレンス

- 予定されるインフラプロジェクトのみに焦点を当て、米国企業とアフリカのパートナーを結びつけ、米国の商品とサービスを紹介するイベントを開催
- USTDAのイベントは、米国企業やパートナー国が優先事項を決定するためのソリューションを提供

「逆貿易」ミッション

- 海外のプロジェクトスポンサーを米国に招き、彼らのインフラ開発目標を最もよくサポートする米国の製品・サービスの設計、製造、運用を視察させる

グローバル調達イニシアチブ

- 海外の政府関係者に対し、当該インフラを保有するための総コストの評価をサポート
- 公平、透明、価格ベースで質の高いライフサイクルアセスメントを実施

米国によるアフリカ協力「Access Africa」の支援(例)

「Access Africa」を通じて、アフリカの公共部門の一部に米国企業の情報通信技術が浸透



ナイジェリア
の
銀行への
データセンター
サービス

- ナイジェリア中央銀行(CBN)が、同国の金融部門に重要な冗長性と情報セキュリティを提供するインフラソリューションを特定するようUSTDAに要請
- USTDAの技術支援の結果、3社の認定ベンダーが米国の技術を使用してナイジェリアの銀行にデータセンターサービスを提供



ケープタウン
周辺の
デジタル包摂

- 南アフリカのケープタウン市は、USTDAが資金提供した技術支援により、デジタルインクルージョン戦略を策定、市街周辺地域を含む通信インフラを変革
 - ケープタウンは、10社以上の米国企業の技術を利用し、周辺地域にインターネット接続を拡張
 - ✓ 275以上の個々の建物の接続と1,000以上のWi-Fiホットスポットを提供
 - ✓ 270万人以上のユーザーが、以前の何倍ものスピードで無線インターネットに接続
 - 加えて、同プログラムは周辺住民に雇用とトレーニングを提供



南・東アフリカ
の
海底ケーブル

- USTDAは、光海底ケーブルプロジェクトSEACOMの初期段階を支援し、2009年に4億ドル超の米国製品・サービスを提供
 - SEACOMは、アフリカ南端から東アフリカ北部、さらに欧州とアジアまで、安価で信頼性の高い高速接続を提供
- USTDAの支援により、同地域の帯域幅容量が850%向上、地域全体のビジネス成長に貢献

米国によるアフリカ協力「U.S. STRATEGY TOWARD SUB-SAHARAN AFRICA」

米国は2022年8月にアフリカに対する新戦略を発表。中国やロシアを脅威として明記するとともに、デジタル変革を通じた経済回復の支援に言及

概要

- 2022年8月、ブリンケン国務長官が南アフリカ、コンゴ民主共和国、ルワンダを訪問した機会にバイデン政権が「U.S. STRATEGY TOWARD SUB-SAHARAN AFRICA」を発表
 - 「アフリカ諸国と「対等なパートナーとして協働する」」ことを表明し、米国とアフリカの関係をより強固にするための重要な一歩とされる



U.S. STRATEGY TOWARD SUB-SAHARAN AFRICAの優先事項

開かれた社会の促進

- 開かれた社会では、米国と共通の目的のために働き、米国の貿易と投資をより多く呼び込み、市民の状況を改善する政策を追求し、中国、ロシア等による有害な活動(harmful activities)に対抗する傾向がある
- 上記観点から、政府の透明性と説明責任、法の支配を促進するとともに、アフリカ諸国が持続可能な開発のために天然資源をより透過的に活用できるよう支援する

民主主義の実現

- アフリカが民主主義と安全保障を実現できるよう以下の支援を行う
 - 同盟国および地域のパートナーとともに、権威主義と軍事的買収の最近の流れを食い止める
 - 社会から疎外されたグループに力を与え、女性と若者の声を重視し、自由で公正な選挙を擁護する

パンデミックからの回復

- ワクチンやその他の医療措置の製造イニシアティブを支援する
- グローバルインフラと投資のためのパートナーシップ(PGII)、Prosper Africa、Power Africa、Feed the Future、デジタル変革のための新しいイニシアティブなどを通じて、地域の経済回復を支援する
- パンデミックとウクライナ戦争によって弱体化した人的資本と食糧システムを再建するために連携する

クリーンエネルギーへの移行

- 政府、市民社会、地域社会と協力し、大陸の豊かな自然生態系を保護、管理、回復する
- 気候変動の影響を最小限に抑え、それに適応するための各国の努力を支援する。
- クリーンなエネルギーへの移行、エネルギーアクセス、エネルギー安全保障を加速させるために協力する
- クリーンエネルギー技術を供給する重要な鉱物を持続的に開発し、確保するための官民パートナーシップを追求する

(参考) 米アフリカ首脳会議(2022): 投資と政策イニシアチブ

バイデン大統領は、米アフリカ首脳会議でG20へのアフリカ連合の正式参加を支持し、諸国に対し約7兆5800億円を拠出すると表明。新たなデジタルイニシアチブの設立も発表

米アフリカ首脳会議(2022)

会議 開催概要

- 開催期間／場所: 2022年12月13～15日、ワシントン
- 参加者: 米バイデン大統領・ハリス副大統領、アフリカ49カ国の首脳ら
- オバマ元政権下の2014年以来2回目の開催
 - トランプ政権下で薄れた関与を再拡大し、影響力を増す中国やロシアを牽制する狙い



今後3年間でアフリカに少なくとも550億ドル(約7兆5800億円)を支援・投資する計画を発表

投資と政策イニシアチブ

【人と人との繋がり】

- 新たなディアスポラ評議会の設立
- ヤング・アフリカン・リーダーズ・イニシアティブ(YALI)の拡大

【グローバル・ガバナンスと外交関与】

- アフリカ連合の G20 に常任理事国参加を支援
- 大統領、副大統領によるアフリカ訪問

【テクノロジーとイノベーション】

- 新たなDigital Transformation with Africa (DTA) イニシアチブ設立
- アフリカ諸国初の「アルテミス協定」署名(ナイジェリア、ルワンダ)

【平和と安全保障】

- アフリカの安全保障のための 21 世紀 パートナーシップ (21PAS) (米国とアフリカのパートナーが、安全保障上の課題解決策を共有し、支援することを可能にする)

【貿易、投資、包括的な経済成長】

- レジリエンスと復興支援(低・中所得国向け融資、債務救済)
- **米政府とアフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)事務局間の覚書の調印**
- 地域別多部門ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)コンパクト
- 米国国際開発金融公社(DFC)による投資

【保健医療】

- 保健医療人材への投資
- より強力な保健システム構築とグローバルな保健衛生強化のための提携
- ワクチン、検査・治療薬の地域製造能力を加速

【食糧安全保障】

- 食糧安全保障パートナーシップを強化し、緊急食糧安全保障支援のニーズに対応(110億ドルを超える食糧安全保障支援に加え、20億ドルの新たな緊急人道支援を発表)

【民主主義とガバナンス】

- 新たなAfrican Democratic and Political Transitions (ADAPT) イニシアチブ(政治的移行等、重要な瞬間に政府および市民社会に対する米国政府の支援を示す)

【気候変動】

- 気候への適応とレジリエンス支援(COP27でアフリカの気候適応に取り組むため、回復のための緊急計画(PREPARE)のもと、1億5千万ドル以上の追加資金提供を発表)



日本によるAfCFTA支援の実績(1/2)

日本はJICAを通じて、アフリカ域外との投資や貿易促進のための支援を実施

支援テーマの区分	具体取組み
AfCFTA交渉・批准	■ <u>ASEAN事務局の経験共有</u> ■ 日本の民間企業との意見交換の場の提供
インフラ開発	■ <u>回廊開発</u>を中心に、連結性を向上させるための<u>インフラ整備</u> ➢ 「アフリカ地域南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト」(2020年12月～2025年3月) ■ 物流インフラ、主要回廊の開発動向に関する情報収集や現地調査の実施 ➢ 「アフリカ地域におけるグローバル・ロジスティクスに係るグランドデザイン策定」
貿易環境整備・円滑化	■ 貿易分野(原産地規則、HS分類や関税評価など)に関する<u>マスタートレーナー育成支援</u> ➢ 「Master Trainer Programme (MTP)」(2015年1月～) ■ 貿易円滑化、<u>ワンストップボーダーポスト(OSBP)</u>に関連する技術協力(2007年～現在) ➢ 「南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト」(2020年12月～2025年3月) ➢ 「東部アフリカ地域における貿易円滑化及び国境管理能力向上プロジェクト」(2017年12月～2022年5月) ➢ 「東部アフリカ地域における貿易円滑化のための能力向上プロジェクト」(2013年12月～2017年12月) ➢ 「東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト」(2007年7月～2013年8月) ➢ OSBPソースブック作成・改訂、普及セミナー(2011年～2021年) ■ 国際移住機関(IOM)と連携し、<u>国境管理</u>のための情報収集、調査、無償資金協力 ➢ 「西アフリカにおける、国境管理能力、及び新型コロナウイルス感染症等の感染症に対応する公衆衛生管理能力向上のためのデータ収集調査」(2021年8月～2022年4月) ■ アフリカ地域ビジネス法支援に関する情報収集と調査

P119詳述



日本によるAfCFTA支援の実績(2/2)

支援テーマの区分

具体取組み

産業化・ バリューチェーン開発

- カイゼン、Project NINJAなどを通じた企業競争力向上支援と農業分野への支援
 - Afrika Kaizen Initiative (AKI) (2017年～2027年)
 - ✓ 南アフリカににおける「品質・生産性向上(カイゼン)プロジェクト」(2022年6月～2027年6月)
- アフリカ地域の自動車産業振興(ポストコロナのサプライチェーンとモビリティ改革)に関する情報収集と調査
- 職業訓練や高等教育支援を通じて、個人の雇用能力を強化
- 雇用・社会保障、若者・脆弱層の支援を含む、アフリカ地域の公共サービスデジタル化に関する情報収集と調査

投資促進

- 投資環境整備に関する支援
 - ガーナ共和国における「離乳期栄養強化食品事業化準備調査」(BOPビジネス連携促進)
 - ウガンダ共和国における「感染症予防を目的とした新式アルコール消毒剤事業準備調査」(BOPビジネス連携促進／普及・実証事業)
 - ケニアにおける「小規模園芸農家のグループ経営力強化事業案件化調査」(案件化調査／普及・実証事業)
 - ナイジェリアにおける「コンクリートテスター(CTS)を用いた道路付帯コンクリート構造物の点検技術の普及・実証事業」(普及・実証事業)
- 海外投融資や中小企業支援、SDGsビジネス支援を通じて、日本企業による投資・ビジネスの促進

(参考) JICAによる貿易円滑化支援の具体例



アフリカ域内外の貿易拡大するため、人財育成と能力強化を中心とするプロジェクトを展開

マスター・トレーナー育成支援



- 2015年、WCOとJICAとの業務協力覚書(MOC)締結
- 2016年より共同でアフリカ地域で貿易円滑化を促進するため、東部アフリカ5カ国を対象にマスター・トレーナー・プログラム(MTP)実施
- 2018年から、対象国を16カ国(主に東、西、南アフリカ)に拡大

ワンストップボーダーポスト(OSBP)支援

- 2008年、第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)での横浜行動計画を端緒として、OSBP導入による国境での通関手続きの効率化を推進
 - OSBP支援は、主要港湾・都市・国境官の連結性を強化する「回廊開発」に資する貿易円滑化の重要なツールのため、アフリカ各地域の交通・物流インフラ整備にかかる資金協力案件の一部としても実施

支援の経緯

目的

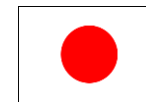
- 地域の状況に合った研修教材やプログラム／コースを通じて、経験・知識のある教官(トレーナー)の育成
- 教官(トレーナー)が貿易分野(HS分類、原産地規則、関税評価、PCAなど)の研修を実施する事で、税関職員、通関業者などの能力向上に寄与

- 内陸国の多いアフリカにおける国境での手続き・審査にかかる時間やコストを軽減し、アフリカ域内貿易を促進するため、1か所(One Stop)で越境に関する全ての手続きを完了させる

動向

- 2024年6月時点、約210名をマスター・トレーナー(MT)として認定
- 2018年以降、49,000人以上の税関職員、通関業者などに研修を実施
- 2024年～2025年には、マスター・トレーナー向けのリフレッシュコースも実施

- 2023年までに東部、西部および南部アフリカを中心に、15カ国の国境のOSBP支援実施
- 2011年、OSBPソースブック(初版)の策定支援、2016年および2023年には改訂版の策定を支援
- 国境機関職員の運営能力強化を目的としたワークショップや研修を実施



(参考) 日本に対するAfCFTA関係機関からの期待

AfCFTAの実現に向け、貿易円滑化、競争法、データ分析、AfCFTAの知識強化やあらゆる分野における職員の能力向上と交流機会の設置などが期待されている

アフリカ関係機関による日本の支援への期待調査(質問票、ヒアリング)結果(2021年JICA実施)

機関名	要望事項
AfCFTA事務局	競争法の法的枠組み、調査執行及び分析、シングルウィンドーを含む貿易円滑化手続き、検疫や貿易の技術的障害に関する能力強化、一般的な貿易に関連する技術的支援、貿易、投資に関するデータベースの構築
AUC	AfCFTAの合意を実施する上で必要とされる知識が不足する国々に対する国レベルでの能力強化 競争政策については、競争法を整備していない国に対する能力強化
UNECA	競争政策、知財、Eコマースといったアフリカの国々にとって比較的新しい分野の能力強化、5年後のAfCFTAの見直しに向けたデータの収集分析
AUDA-NEPAD	自由貿易協定に関する知識の強化、OSBPの能力強化、DXIに関する能力強化、回廊開発における経験と知識の共有
EAC	データの収集分析、監視と評価、政策形成、危機管理等に関する能力強化
AMU	調査の能力(AfCFTAの分野別インパクト、アフリカ市場の参入機会、アフリカ市場の貿易上の障壁、データの収集分析)、取引監視システム、政策調整(産業、貿易、農業、サービス、韓国業、エネルギー)、コミュニケーション(AMU事務局における情報通信ツール)
IGAD	スタッフに対するあらゆる分野の能力強化及び関係する機関とのスタッフの人事交流

JICA・AfCFTA事務局連携

JICAとAfCFTA事務局は、2022年12月にAfCFTAの実施支援と貿易政策環境改善における協力枠組み(MoC)を合意

連携4分野	概要	具体取組例
1 貿易円滑化と 回廊開発	回廊開発アプローチを用いて、 インフラ整備(ハード)と貿易の 円滑化(ソフト)の両面を強化し、 地域内の貿易環境の改善に寄与	■ 主要回廊におけるワンストップボーダーポスト(OSBP)運用状況モニタリング ■ マスター・トレーナー・プログラム(MTP)の下、税関当局、政府機関などを対象に貿易分野の研修を提供する人材を育成 ■ 主要回廊の調査、スマートコリドー(SMART+1)の導入検討支援
2 産業化と地域 バリューチェーン 構築	自由貿易を支える産業の育成と 地域バリューチェーン構築を支援	■ カイゼン・アプローチ普及のための人材育成やハンドブックの作成 ■ Project NINJAによる起業家支援 ■ 雇用創出力の高い自動車産業に着目し、自動車サプライヤーを対象に「Quality and Productivity Improvement」(QPIカイゼン)の指導 ■ ビジネス環境調査などを通じた、日本企業によるアフリカへの投資促進支援
3 ASEAN/ 日本の知見共有	ASEAN／経済統合等の知見共有	■ 「アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)協定の運用に向けた現状と課題に関する情報収集・確認調査」の実施・レポート発出(2021年12月) ■ ASEAN諸国が日本から得た経験やノウハウをアフリカ、中東、東南アジア地域内に伝える取組み(南南協力)によりJICA事業が普及するよう、研修や専門家派遣などの実施
4 協力強化と アドボカシー	AfCFTA事務局および各国の能力 を強化し、アドボカシー活動を通じ て、アフリカ全体でのAfCFTA実施 を促進する支援	■ ワンストップボーダーポスト(OSBP)ソースブック策定・改訂支援 ■ AUDA-NEPADと連携し、過去10年間のPIDAIに関する成果や課題のレビュー

【連携協議の進捗】

- ✓ 2022年12月、AfCFTA事務局とJICAは業務連携協定を締結し、アフリカの貿易環境を改善するために連携していくことを合意
- ✓ 2024年2月、初となる年次協議を実施し、AfCFTA事務局に対する今後の活動提案や期待、それまでの成果に対するフィードバック、JICA側には更なる連携の強化要望があげられた

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:3】

Step 2 AfCFTAが抱える課題解決の案と評価

1. 米国、中国、欧州によるアフリカ支援策の整理
2. 日ASEAN協力を踏まえたAfCFTA協力への活用可能性検討
3. AfCFTA／RECs主要協力分野の特定

日本-ASEAN間における取組みの主な経緯

日本は、ASEANに対して50年以上に亘る友好的な協力関係を構築している

- 1967年、バンコク宣言によりASEAN設立 
- 1973年、合成ゴムに関する日本とASEANの閣僚級会議の開催（日・ASEAN関係のスタート）  
- 1977年、福田首相（当時）がマニラで「福田ドクトリン」を表明。初の日ASEAN首脳会議の開催  

＜福田ドクトリン＞

①日本は軍事大国にならない ②ASEANと「心と心の触れあう」関係を構築する
 ③日本とASEANは対等なパートナーである
- 1981年、東京に「日本アセアンセンター」開設  
- 1997年、アジア経済危機。日本は800億ドルの支援実施を表明。第3回日ASEAN首脳会議の開催（以後、毎年開催）  
- 2005年、第1回東アジア首脳会議（EAS）開催（以後、毎年定例開催）  
- 2005年、「日ASEAN戦略的パートナーシップ」の深化・拡大に関する共同声明を採択
- 2006年、^①日ASEAN統合基金（JAIF）設置  
- 2007年、^②AECブループリントの採択 
- 2008年、^③日・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定の発効、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の設立  
- 2015年、^④ASEAN経済共同体（AEC）の発足 
- 2016年、ASEAN首脳会議（ビエンチャン）で「ASEAN連結性マスタープラン2025」を採択 
- 2019年、ASEAN首脳会議（バンコク）で「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」を採択 
- 2022年、地域的な包括的経済連携（RCEP）の発効
- 2023年、日ASEAN友好50周年  



福田ドクトリン表明時



日ASEAN友好50周年首脳会議
（晩餐会）

① 日ASEAN統合基金 (JAIF) の概要

日ASEAN統合基金は、ASEAN共同体の構築を支援すると共に、域内格差の是正を目指して設立

組織概要

設立背景	2005年12月、日・ASEAN首脳会議にて、小泉総理大臣(当時)より、ASEAN統合支援の拠出が公約 2006年にASEAN事務局に基金を設置
資金	1,171億4,400万円(2022年時点)
活動目的	経済、政治・安全保障、社会文化を軸とするASEAN共同体の構築支援
運営体制	- ASEAN事務局、各国のASEAN代表部大使から構成される常駐代表委員会(CPR)、及び日本政府が参加 - 日ASEAN合同協力委員会(AJJCC)及び同作業部会(AJJCC-WG)にて、各事業の実施状況や基金の運用改善策等について協議を実施
案件テーマ	 交通支援  食糧、農業、林業支援  国境を越える犯罪対策支援  デジタルセクター関連支援  災害対策・人道支援  人権関係支援  情報・メディア支援  中小企業支援  ASEAN統合イニシアティブ支援

実施案件例(一部抜粋)

ASEAN Small Business Competitiveness Program

期間	2013年～2015年
主体	国際労働機関(ILO)
規模	支援総額: 約5,432万円(約35万ドル)
取組み内容	✓ 特定の業種や小規模・零細事業の発展および向上を支援するためのガイド等の一連のツールを提供 ✓ 競争力の向上とサービスの改善を促進

Promotion of ASEAN Smart City Network (ASCN) by Commencing a High-Level Meeting

期間	2019年、2020年
主体	国土交通省
規模	第1回ASEAN・日本スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合には約800名が参加。第2回目は1200名以上が参加
取組み内容	✓ ASEAN諸国のニーズと日本のノウハウ・技術の共有 ✓ 公共機関と民間組織のマッチングの場を提供

Development of ASEAN Common Qualification Scheme for Quality Control Experts

期間	2020年～
主体	日本規格協会グループ(JSA)
取組み内容	✓ ASEAN諸国において、品質管理能力を評価するための共通QC検定制度の設計を支援 ✓ 企業や学校などの品質管理レベルの向上を図り、ASEAN諸国の製品・サービスの品質向上に貢献

② AECブループリント（2007年採択）の概要

ASEANは2015 年までの統合のロードマップとして「AECブループリント」を策定

AEC Pillar I	AEC Pillar II	AEC Pillar III	AEC Pillar IV
単一市場と生産基地 (Single Market and Production Base)	競争力のある経済地域 (Competitive Economic Region)	均等な経済発展 (Equitable Economic Development)	グローバル経済への統合 (Integration into the Global Economy)
①物品の自由な移動 ■ 関税／非関税障壁の排除 ■ 原産地規則／税関手続の改善 ②サービスの自由な移動 ■ 越境サービス提供の自由化 ③投資の自由な移動 ■ 投資要件の緩和 ④資本の自由な移動 ■ ASEAN共通為替市場の創出 ⑤熟練工の自由な移動 ■ 熟練労働者ビザ取得の容易化 ⑥優先統合分野 ■ 12の重点業界の統合加速 ⑦食料・農業・林業	①競争政策 ■ 反トラスト政策の実施 ②消費者保護 ■ 消費者保護の地域ネットワークの確立 ③知的財産権 ■ 模倣品対策の強化 ④インフラ開発 ■ 輸送、エネルギーインフラの改善 ⑤税制 ■ 二国間の二重課税への同意 ⑥E-Commerce ■ 地域における電子商取引スキームの確立	①中小企業開発 ■ 中小企業の資金調達（融資確保）のしやすい環境整備 ②ASEAN統合イニシアティブ ■ 不平等を減らす為に途上国の成長を支える	①外部経済地域に対する一貫したアプローチ ■ ASEAN外との貿易自由化（FTA）の推進 ②グローバルサプライネットワークへの参入強化 ■ 生産・供給のベストプラクティスの採用

優先統合分野

(1) 農業産品 (2) 自動車 (3) エレクトロニクス (4) 漁業 (5) ゴム製品 (6) 繊維・アパレル (7) 木材産品 (8) 航空旅行業 (9) e-ASEAN (ICT) (10) 保健医療 (11) 観光 (12) 物流

関税撤廃の優先実施や分野別の課題解決を実施

コーディネイティング国の担当分野

 ミャンマー	(1) 農業産品、(4) 漁業	 マレーシア	(5) ゴム製品、(6) 繊維・アパレル
 インドネシア	(2) 自動車、(7) 木材産品	 タイ	(8) 航空旅行業、(11) 観光
 フィリピン	(3) エレクトロニクス	 シンガポール	(9) e-ASEAN (ICT)、(10) 保健医療

AECブループリントにおける優先統合分野

2010年を目標年として優先分野の統合に向けたロードマップを策定。全産業共通の措置と分野ごとの個別措置を策定し、ロードマップに落とし込むことで各国での施策実施を促進

優先統合分野の概要	
策定	2004年の第10回ASEAN首脳会議で正式承認
優先分野の選定基準	■ 以下を考慮した比較優位に基づき選定 ✓ 天然資源の賦存 ✓ 労働力の技能とコスト競争力 ✓ ASEAN経済への付加価値貢献 ■ 選定された優先分野は、2003年時点でASEAN域内貿易の50%以上を占める
優先分野統合ロードマップ策定	
策定方法	民間セクターの積極的な関与により作成
目的	■ ASEANの競争力の強化 ■ 自由化、円滑化促進措置を通じて地域統合の取り組みを強化 ■ 民間セクターの参加促進
内容	■ それぞれの統合分野に直接関連する具体的な措置に加え、すべての優先統合分野に共通する措置を含む ■ 2000年代～2010年までの期間で、ASEANの様々な機関が具体目標を定めて実行

全産業共通措置	
■ 関税撤廃 ■ 非関税措置 ■ 原産地規則性 ■ 税関手続き ■ 基準及び適合性 ■ 物流サービス ■ アウトソーシング及び産業補完 ■ ASEAN統合特惠制度	■ 投資 ■ 貿易及び投資促進 ■ 知的財産権 ■ ビジネス関係者、専門家、熟練労働者、専門職の移動 ■ ASEAN地域内の旅行円滑化 ■ 人材育成
産業別個別措置(抜粋)	
自動車産業	繊維・アパレル産業
1. 地域戦略策定のための措置 2. ASEAN地域貿易及び投資の拡大措置 a) AICO及びCEPT 制度の効果的な実施 b) 基準及び適合性 c) 将来の投資 d) 物流サービス改善 3. ASEAN自動車産業の技術力向上のための措置 4. 人材能力向上のための措置	1. ASEAN累積原産地規則 2. ASEAN企業間のアウトソーシング活動の調整 3. オリジナルデザインメーカー(ODM)及び自社ブランドメーカー(OBM)の推進 4. ASEAN民間セクターの協力 5. 多繊維協定(MFA)終了がASEAN繊維産業に及ぼす影響の調査 6. 中国の繊維・アパレル製品のアジア市場への輸出と、そのASEANへの影響(機会と脅威)の調査

AECスコアカードの概要

スコアカードは、AECブループリント実施メカニズムの中心的役割として策定され、ASEANにおける初の経済統合モニタリングの試みとして運用

概要

策定年 2007年

策定機関 ASEAN経済共同体(AEC)

目的

- 「AECブループリント2015」の進捗を評価
 - 事務局が加盟国での施策実施を評価しその結果を公表。加盟国によるAEC措置の着実な進行を促進

モニタリングの仕組み

スコアカードの算出方法

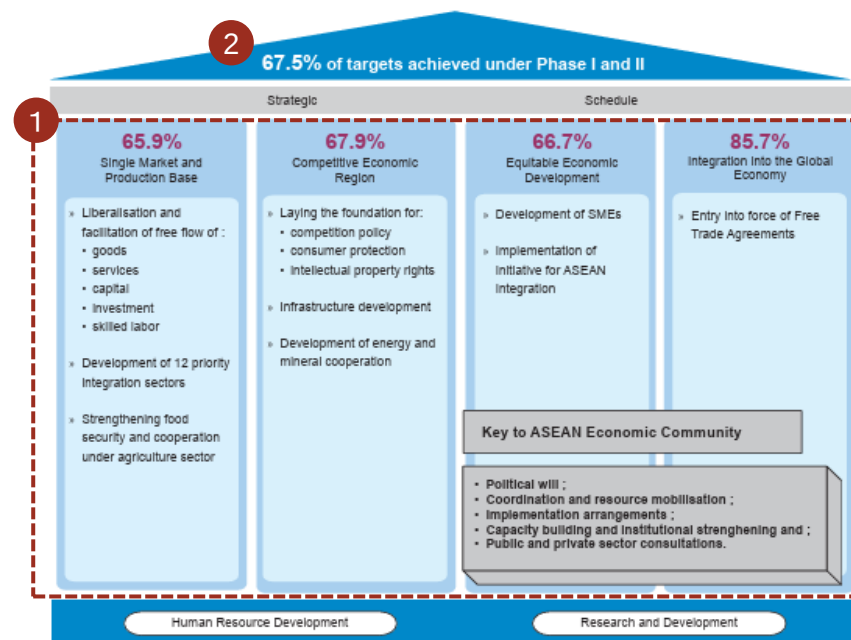
- 「コンプライアンス型評価手法」にて、AEC措置を実施率を算出
 - $(\text{実施率}) = (\text{実施措置数}) / (\text{総措置数})$

フェーズ

- モニタリングは2008年より開始され、定期的にASEAN首脳へ報告
 - 4つのフェーズでモニタリングを実施
 - ✓ フェーズ1: 2008-2009年
 - ✓ フェーズ2: 2010-2011年
 - ✓ フェーズ3: 2012-2013年
 - ✓ フェーズ4: 2014-2015年

フェーズ1、2におけるスコアモニタリング結果

Implementation of ASEAN Economic Community Scorecard under Phase I and Phase II



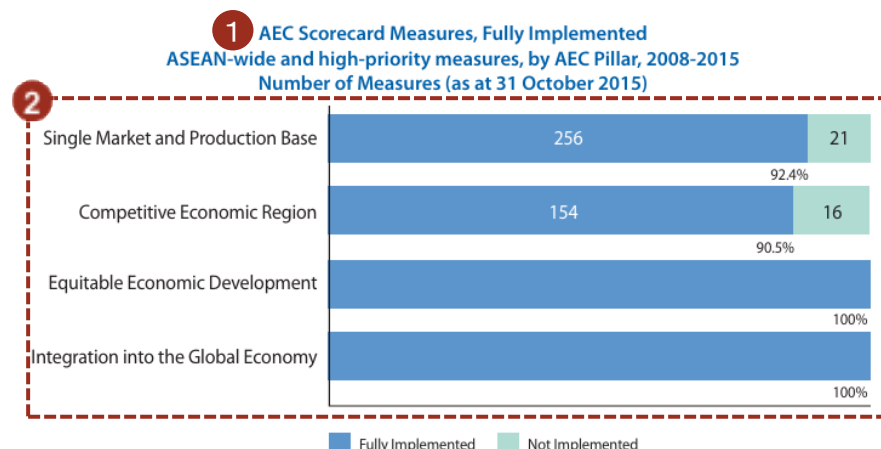
Note: As of December 2011, the implementation rates under Phase I and Phase II are 88.7% and 55.8%, respectively.

- (1) 単一市場・生産拠点、(2) 競争力のある経済圏、(3) 均整のとれた経済発展、(4) グローバル経済への統合から成るブループリントの各目標措置の実施率を公表
- フェーズ1と2のブループリント措置の合計実施率

スコアカードの最終報告と評価

AECスコアカードによると、ブループリントの措置は約8割が2015年までに達成された一方で、モニタリング体制として、いくつかの課題も指摘された

目標年(2015年)における経済統合措置の実施率



① 2015年10月31日時点で、AECスコアカード全施策の実施率は79.5%

- 611の施策のうち486が実施
- 2015年末までに現実的に実施可能な54の措置、「優先度の高い措置」(HPMs)も含む

② AECの4つの柱で設定された措置の実施率を公表

- 単一市場・生産拠点、競争力のある経済圏に関する措置は完全に達成されていない

AECスコアカードの評価

達成事項

- ASEANにおいて初めての本格的なモニタリングシステムとして機能
- 事務局が加盟国を評価し、加盟国による実施を促進
- 評価結果は最も訴求力のある広報ツールとして機能
- スコアカードの不足を補うために、ASEAN事務局が外部機関との連携を強化
- 経済分野に留まらず、ASEAN共同体全体に波及するインパクトを導出
 - スコアカードがモデルとなり、ASEAN社会文化共同体(ASCC)のモニタリングも実施

課題

- 重要度によらず全ての措置が同じウェイトで計算
- 中間的進捗が「未実施」とされ、未評価
- 条約の批准に重点が置かれ、国内実施への関心が低い
- 政府の自己申告に基づく報告と現場の実態とのずれ
- 評価対象項目の修正の具体的な内容や変更理由がほとんど公表されず、意図が不明瞭

ブループリント策定当初の目標は達成されたと評価された一方で、AECブループリント2015において期限までに達成出来なかった措置や経済統合の深掘り検討はAEC2025に引き継がれた

2015年以降の経済統合モニタリング法

AECブループリント2025においては、従来のスコアカードを用いた評価から、モニタリング・評価(M&E)フレームワークによる評価に移行

AEC2025モニタリングフレームワーク

モニタリング 機関

- ASEAN経済共同体評議会(AECC)の支援を受けてASEAN 統合監視局(AIMD)が策定

目的

- 措置のタイムリーかつ効果的な実施を確保

3つの評価軸で構成

措置の 実施進捗

- ✓ ブループリントおよび、関連する作業計画に設定された戦略的措置の実施状況確認
- ✓ 年間優先事項の取組み状況もモニタリング

KPI評価

- ✓ AECから得た利益の定期的な評価
- ✓ AECブループリント2025の対策/目的/目標、をKey Performance Indicators (主要業績指標)を使用し測定

社会的な 影響評価

- ✓ 地域経済統合がASEAN 加盟国の社会経済環境にどのような影響を与えるかを測定し、成果を監視

AEC2025ブループリント中間評価

モニタリング 機関

- AIMDが主導し、**2020年に中間評価**を実施
- AECCの指示のもとAMSの高官で構成された「ASEAN経済統合に関するハイレベルタスクフォース(HLTF-EI)」が監督

目的

- 2016~2020年までの期間におけるAECブループリント2025の実施状況进行评估

中間評価結果(2020年)

- AEC ブループリント 2025 作業計画のうち、**5割が「完了」と評価**
 - 「実施中」は 34.2%
 - 「未開始」は 9.2%
 - 「撤回」は 2.5%
- 2015~2020年の間、ASEANのGDPは平均して年間5%以上成長
- 2019年のASEAN域内FDI流入額は同地域全体のFDI流入額の13.9%に到達
- エネルギー強度の削減に関して、2020年までの削減目標20%を2018年に達成
... (一部抜粋)
- 経済統合の包摂性と持続可能性向上のモニタリングを継続

3 日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP*)協定の概要

*ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement

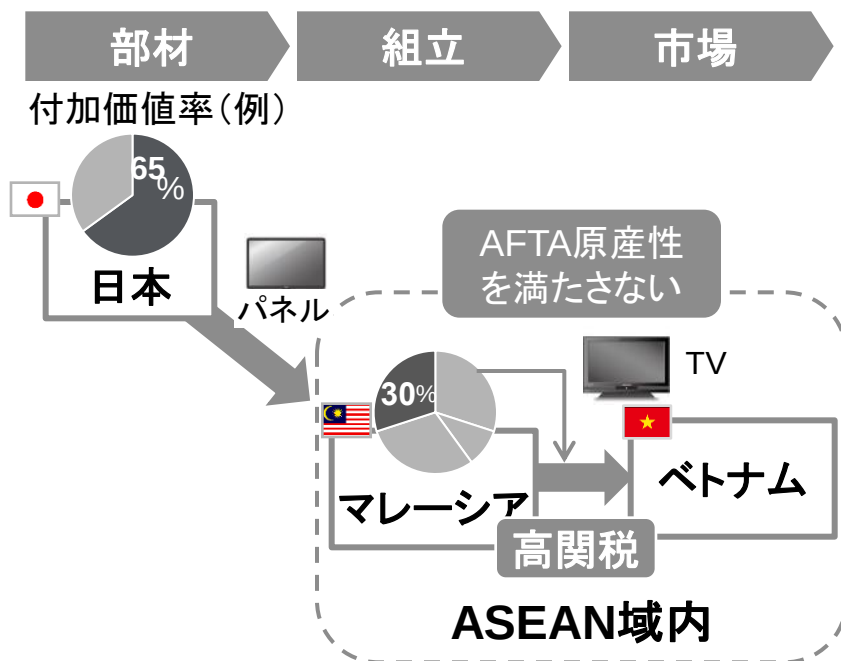
AJCEPは日本初の多国間FTAであり、累積原産地規則によりASEAN地域での生産ネットワーク強化に資する

経緯	■ 2005年 交渉開始 ■ 2008年 発効(<u>日本初の多国間FTA</u>) → 2010年7月までに全締約国間で発効 ■ 2019年 改正議定書に署名
協定の範囲	■ 物品貿易、AD・相殺関税、セーフガード、基準・認証制度、紛争解決、協力について規定 ➢ 日本とASEAN各国との二国間 FTA とは法的な優先関係が存在し ない全く別個の協定であり、<u>二国間 FTA では対応が不十分な日 ASEAN ワイドで行われている経済活動の実態に、より即した形での産業競争力強化に資する</u> ■ 改正議定書によってASEANにおける<u>サービス貿易・投資</u>の日本企業の参入条件を緩和
主要な分野の概要	■ 自由化率: 日本側は貿易額で93.2%、ASEAN側は貿易額で約91% ➢ ASEAN側は、日本側に輸出意欲のある鉱工業品の関税を撤廃(例) ✓ 薄型テレビ(7ヶ国で関税撤廃)、フラットパネル(8ヶ国で関税撤廃) ✓ 乗用車(3ヶ国で関税撤廃)、自動車部品(4ヶ国で関税撤廃) ✓ エアコン(6ヶ国で関税撤廃)、エアコン部品(9ヶ国で関税撤廃) ➢ 日本側は、ほぼ全ての鉱工業品の関税を10年以内に撤廃 ■ 原産地規則: 関税分類変更基準、付加価値基準(主として40%以上)、加工工程基準を導入 ➢ 品目別規則と一般規則の2種類があり、品目によってどちらを適用するかが異なる ➢ 原産資格の判定に際して、他の締約国内の原産品も輸出国の原産材料とみなす「<u>累積原産地規則ルール</u>」を導入
	■ エネルギー、知的財産権、情報通信技術、人材育成、中小企業、農林水産分野(違法伐採対策を含む)、アセアン地域内の開発格差の是正の等の分野での協力を実施する旨を規定

(参考) AJCEP(日・ASEAN包括的経済連携)の「累積原産地規則」の活用

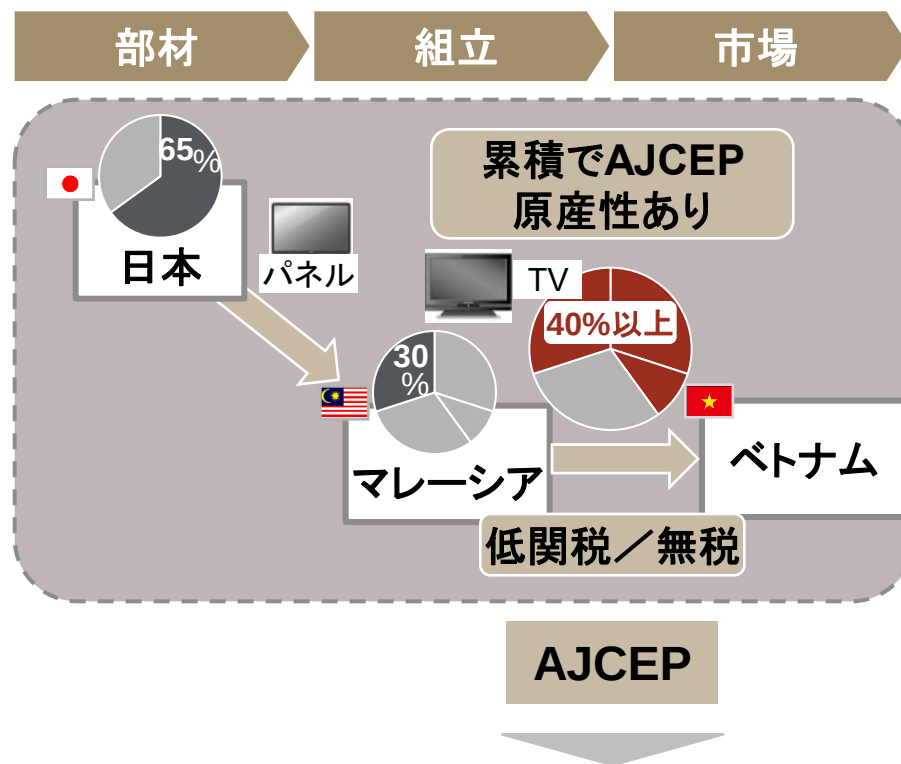
AJCEPの「累積原産地規則」によってASEAN域内の生産ネットワークを活用し、関税削減のメリットを享受できる

AJCEPが無いサプライチェーン



■ マレーシアでフラットパネルを組み立てる場合であっても、日本産の部材の付加価値が65%のため、AFTA(ASEAN自由貿易地域)の関税削減の適用条件であるASEAN域内の付加価値率40%を満たさない

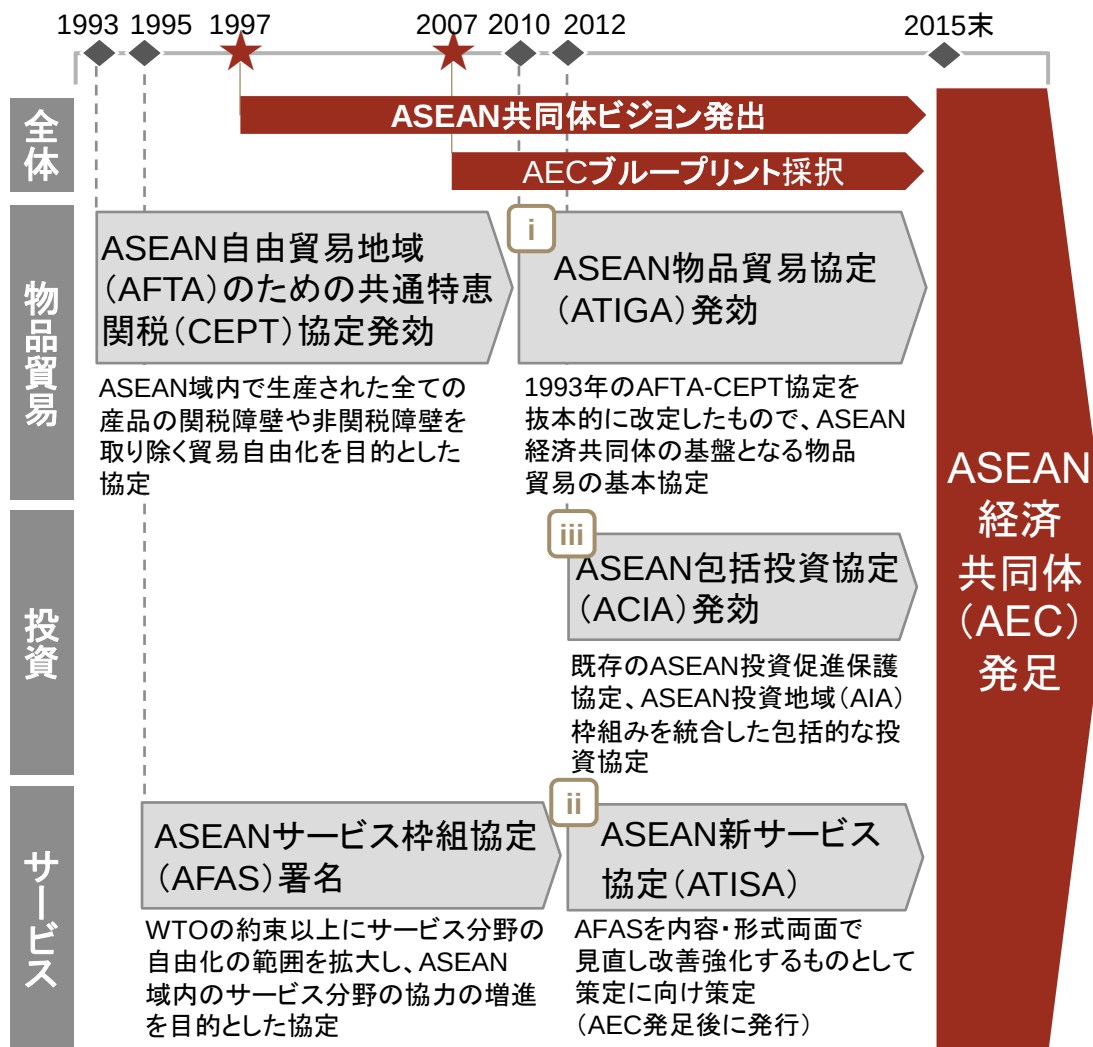
AJCEPの「累積」原産地規則メリット



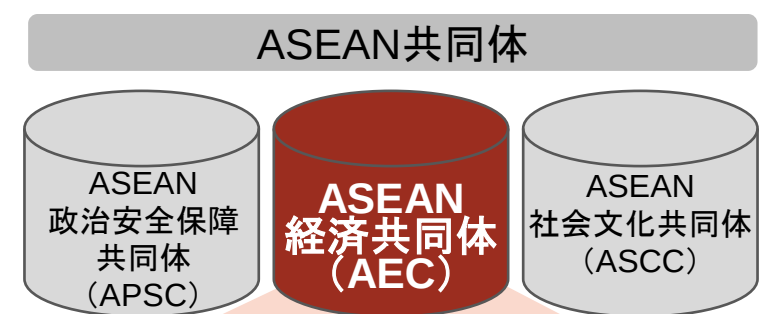
■ ASEAN域内の生産ネットワークの活用してAJCEPの関税削減のメリットを享受できる

4 ASEAN経済共同体(AEC)の概要

2015年12月31日、ASEAN共同体のひとつである経済共同体(AEC:ASEAN Economic Community)が発足



■ ASEAN経済共同体(AEC)はASEAN共同体の3つの柱のひとつ



■ ASEAN域内の連結性を高め、ヒト・モノ・カネの移動を自由化し、域内経済全体の成長と外国からの投資拡大を目指す

■ 以下の4つの柱(Pillar)から成る

1. 単一市場と生産基地
2. 競争力のある経済地域
3. 均等な経済発展
4. グローバル経済への統合

(参考) ⓘ ASEANの物品貿易協定(ATIGA)の概要

ASEAN域内の貿易活性化のため、デジタル技術も活用した複数イニシアチブを展開

概要

- 2009年2月に署名、2010年8月に発効
- 包括的投資協定やサービス協定とともに、ASEAN経済共同体の基盤を形成し、物品の自由な流通を実現するための物品貿易に関する基本協定

第1章：総則	- 第5条：最恵国待遇 - 第13条：ASEAN貿易リポジトリ(ATR)	第7章：規格、技術及び適合性評価手続き	- 第75条：技術的規則 - 第76条：適合評価手続
第2章：関税自由化	- 第19条：関税削減・撤廃 - 第22条：譲許の享受	第8章：衛生植物検疫	第82条：実施と制度上の取決め
第3章：原産地規則	第38条：原産地証明	第9章：貿易救済措置	第86条：保護措置
第4章：非関税措置	- 第41条：量的規制の原則的撤廃 - 第42条：その他非関税障壁の撤廃	第10章：制度に関する規定	第89条：紛争解決
第5章：貿易円滑化	第49条：ASEANシングルウィンドウ(ASW)	第11章：最終規定	第92条：その他協定との関係
第6章：税関	- 第54条：税関手続き及び管理 - 第57条：関税評価		

貿易円滑化の具体的な取組み

1. ASEANシングルウィンドウ(ASW)：加盟国間で国境貿易に関する文書の電子交換を可能にし、ASEAN経済統合を推進する地域電子プラットフォーム
2. ASEAN貿易リポジトリ(ATR)：各国の貿易関連の法律、規制、手続きなどの情報を集約したオンラインプラットフォーム
3. ASEAN域内自己証明制度(AWSC)(原産地規則)：一定条件を満たす事で、原産地証明書なしで特定の関税優遇措置が適用される制度
4. 貨物ASEAN税関トランジットシステム(ACTS)：ASEAN域内での貨物輸送の通関手続きを統一化し、税関申告を一括管理できるシステム
5. ASEAN投資・サービス・貿易解決ソリューション(ASSIST)：貿易や投資に関する非関税障壁(NTBs)の問題解決を支援するオンライン相談プラットフォーム

(参考) ⓘ ASEANの物品貿易協定(ATIGA): 貿易円滑化取組み(1/2)

ASEAN域内の貿易活性化のため、デジタル技術も活用した複数イニシアチブを展開

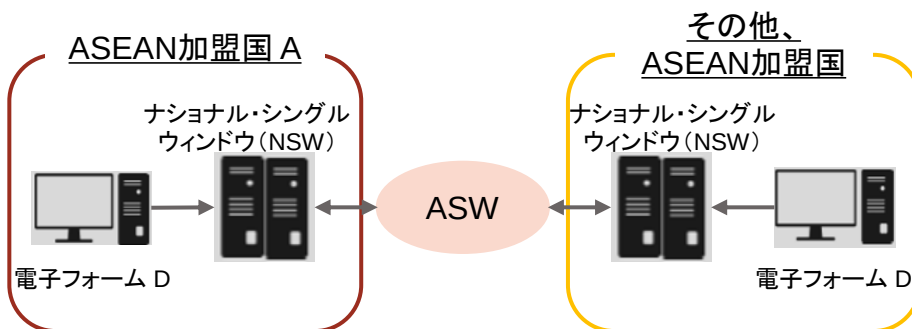
貿易円滑化の具体的な取組み

ASEANシングルウィンドウ (ASW)

概要

- 加盟国間で国境貿易に関する文書の電子交換を可能にし、ASEAN経済統合を推進する地域電子プラットフォーム
- 貿易円滑化のフラグシップ・プロジェクトで、国境を超える際の通関システムの遅滞性を補う
- 2024年11月時点で、ASWを通じたASEAN税関申告書(ACDD)の電子交換がラオスを除く9カ国で稼働

ASW仕組みイメージ

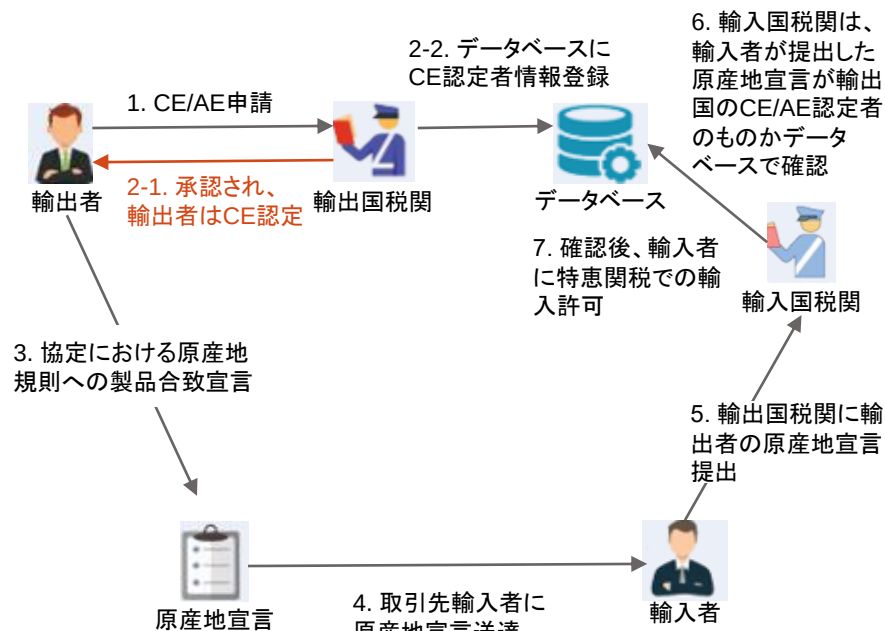


ASEAN域内自己証明制度 (AWSC)

概要

- 一定条件を満たす事で、原産地証明書なしで特定の関税優遇措置が適用される制度
- 貿易の手続きを簡素化し、中小企業の参入を促す

AWSC実施イメージ



(参考) ⓘ ASEANの物品貿易協定(ATIGA): 貿易円滑化取組み(2/2)

ASEAN域内の貿易活性化のため、デジタル技術も活用した複数イニシアチブを展開

貿易円滑化の具体的な取組み

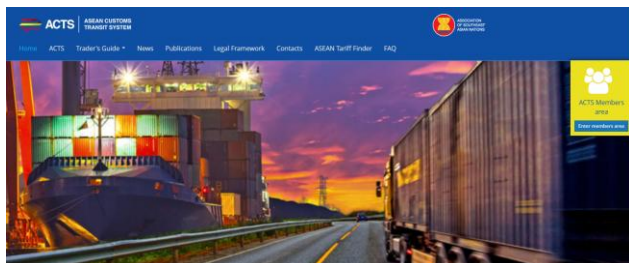
ASEAN税関トランジットシステム (ACTS)

概要

- 企業が一定条件を満たす事で、原産地証明書なしで特定の関税優遇措置が適用される制度
- 貿易の手続きを簡素化し、中小企業の参入を促す

実績

- 2023年8月時点で、カンボジアとベトナム間で試験運用や、マレーシア～タイ～ラオス間の鉄道を利用した試験運用実施

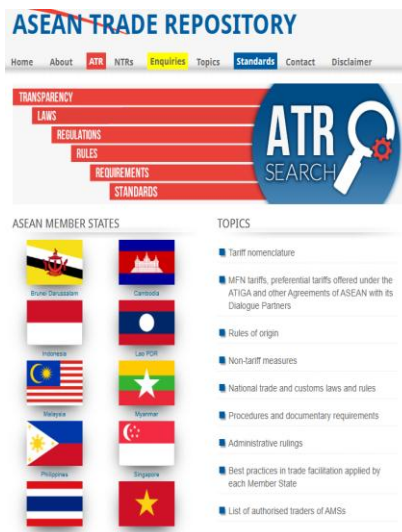


ASEAN貿易リポジトリ (ATR)

概要

- 貿易における透明性を向上させ、企業の貿易活動を支援
- 関税分類、最恵国待遇、原産地規則、非関税措置などをトピックごとに分類

ATRポータル



ASEAN投資・サービス・貿易解決 ソリューション(ASSIST)

概要

- 貿易や投資に関する非関税障壁(NTBs)の問題解決を支援するオンライン相談プラットフォーム

ASSISTポータル



(参考) ii ASEANのサービス協定(AFAS・ATISA)の概要

サービス貿易の枠組みから、自由化における透明性を「ネガティブリスト」方式で確保し、自由化率を向上

ASEANサービス 枠組み協定(AFAS)

背景・目的

- 1995年12月、第5回ASEAN首脳会議で署名
- ASEAN域内での貿易障壁を排除し、WTOサービス貿易一般協定(GATS)の約束を超えてサービス分野の自由化の範囲を広げることで、ASEAN加盟国間のサービス分野における協力を強化するための枠組み
 - 具体的に投資を行った企業が受ける待遇や、サービス提供時の権利・義務などについての規定ではない

取組み

- 10の段階(パッケージ)に分けてサービス分野の自由化(コミットメント詳細)交渉を実施
 - 最後の交渉となった第10パッケージは、2018年11月11日に署名され、同時期に、「自由化リスト」も公開
- 「自由化リスト」にて、各国で対象となる128のサービス分野全てにおいて、最大70%のASEAN資本の受け入れ(自由化)などを約束
- 自由化の方式として「ポジティブリスト」方式が採用され、特定サービス分野の一部業種の自由化で当該分野全体の自由化義務を満たすとみなされるなど、自由化率や透明性の観点で課題

ASEAN新サービス協定(ATISA)

概要

- ASEAN初の包括的サービス協定で、ASEANサービス枠組み協定(AFAS)の内容・形式を改善・強化するものとして策定され、2020年10月に署名
- 「ネガティブリスト」方式を採用し、透明性の向上(留保分野以外は全て自由化)され、先進国が採用することが多い
- AFASが全14条だったのに対し、ATISAは6部、38条で構成され、内国民待遇、最恵国待遇、市場アクセス、AFASとの関係などにおいて詳細規定

具体的な規定(抜粋)

- 締約各国は、他の締約国のサービス事業者に対して、自国の同様のサービス事業者と同等以上の待遇を提供しなければならない(第6条)
- 締約各国は、他の特定締約国のサービス事業者に対して付与する待遇が、他の締約国や非締約国に与えている水準を下回ってはならない(第7条)
- WTOのサービス貿易に関する一般協定(GATS)で規定された「政府が取るべきでない措置」に準じた条項を維持または採用してはならない(第8条)
- 加盟国は、自由化に関する附属書IおよびIIの提出から2年以内であれば改訂を可能とする。附属書IおよびIIとAFASにおけるスケジュール表の併存期間にスケジュールの解釈に相違が生じた場合、AFASに基づくスケジュール表が優先される(第12条)

(参考) ii ASEANのサービス協定(ATISA)詳細

内国民待遇や最恵国待遇など、加盟国に対する義務を詳細に規定

第1章：一般的規定	第1条：目的	第4章：規制的義務および規律 (つづき)	第20条：独占および排他的 サービス供給者
	第2条：範囲		第21条：ビジネス上の慣習
	第3条：ASEAN法カクテキ投資 協定(ACIA)との関係		第22条：一般的例外
	第4条：ASEAN自然人移動協定 (AAMNP)との関係		第23条：安全保障上の例外
	第5条：定義		第24条：補助金
第2章：中核的義務および規律	第6条：内国民待遇	第5章：円滑化および協力	第25条：中小零細企業のASEAN 経済共同体(AEC)への 参加推進
	第7条：最恵国待遇		第26条：技術的支援
	第8条：市場アクセス		第27条：カンボジア、ラオス、 ミャンマー、ベトナムの 参加推進
	第9条：拠点設置・移住要求		第28条：民間部門の関与
	第10条：上級管理職および取締役 会		第29条：その他の協定との関係
第3章：留保	第11条：自由化対象外の措置	第6章：最終規定	第30条：附属書および将来的な 法的手段
	第12条：自由化対象外の措置の スケジュールへの移行		第31条：組織機構
	第13条：セーフガード措置		第33条：改訂
第4章：規制的義務および規律	第14条：透明性		第34条：紛争解決
	第15条：機密情報の開示		第35条：利益の否認
	第16条：国内規制		第36条：ASEANサービス枠組み 協定(AFAS)にかかる 移行措置
	第17条：認証		第37条：発効
	第18条：支払い及び送金		第38条：預託者
	第19条：国際収支を保護するた めの規制		

(参考) ASEANの包括投資協定(ACIA)の概要

ASEAN加盟国の統合において重要となる包括的な投資の自由化と保護を促進する協定

概要

- ASEAN投資保護促進協定(AIGA)とASEAN投資地域枠組み協定(AIA)を統合・拡充した包括的な協定
- 2007年のASEAN経済大臣会合でASEAN投資保護促進協定(AIGA)とASEAN投資地域枠組み協定(AIA)を見直し、統合に合意し、2009年に署名
- 貿易自由化を目指すASEAN物品貿易協定(ATIGA)、サービス貿易の自由化を規定するASEANサービス枠組み協定(AFAS)と同様、ASEAN経済共同体創設(AEC)の重要構成要素として位置づけ
- 先進国が締結するFTAの投資規定と遜色のない広範な内容で、投資前の内国民待遇、パフォーマンス要求の禁止、利益の否認などに関する規定を含む
- 3つのセクション(A～C)構成で、それぞれにおいて「投資保護と自由化」、「投資家と国の投資紛争」、および「制度的な取り決め」に関する事項を規定(次頁詳述)

具体的な規定(抜粋)

- 本協定で言及されていない、または変更されていないWTO協定附属書1Aの投資関連貿易措置に関する規定(TRIMs)は、本協定において適用される場合、必要に応じて修正して適用する(第7条)
- 加盟国は、他の加盟国の投資家に対し、領域内の投資が武力紛争、内乱、非常事態により喪失を被った場合、補償、賠償またはその他の価値ある対価に関して、差別のない取り扱いを行わなければならない(第12条)
- 加盟国は、次のような場合に、本協定の利益を拒否することができる:(第19条)
 - a. 他の加盟国の法人である投資家およびその投資に対して、その法人が非加盟国の投資家によって所有または支配され、かつその法人が他の加盟国の領土内で実質的な事業運営を行っていない場合;
 - b. 他の加盟国の法人である投資家およびその投資に対して、拒否する加盟国の投資家がその法人を所有または支配し、かつその法人が他の加盟国の領土内で実質的な事業運営を行っていない場合;
 - c. 他の加盟国の法人である投資家およびその投資に対して、非加盟国の投資家がその法人を所有または支配し、かつ拒否する加盟国がその非加盟国と外交関係を維持していない場合

(参考) iii ASEANの包括投資協定(ACIA)詳細

争乱時の補償や新規加盟国への待遇など、ASEAN投資保護促進協定(AIGA)やASEAN統治地域枠組み協定(AIA)にはなかった条項を含む協定

セクションA	第1条: 目的	セクションA (つづき)	第26条: ASEAN統合の推進
	第2条: 原則		第27条: 加盟国間の紛争
	第3条: 適用範囲		第28条: 定義
	第4条: 定義	セクションB	第29条: 対象範囲
	第5条: 内国民待遇		第30条: 調停
	第6条: 最恵国待遇		第31条: 協議
	第7条: パフォーマンス要求の禁止		第32条: 加盟国の投資家による請求
	第8条: 経営幹部および取締役会		第33条: 請求の付託
	第9条: 留保		第34条: 請求の付託の条件と制限
	第10条: 約束の修正		第35条: 仲裁員の選任
	第11条: 投資の待遇		第36条: 仲裁の進行手続き
	第12条: 争乱の場合の補償		第37条: 請求の併合
	第13条: 資金の移転		第38条: 専門家の報告
	第14条: 収容と補償		第39条: 仲裁手続きの透明性
	第15条: 代位		第40条: 準拠法
	第16条: 国際収支保護のための措置		第41条: 裁定
	第17条: 一般的例外	セクションC	第42条: 制度的取決め
	第18条: 安全保障のための例外		第43条: 加盟国による協議
	第19条: 利益の否認		第44条: 他の協定との関係
	第20条: 特別な手続きと情報公開		第45条: 附属書、別表及び将来の法的文書
	第21条: 透明性		第46条: 改訂
	第22条: 投資家と経営幹部の入国、一時滞在および就労		第47条: ASEAN IGAおよびAIA協定に関する意向の取り決め
	第23条: 新規加盟国への特別かつ異なる待遇		第48条: 発効
	第24条: 投資の促進		第49条: 預託
	第25条: 投資の円滑化		

(参考)ASEANの電子商取引協定の概要

ASEAN域内のデジタル関連ルールとして、データ移転やサーバーの設置場所等について定めるASEAN電子商取引協定が発効

概要

- 電子商取引の進展によってASEAN域内のコネクティビティを高め、地域統合と発展に資することを目的とする
- 2019年1月にASEAN各国の署名が完了、2021年12月に発効

第1条: 定義	第7条: 国境を越えた電子商取引の促進	第13条: 透明性
第2条: 目的	第8条: サイバーセキュリティ	第14条: 例外
第3条: 範囲	第9条: 電子決済	第15条: 紛争処理
第4条: 他の協定との関係	第10条: 物流	第16条: 組織的合意
第5条: 原則	第11条: 利害関係者との関係強化	第17条: 見直し
第6条: 協力	第12条: 国内規制の枠組み	第18条: 改訂、第19条: 発効

具体的な規定(抜粋)

- 適切な安全措置がとられていることを前提として、**個人情報を含むデータの越境移転を促進**する。ただし、金融サービスに関する情報は除く(第7条4項)
- カンボジア、ラオス、ミャンマーの後発加盟国については、電子許可・電子署名(7条2項)、オンライン消費者保護[7条3項(b)]の2つの義務を発効から5年間免除する
- Eコマースユーザーの個人情報が保護されるための手段を講じる(第7条5項)
- **法人及びその関連法人*に対して、自国内にコンピュータサーバを設置することを要求してはならない。**ただし、金融サービスに関する情報は除く(第7条6項)

*ASEAN各国の自然人、同自然人により「所有」もしくは「管理」されている法人、およびその関連法人と定義される(第1条)

所有の定義: 50%超の株式が当該国の自然人により保有されている状態

管理の定義: 当該国の自然人が過半の取締役を指名する権限、もしくは法人活動を法的に指示できる状態

近年の日本-ASEAN間の主な協力枠組み

最近の日本の対ASEAN協力は、日ASEAN・AOIP協力を中心とし、ポストコロナの成長を見据えた新イニシアティブも発足

協力の枠組み	主担当	発足時期	概要	取組例
i 日ASEAN・AOIP協力	外務省	2019	ASEAN首脳がアジア太平洋・インド洋地域への関与の指針となる「<u>インド太平洋に関するASEANアウトリック(AOIP)</u>」を採択し、日本は全面的な支持を表明	海洋協力、連結性、国連持続可能な開発目標(SDGs)、経済が主要な取組み分野
経済強靱性に関する日ASEAN共同イニシアティブ	経産省	2020	新型コロナウイルスへの対応として、<u>デジタル技術を活用した産業の高度化や生産拠点の多元化</u>などを推進し、リスク対応とコスト競争力の両立を目指す	「<u>日ASEAN経済強靱化アクションプラン</u>」を発出し、経済・産業協力に関し、50を超える取組を推進 「イノベティブ&サステナブル成長対話(DISG)」の立ち上げ
日ASEAN連結性イニシアティブ	外務省	2020	<u>ASEANの連結性強化の支援</u>の一貫として実施 ✓ 従来の交通インフラ整備に加え、デジタル、海洋協力、サプライチェーン、電力連結性、人・知の連結性の分野で協力を推進	- ASEAN各国の地下鉄、港湾、鉄道等の整備 - 行政、気候変動対策、保健、防災、教育、情報通信、工学、金融等で人材交流や研修事業の実施
ASEAN地域のサイバーセキュリティ対策強化	経産省/総務省	N/A	<u>ASEAN各国のサイバーセキュリティ政策</u>の立案・実施に必要な能力向のため、ASEANの政策担当者を対象に、サイバーセキュリティ関連政策に関する情報交換、重点分野での日本の取組の紹介等	日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センターにて、ASEAN各国の政府機関及び重要インフラ事業者を対象に実践的サイバー防御演習等を継続的に実施
ii アジア未来投資イニシアティブ(AJIF)	経産省	2022	<u>ポストコロナの成長を見据えたアジアでの経済協力の方向性を示す</u>新たなイニシアティブ ✓ サプライチェーン、連結性、デジタルイノベーション、人材、グリーン・脱炭素の5分野への投資を強化	- RCEP協定履行や貿易手続デジタル化の支援 - 質の高いインフラの導入に向けた案件組成のための実現可能性調査
iii 日ASEAN経済共創ビジョン	経産省	2023	<u>経済界が協業して発出</u>。2023年の「日ASEAN友好協力50周年」を見据え、新しい時代の日ASEAN共創関係を目指す ✓ 「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」、 「アジア未来投資イニシアティブ」を土台としている	「未来デザイン&アクションプラン」を策定し、取組を推進 ✓ 多様性・包摂性を両立する<u>サステナビリティの実現</u> ✓ <u>国境を越えたオープンイノベーションの推進</u> ✓ <u>サイバー・フィジカルコネクティビティ</u>の強化 ✓ 活力ある<u>人的資本を共創</u>するためのエコシステムの構築
iv アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)	経産省	2023	ASEAN9カ国(ミャンマー除く)と日豪が参加。域内の<u>カーボンニュートラル/ネット・ゼロ排出</u>に向けた協力を推進	350以上の協力を実施または実施予定 ✓ グリーン水素によるの脱炭素化、バイオマス発電、アジア企業の脱炭素経営支援、CCSバリューチェーン構築等

i 経済強靱化のための日ASEANアクションプラン – 個別アクション詳細(1/2)

産業育成、法制度整備、インフラ整備、人材育成に向けたアクションプランを実施

個別アクションの詳細

① 緊密な経済関係の維持	メコン産業開発ビジョン 2.0 (MIDV2.0)の実現	産業育成 AMEICC 事務局は、MIDV2.0(デジタル・イノベーションを主な柱の一つとするビジョン)の下でのプログラム作成、ビジョンの実現に向けた進捗状況の毎年の評価を支援
	既存の ASEAN 相互認証手続き (MRA)の運用促進	法制度整備 ビジネスの対応コストを最小化する観点から、個別のNTM ヘデジタル貿易に関する基準など、MRA の効果的な執行を促進していくための産業界からの視点を提供
	貿易円滑化と電子商取引の促進	法制度整備 ASEAN デジタル統合フレームワーク及びデジタルデータガバナンス枠組み等の関連フレームワークの効果的な実装を支援 インフラ整備 既存の貿易プラットフォームや ASEAN シングルウィンドウ、電子原産地証明システム、ASEAN 内の自己証明スキームなどの地域メカニズムを促進・改善 その他 各国の法令に従って、電子PDF形式の原産地証明書の相互受け入れを促進
	ビジネスを保護するデジタル戦略	その他 サイバー攻撃、データ侵害、デジタル取引や経済・電子商取引における ICTの不正利用への対処を含めた、在 ASEAN 企業の保護に資するデジタル戦略を模索
② 経済の悪影響緩和	ADX強化のための財政支援プログラム	産業育成 AMEICC事務局は、COVID-19 をはじめとする様々な経済社会課題を解決するために、デジタル・イノベーションを社会に適用する実証プロジェクトへの資金支援を継続
	デジタルトランスフォーメーションプラットフォーム (DXPF)	産業育成 日本企業とASEANに拠点を置くスタートアップ企業やテック企業とのオープンイノベーション連携を促進するため、JETROは関係機関と協力してDXPFを運営
	日ASEAN 第4次産業革命 (4IR) ダイアログ	法制度整備 日本とASEAN は、デジタル・イノベーションを社会実装する先駆的なビジネスの事例を共有し、そうしたイノベーションやビジネスを広く社会に適用するべく、ビジネス・フレンドリーな環境整備に向けた政策を議論するための日・ASEAN 4I ダイアログを実施
	中小企業の具体的なデジタル技術ニーズの把握	産業育成 JETRO、日本商工会議所、ASEAN-BAC 議長国は、ASEAN 事務局や関連委員会と協力し、特に COVID-19 への対応において、ASEAN の中小企業のDXを促進するために、焦点を絞った迅速なビジネスマッチングの機会を提供し、特定のデジタル技術やビジネス分野、主要なボトルネックや必要な政策措置を特定するための調査を実施

i 経済強靱化のための日ASEANアクションプラン – 個別アクション詳細(2/2)

産業育成、法制度整備、インフラ整備、人材育成に向けたアクションプランを実施 個別アクションの詳細

③ 経済強靱化の推進	IoT による効率的な工場管理のための能力構築	人材育成 日本は、AMEICC事務局を通じて、エンジニアがIoTを活用しながら無駄のない効率的な工場管理を実現するためのトレーニングプログラムを提供し、製造プロセスをより効率的に改善できるよう人材育成を実施
	産業振興や経営革新を行うための技術協力プログラム	産業育成 JICA は、第4次産業革命(4IR)におけるビジネス革新(IoT、AI)のための知識共創プログラムを提供 ✓ プログラム対象: 産業振興と国際協力を担当する省庁、地方自治体、商工会議所 ✓ プログラム内容: 政府関係者を日本に短期滞在させ、IoTとAIの産業振興に関する日本の政策についての講義や、IoT、ビッグデータ、AIに関連する日系企業を訪問、等 産業育成 COVID-19の影響に関連して、中小企業(SME)向けの統合管理システム(IMS)の研究開発を促進
	ASEANの関連ルールを「new normal」に対応させていくためのワークショップ開催	法制度整備 COVID-19の発生が、デジタル貿易、サービス貿易、ESGを含む多くの分野で新たなルールの整備が不可欠になったことを受け、JETROはASEAN-BACを含む学界やASEANのビジネス団体と連携したワークショップを開催することを検討
	Ed-Tech企業の海外展開を加速する日本の財政支援プログラム	産業育成 Ed-tech企業の海外展開を推進。当プログラムはASEANの関連教育機関と連携したフィージビリティ調査のための費用や実証プロジェクトの経費を支援

ii アジア未来投資イニシアティブ(AJIF)の概要

アジア未来投資イニシアティブ(AJIF)は、グローバル・ハブとしての地域の魅力の向上、イノベーションの創出、エネルギー・トランジションの加速を目指す

経緯・目的

- 2022年1月、ポストコロナを見据えたアジアでの経済協力の方向性を示す新たなイニシアティブとして萩生田経済産業大臣(当時)が「アジア未来投資イニシアティブ」を発表

<3つの理念>

1. ASEAN各国の実状と向き合い、実効的な解決策を提供する
2. 民間のイノベーションを最大限活用し、持続可能な経済社会の基盤を創る
3. 現地企業との協業などを通じ、日本と各国がパートナーとして地域の未来を共創していく

協力の概要

アジア未来投資
イニシアティブ
(AJIF)

アジア・エネルギー
トランジション・イニシアティブ
(AETI)
※2021年5月公表済

日ASEANで共創する未来像

①グローバル・
サプライチェーン
のハブとしての
地域の魅力向上

②持続可能性を
高め、
社会課題の
解決につながる
イノベーションの創出

③エネルギー・
トランジション
の加速

取組みの概要

①
グ
ロ
ー
バ
ル
・
ハ
ブ

- 【今後の施策(例)】
- 今後5年間で5万人のアジア高度人材の日系企業への就職機会の提供支援
 - RCEP協定の確実な履行や貿易手続のデジタル化の支援
 - EV等の次世代車の市場拡大に向けた現地実証試験等の促進
 - サプライチェーン強靱化のための日本企業のサプライチェーン多元化支援
 - サプライチェーン高度化の促進。優良事例を今後5年間で100件作成
 - 公的金融の活用(NEXI:LEADイニシアティブ、JBIC:ポストコロナ成長ファシリティ)

②
イ
ノ
ベ
ー
シ
ョ
ン
創
出

- 日本企業と海外企業の連携により、デジタル技術等を活用した現地の社会課題解決の推進
- 日本企業と海外企業の協業案件形成に向けたマッチングイベントの開催やハンズオン支援の実施
- 産業革新投資機構(JIC)によるアジアのベンチャー企業と日本企業との協業を支援する民間ファンドに対する出資

③
エ
ネ
ル
ギ
ー
・
ト
ラ
ン
ジ
シ
ョ
ン

- カーボンニュートラルに向けたロードマップ作成支援
- 再エネ・省エネ、LNG等のプロジェクトへの100億ドルファイナンス支援
- グリーン成長プロジェクトへの機器導入支援等
- 1,000人を対象とした脱炭素技術に関する人材育成

iii 日ASEAN経済共創ビジョンの概要

日ASEAN経済共創ビジョンは、経済界が共同で策定。今後50年の経済共創の方針を示す

- 2023年8月、経済産業省、JETRO及び日本商工会議所をはじめとする経済界が「日ASEAN経済共創ビジョン」を公表

- 日ASEANのビジネス・リーダー、スタートアップ、産業人材育成機関、アカデミアなどの幅広い意見を集約
- 日本とASEANの友好50周年を記念し、信頼の上に日ASEANの安全で豊かで自由な経済社会を実現するべく、今後50年の経済共創方針となる

<取り組みの4つの柱>

1. 多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現
2. 国境を越えたオープンイノベーションの推進
3. サイバー・フィジカルコネクティビティの強化
4. 活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築

- 同時に日ASEAN経済共創ビジョンの実現に向けて日ASEAN政府が取り組む施策を記載した「未来デザイン&アクションプラン」を策定



日ASEAN経済共創ビジョン
(日本語版: 15ページ)
(英語版: 16ページ)

....

【実施済(例)】

- 2023年9月、トレードワルツが、ビジョン発表後 第1弾の協業MoUをブルネイ Dynamik Technologiesと締結

- ビジョンにおいて、ブロックチェーン上で日ASEANの貿易手続きをデジタル化し繋ぐコンセプトを発表

- トレードワルツはシンガポールやベトナムの企業とも相次いでMOUを締結

第1弾のMOU締結時



【ビジョンの実現に向けて考えられ得る施策(例)】

多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現

- ASEAN域内のGHG削減及び排出量ゼロの段階的な実現に向けた取組
- ASEAN域内でのオープンな電力・GHG融通インフラとメカニズムの実現
- ASEAN域内の強みである生物多様性を活用した新たな事業創造

国境を越えたオープンイノベーションの推進

- 日ASEANでの共同研究機会の拡充
- 日ASEANでの価値共創機会の拡充

サイバー・フィジカルコネクティビティの強化

- 日ASEANで共に整備する強靱で安心・安全な質の高いインフラ整備
- 日ASEANで共に学ぶインフラ維持管理技術
- 新しいインフラ整備と運用に係る制度設計とルール形成

活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築

- 日ASEANを舞台としたブレイン・サーキュレーションの実現
- 日ASEANを舞台とした人材還流に係る諸障壁の撤廃の通じた環境整備

取組みの概要

経緯・目的

iv 日アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)の概要

AZECは、ASEAN及び日豪のカーボンニュートラル及びネット・ゼロ排出に向けた協力枠組みであり、官民で多数の案件を実施

- ASEAN9カ国(ミャンマー除く)と日本・豪州の11カ国が参加する、域内のカーボンニュートラル/ネット・ゼロ排出に向けた協力の枠組み
 - ASEAN・東アジア経済研究所(ERIA)、国際エネルギー機関(IEA)、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)、ASEANエネルギーセンター(ACE)等の国際機関・組織と必要に応じて連携
- 2023年3月に初の閣僚会議を開催。2024年10月時点で2度の首脳会議を開催

<主な協力分野>

- ✓ 省エネルギー、再生可能エネルギー、水素、アンモニア、エネルギー貯蔵、バイオエネルギー、炭素回収・利用・貯蔵(CCUS)などの脱炭素戦略・計画・ビジネス・技術の開発・実証・展開
- ✓ 電力網を含む脱炭素インフラへの投資と、重要鉱物・材料を含むクリーンエネルギーサプライチェーンの開発に対する資金支援
- ✓ 脱炭素技術の標準の開発、調和及び相互運用性の確保、関連分野の人材の強化



AZEC首脳会議(東京)の様子

- 2024年10月時点で350件以上の協力案件を実施済または実施予定

【協力案件の例】

- | | |
|--|--|
| 
ASEAN全体 | <ul style="list-style-type: none"> ■ GHG排出削減に貢献する技術の実現可能性調査(野村総合研究所ほか) ■ GHG削減の取組を拡大するための基礎的な計測・報告・検証(MRV)に係る環境整備及び実地での取組を拡大するための関係者間の協調(農林水産省、サグリ) |
| 
インドネシア | <ul style="list-style-type: none"> ■ デジタルツイン技術を活用した環境影響度の算出および可視化に関する検討(ブラウンリバーズ) ■ スコワティ油田における坑井間のCO2圧入試験の実施に係る共同研究契約(JOGMECほか) ■ EVエコシステム構築及び共同研究に関する覚書(PT Santomo Green Power Managemen) |
| 
マレーシア | <ul style="list-style-type: none"> ■ 現地企業のESG経営支援における協業契約(アスエネ) ■ 持続可能な航空燃料のサプライチェーン構築に関する共同検討(出光興産) ■ 木材生産国における持続可能な木材利用の促進に関する国際熱帯木材機関(ITTO)拠出プロジェクト(林野庁) |
| 
フィリピン | <ul style="list-style-type: none"> ■ フィリピンにおけるマングローブ林再生によるカーボンクレジット創出に関する覚書(Green Carbon) |
| 
タイ | <ul style="list-style-type: none"> ■ タイ EGAT社とIHIとのバイオマス燃料製造・利用に関するMOU (IHI) ■ タイの大手不動産開発会社とのEV充電設置・運営に関する覚書(Terra Charge Thailand) |
| 
ベトナム | <ul style="list-style-type: none"> ■ ヴァンフォン経済特区をはじめとするベトナム国内のクリーンエネルギー開発(Sustech) ■ 港湾施設の国家技術基準策定支援(国土交通省) |

取組みの概要

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:3】

Step 2 AfCFTAが抱える課題解決の案と評価

1. 米国、中国、欧州によるアフリカ支援策の整理
2. 日ASEAN協力を踏まえたAfCFTA協力への活用可能性検討
3. AfCFTA／RECs主要協力分野の特定

AfCFTA民間セクター参画戦略における優先分野

民間巻き込みにおける投資分野として自動車、農産品、医薬品、輸送・物流が選定されている

現地生産を通じてアフリカ域内需要を満たす潜在性と、域外への輸出としての潜在価値の両方を考慮し、民間セクターの参画において投資ポテンシャルが高い分野を選定

	自動車 	農産品 (農業、農産品加工) 	医薬品 	輸送・物流 
アフリカにおける重要性	■ 内需の拡大、所得の向上、域内貿易の増加により、2027年までに420億ドル以上の市場に成長見込み	■ 経済成長、雇用創出、貧困削減、食料安全保障に寄与する主要産業 ■ 加工技術により付加価値向上の余地あり	■ 拡大する需要と現地生産による高付加価値産業化の可能性	■ 輸送と物流は、アフリカの域内外貿易を拡大する重要な投資分野
課題	✓ 自動車部品の輸入依存と市場分散による競争力低下 ・ 工業化不足により、部品や原材料の域内調達が困難 ✓ インフラ未整備により生産・物流が非効率 ✓ 異なる規制・基準により域内貿易、生産統合が複雑化 ✓ 人材育成基盤の未整備によるスキル不足	✓ 農家における生産性の低さと資金調達能力の不足 ✓ 加工・保管インフラ不足による付加価値化の困難 ✓ 高関税と基準不統一による域内貿易量の伸び悩み	✓ 現地生産能力が限られ、域外からの輸入に依存 ・ 大陸需要の3%のみ域内貿易で取引 ✓ 大陸・地域・国家レベルでの調整不足により政策イニチアチブが断片的で機能不全 ✓ 規制環境や品質管理基準が統一されておらず、生産・流通効率が低い	✓ インフラ整備・維持管理の不足による物流コストの高さ ✓ 越境貿易における非効率かつ煩雑な業務手続き ・ 通関手続きの複雑さや重複の発生 ・ 不安定な電力供給等による、デジタル化の遅延
AfCFTAへの期待	■ 原産地規則や付加価値基準の統一は、自動車組立、原料調達の競争力を向上	■ 関税が撤廃により、2030年までに農業の域内貿易は574%増加すると予想	■ 貿易障壁撤廃により製品の付加価値向上、域内市場拡大により生産コストが低減	■ 関税や貿易コストの低減は物流需要の増加と利益の拡大に寄与

アフリカにおける原産地規則をめぐる制度的課題

アフリカでは各RECsごとに異なる原産地付与基準を採用していることから域内貿易手続きが煩雑化し、企業によるFTA枠組みの活用が十分に進んでいない

原産地規則をめぐる制度的課題

共通基準 の欠如

- 各RECsで異なる原産地付与基準を採用
 - 「付加価値基準」や「非原産材料の含有量」、「原産地の累積」等の規定内容が異なる
- 複数RECsへの重複加盟
 - 国によっては、複数のRECsに加盟しており、適用される特惠関税協定が複数存在。各協定で求められる原産地規則が異なる
 - ＜例＞
 - ✓ ブルンジとルワンダは ECCAS・COMESA・EACに加盟
 - ✓ ケニアとウガンダはCOMESA・EACに加盟

原産性証明 の負担

- 原産地規則への準拠に伴う企業負担と、行政手続きの煩雑さ
 - 人材の能力不足、インフラ未整備により原産地規則準拠にコストと時間がかかるため、特惠関税が活用されないケースも
- 規則を適用できないLDCや中小企業
 - LDC内の企業や中小企業は要求の高い原産地規則には対応できない可能性が高く、また手続きコストによる負担も増大する

AfCFTAにおける原産地規則の協議状況

AfCFTAのPhase1 物品貿易では、段階的な関税撤廃による貿易自由化を目指しているが、原産地規則に関して引き続き協議中であり、関税譲許表の適用も完全運用に至っていない

関税譲許と原産地規則の相互関係性

- AfCFTAでは、物品貿易においてタリフラインベースで90%以上の関税を5年以内、後発開発途上国(LDC)では10年以内に撤廃することを目指している
 - 加盟国は、品目を3カテゴリに分類し、段階的に関税を撤廃
 - ・ カテゴリA:
全品目の90%以上を占め、最恵国待遇(MFN)関税を5年で撤廃(後発国は10年)
 - ・ カテゴリB(センシティブ品目):
7%までが対象。10年かけて関税撤廃(後発国は13年)
 - ・ カテゴリC(除外品目):
3%以内で関税撤廃対象外。
ただし輸入総額の10%を超えてはならない

関税譲許の適用には、対象物品が
アフリカ域内で生産または加工・製造される必要があり、原産性の判断(原産地規則)が肝要となる

AfCFTAにおける原産地規則の協議状況

合意事項(一般規則)

原産地付与基準

産品は、以下の場合に締約国の原産とみなされる

- 締約国において、**完全生産品**であること
 - その「生産」が1カ国で完結している産品
- 締約国において、**実質的な変更**を受けていること
 - 第三国の材料(非原産材料)を使用した場合であっても、最終産品が元の材料から大きく変化している場合
 - 以下の基準のいずれかを満たす場合に、十分に加工又は処理されたとみなされる
 - ・ 特定の加工工程
 - ・ 関税分類の変更
 - ・ 付加価値基準
 - ・ 非原産材料の含有量(工場渡し価格に対する非原産材料の割合が60%を超えないこと)

原産地の累積

- 製品の加工・製造が域内の複数国で施される場合、**最終製品までの付加価値などの累積で原産性が判断**される
 - 締約国の生産者が、いずれかの締約国を原産地とし、他の締約国において加工又は処理が行われる原材料又は半製品を使用することを認め、かつ、当該製品は、**最終的な加工又は製造が行われる締約国を原産地とする**

未合意事項

- 鉱物、家畜、農産物などの一次産品以外における原産性の判断基準は物品ごとに定められており、**自動車や繊維製品など一部の品目については、未だに合意未達成**。現在も交渉中

AfCFTAにおける規格・標準の位置づけと現状課題

AfCFTA協定の附属書「貿易における技術的障壁」にて、標準化取り組みを規定。標準化インフラストラクチャーの不足は、アフリカ域内貿易の拡大とグローバル市場へのアクセスを制限

AfCFTA 附属書における標準化の位置づけ

附属書6: TECHNICAL BARRIERS TO TRADE (貿易における技術的障壁)

第4条	ねらい	✓ <u>不必要な技術的障壁を撤廃し、貿易を促進</u> ・ 規制及び基準設定における国際的ベストプラクティス強化 ・ 技術的規制の基礎として<u>国際規格の使用を促進</u> ✓ 協力を強化し、<u>優先分野を特定</u>
第6条	標準化協力	✓ 締約国は、標準化機関の間の協力を促進 ・ <u>国際規格の採択</u>及び／又は適合を開発し、促進 ・ ARSO 及び AFSEC が開発した規格の採用を促進 ・ ARSO 及び／又は AFSEC に<u>必要な規格の策定を要請</u>
第8条	適合性評価	✓ <u>WTO・TBT協定の遵守を促進</u> ✓ 認定機関間の適切な<u>多国間協定</u>および<u>AFRAC、ILAC、IAFの関連する相互承認協定</u>に基づいて承認された適合性評価機関の<u>適合性評価結果の相互承認を促進</u>
第9条	認定	✓ <u>アフリカの認定機関が国際的認知を獲得</u>できるよう支援 ✓ <u>国内認定機関を持たない締約国に認定サービスを提供</u>する、国内／地域／複数経済圏の認定機関の承認と支援 ✓ 国家認定機関がない場合の、<u>国家認定窓口</u>の設置

AfCFTA の障壁

1

技術革新、
投資誘致の
遅れ

国際標準化
活動への
限定的な
参加

2

グローバル
市場
における
競争力の
低さ

標準化機関
の能力格差
による国際
標準への
整合不足

3

非関税障壁
による
域内貿易
取引の
少なさ

国・地域ご
との規格の
バラつき

試験・認証
機関の整備
不足

背景にある標準化関連課題

- 国家標準機関を設立しISOに加盟している国は全体の8割程度。投票権のある Participating Memberとして、技術委員会 (TC)に参加している国はアフリカ諸国の半数程度に留まる

- 標準化に必要な高度な人材の確保は、各国の経済状況や教育水準により格差がある
- 標準化にまつわるデジタル活用 (規格のデータベース化等)の進捗にも差がある

- アフリカ諸国の規格のばらつきは、域内貿易の障害であるが、規格調和はコストのかかる長期的な交渉を要す
 - RECsでは規格の調和に一定の進展が見られているが、大陸レベルでは未達

- 試験所や認証機関の整備が不十分な国も多く、相互承認枠組みの整備やグローバル試験・認証機関の進出も十分ではない
- 自国・地域に認定機関がない場合、政府内の認定連絡窓口 (AFP) が認定を支援しているが、権限が限定的でリソースも不足

出所: ARSO “COMPILED ANNEXES TO THE ON THE ESTABLISHMENT OF THE

(参考) AfCFTA 附属書6: 貿易における技術的障壁

AfCFTA設立協定の附属書「貿易における技術的障壁」にて、規格、技術規制、適合性評価、認定、計量分野に関する取り組みを規定

AfCFTA議定書 附属書の構成

COMPILED ANNEXES TO THE ON THE
ESTABLISHMENT OF THE
CONTINENTAL FREE TRADE AREA

附属書6: TECHNICAL BARRIERS TO TRADE (貿易における技術的障壁)

第1条: 定義

第2条: 目的とスコープ

第3条: 指針

第4条: ねらい

第5条: 協力領域

第6条: 標準化協力

第7条: 技術規則での協力

第8条: 適合性評価での協力

第9条: 認定における協力

第10条: 計量分野での協力

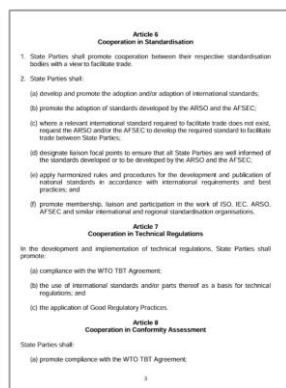
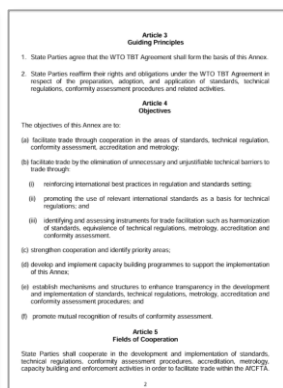
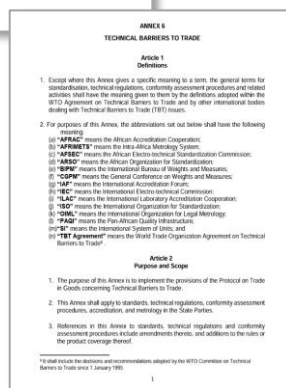
第11条: 透明性

第12条: 技術支援と能力開発

第13条: TBT小委員会の設置

第14条: 紛争解決

第15条: 見直しと修正



汎アフリカ品質インフラストラクチャー (PAQI) の全体像

アフリカの経済統合と貿易促進を目的とし、標準化、計測、試験、適合性評価、認定などの品質インフラの各分野を担当する4つの主要機関で構成される体制をPAQIとして設立

Pan-African Quality Infrastructure (PAQI) 概要

設立背景

- アフリカの製品とサービスの競争力を強化し、大陸の工業化と持続可能性を実現すべく、アフリカ連合委員会貿易産業局長の支援のもと2013年8月に設立

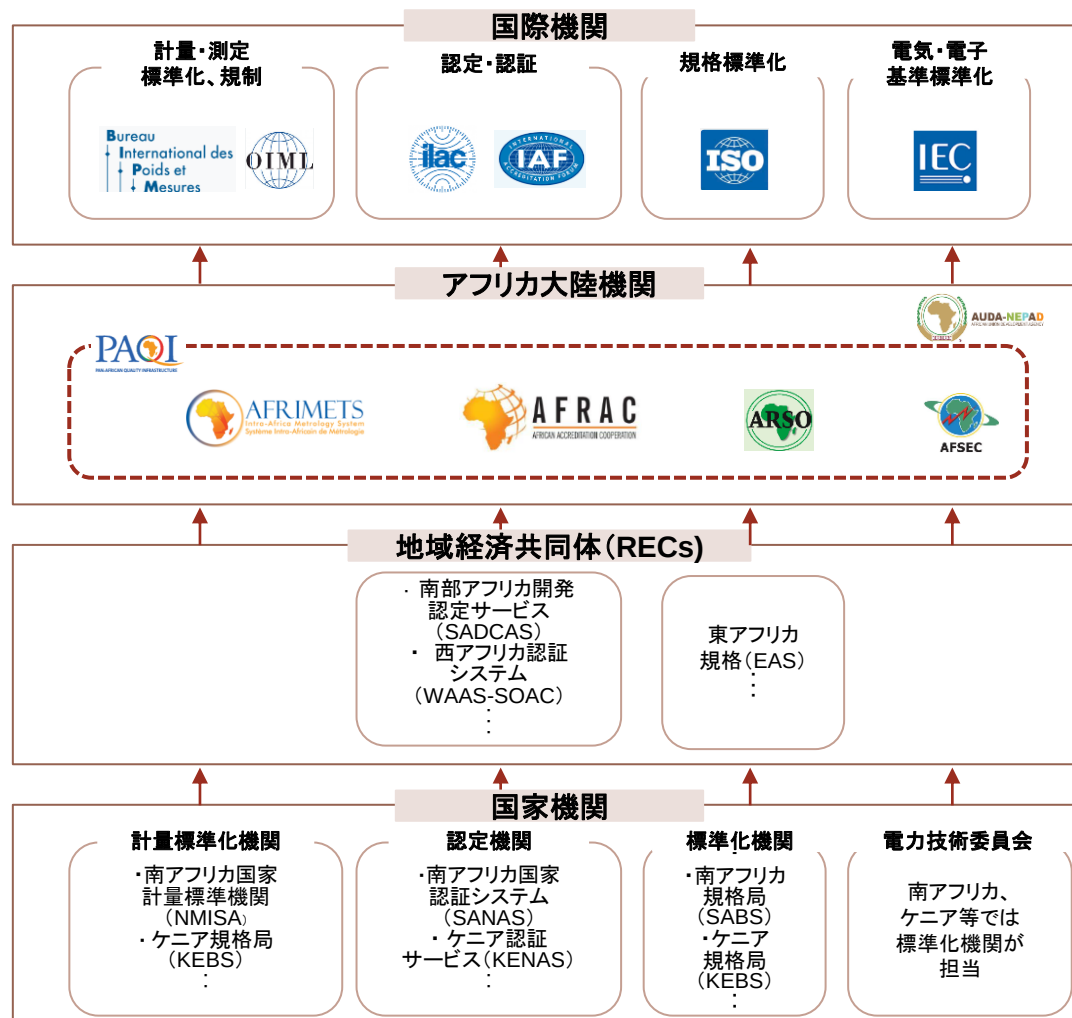
体制

- 標準化、計測、試験、適合性評価、認定など、品質インフラの各分野を担当する以下の4機関の協力関係により構成される体制
 - アフリカ認定協力機構 (AFRAC)
 - アフリカ域内計量システム (AFRIMETS)
 - アフリカ電気標準化委員会 (AFSEC)
 - アフリカ標準化機構 (ARSO)

目的

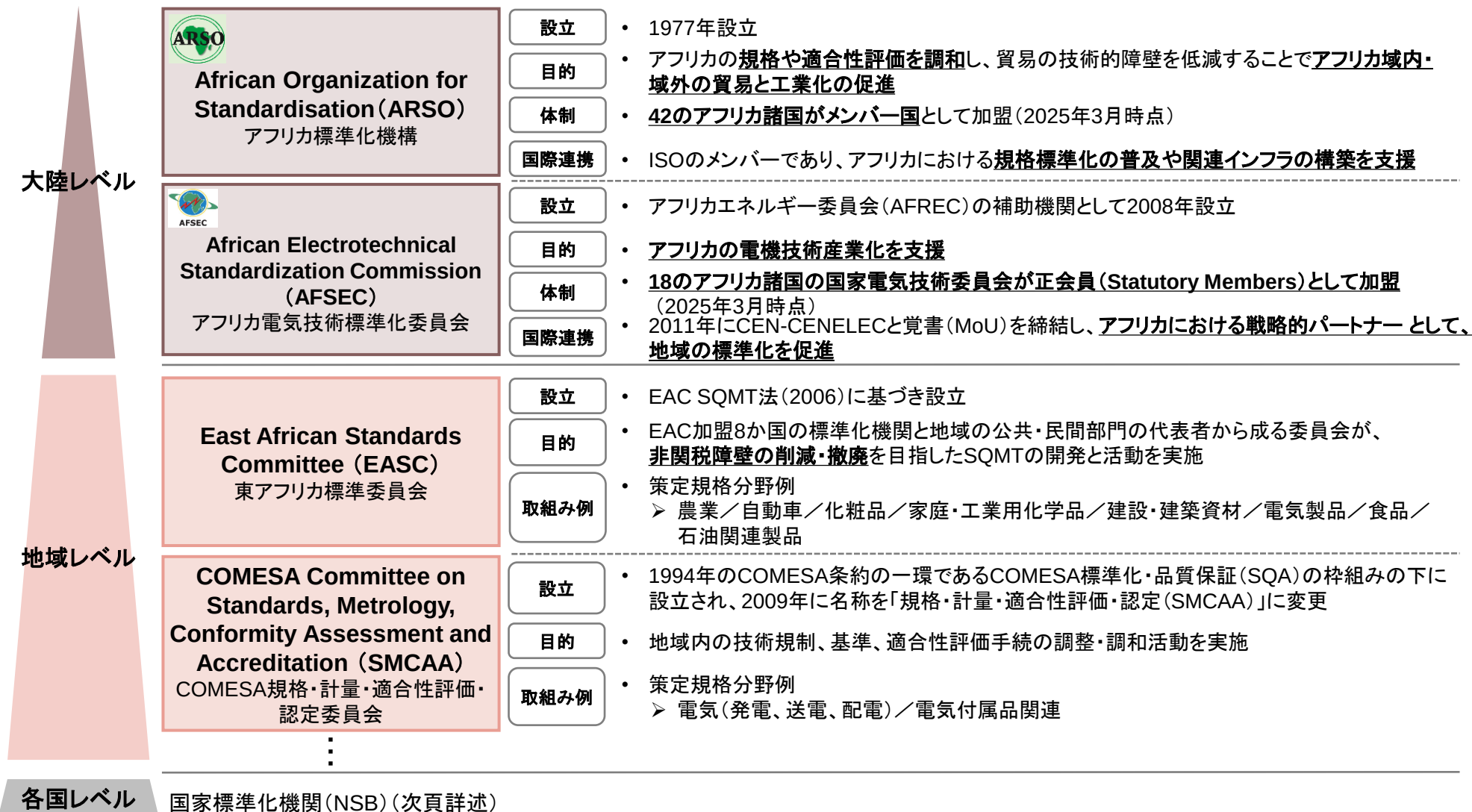
- アブジャ条約に基づき、アフリカ統合を支援するインフラの構築
- アフリカの経済統合と持続可能性を促進するため、標準化、測定、適合性評価および認証に関する政策の策定と実施を強化
- 透明性と合意形成を重視し、地域のニーズに即した標準化、測定、適合性評価、認定のソリューションを提供
- アフリカ域内および国際貿易の発展を推進
- 国際パートナー組織と協力し、PAQIが規格、測定、適合性評価および認定の能力開発を支援するための十分な資金を確保

アフリカにおける標準化、認定・認証の体制



アフリカの標準化体制の全体像

標準化機関の設置がない国では、地域標準化機関の支援のもとで規格策定を展開



アフリカ各国における国家標準化機関(NSB)と国際標準化機構(ISO) 参加状況(1/2)

アフリカ諸国の約8割は国家標準化機関を設置し、国際標準化機構(ISO)に加盟

#	規格開発機関名称	略称	所在国	会員	参加中のTC数	
					Participating	Observing
1	South African Bureau of Standards	SABS	南アフリカ	正会員	249	190
2	Kenya Bureau of Standards	KEBS	ケニア	正会員	133	142
3	Standards Organisation of Nigeria	SON	ナイジェリア	正会員	69	59
4	Uganda National Bureau of Standards	UNBS	ウガンダ	正会員	100	35
5	Tanzania Bureau of Standards	TBS	タンザニア	正会員	46	138
6	Zambia Bureau of Standards	ZABS	ザンビア	正会員	—	23
7	Botswana Bureau of Standards	BOBS	ボツワナ	正会員	10	29
8	Namibia Standards Institution	NSI	ナミビア	正会員	12	21
9	Rwanda Standards Board	RSB	ルワンダ	正会員	26	73
10	Malawi Bureau of Standards	MBS	マラウィ	正会員	12	10
11	Standards Association of Zimbabwe	SAZ	ジンバブエ	正会員	33	37

#	規格開発機関名称	略称	所在国	会員	参加中のTC数	
					Participating	Observing
12	Egyptian Organization for Standardization and Quality	EOS	エジプト	正会員	102	277
13	Libyan National Centre for Standardization and Metrology	LNCSM	リビア	正会員	—	5
14	Institut Algérien de Normalisation	IANOR	アルジェリア	正会員	24	48
15	Institut Marocain de Normalisation	IMANOR	モロッコ	正会員	42	74
16	Institut National de Normalisation et de la Propriété Industrielle	INNORPI	チュニジア	正会員	21	152
17	Association Sénégalaise de Normalisation	ASN	セネガル	正会員	14	24
18	Côte d'Ivoire Normalisation	CODINORM	コートジボワール	正会員	35	44
19	Agence Burkinabé de Normalisation, de Métrologie et de la Qualité	ABNORM	ブルキナファソ	正会員	8	6
20	Ethiopian standards institute	IES	エチオピア	正会員	38	80
21	Agence Gabonaise de Normalisation	AGANOR	ガボン	正会員	3	20

アフリカ各国における国家標準化機関(NSB)と国際標準化機構(ISO) 参加状況(2/2)

#	規格開発機関名称	略称	所在国	会員	参加中のTC数	
					Participating	Observing
22	Bureau burundais de Normalisation et Contrôle de la Qualité	BBN	ブルンジ	正会員	2	28
23	Agence Malienne de Normalisation et de Promotion de la Qualité	AMANORM	マリ	正会員	14	12
24	Mauritius Standards Bureau	MSB	モーリシャス	正会員	28	28
25	Sudanese Standards and Metrology Organization	SSMO	スーダン	正会員	31	8
26	Agence nationale de Normalisation, de Métrologie et du Contrôle Qualité	ANM	ベナン	正会員	3	11
27	Ghana Standards Authority	GSA	ガーナ	正会員	48	21
28	Office Congolais de Contrôle	OCC	コンゴ民主共和国	正会員	60	16
29	Agence nationale de Normalisation, de Métrologie et du Contrôle Qualité	ANM	ベナン	正会員	3	11
30	Agence des Normes et de la Qualité	ANOR	カメルーン	正会員	7	39
31	Agence Nigérienne de Normalisation, de Métrologie et de Certification	ANMC	ニジェール	通信会員	—	5
32	Eswatini Standards Authority	SWASA	エスワティニ	通信会員	—	15
33	Seychelles Bureau of Standards	SBS	セーシェル	通信会員	—	21
34	Instituto Nacional de Normalização e Qualidade	INNOQ	モザンビーク	通信会員	—	9
35	Agence Tchadienne de Normalisation	ATNOR	チャド	通信会員	—	7
36	Sierra Leone Standards Bureau	SLSB	シエラレオネ	通信会員	—	7
37	Somali Bureau of Standards	SoBS	ソマリア	通信会員	—	5
38	South Sudan National Bureau of Standards	SSNBS	南スーダン	通信会員	—	—
39	Agence Togolaise de Normalisation	ATN	トーゴ	通信会員	—	9
40	Djibouti Agency for Standardization and Quality	ADN	ジブチ	通信会員	—	—
41	Gambia Standards Bureau	TGSB	ガンビア	通信会員	—	4
42	Lesotho Standards Institution	LSI	レソト	通信会員	—	2
43	Office National de la Normalisation et de la Métrologie	ONANOR	モーリタニア	通信会員	—	11

アフリカ諸国の約8割が国家標準化機関を設けて国際標準化機構(ISO)に加盟しているが、投票権のあるParticipating Memberとして技術委員会(TC)に参加している国はアフリカ諸国の半数程度に留まり、参加しているTCの数も国によって大きく異なる

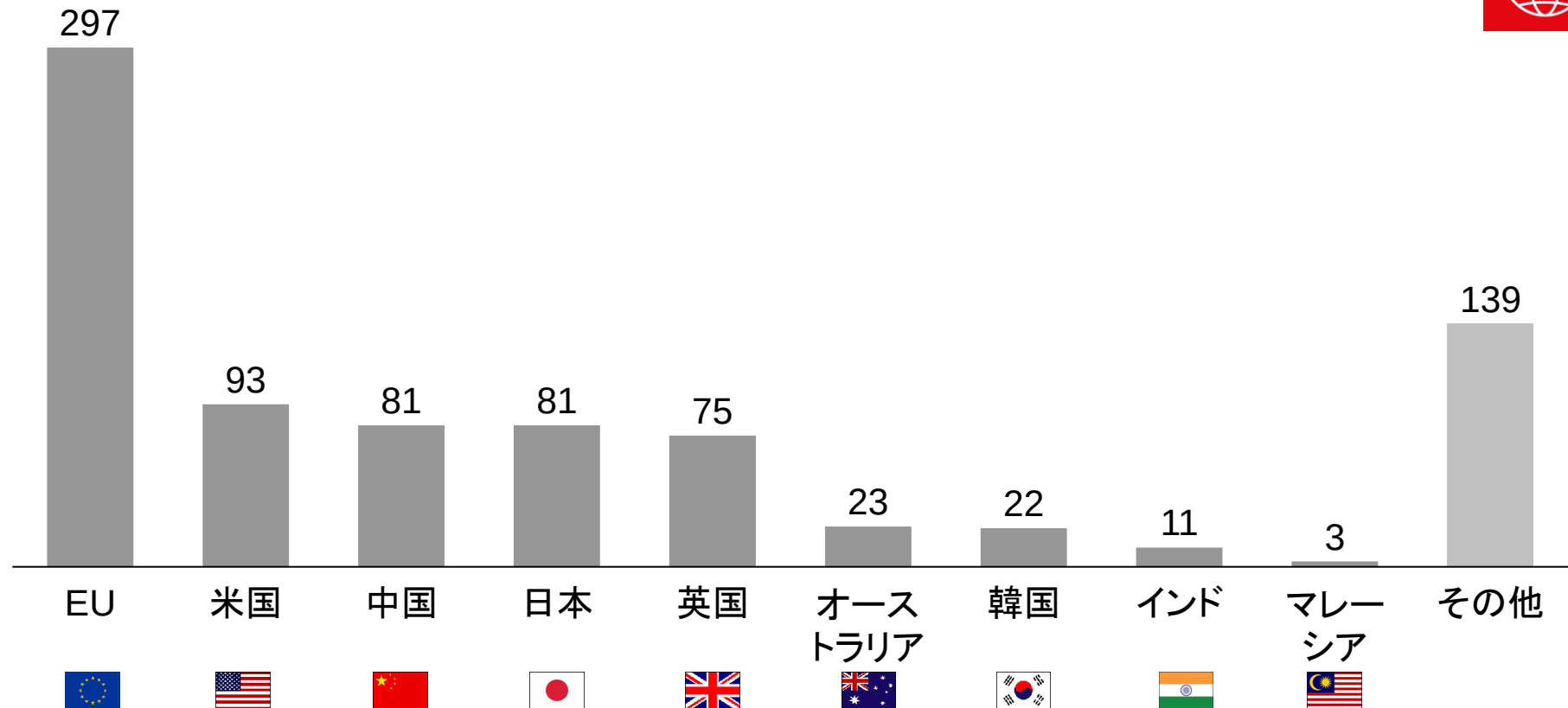
国際標準化機構(ISO)技術委員会(TC)におけるアフリカ各国の幹事数

ISOの技術委員会にて幹事を務めている国は、ケニア、南アフリカ、ウガンダのみであり、幹事を務める技術委員会数も11に留まり、国際標準化活動における影響力は限定的

国名(幹事TC数)	ISO技術委員会 TC番号	分科会 SC番号	幹事を務めるISO/TC及びSC名称
ケニア(1) 	ISO/TC 285	—	Clean cookstoves and clean cooking solutions
南アフリカ(9) 	ISO/TC 27	—	Coal and coke／—
		SC 3	Coal and coke／Coke
		SC 4	Coal and coke／Sampling
	ISO/TC 38	SC 20	Textiles／Fabric descriptions
	ISO/TC 59	SC 18	Building and civil engineering works／Construction procurement
	ISO/TC 133	—	Clothing systems – size designation, size measurement methods and digital fittings／—
	ISO/TC 135	SC 2	Non-destructive testing／Surface methods
	ISO/TC 137	—	Footwear sizing designations and marking systems／—
	ISO/TC 147	SC 1	Water quality／Terminology
	ISO/TC 173	SC 1	Assistive products／Wheelchairs
	ISO/TC 334	—	Reference materials／—
ウガンダ(1) 	ISO/TC 202	SC 1	Microbeam analysis／Terminology

(参考) 国際標準化における各国のプレゼンス

ISOのTC/SCにおける幹事国数（2023年）



出所: ISO「ISO IN FIGURES 2023」、ISO、IECウェブサイト等基にオウルズコンサルティンググループ作成

アフリカ大陸標準化プロセス調和モデル(ASHAM)の概要

アフリカ大陸における規格の調和はアフリカのニーズを踏まえ、新しく作成する場合と、既存の国際規格を適合する手順がある

ASHAM概要

策定背景 ■ アフリカ大陸全体で規格を統一し、貿易を促進するため、アフリカ標準化機(ARSO)主導で策定

目的 ■ AfCFTAの枠組みの中で技術的障壁(Technical Barriers to Trade: TBT)の撤廃を目指す

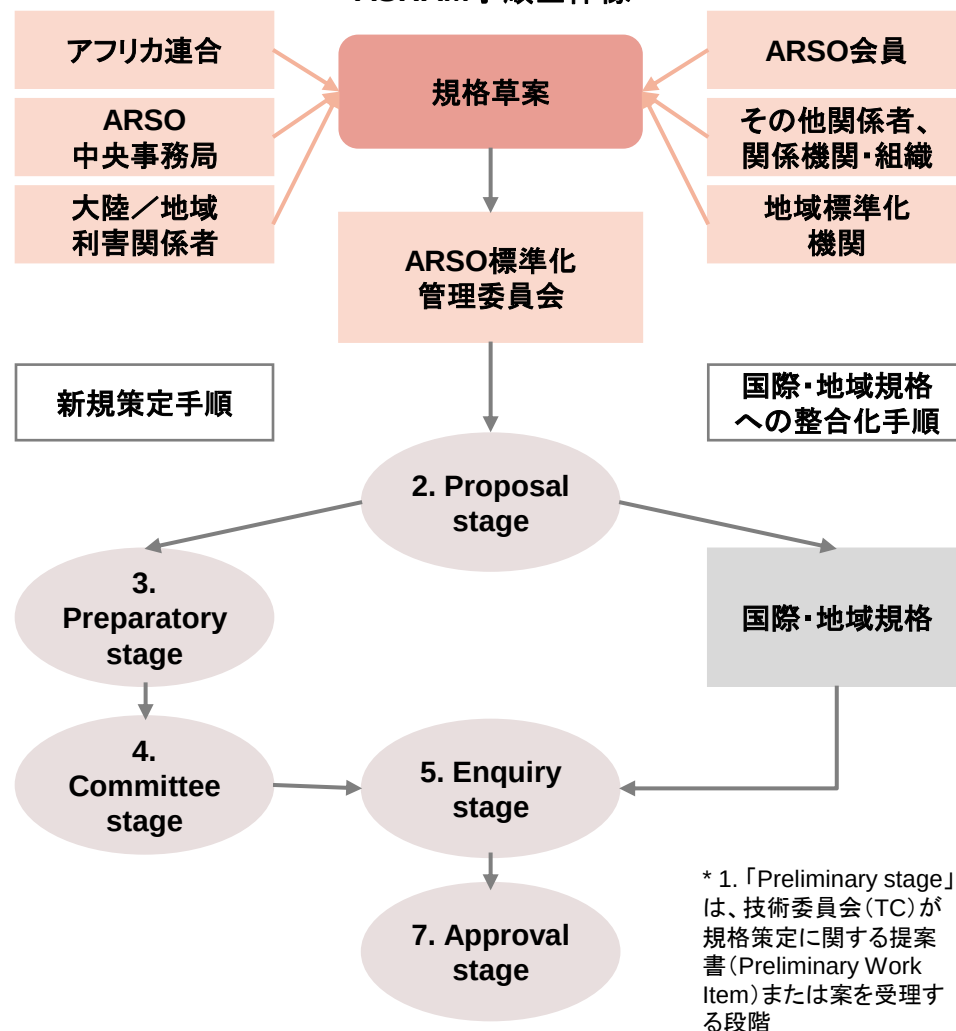
- 規格を新規策定または既存の国際・地域規格をアフリカ規格に整合する手順は2通り
- 既存の国際・地域規格をアフリカ規格として整合を取る草案を受理した場合、策定手順①～③を割愛可能

アフリカ規格策定手順

策定手順	関連書類名
① Preliminary stage	Preliminary Work Item
② Proposal stage	New Work Item Proposal
③ Preparatory stage	Working Draft(s)
④ Committee stage	Committee Draft(s)
⑤ Enquiry stage	Draft African Standard
⑥ Ballot stage	Final Draft African Standard
⑦ Approval stage	Final Draft African Standard
⑧ Published Standard	African Standard

既存規格整合手順

ASHAM手順全体像



アフリカにおける標準化の優先産品

アフリカ規格の調和においては、貿易における競争力が大きく、RECsでの規格調和が進む産品分野を優先産品として特定

ARSOによる標準化取組み

策定規格数

- ARSOにより合計2,042の規格が調和・策定（2024時点）

メカニズム

- 技術委員会(Technical Committee)と特別作業部会(Working Group)が規格を調和
 - 現在、ARSOには90のTCが存在

標準化優先産品特定の概要

実施主体

- RSOおよび汎アフリカ品質インフラストラクチャの要請により、UNECA、AfCFTA事務局の共同作業により特定作業を実施

特定の背景

- すべての規格を一度に調和することは困難
 - 調和の対象は広範囲で多くの費用を要する
 - 長期間の交渉が必要
- 限られたリソースの中で、効率的な戦略と方針が求められる

優先分野の特定プロセス

ステップ1

- 国際貿易において比較優位を持ち、少なくとも2つ以上のRECsで競争力のある産品カテゴリーを特定
 - 最も一般的に取引される産品の特定
 - 販売ポテンシャルのある輸出品の推定

ステップ2

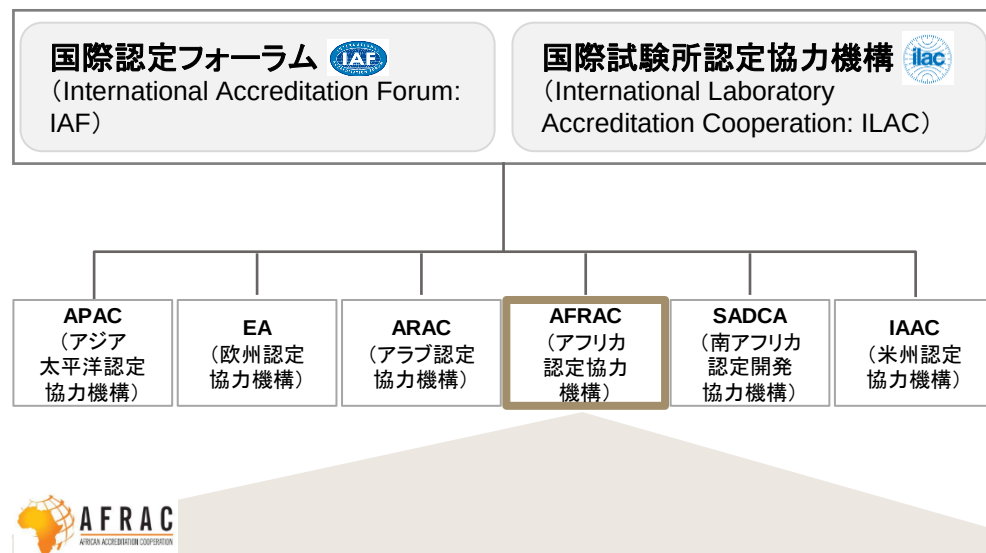
- 少なくとも2つのRECsレベルで規格が調和されている産品の特定

特定結果

- 最終的な標準調和の優先製品は以下の通り
 - ポートランドセメント
 - 魚
 - 牛乳および乳製品
 - パイナップル、アボカド、グアバ、マンゴー、オレンジなどの果汁を含む果物
 - パーム油などの食用油
 - 米、小麦、トウモロコシなどの穀物
 - 自動車

アフリカの認定・適合性評価の全体像

アフリカに関連する認定協力機構の中において、アフリカ認定協力機構（AFRAC）は製品規格認定・適合性評価において中心的役割を担う



設立	2010年
背景	汎アフリカ品質インフラストラクチャー（PAQI）の4つの主要機関の1つとして、アフリカ製品の競争力向上のための相互認定を促進するために設立
目的	国際認定基準に基づく認定機関を活用し、 <u>アフリカ製品・サービスの信頼性向上と貿易促進、国際市場へのアクセス</u> を支援
構成	認定機関、国家認定窓口（NAFP）、および関連関係者で構成され、国際認定フォーラム（IAF）及び国際試験所認定協力機構（ILAC）の地域団体メンバー
相互承認	AFRAC Mutual Recognition Arrangement（MRA）

IAF	設立背景	適合性評価結果の相互承認を目指し、1993年に認定機関間の協力体制を構築
	目的	<u>国際的に認められた認証スキームで製品の競争力と信頼性を向上</u> させ、貿易を促進
	体制	マネジメントシステム認証、製品認証、要員認証、妥当性確認・検証を認定している認定機関が主要メンバー
	相互承認	IAF Multilateral Recognition Arrangement（MLA）
ILAC	設立背景	輸出製品を裏付けるデータや文書の正確性や信頼性の懸念に対応するため、1977年に設立
	目的	貿易に係る <u>試験や校正データの国際的な相互承認の促進により技術的障壁を排除</u> し貿易を支援
	体制	試験所・校正機関、検査機関、臨床検査室、標準物質生産者、技能試験提供者を認定している認定機関が主要メンバー
	相互承認	ILAC Mutual Recognition Arrangement（MRA）

会員種別	アレンジメント会員	- アフリカで設立・運営、AU加盟国政府に任命・認定され、関連認定基準やIAF/ILAC文書、AFRAC要件への準拠を宣言 <u>AFRAC評価を経て、署名機関として認められた認定機関</u>
	正会員	- アフリカで設立・運営、AU加盟国政府に任命・認定され、関連認定基準やIAF/ILAC文書、AFRAC要件への準拠を宣言 <u>AFRAC署名機関を目指す認定機関</u>
	準会員	- アフリカで設立・運営、AU加盟国政府に任命・認定されているが、関連認定基準やIAF/ILAC文書、AFRAC要件へ 非準拠の認定機関 <u>認定機関が不在の経済圏の「国別認定連絡窓口（NAFP）」</u>
	ステークホルダー会員	- AFRACの目的に類似した意図を持つ、AU加盟国に認定された認定協力機関や関係者 ➢ 認定に関心のある国内当局、規制機関、業界団体など

アフリカにおける認定機関の相互承認の仕組み

物品・サービス貿易の円滑化に向けて、アフリカ認定協力機構(AFRAC)等の枠組みを活用し、国際的な品質保証基準と整合の取れた認定・認証体制の確立が必要

認定機関 相互承認

- 相互承認 (Mutual Recognition Arrangement: MRA) は、異なる国や機関が互いの認定・認証結果を承認する枠組み
 - 技術的障壁を削減し、製品やサービス貿易の効率的な流通を促進
 - 異なる市場への流通における適合性評価、または試験の重複排除による貿易手続きの効率化とコスト削減に寄与

アフリカにおける認定機関 相互承認の仕組み

アフリカ域内相互承認



- アフリカ大陸内の貿易において、アフリカ認定協力機構(AFRAC等)と各認定機関との間でMRAを締結し、MRA署名認定機関が認証した検査・試験機関の結果に対する同等性を域内で相互に確保

国際相互承認



- アフリカ認定協力機構(AFRAC等)と国際認定機関(ILAC、IAF)との間で相互承認協定を締結
- AFRAC MRA署名認定機関は、ILAC、IAFのMRA／MLAの範囲内においても署名認定機関として認められる
 - アフリカのMRA署名認定機関が認証した検査・試験機関の結果に対する同等性をアフリカ域外において確保

* AFRACの他、南アフリカ認定協力機構(SADCA)およびアラブ認定協力機構(ARAC)においても同様の相互承認枠組みあり

アフリカ各国の認定機関 (Accreditation Body) の整備状況

アフリカ各国における認定機関の数および国際相互承認 (MRA/MLA) への加盟は限定的

#	認定機関	国名	MRA/MLA締結状況
1	Algerian Accreditation Body (ALGERAC)	アルジェリア 	ILAC MRA
2	Ghana Accreditation Service (GHAS)	ガーナ 	—
3	Nigeria National Accreditation Service (NINAS)	ナイジェリア 	—
4	Tunisia Accreditation Council (TUNAC)	チュニジア 	ILAC MRA/IAF MLA
5	Sudanese Accreditation Council (SDAC)	スーダン 	—
6	Rwanda National Accreditation Focal Point	ルワンダ 	—
7	Uganda National Accreditation Service (UGANAS)	ウガンダ 	—
8	Egyptian Accreditation Council (EGAC)	エジプト 	AFRAC MRA/ ILAC MRA/IAF MLA
9	Ethiopian Accreditation Service (EAS)	エチオピア 	AFRAC MRA/ ILAC MRA/IAF MLA
10	Kenya Accreditation Service (KENAS)	ケニア 	AFRAC MRA/ ILAC MRA/IAF MLA
11	Mauritius Accreditation Service (MAURITAS)	モーリシャス 	AFRAC MRA/ ILAC MRA/IAF MLA
12	South African National Accreditation System (SANAS)	南アフリカ 	AFRAC MRA/ ILAC MRA/IAF MLA
13	Southern African Development Community Accreditation Service (SADACAS)	南部アフリカ地域 (対象国: アンゴラ/ボツワナ/コンゴ共和国/レソト/マダガスカル/マラウイ/モザンビーク/ナミビア/セーシェル/エスワティニ/タンザニア/ザンビア/ジンバブエ)	AFRAC MRA/ ILAC MRA/IAF MLA
14	West African Accreditation System (WAAS-SOAC)	西アフリカ地域 (対象国: ベナン/ブルキナファソ/コートジボワール/ギニアビサウ/マリ/ニジェール/セネガル/トーゴ)	AFRAC MRA/ ILAC MRA/IAF MLA

アフリカ各国におけるグローバル大手試験・認証機関の展開状況

世界中に拠点を展開するグローバル試験・認証機関もアフリカ各国での展開は部分的

試験・認証機関		アフリカにおける展開国と拠点数		グローバル 拠点数	
		アルジェリア(8)、アンゴラ(2)、ブルキナファソ(3)、カメルーン(4)、ジブチ(2)、エジプト(13)、ガボン(1)、ガーナ(9)、ギニア(2)、ケニア(4)、マダガスカル(3)、マラウイ(2)、マリ(4)、モーリシャス(1)、モザンビーク(4)、ニジェール(1)、ナイジェリア(4)、南アフリカ(47)、タンザニア(10)、トーゴ(1)、チュニジア(8)、ウガンダ(1)、ザンビア(3)		23カ国	(1,732)
		モーリシャス(1)、南アフリカ(1)		2カ国	(1,446)
		アルジェリア(1)、アンゴラ(1)、ブルキナファソ(1)、ベナン(1)、カメルーン(1)、カーボベルデ(1)、中央アフリカ共和国(1)、チャド(1)、コンゴ(1)、コンゴ民主共和国(9)、コートジボワール(6)、エジプト(6)、赤道ギニア(2)、エチオピア(1)、ガボン(2)、ガーナ(3)、ギニア(2)、ギニア・ビサウ(1)、ケニア(2)、リベリア(2)、リビア(1)、マリ(1)、モーリタニア(1)、モーリシャス(2)、モロッコ(3)、モザンビーク(6)、ナミビア(2)、ニジェール(1)、ナイジェリア(5)、セネガル(2)、セーシェル(1)、シエナレオネ(1)、南アフリカ(17)、トーゴ(1)、チュニジア(4)、ウガンダ(1)、ザンビア(2)、ジンバブエ(1)		38カ国	(1,381)
		モロッコ(1)		1カ国	(939)
		アルジェリア(1)、アンゴラ(2)、カメルーン(2)、コンゴ(1)、コートジボワール(1)、ジブチ(2)、赤道ギニア(1)、エジプト(4)、エチオピア(1)、ガボン(2)、ガーナ(3)、ケニア(2)、リビア(1)、モーリシャス(1)、モロッコ(4)、モザンビーク(6)、ナイジェリア(3)、南アフリカ(17)、タンザニア(2)、トーゴ(1)、チュニジア(3)、ウガンダ(1)		22カ国	(692)
		エジプト(1)、南アフリカ(6)		2カ国	(570)
		アンゴラ(1)、エジプト(3)、ガーナ(1)、ケニア(1)、モロッコ(1)、ナイジェリア(1)、南アフリカ(3)、リビア(1)		8カ国	(266)
		ウガンダ(1)、タンザニア(1)、チュニジア(1)、南アフリカ(3)、モロッコ(1)、		5カ国	(745)

アフリカの標準化に関する他国の支援状況

欧州と中国はデジタル等新興技術分野を中心に、アフリカに対して能力開発や標準化インフラ整備を通じた標準化支援を展開

EU・欧州諸国による支援

EU標準化戦略、グローバル・ゲートウェイ

- 主要新興技術の国際標準化において、EUの主導的地位を確保すべく、以下の方針を策定
 - アフリカを含む重要なパートナー地域との経済関係を強化し、**欧州規格**や**国際規格の採用を促進**し、規格策定への参加を促す
 - 開発協力政策および**グローバル・ゲートウェイ**の一環として、**特定のアフリカ諸国における標準化プロジェクトに資金を提供**
 - ・ 例) 対ナイジェリア: デジタルインフラの構築とEUのデジタルガバナンス標準を推進する規制枠組みの開発に8億2,000万ユーロを投資する計画を発表

CEN CENELEC 品質インフラプロジェクト

- 欧州認定協力機構(EA)、欧州国家計量機関協会(EURAMET)、アフリカ標準化機構(ARSO)、アフリカ電気技術標準化委員会(AFSEC)、アフリカ認定協力機構(AFRAC)などで構成されるTask Force Africaを設立
- Task Force Africaの「品質インフラロードマップ」では、AfCFTAにおける**衛生植物検疫措置**(附属書5)および**技術的障壁**(附属書6)に重点をおき取り組む
 - **ISO/IEC含む品質インフラおよび標準化**(測定基準や試験方法の採用など)の強化
 - 貿易における標準化と**品質インフラ改善のアドボカシー**
 - 効率的な品質インフラに関する**ベストプラクティスの共有**

中国による支援

FOCAC北京アクション・プラン

- 2025-2027年の3カ年におけるアフリカ支援主要施策として標準化に関する取り組みを策定
 - **貿易繁栄のためのパートナーシップ**
 - ・ 検査検疫及び基準に関する協力を強化し、アフリカからの農産物輸出のアクセスを拡大
 - ・ 中国アフリカ品質強化プログラムの実施、中国アフリカ標準化協力研究センター及び中国アフリカ貿易デジタル化信頼検証プラットフォームを設立、**中国アフリカ適合性評価能力構築イニシアティブ**を実施
 - **食糧安全保障と持続可能な農業発展**
 - ・ 10の**農業技術実証センター(ATDC)の建設・アップグレード**を支援し、6,667ヘクタール以上の**中国農業標準化海外実証地区**を建設
 - **航空基準の相互承認**
 - ・ 中国企業がアフリカの空港と航空会社に投資することを奨励。基準の連結性を促進すべくアフリカとの民間航空基準の相互承認を強化

標準化協力協定

- **技術標準の調和に関する二国間協定**
 - 中国はデジタルシルクロードの一環としてアフリカを含む49の国・地域と標準化協力協定を締結
 - アフリカでは、データセンターなどのデジタルインフラの構築から5Gなどの技術まで、通信分野でHuaweiやZTEなどの中国のハイテク企業が市場を寡占しており、実態として中国の技術標準が広く採用

(参考)Eco Mark Africa(EMA)認証制度の開発

国際的に高まるサステナビリティへの要請に対応し、アフリカ標準化機構(ARSO)では、製品やサービスが環境および社会的基準を満たすことを示す大陸共通の認証制度を開発

Eco Mark Africa 概要

設立背景

- 2つの課題認識に対応すべく構成
 - アフリカ地域における持続可能な生産と消費を促進
 - 国際的に高まる環境保護への要請に対応

目的

- 明確な基準に基づいて付与されるラベルを統一
- 「アフリカブランド」としての高い信頼性と認知価値を向上させる

認証制度

- ARSOの適合性評価プログラム(ACAP)の枠組み下の品質保証システム
- 適合評価基準および相互認証制度に基づいて機能

運用状況

- ARSOが全体の標準化を統括し、THC 09(環境マネジメント委員会)が環境マネジメントの調和を担当
 - THC09はEMAを4分野(農業・漁業・林業・観光)ごとに基準を策定
- 一部の国で認証取得が始まり、今後本格的に運用が始まる見込み

Eco Mark Africa 基準策定

認証原則

- 以下の認証原則は対象の分野(農業・漁業・林業・観光)共通で適用
 - 法令遵守
 - 安全衛生管理
 - 優れた社会的慣行

認証基準

- 各認証基準の適用は分野ごとに異なり、詳細な監査項目は個別規格にて規定

基準	農業	漁業	林業	観光
生態系の保護	○	○	○	○
在庫管理	—	○	—	—
土壌管理	○	—	○	—
水資源管理	○	—	○	○
エネルギー効率	○	○	○	○
大気及び温室効果ガス管理	○	○	○	○
農業管理	○	—	○	—
廃棄物管理	○	○	○	○
経営慣行	—	—	—	○

個別規格

ARS/AES 01 農業	■ 商品の持続可能な生産、加工および取引に関する要件を規定 ■ 農業分野における気候変動へも対応
ARS/AES 02 漁業	■ 水揚げされるまでの魚の持続可能な漁獲に関する要件を規定 ■ 海洋および内陸の捕獲漁業のみに適用
ARS/AES 03 林業	■ 森林製品およびサービスの生産を目的として管理されているすべての森林に適用 ■ 森林の持続可能な管理を支援
ARS/AES 04 観光	■ 持続可能な観光に関する共通理解の確立を目的 ■ 持続可能な観光管理サービスが達成すべき最低基準を定義

AfCFTA実現におけるアフリカの標準化関連課題

規格の調和や試験・認証機関の整備といった標準化インフラストラクチャーの不足は、アフリカ域内貿易の拡大とグローバル市場へのアクセスを制限

AfCFTA 実現の障壁

背景にある標準化関連課題

1

技術革新、
投資誘致の
遅れ

国際標準化活動への
限定的な参加

- 国家標準機関を設立しISOに加盟している国は全体の8割程度。投票権のある Participating Member として、技術委員会 (TC) に参加している国はアフリカ諸国の半数程度に留まる
 - TCにて幹事国を務めているのは、ケニア、南アフリカ、ウガンダの3カ国のみ

2

グローバル市場
における
競争力の低さ

標準化機関の能力格差
による国際標準への
整合不足

- 国際標準化機関への参加状況や国際規格との調和能力において各国間に差がある
- 標準化に必要な高度な技術知識を備えた人材の確保は、各国の経済状況や教育水準の違いに影響を受けており、標準化にまつわるデジタル活用(規格のデータベース化等)の進捗にも格差が発生

3

非関税障壁に
よる域内貿易
取引の少なさ

国・地域ごとの規格の
バラつき

- アフリカ諸国の規格のバラつきは、アフリカ域内貿易の障害であり続けており、規格の調和は広範でコストのかかる長期的な交渉を要している
 - 地域経済共同体のレベルでは規格の調和に一定の進展が見られているが、依然として大きな隔たりがあり、大陸レベルでは十分に調整されていない

試験・認証
機関の整備不足

- 各国における 試験・認証の相互承認枠組みの整備が十分でない
- 自国に認定機関を持たない場合、政府内の認定連絡窓口 (AFP) が試験所、検査機関、認証機関の国際的認定取得を支援しているが、その権限が限定的でリソースも不足
- 試験所や認証機関の整備が不十分な国も多く、グローバル試験・認証機関の進出も部分的

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:4・6】

Step 3

具体的な戦略策定・戦略実現のアクションプラン検討

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:4・6】

Step 3 具体的な戦略策定・戦略実現のアクションプラン検討

1. AfCFTA／RECs協力案の全体像の策定
2. AfCFTA／RECs協力プログラムの素案検討

AfCFTA実施に向けたアフリカ大陸・RECsの現状と課題

AfCFTAの実現において、大陸全体とRECs双方の観点におけるバリューチェーン構築と貿易円滑化、標準化に関する課題が存在

現状

課題

バリュー チェーン 構築

- AfCFTA民間投資優先分野(自動車、農産品、医薬品、輸送・物流)が選定され、RECsごとにも産業戦略と優先分野が設定されているが、依然として域内貿易比率は低水準

- 原料や部品の域外輸入依存からの脱却が進まず、産業育成とバリューチェーンの内製化に困難を抱える

貿易 円滑化

- 原産地証明手続きが十分に効率化・電子化されておらず煩雑
- 地域(RECs)ごとに原産地規則の内容が異なる

- 原産地証明に係る手続きコストが大きく、企業によるFTA枠組みの活用が進まない
- 原産地規則の不整合は、域内貿易手続きを煩雑にし、複数RECsの加盟国で事業展開する企業にとっては、手続きコストがさらに増大

標準化

- 国際標準化活動(ISO TC等)には特定国が限定的に参加するに留まる
 - アフリカ諸国のISO加盟国は全体の8割程度であるが、投票権のあるParticipating Memberとして、技術委員会(TC)に参加している国は半数程度
 - ISOのTCにて幹事を務めている国は、ケニア、南アフリカ、ウガンダの3カ国のみ
- 各国・地域標準化機関の能力差による国際標準への不整合
- 国・地域(RECs)ごとに規格のばらつきがあり、未統一
- 認定機関、試験・認証機関の整備不足
 - 各国における認定機関数および国際相互承認(MRA/MLA)への参加は限定的
 - 試験所や認証機関の整備が不十分な国も多く、グローバル試験・認証機関の進出も部分的

- 国際標準策定に影響力を行使できず、欧米や中国の技術標準に依存せざるを得ない
- 国際標準への不適合は輸出障壁となり、製品・サービスの国際市場競争力が低下
- 規格標準化の遅れは、域内貿易や産業開発の障壁となる
- 試験・認証機関の整備不足は、域内ビジネスの適合性評価ニーズに応えられず、企業誘致・投資の障壁となる

日本のグローバルなマルチ経済協力の実績

日本はASEAN統合におけるマルチ協力の経験と、複数国との経済連携協定等の実績を持つ

ASEAN経済統合(AEC)プロセスからの学びと 日ASEANマルチ協力の経験

ASEAN 経済統合 (AEC) プロセス からの学び

■ 12の「優先統合分野」のデザイン

- ASEAN事務局が統括しつつ、各分野毎にリード国を設定することで域内の相互協力体制を構築
- 域外国からの協力獲得においても効率的な分担設定



■ スコアカードによる域内外プレッシャーの形成

- AECスコアカードによる統合進捗を見える化し、加盟国による取組み実施を促進
- ＜モニタリング項目＞
 - ・ (1) 単一市場・生産拠点
 - ・ (2) 競争力のある経済圏
 - ・ (3) 均整のとれた経済発展
 - ・ (4) グローバル経済への統合

日ASEAN マルチ協力の 経験

■ 「マルチ協力」の意義の追求

- バイではなくマルチの意義が高い協力を実施
 - ・ 域内分業デザイン
 - ・ 標準化(人材標準化としてのキャパビルを含む)
 - ・ 貿易円滑化
 - ・ マルチ法制度整備 等

■ 経済・産業ステージ別に設計された協力プログラム

- 「メコン産業開発ビジョン」他CLMV特化の産業協力 等

日本が有する経済連携／グローバルルールへの高い接続性

TICAD(アフリカ開発会議)

参加国 ■ 日本、アフリカ諸国

概要

- アフリカの開発をテーマとする国際会議
- 1993年から日本政府が主導し、国連、国連開発計画、アフリカ連合委員会、世界銀行と共同で開催

RCEP(地域的な包括的経済連携協定)

参加国 ■ ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド

概要

- 世界のGDP、貿易総額、人口の約30%を占める大型協定
- 2022年1月発行。市場アクセス、知的財産や電子商取引など複数分野のルール整備を通じて、貿易・投資の促進、サプライチェーンの効率化を図る

CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)

参加国 ■ 日本、英国、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ベトナム、ペルー、マレーシア、ブルネイ、オーストラリア、カナダ、メキシコ

概要

- 世界のGDPの約14%を占める巨大自由経済圏
- 2017年、TPP協定から米国離脱後、日本がリーダーシップを取り同協定の内容を実現する新たな協定として交渉を展開

IPEF(インド太平洋経済枠組み)

参加国 ■ 日本、米国、豪州、韓国、ブルネイ、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

概要

- 2022年5月、インド太平洋地域における経済協力を議論する枠組みとして交渉開始。貿易、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済の4つの柱から成る

日本からのAfCFTA/RECsへの協力素案(初期的) サマリ

AfCFTA/RECsの現状

- フェーズ1と2の各議定書本文は合意済み。それぞれの附属書に関して継続協議中
- 各国政府や各RECsは、内需拡大と地域内生産の振興を狙い、農業、製造業、ICT、エネルギーなど**特定分野で内製化を優先する政策を打ち出し**
 - 国ごとに技術レベルや資源の利用状況に大きな違いがあり、内製化の推進に際しては各国間の協調や能力開発が必要。国内生産から地域内統合に向けたサプライチェーンの効率化や物流インフラの整備が必須
- 物品貿易においては段階的な関税撤廃による貿易自由化を目指しているが、原産地規則に関して引き続き協議中
 - 運用面での透明性や一貫性の確保、各国の法制度との整合性、取引データの正確な把握・検証体制の整備が課題
 - 自動車や繊維製品など**一部の品目の原産地規則について、いまだに合意が未達成**(継続交渉中)
- AfCFTA設立協定の附属書「貿易における技術的障壁」にて、規格、技術規制、適合性評価、認定、計量分野に関する取り組みを規定
 - 一部RECsでは規格の調和に一定の進展が見られるが、各国標準化機関の能力格差による**国・地域ごとの標準のばらつき**、**国際標準への未適合**が課題

他国によるAfCFTA支援

EU

- AfCFTA設立～運用において幅広く関与。EU市場との接続性向上を志向
- 貿易協定の交渉、批准プロセス整備等のプロトコルに対するルール整備に積極的に関与

中国

- 産業輸出を狙い、大型インフラ投資と対中貿易を拡大。インフラは陸路、港湾、空港整備やデジタル分野に注力

米国

- 中国の影響力を意識したインフラ整備やデジタル・産業開発を推進

日アフリカの経済協力の注力アジェンダ

「AfCFTA/RECs内製化優先分野(仮称)」
ロードマップ策定

「AfCFTA累積原産地規則活用優先分野(仮称)」
ロードマップ策定

「AfCFTA/RECs戦略的標準化(仮称)」
プラン策定

日本のバリュープロポジション

- リージョナルバリューチェーン/域内分業デザインの実績
 - 域内分業サプライチェーンを通じたASEAN発展への貢献。グローバルバリューチェーン参画に寄与
 - 経済・産業ステージ別の協力プログラムの実績
- 経済連携／グローバルルール形成への高い接続性
 - CPTPP、RCEP、IPEF等の広範な経済連携・ルールメイキングへの参画
- 中長期視点での経済協力の実績
 - AOTSに代表される産業人材を対象とした研修および専門家派遣等の技術協力
 - 人材育成を通じた中長期的な経済成長の基盤形成

基盤強化のための協力アジェンダ

法制度整備

インフラ整備

人材育成

産業育成

貿易円滑化

日本からのAfCFTA/RECsへの協力の方向性案

AfCFTAの実効性強化に向け、RECsとの連携を軸としたバリューチェーン構築と貿易円滑化、標準化に関する協力を検討

RECs経済統合の促進からAfCFTA実効性強化へのステップ

バリューチェーン構築

RECs経済統合の促進

- 輸入代替産業の育成
 - 域内需要が大きな製品の裾野産業を育成。域内生産比率・内製化比率を向上

AfCFTAの実効性強化

- グローバル市場での競争力強化
 - 大陸域内での裾野産業強化による製品の高付加価値化

貿易円滑化

RECs経済統合の促進

- 各RECs内での原産地証明手続きの効率化・活用促進
 - 各国・地域でシングル・ウィンドウを構築・連結 (COMESA Electronic Single Window等)

AfCFTAの実効性強化

- 原産地規則の累積メリット享受・FTA活用の最大化
 - 原産地規則の付加価値累積を最大化できる域内分業体制確立

標準化

RECs経済統合の促進

- RECs内における標準化促進
 - RECs内での規格統一
 - 地域認定機関の設置、試験・認証機関の拡充
- ISO/IECへの加盟国の参加

AfCFTAの実効性強化

- AfCFTA域内の標準化促進
 - 各国・RECs規格のアフリカ規格への統一
 - 認定機関(地域/国)整備と相互承認枠組みの強化
- 国際標準化活動におけるアフリカのプレゼンス向上

日アフリカの経済協力の注力アジェンダの方向性(案)

i

「AfCFTA/RECs内製化 優先分野(仮称)」ロードマップ策定

- 各RECsの産業化戦略も考慮した内製化ロードマップの策定
 - 企業の現地調達率等の指標(KPI)設定・優先統合分野の特定
 - 各RECsの産業化戦略における鉱物・農業(高付加価値化)、自動車、医薬品等を考慮

ii

「AfCFTA累積原産地規則活用優先分野(仮称)」ロードマップ策定

- 原産地規則の累積メリットを最大化し、FTA活用を推進するアフリカ大陸域内分業のデザイン
- アフリカ版シングル・ウィンドウ構築による原産地証明手続きの効率化・電子化
 - ASEANシングルウィンドウ構築支援、NACCS等の日本の既存ノウハウの活用

iii

「AfCFTA/RECs戦略的標準化(仮称)」プラン策定

- AfCFTA標準化優先分野のアフリカ規格調和支援
 - AFRAC、RECs標準化機関へのキャパビル支援
- RECsごとの地域認定機関整備(例: SADACAS、WAAS-SOAC)による試験・認証サービスの普及・拡大
- RECs/AfCFTA加盟国のISO/IEC TCへの戦略的な参画コーディネート

日アフリカの経済協力の注力アジェンダ 協力案の具体化の方策(案)

Issue-driven approached cooperation
for AfCFTA/RECs economic integration

Multi-lateral enhancement of
AfCFTA/RECs economic integration

1

課題特定

a. AfCFTA/RECs経済統合 課題特定セミナー開催

- AfCFTA/RECs経済統合の全体像（バリューチェーン構築、貿易円滑化、標準化の視点も含める）（事務局からの発表だけでなく、RECs等からの発表も想定）
- (Workshop) AfCFTA/RECs経済統合 Self-Assessment Questionnaire

b. AfCFTA/RECs経済統合 早期着手課題分類

- AfCFTA事務局／日本METIによるSAQ回答内容をもとにした課題の構造化およびAfCFTA/RECsの関心マッチング

2

対応策の検討

c. AfCFTA/RECs経済統合 共通項目の計画策定

「内製化優先分野」ロードマップ策定

「累積原産地規則活用優先分野」ロードマップ策定

「戦略的標準化」プラン策定

d. 共通項目別ワーキング グループによる対応策検討

i 「内製化優先分野」
ロードマップ策定

- 企業現地調達率等KPI設定
- 優先統合分野特定
- インフラ構築
- 人材育成

ii 「累積原産地規則
活用優先分野」
ロードマップ策定

- アフリカ大陸域内分業検討
- アフリカ版シングル・ウィンドウ構築
- 人材育成

iii 「戦略的標準化」
プラン策定

- AfCFTA標準化優先分野特定
- RECs毎地域認定機関整備
- 人材育成

3

統合の進捗の確認

e. 対応策実行における パイロットプロジェクト実施・ スコアカード策定

- 企業現地調達率等KPI設定
- アフリカ版シングル・ウィンドウ構築
- AfCFTA標準化優先分野特定 等

f. 統合進捗スコアカードによる 官民レビュー

- 設定したモニタリング項目別の幹事国・RECsの割り当て
- 進捗の確認・官民の取組み余地検討

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:4・6】

Step 3 具体的な戦略策定・戦略実現のアクションプラン検討

1. AfCFTA／RECs協力案の全体像の策定
2. AfCFTA／RECs協力プログラムの素案検討

日本からのAfCFTA/RECsへの協力案 実施のステップ(初期案)

既存戦略や調査分析をもとに、優先産業分野と地域を精緻化。
産業の内製化における域内分業を設計したうえで、注力アジェンダごとの施策を検討

協力注力 アジェンダ

STEP 1 AfCFTA/RECs 優先産業分野のレビュー

既存の戦略・調査のレビュー

- ✓ アフリカ大陸におけるバリューチェーンの接続状況、内製化優先産業分野等の先行調査、AU、RECs既存戦略をレビュー (例)
 - 各RECsの産業化戦略
 - AU、UNECA、OECD等による域内バリューチェーン先行調査
- ✓ 現時点で域内調達率が高い分野、成長ポテンシャル分野、産業政策における注力投資分野等の軸にて各優先分野を評価

他国の支援状況の把握

- ✓ 米・中・欧等による産業化支援の状況把握
 - 産業分野×地域(国)で具体的にどのような支援(投資、人材開発、インフラ整備、ルール整備等)が実施されているか深堀り

優先産業分野の精緻化

- ✓ 各種調査・戦略と他国支援の現状を踏まえ、注力すべき優先産業分野×地域(RECs)を整理

類似調査の有無などをUNECAに確認する想定

STEP 2 優先産業分野の対応方針策定

各優先産業分野の内製化における課題特定・対応方針の検討

- ✓ 各優先分野の産業バリューチェーン開発における必要リソース、障壁の特定 (例)
 - 人材、技術、インフラの不足
 - 誘致外資企業の選定、投資環境整備
 - 技術規制、標準の整合
 - 税関手続きの簡略化

注力アジェンダ **i** **ii** **iii** の検討

域内分業体制のデザイン

- ✓ AfCFTA運用における域内分業体制の設計に係るベンチマーク調査
 - ASEANをはじめとする域内分業事例や研究、実施プログラム等のベンチマーク (例) ASEAN経済回路分析、サブリージョン協力イニシアティブ、CLMV諸国の巻き込み等
- ✓ 地域(RECs)×優先分野におけるアフリカ各国の分業(役割)の設計
 - (例) 鉱物資源の付加価値化VCにおける採掘・製錬・精製・加工の分業体制

注力アジェンダ **i** **ii** の検討

課題特定のためのWS等を実施することも想定

STEP 3 注力アジェンダごとの施策イメージ

内製化

- 人材育成・技術移転
- 投資環境整備
- 法制度整備

原産地規則

- 税関業務の効率化、キャパシティビルディング
- アフリカ版デジタルシングルウィンドウ構築
- 原産地規則 累積メリット活用のデザイン

標準化

- AfCFTA標準化優先分野の選定
- 各国・RECs規格のアフリカ規格統一
- ISO/IEC TCへの参画コーディネーション
- 認定機関の能力・役割の拡張
- 各国・地域認定機関の国際相互承認促進
- 地域試験センターの構築

施策のパイロット実施、進捗管理体制・KPI設定

STEP 3 注力アジェンダごとの施策イメージ(初期案)(1/2)

優先分野ごとの域内バリューチェーン開発に向け、輸入代替産業の確立と裾野産業育成、域内貿易促進に資する具体施策を策定

	目的	施策	具体アクション例
i 「AfCFTA/RECs 内製化 優先分野」 ロードマップ策定	輸入代替産業の 成長による 域内調達比率の向上	i-1 人材育成・技術移転	✓ 優先分野において必要となる人材・技術ニーズの具体化
		i-2 投資環境整備	✓ 投資誘致インセンティブの設計
		i-3 法制度整備	✓ 外資規制の緩和や投資に関する既存ルールの域内調和、追加的な策定
ii 「累積原産地規則活用優先分野」 ロードマップ策定	AfCFTA, RECsの 域内分業の高度化と 域内バリューチェーン開発	ii-1 税関業務の効率化、キャパシティビルディング	✓ 原産地証明手続きの運用ルール整備 ✓ 税関職員の能力開発
		ii-2 アフリカ版デジタルシングルウィンドウの構築	✓ ASEANシングルウィンドウ、NACCS等の構築ノウハウを活用した原産地証明手続きの効率化・電子化 ✓ 「デジタル化を通じたアフリカ域内貿易活性化プロジェクト」との連携
		ii-3 原産地規則 累積メリット活用のデザイン	✓ 原産地規則の累積メリットを最大化する品目別域内分業体制のデザイン

STEP 3 注力アジェンダごとの施策イメージ(初期案)(2/2)

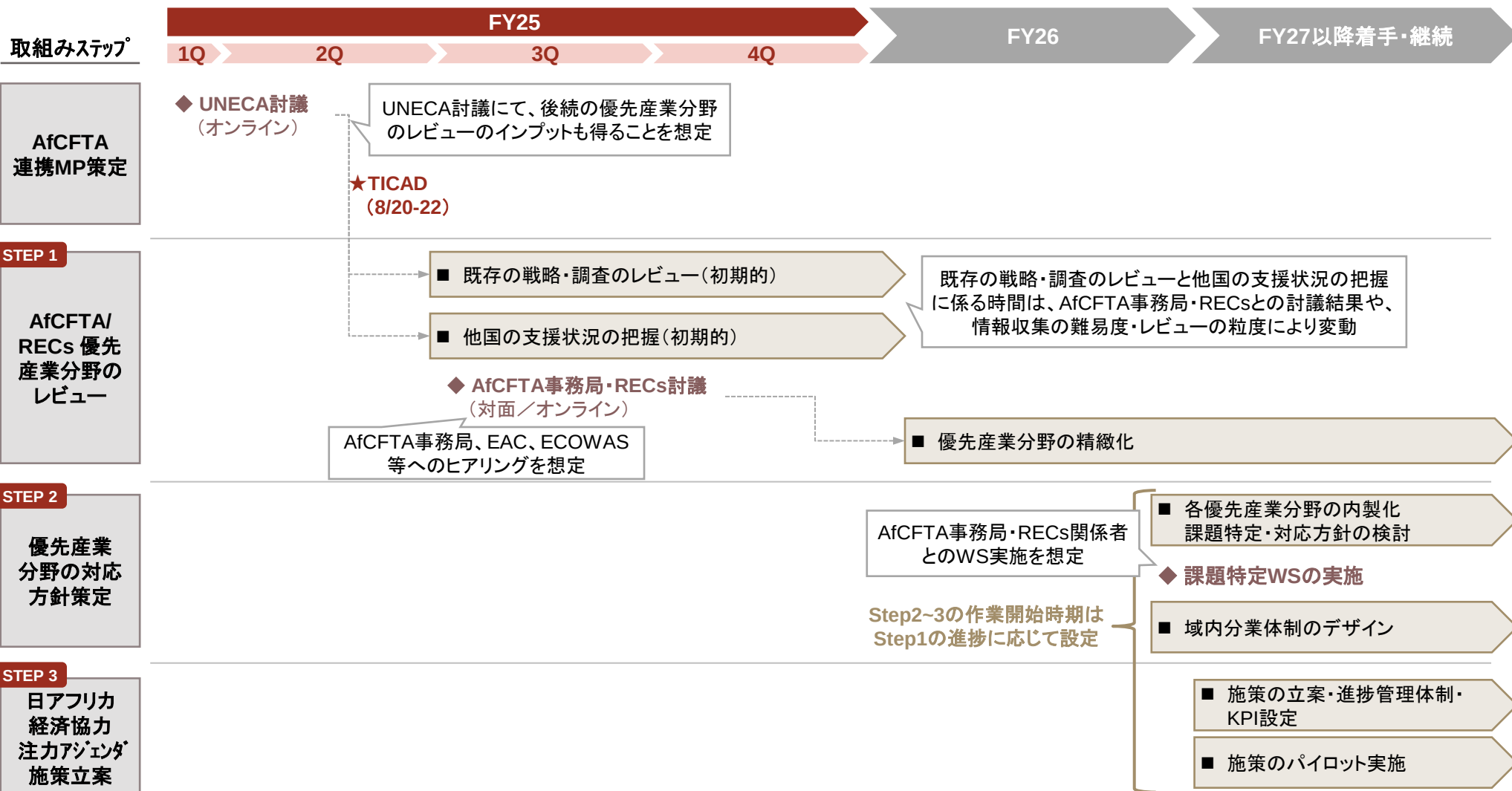
域内貿易の拡大に不可欠となる技術規制・標準の調和から国際標準への整合、適合性評価システムの整備に資する具体施策を策定

iii	目的	施策	具体アクション例
	AfcFTA標準化 優先分野における アフリカ規格の調和	iii-1 内製化の優先産業分野を踏まえた AfcFTA標準化優先分野の選定	✓ 優先産業分野の選定結果とARSO 実施の標準化優先分野特定作業 結果の整理
		iii-2 各国・RECs規格のアフリカ規格へ の統一	✓ 各国、RECs標準化機関への キャンペーンビルディング ✓ ARSO規格データベースのデジタル化
	RECs／AfcFTA加盟国の ISO/IEC TCへの 戦略的な参画	iii-3 各RECs加盟国のISO/IEC TCへの POメンバー参画コーディネーション	✓ 優先産業分野の選定結果を踏まえ、 RECsごとに優先参画すべきTCを 特定し、POメンバーとしての参加担 当国を調整
	試験・認証の円滑化による 域内貿易の拡大	iii-4 認定機関の能力・役割の拡張	✓ 地域単位で域内の認定活動を行う 多国間認定機関(multi-economy accreditation body)の拡充 (例:SADCAS) ✓ 越境認定(Cross-frontier accreditation)活用のための認定連 絡窓口(NAFP)の能力開発
		iii-5 各国・地域認定機関の国際相互 承認参加促進	✓ ILAC/IAF署名機関拡大のための AFRAC能力強化
		iii-6 地域試験センター(reference laboratories)の構築	✓ 地域試験センター設置における SMEsも含めたニーズの把握、 優先地域・産業の選定

「AfcFTA/
RECs戦略的
標準化」
プラン策定

AfCFTA/RECsへの協力案 実施に向けたスケジュール(初期案)

本プロジェクト期間においてはUNECA討議を実施し、後続ステップの進め方へのフィードバックとSTEP1で実施する優先産業分野のレビューのインプットを取得することを目指す



STEP 1 優先産業分野のレビュー: AfCFTA事務局・EAC討議事項(初期案)

優先産業分野の精緻化を行うに際し、AfCFTA事務局およびRECsとの討議を通じて既存のAfCFTA全体の戦略と各地域戦略の策定背景や整合の方向性等について確認

項目		討議事項(初期案)
共通項目		■ EU、米国、中国などによる既存の支援を踏まえ、地域経済統合を進めるための日本の協力分野（バリューチェーン開発、貿易円滑化、標準化）について、どのように評価するか ■ AfCFTAの民間投資優先分野（自動車、農業関連ビジネス、医薬品、輸送・物流）と各RECsの産業・工業化戦略の整合の必要性は検討されているか
個別項目	AfCFTA事務局	■ AfCFTAプロトコル(附属書)の策定進捗、および運用に向けた取り組みはどこまで進展しているか ➢ 他国からの支援はどのような現状か。特にEUはAfCFTA事務局への支援を長らく実施してきた理解であるが、具体的に行われている取り組みは何か（AfCFTAプロトコルの策定等、ルールメイキングへの貢献の度合は） ➢ Guided Trade Initiative パイロット実施の背景と導出された課題（例：ルール、インフラ整備等）は何か ■ AfCFTAの実現において、RECsが果たす役割として何が期待されるか。また、RECsによる地域統合の推進とAfCFTA運用の両立において、どのような課題が想定されるか ■ 日本の協力を進める上で、EAC、ECOWAS、SADCは、地域統合の進展と日本企業の進出実績を背景に有力なパートナーと考えられるが、RECsとの連携を軸としたアプローチについてどのように考えるか
	RECs (EAC)	■ EACへの他国（EU、米国、中国、カナダ）による支援の具体的な内容はどのようなものか ■ EACの地域統合の進展をどのように評価しているか、また課題と感じている実情はあるか（例：域内のインフラ未接続、ルール不整合 等） ■ EAC産業・工業化戦略（「東アフリカ工業化戦略 2012-2032」）の策定背景と実施の運用はどのような状況か ➢ EAC全体戦略と個別セクター／産品別戦略（「EAC Cotton, Textiles and Apparel Strategy」等）の位置づけはどのように整理されているのか ➢ 戦略に基づく域内分業の設計はどこまで行われ、またどの程度実態が伴っているのか ➢ EAC内の各国の産業化レベルのギャップを埋めるうえで、目下注力している施策や中長期的な取組みはどのようなものか

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:5】

Step 4 AfCFTA関係者への政策の打ち込み

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:5】

Step 4 AfCFTA関係者への政策の打ち込み

1. AfCFTA関係機関・政府との政策ディスカッション

- 2025年5月19日 UNECA打合せ資料(対面開催)
- 2025年11月12日 UNECA打合せ資料(オンライン開催)

国連アフリカ経済委員会 (UNECA) へのヒアリング・ディスカッション結果 (サマリ)

日本とAfCFTAおよびサブ地域経済共同体(RECs)との協力強化をテーマに、日アフリカ経済協力の注力アジェンダについて
 国連アフリカ経済委員会 (UNECA) へのヒアリング・ディスカッションを実施
 ・【実施概要】全2回 (2025年5月19日 (対面)、2025年11月12日 (オンライン))

UNECAからのフィードバック要旨

AfCFTA実現に向けた役割

- 大陸レベル: AfCFTA事務局が統括し、UNECAがシンクタンク・技術支援を担う
- 地域レベル (RECs): 大陸と国家の橋渡し役。特に統合度の高いEAC (東アフリカ共同体) は戦略的パートナーになり得る
- 国家レベル: 法改正や税関実務など、最終的なAfCFTA「実施」の主体。各国の「AfCFTA実施戦略」に沿った個別支援が不可欠

他国支援の現状と日本の協力提案への期待

- 他国パートナー (カナダやEU) が先行して支援してきたAfCFTA戦略策定に対し、日本が提案する具体的な産業化と結びついた実務支援は未だ十分な支援がなく、参画の余地と価値が大きい
 - 欧州: 欧州委員会、ドイツ、フランス、北欧諸国が大規模な支援を展開し、特に「グリーン」や「デジタル」分野が中心
 - カナダ: UNECAのAfCFTA関連プロジェクトにおいて長年中心的な役割を担う
 - 米国・中国: 中国・米国は制度運用よりインフラ投資や貿易協定を通じた関与が中心
 - インド・UAE等の新興国: 港湾・SEZ開発等の現場レベルで影響力を持つ
 - 日本: ASEAN等での地域統合経験や「雁行型経済発展モデル」の知見を基に、実務的・制度的な支援に期待

日アフリカ経済協力注力アジェンダの評価

内製化優先分野とVC開発

- 大陸レベルでは、繊維・アパレル、自動車、医薬品、アグロ・インダストリー (農産加工) の4分野が優先セクターとして合意されている
 - 日本の協力においては貿易ルールの整備に留まらず、日本企業の参画や技術移転を通じた「産業の高度化」に期待。ただし、域内分業に関しては各国が自国の産業育成を望むため、一方的な割り当てではなく市場原理に基づいた連携の在り方を検討することが肝要

標準化と品質インフラ

- 域内貿易の障壁には規格の不一致だけでなく、検査・認証を行う「品質インフラ」の不足がある。過去に中断した「地域試験センター (Reference Laboratory)」構想や相互承認 (MRA) の基盤策定など、試験・認証能力の強化が必要
- 標準化においては、アフリカ標準化機構 (ARSO) を通じた大陸規模の「規格調和」が不可欠であり、国際標準 (ISO等) に準拠した制度設計がアフリカ製品の国際競争力にも繋がる

原産地規則運用の実務能力

- AfCFTAの原産地規則には累積ルールが組み込まれているが、活用には原材料の真正性を確認する事務能力や検証可能な手続きが不可欠
 - 累積ルールは大陸レベルで整備済みであるが、実際に機能させるための「物流・認証体制・事務手続き」という国家レベルの実務能力構築が急務

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:5】

Step 4 AfCFTA関係者への政策の打ち込み

1. AfCFTA関係機関・政府との政策ディスカッション

- 2025年5月19日 UNECA打合せ資料(対面開催)
- 2025年11月12日 UNECA打合せ資料(オンライン開催)

Introduction of Owls Consulting Group

Discussion on Japan-AfCFTA Economic Cooperation towards Africa's digital transformation has held in March, 2023

About us (Owls Consulting Group)

Launched May, 2020 Location 3-1-6 Moto Azabu, Minato-ku, Tokyo CEO Keisuke Hanyuda		Our Professional service domain Policy making Regulatory Strategy Sustainability Strategy Advisory by the Geopolitics and Trade Specialist Rule-making / Public Relations Human Rights / Sustainability Business Strategy Social Impact Business management NPO・NGO aid / Social issue solution		
---	--	--	--	--

(Previous Meeting) Discussion on Japan-AfCFTA Economic Cooperation towards Africa's digital transformation

Meeting date	3 rd March, 2023
Participant	• United Nations Economic Commission for Africa (UNECA) • Embassy of Japan in Ethiopia • Mission of Japan to the African Union • Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) • Owls Consulting
Meeting Agenda	■ Impacts on the African economies brought about by digital transformation ■ Challenges in Africa's digital transformation ■ Japan-AfCFTA Economic Cooperation towards Africa's digital transformation ➢ Legislation, Digital Infrastructure development, Human Resource Development, Industrial Development ■ Programs for the AfCFTA cooperation in terms of digital transformation

AfCFTA Objectives

To create a single continental market with a population of approx. 1.3 billion people and a total GDP of approx. US\$3.4 trillion

THE GENERAL OBJECTIVES OF THE AfCFTA

- Create a single market for goods, services, facilitated by movement of persons in order to deepen the economic integration of the African continent and in accordance with the Pan African Vision of “An integrated, prosperous and peaceful Africa” enshrined in Agenda 2063
- Create a liberalised market for goods and services through successive rounds of negotiations
- Contribute to the movement of capital and natural persons and facilitate investments building on the initiatives and developments in the State Parties and RECs
- Lay the foundation for the establishment of a Continental Customs Union at a later stage
- Promote and attain sustainable and inclusive socio-economic development, gender equality, and structural transformation of the State Parties
- Enhance the competitiveness of the economies of State Parties within the continent and the global market
- Promote industrial development through diversification and regional value chain development, agricultural development, and food security; and
- Resolve the challenges of multiple and overlapping memberships and expedite the regional and continental integration processes.

SCOPE OF THE AfCFTA AGREEMENT

[Phase I]



Trade In Goods



Trade In Services



Dispute Settlement Mechanism

[Phase II]



Investment



Intellectual Property Rights



Competition Policy



Digital Trade



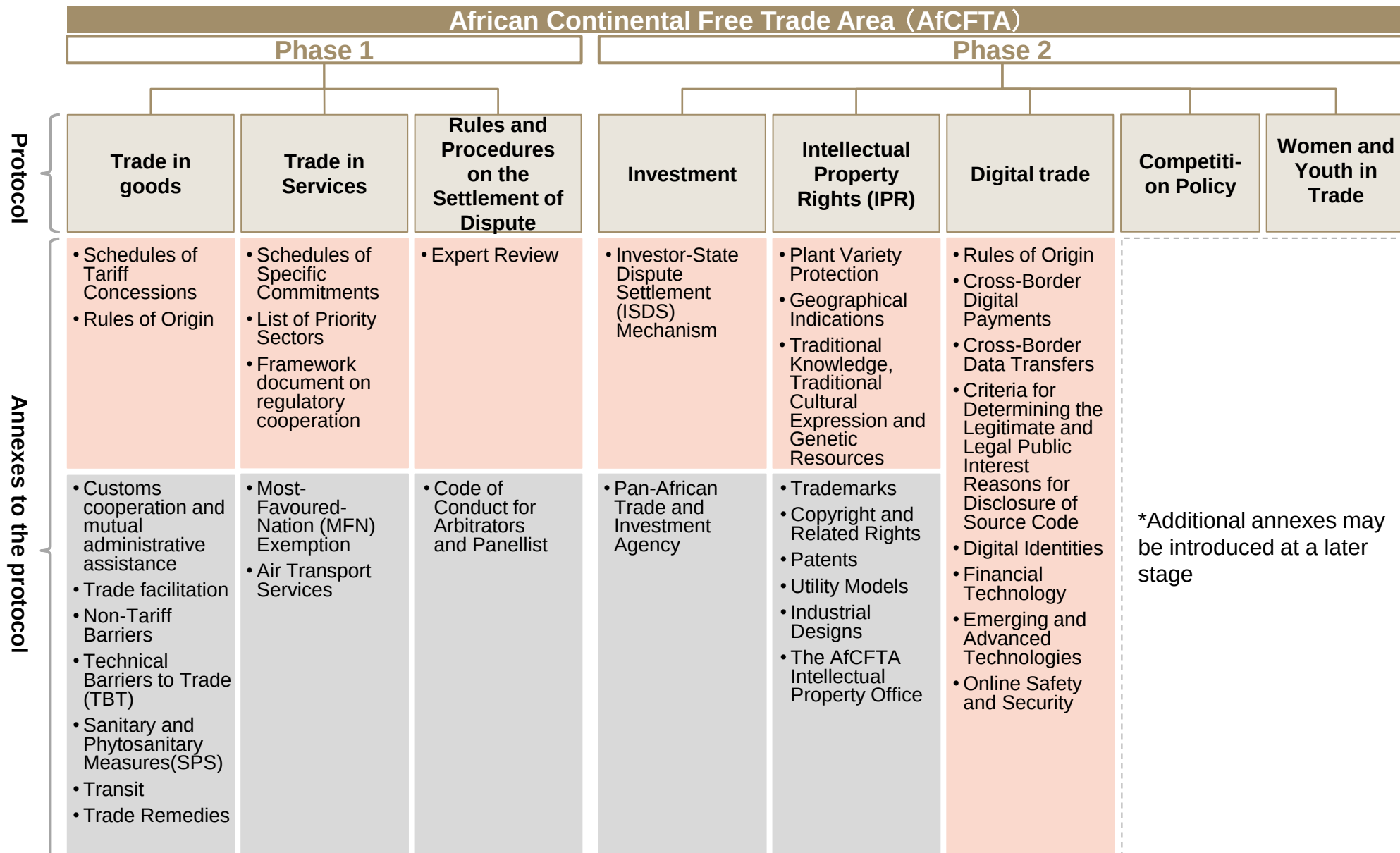
Women and Youth in Trade

Structure of AfCFTA (as of April, 2025)

AfCFTA partially implemented in 2021 with detailed negotiations still underway

	Protocol	Negotiation Status	Points in discussion
Phase1	Trade in Goods	■ In force since May 30, 2019 ➢ Ongoing negotiations on annexes	✓ Negotiations on annexes <u>“Rules of Origin (for textiles and automotive)”</u> and <u>“Schedules of Tariff Concessions”</u>
	Trade in Services	■ In force since May 30, 2019 ➢ Ongoing negotiations on annexes	✓ Harmonisation of market access schedules is underway for the <u>5 priority sectors</u> (Business, Communications, Financial services, tourism, and transportation)
	Rules and Procedures on the Settlement of Disputes	■ In force since May 30, 2019 ➢ Ongoing negotiations on annex	✓ Negotiations in continuation on detailed <u>provisions regarding the expert review group</u>
Phase2	Investment	■ Adopted on February 19, 2023 ➢ Ongoing negotiations on annex	✓ Debate in continuation on the possible <u>inclusion of Investor-State Dispute Settlement</u>. Some argue that to do so, agreement amendment may be required
	Competition Policy	■ Adopted on February 19, 2023 ➢ Ongoing discussions on the implementation of the protocol	✓ <u>Protocol implementation</u> and <u>regulatory formulation</u> in progress ✓ Efforts ongoing to <u>establish authority and operationalize judicial mechanisms</u>
	Intellectual Property Rights (IPR)	■ Adopted on February 19, 2023 ➢ 6 out of 9 annexes have been finalised	✓ Annex on <u>IPR is currently under development</u>
	Digital trade	■ Adopted on February 19, 2024 ➢ 8 annexes are in preparation	✓ Ongoing negotiations for <u>“Rules of Origin”, “Cross-border Digital Payments/Data Transfers”, “Digital Identities”, “Financial technology”, and “Online Safety and Security”</u>, etc
	Women and Youth in Trade	■ Adopted on February 19, 2024 ➢ Ongoing negotiations on regulations to enhance the trade environment	✓ Negotiations continues to <u>promote an inclusive business environment that prioritise women and youth</u>

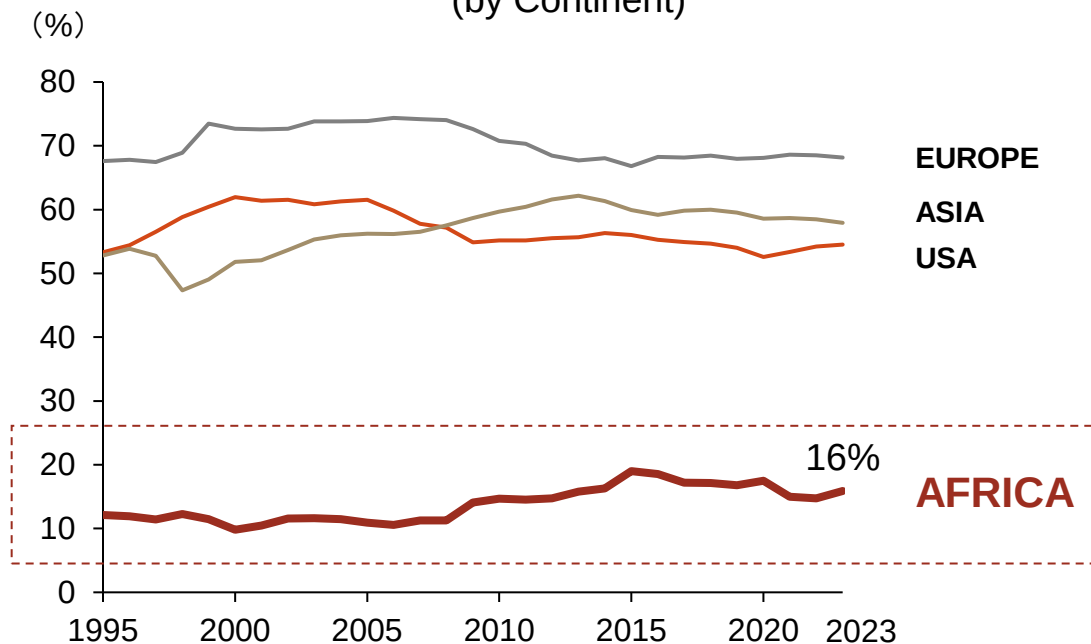
(Ref.) Structure of AfCFTA (Protocol and Annexes)



Overview of current Intra-African trade

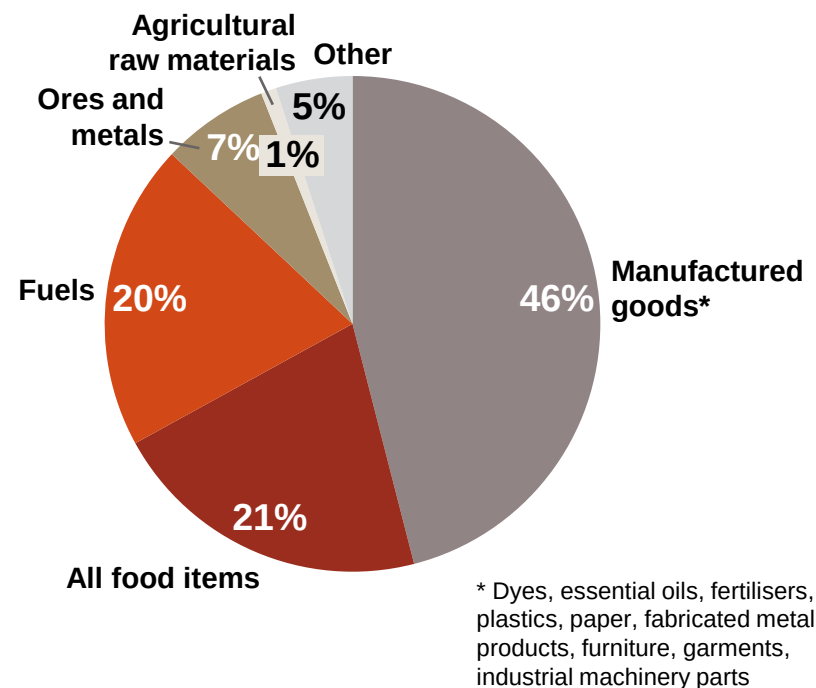
Intra-African trade remains low, with over half in resource-based products, and most industrial goods imported from outside the continent

**Intra-Regional trade ratios
(by Continent)**



Source: UNCTAD, (2023) Intra-trade and extra-trade of country groups by product

Traded products within Africa



Source: UNECA "Economic Report on Africa" (2025)

Many African countries rely heavily on exports of specific agricultural products and natural resources, while industrial production capacity remains limited, reducing the range of tradable goods within the continent. High tariffs, non-tariff barriers (NTB), poor transport infrastructures, and underdeveloped financial and digital systems continue to impede trade.

Sectorial priority in the AfCFTA private sector investment strategy

Investment areas for private sector engagement include automotive, agriculture, pharmaceuticals, and transportation and logistics



Sectors were chosen for strong investment appeal, local production capacity, and export potential

	Automobile 	Agricultural products (Incl. processed products) 	Pharmaceuticals 	Transport/ Logistics 
Importance	Expected to grow into a market exceeding USD 42 billion by Y2027	Key sector for economic growth, job creation, fight poverty, and food security	Rapidly growing demand and the potential for high-value local production	Critical enabler for expansion of both intra-African and international trade
Barriers	- Dependence on imports and fragmented markets - Poor production and logistics infrastructure - Inconsistent standards and regulations - Weak vocational training	- Low productivity - Low added-value - High tariffs and divergent standards	- Dependence on imports - Fragmented policy initiatives across continental, regional, and national levels - Lack of harmonised regulations and quality standards	- High logistics costs from inadequate infrastructure - Inefficient cross-border procedures
Opportunities	Harmonised rules of origin enhance regional value chains	574% increase in intra-African agricultural trade by Y2030 from tariff elimination	Trade barriers removal increases value, and expand the regional market	Reduced tariffs and trade costs will boost logistics demand and profitability

Negotiation status on AfCFTA Rules of Origin (ROO)

AfCFTA Phase 1 on trade in goods aims for liberalise trade through gradual tariff elimination, while negotiations on rules of origin are still ongoing

Institutional challenges surrounding ROO

Lack of
common
standards

- Each REC apply varying ROO and Overlapping REC memberships lead complexities

Compliance
burden for
proof of origin

- High compliance cost to companies and complex procedures discouraging the use of preferential tariffs
- High procedural costs may prevent SMEs and LDCs from complying with strict ROO

Negotiation status on AfCFTA ROO (Annex 2: RULES OF ORIGIN)

Agreed
provisions

Origin
criteria

A product shall be considered as originating from a State Party if it has:

- Been wholly obtained in that State Party
- Undergone substantial transformation in that State Party
(Specific processes / Change in tariff Heading / Value added / Non-originating material content ratio)

Cumulation

- If a product is processed or manufactured across multiple state parties, origin may be determined based on cumulation of origin within the AfCFTA region
 - Producers may designate any of the state party as the country of origin and are allowed to use raw materials or semi-finished products that are processed or treated in other state parties

Pending issues

- The origin criteria for products other than primary goods are set on a product-by-product basis. For items such as automotive and textiles, negotiations are ongoing

(Ref.) Standards specifications within AfCFTA

The annex on “Technical Barriers to Trade” stipulates standardisation initiatives

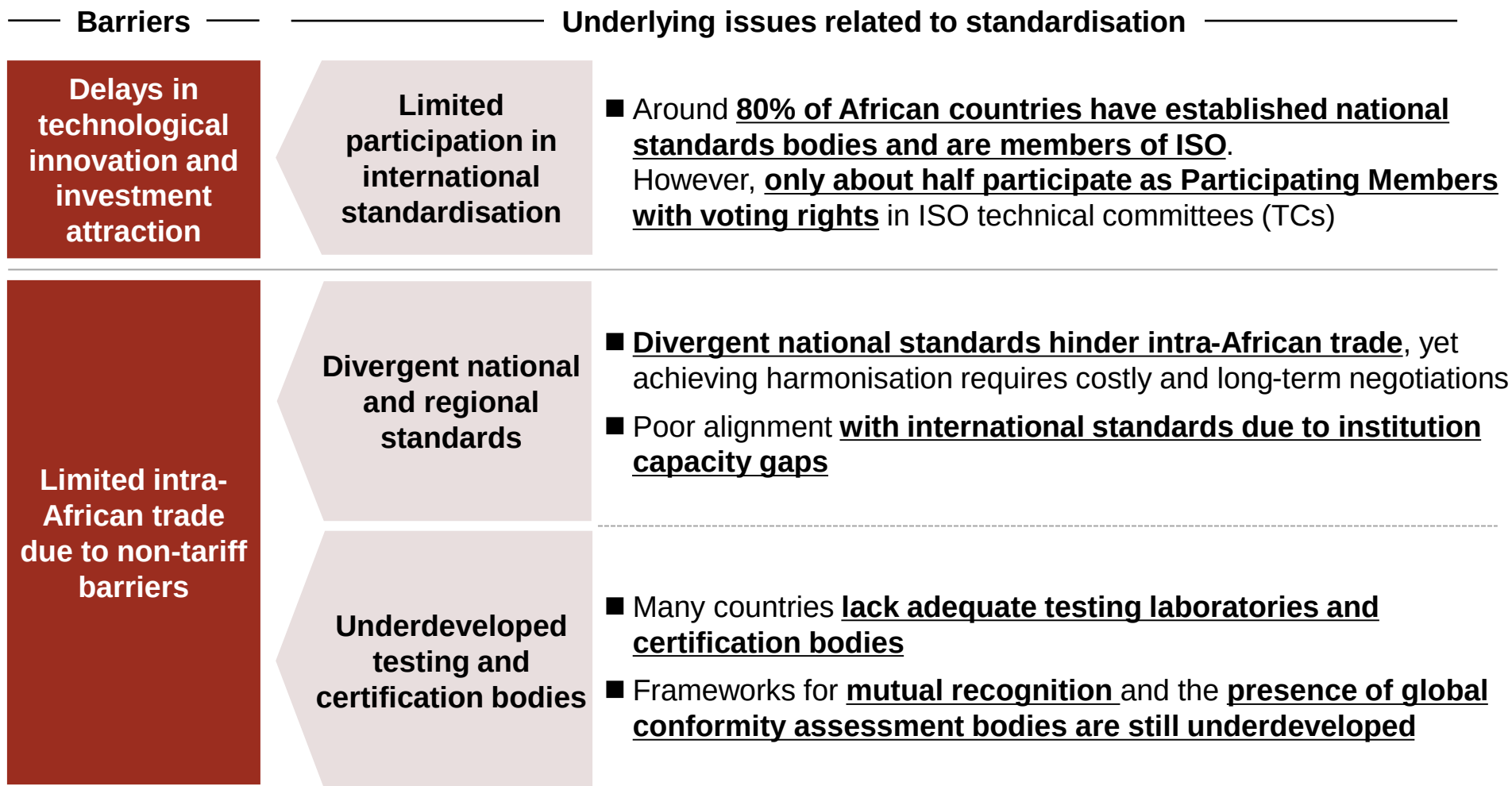
Standardisation in the AfCFTA annex

Annex 6: TECHNICAL BARRIERS TO TRADE

Article 4	Objectives	✓ <u>Eliminate unnecessary and unjustifiable technical barriers</u> and facilitate trade • Reinforce international best practices in regulation and standards setting • Promote the use of relevant international standards as a basis for technical regulations ✓ Strengthen cooperation and <u>identify priority areas</u>
Article 9	Cooperation in Standardisation	✓ State parties shall promote cooperation between their respective standardisation bodies • <u>Develop and promote the adoption and/or of international standards</u> • Promote the adoption of standards developed by the ARSO and the AFSEC • Request ARSO and/or AFSEC to develop the required standard to facilitate trade
Article 10	Conformity assessment	✓ <u>Promote compliance with the WTO TBT Agreement</u> ✓ Promote mutual acceptance of conformity assessment results of conformity assessment bodies which have been recognised under appropriate multilateral agreements between their respective accreditation bodies and the relevant mutual recognition arrangements of the AFRAC, ILAC and IAF
Article 11	Accreditation	✓ <u>Encourage African accreditation bodies operating in Africa to achieve international recognition</u> ✓ Provide for and enable recognition and support of national, regional and multi-economy accreditation bodies operating within the state parties that provide accreditation services to those state party that do not have national accreditation bodies ✓ <u>Provide for a national accreditation focal point for accreditation</u> services if a State Party does not have a national accreditation body

Challenges in standards and regulations under the AfCFTA

Lack of standardisation infrastructure limits intra-African trade and investment



Summary of status and challenges of AfCFTA implementation

Challenges exist in value chain development, trade facilitation, and standardisation at both continental and RECs levels in implementing the AfCFTA

	Current status	Challenges
VC development	■ <u>AfCFTA priority sectors for private investment</u> have been identified and <u>each REC has set its own industrial strategies and focus areas.</u> However, <u>intra-regional trade remains limited</u>	■ Reliance on imports hinders industrial growth and value chain localisation
Trade facilitation	■ <u>Procedures for certifying origin are complex, lacking full efficiency and digitalisation</u> ■ <u>Rules of origin differ across RECs</u>, creating inconsistencies	■ <u>High cost and complexity of origin certification discourage business from utilising AfCFTA</u> ■ Divergent rules of origin <u>increase administrative burdens</u> for companies operating across multiple RECs
Standardisation	■ <u>Participation in international standardisation bodies</u> (e.g., ISO TCs) <u>remains limited to certain countries</u> ■ <u>Standards vary</u> by country and RECs, and harmonisation remains incomplete ■ <u>Limited capacity</u> of national standardisation bodies <u>hinders alignment with international standards</u> ■ <u>Inadequate accreditation bodies, testing and certification bodies</u>	■ Limited influence in international standard-setting results in <u>dependence on EU, U.S., and China standards</u> ■ <u>Delays in standard harmonisation hinder both intra-African trade and industrial development</u> ■ <u>Inadequate certification infrastructure restricts investment and private sector involvement</u>

Japan's experience in multilateral economic cooperation (ASEAN)

Japan has experience in multilateral cooperation through ASEAN integration

ASEAN Economic Community (AEC) and Japan – ASEAN multilateral cooperation

Insights from ASEAN economic integration process

■ Designed 12 “Priority integration sectors”

- With the coordination of the ASEAN Secretariat, designate a lead country to each sector to establish a framework for intra-regional cooperation
- Efficient division of responsibilities in mobilising external cooperation

■ Create momentum and accountability using Scorecard

- Visualise integration progress via the AEC Scorecard
 - <Monitoring Items>
 - (1) Single market and production base
 - (2) Competitive economic region
 - (3) Equitable economic development
 - (4) Integration into the global economy



Experience from Japan - ASEAN multilateral cooperation

■ Focused on the value of multilateral cooperation

- Pursued cooperation where multilateral are more effective than bilateral
 - Intra-regional production network
 - Standardisation (incl. human capacity development)
 - Trade facilitation
 - Legal and institutional harmonisation etc.

■ Tiered cooperation by economic and industrial development levels

- “The Mekong Industrial Development Vision”, cooperation focused on CLMV etc.

Japan's experience in multilateral economic partnership

Japan has experience in economic partnerships with multiple countries

Experience closely linked to economic partnerships and global rules

TICAD

(Tokyo International
Conference on African
Development)

- International forum focused on African development
- Lead by Japan, in partnership with the UN, UNDP, AU and the World Bank, since 1993

Member Japan, African countries

RCEP

(Regional
Comprehensive
Economic Partnership)

- An agreement covering approximately 30% of global GDP, trade volume, and population
- Aims to promote trade and investment, and improve supply chain efficiency

Member 10 ASEAN countries, Japan, China, South Korea, Australia, New Zealand

CPTPP

(Comprehensive and
Progressive Agreement
for Trans-Pacific
Partnership)

- Free economic zone of approx. 14% of global GDP
- Followed by the U.S. withdrawal from the TPP, Japan led the negotiations

Member Japan, UK, Singapore, Chile, New Zealand, Vietnam, Peru, Malaysia, Brunei, Australia, Canada, Mexico

IPEF

(Indo-Pacific Economic
Framework for
Prosperity)

- An economic cooperation framework in the Indo-Pacific region. Comprises 4 main pillars: Trade, Supply chains, Clean economy, and Fair economy

Member Japan, U.S., Australia, South Korea, Brunei, Fiji, India, Indonesia, Malaysia, New Zealand, Philippines, Singapore, Thailand, Vietnam

Draft summary of Japan's cooperation with the AfCFTA/RECs

Current AfCFTA/RECs Status

- Protocols under Phases 1 and 2 have been finalised; **negotiations on annexes are ongoing**
- Governments and RECs have **identified priority sectors for domestic production** to expand domestic demand and regional industrialisation
 - Addressing gaps in capacity and resources requires coordination, and improvements in supply chains infrastructure to promote regional industrialisation
- While trade liberalisation is progressing, **rules of origin (ROO) for automobiles and textiles** remain unresolved
 - Challenges include transparency, legal alignment, and reliable data verification in implementation
- The AfCFTA annex on **“Technical Barriers to Trade” includes provisions on standards and conformity assessment**
 - While some RECs are making progress on standard harmonisation, gaps in national capacity and misalignment with international standards remain critical

Support from other countries for AfCFTA implementation

EU

- Broad engagement in AfCFTA establishment and rule-making aiming to enhance connectivity with the EU market

China

- Drives industrial exports via major infrastructure investment and expanded trade with Africa

USA

- Supports infrastructure, digital, and industrial development, partly in response to China's growing influences

Priority Agendas for Japan-Africa Economic Cooperation

Roadmap for regional industrialisation in priority sectors

Roadmap on priority sectors for AfCFTA cumulative ROO

Strategic standardisation plan

Japan's value proposition

- Proven record in designing regional value chains and production sharing
 - Tailored cooperation by development level
 - Contributed to ASEAN development through regional production sharing
- Strong alignment with economic partnerships and rule-making framework (RCEP, CPTPP, IPEF)
- Long term economic cooperation records
 - Technical cooperation via training and expert assignment fostered sustainable growth

Cooperation agenda for strengthening foundation

Legal and institutional development

Infrastructure development

Human capital development

Industrial development

Trade facilitation

Proposal for Japan's cooperation with AfCFTA and RECs

Support AfCFTA by development of value chains and promote trade facilitation and standardisation, centred on RECs collaboration

Advance economic integration within RECs to enhance the effectiveness of AfCFTA

VC development	Advance economic integration within RECs ✓ Foster import-substitution industrialisation with high intra-regional demand	Enhance the effectiveness of AfCFTA ✓ Strengthening competitiveness in the global market
	Advance economic integration within RECs ✓ Streamline and promote utilisation of ROO procedures within each RECs	Enhance the effectiveness of AfCFTA ✓ Maximise the benefit of cumulation in ROO and full utilisation of FTAs
	Advance economic integration within RECs ✓ Promote standardisation within RECs ✓ Encourage member states' participation in ISO/IEC	Enhance the effectiveness of AfCFTA ✓ Advance continental standard harmonisation and expand accreditation systems ✓ Enhance presence in international standardisation activities

Proposed focus areas for Japan-Africa economic cooperation (Draft)

- I **Roadmap for regional industrialisation in priority sectors**
 - **Create localisation roadmap** reflecting the industrialisation strategies of each REC
 - Set KPIs (e.g. local sourcing rates) and determine priority areas for integration
- II **Roadmap on priority sectors for AfCFTA cumulative ROO**
 - **Design an intra-African production framework** to maximise the benefits of cumulative ROO and promote FTA utilisation
 - Streamline and digitise ROO certification through **establishment of an African-wide single window system**
- III **Strategic standardisation plan**
 - **Support the standard harmonisation of African Standards** in AfCFTA's priority areas
 - Expansion of **testing and certification services through development of regional accreditation bodies**
 - Coordinate **strategic participation of RECs and AfCFTA member states in ISO/IEC TC**

Proposal of measures for Japan-Africa economic cooperation

Issue-driven approached cooperation for AfCFTA/RECs economic integration

1

Issue identification

- a. Organise seminars on identifying challenges to AfCFTA/RECs economic integration
 - Present an overview of AfCFTA/RECs economic integration (incl. value chain development, trade facilitation, and standardisation), (presentation from AfCFTA Secretariat, RECs, and other stakeholders)
 - (Workshop) Conduct the AfCFTA/RECs economic integration Self-Assessment Questionnaire (SAQ)
- b. Identify and categorise issues requiring immediate actions for AfCFTA/RECs economic integration
 - Structure the issues identified by the SAQ and align them with the interest and priorities of AfCFTA and RECs, in collaboration with the AfCFTA secretariat and METI

2

Prepare response measures

- c. Develop plans for common elements of AfCFTA/RECs integration

Roadmap for regional industrialisation
Roadmap for cumulative ROO
Strategic standardisation plan

- d. Establish working groups to consider measures for common elements

i

Roadmap for regional industrialisation

- Set KPIs (e.g. corporates' local procurement rates)
- Identify priority sectors for integration
- Promote infrastructure development
- Human resource development

ii

Roadmap for cumulative ROO utilisation

- Consider intra-African production network
- Develop a continent-wide single window system
- Human resource development

iii

Strategic standardisation plan

- Identify priority areas for AfCFTA standardisation
- Establish regional accreditation bodies in each RECs
- Human resource development

3

Monitor the integration progress

- e. Implement pilot projects for the execution of measures and develop a scorecard
 - KPIs (e.g., corporates' procurement rates, etc.)
 - Continent-wide single window system
 - Priority areas for AfCFTA standardisation
- f. Public and private review with the scorecard
 - Assign lead countries and RECs to monitor specific indicators
 - Review progress and explore further opportunities for public-private collaboration

Key discussion points

1. What role are RECs expected to play in the realization of the AfCFTA?
What challenges are anticipated in pursuing both regional integration through RECs and the implementation of the AfCFTA?
 - In implementing Japan's cooperation, the EAC, ECOWAS, and SADC are considered potential partners due to their progress in regional integration and the presence of Japanese companies. What are your thoughts on this approach?
2. Considering the existing support from the EU, the U.S., China, and others, how do you view Japan's proposed areas of cooperation—value chain development, trade facilitation, and standardisation—in advancing regional economic integration in Africa?
 - Also, what is the current status of discussions on detailed rules and standards for implementing AfCFTA protocols, are there any areas where further support is needed?
3. What contribution is Japan expected to make to the development of standardisation infrastructure in Africa?
In particular, how do these expectations compare to those for other partners such as the EU, the US, and China?
4. Regarding discussions on the AfCFTA rules of origin, what are your views on which industries are expected to benefit from the advantages of ROO cumulation?
Additionally, who is leading the detailed negotiations on ROO rules, and how far have these discussions progressed?

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(1/7)

ヒアリング先	国連アフリカ経済委員会 (United Nations Economic Cooperation for Africa: UNECA), The African Trade Policy Centre (ATPC) Mr. Melaku Geboye Desta (ATPC Coordinator), Mr. Simon, Mr. Bashani, Mr. Suleiman, Ms. Josephine, Ms. Minnie, Ms. Mariaka and Ms. Mahlet (Online)
実施日	2025年5月19日 (月) 10:00-12:00
トピック	Discussion paper on enhancing Japan's Partnership with AfCFTA and Sub-Regional Economic Communities (RECs)
討議結果	1. 日本との連携に対する期待 ■ 日本政府のこれまでの支援に改めて感謝したい。先週(5/13)、「デジタル化を通じたアフリカ域内 貿易活性化プロジェクト」のキックオフをアフリカ連合日本政府代表とともに実施した。このプロジェクトを成功させ、今後のさらなる協力の第一歩としたいと考えている。今般のMETIとの連携によるAfCFTA実施に向けた日本との協力を歓迎する(UNECA:Melaku) 2. AfCFTA/RECsへの協力案に関するフィードバック 【AfCFTAの現状理解】 ■ AfCFTAプロトコルは、フェーズ1がすでに合意され、発効している。一方、フェーズ2のプロトコルは合意されているが、未だ発効しておらず、批准もされていない。現在、42件の附属書が交渉中である(UNECA:Melaku) ■ AfCFTA実現においては、技術、人材開発、研修といった点について明確な課題がある ■ EUはAfCFTAの支援に深く関与しているが、開発支援と貿易政策の整合性が取れていないという懸念がある。EUとの経済連携協定(EPA)は、アフリカの地域統合を分断し、自立的な統合プログラムを損なうものである(UNECA:Melaku) ➢ EPAは、最良の場合でRECLレベルで交渉され、場合によっては個別の国家レベルで交渉されている。例えば、EACでは、ケニアがEUと二国間の取り決めを行い、また、ECOWASでは、ガーナとコートジボワールが個別にEUと二国間協定を結んでいる。米国もAGOAが事実上終了した現在、類似の方向に進んでおり懸念している。なお、日本とアフリカが貿易協定を結ぶ際に、AfCFTAを通じるべきか、RECs単位か、または個別の国ごとかという議論は過去にもしたことがある(UNECA:Melaku) ➢ <u>EUの開発面での支援は歓迎されるが、貿易政策面では課題がある。中国はインフラ整備での貢献は評価されているが、AfCFTAへの具体的支援という点では消極的である。米国の経済回廊の構想もアフリカにとって有効なインフラとは言い難い</u>(UNECA:Melaku) ■ <u>ASEANの事例はアフリカと異なる点もあるが、学ぶべきところは多い</u>。南米のメルコスールも同様である(UNECA:Melaku) ■ デジタル化を通じたアフリカ域内 貿易活性化プロジェクトのキックオフにおいて、プロジェクトの実施に向けて<u>連携すべき日本の業界団体やビジネスグループを特定することがネクストアクションとして合意された</u>。今般の提案通り、<u>日本とアフリカの市場理解やASEAN内での貿易経験の共有などを目的に橋渡し役として貢献してもらえると大変ありがたい</u>(UNECA:Melaku)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(2/7)

討議結果

- デジタル化とデジタル貿易についても言及したい。現在、アフリカ54カ国すべてにおける規制データの収集・標準化を進めており、オンラインで閲覧可能である。特筆すべきは、このデータは国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)および中南米・カリブの委員会とも連携し、各地域間で比較可能な形態としている点である。これにより、デジタル貿易におけるアフリカ諸国とアジア諸国の標準・認証制度の差を把握できる(UNECA:Simon)
- 今年11月には、デジタル技術を活用したAfCFTA下での域内貿易促進とバリューチェーン構築をテーマとした能力強化イベントを計画している。日本の中小企業も招待予定であり、可能であれば参加いただきたい。開催地はセネガルのダカール、あるいはアディスアベバを検討している(UNECA:Simon)

【バリューチェーン開発に関する取組みの現状】

- UNECAでは2025年版の「アフリカ経済報告書(Economic Report on Africa 2025)」を3月の閣僚会議で発表した。タイトルは「AfCFTA実施の推進と変革的戦略行動の提案」であり、今般の提案の重要な論点と一致する内容が含まれている(UNECA:Simon)
- 地域バリューチェーン開発に関する議論は活発に行われており、報告書内でも、繊維・アパレル、自動車、金属、観光、木材・紙といった産業について、AfCFTAの文脈でバリューチェーン形成の可能性を分析している(UNECA:Simon)
- AfCFTAにおける繊維および自動車分野の交渉が停滞している背景には、各加盟国が産業発展を重視した政策を求めていることがある。標準化は産業政策の中核的な要素であり、この議論の本質はまさに産業化の推進にある。今後重要なのは、介入の設計や実施レベルを慎重に見極めることである。それは大陸全体で行うべきか、RECs単位で行うべきか、それとも各国レベルで、どの産業セクターを対象にするかを明確にする必要がある(UNECA:Bashani)
- アイデアを具体的なプログラムへと落とし込むにあたり、こうした基本的な問いに答えることが極めて重要である。AfCFTAを現実的かつ実行可能な産業発展戦略に結びつけることが目標である(UNECA:Bashani)
- とある上級貿易担当官会議では、AfCFTAにおける「貿易と産業化に関するプロトコル」を新たに策定すべきという提案があった。この提案はまだ閣僚レベルには進んでいないが、今後必ず浮上してくると考えている。このような単独プロトコルの交渉過程において、我々の取り組みが貢献できる機会も出てくるはずである。AfCFTAを産業化推進の手段とするために、我々の知見を反映させていくことが重要である(UNECA:Melaku)

【標準化の実態と現状課題】

- 標準化への着目は極めて重要。AfCFTAをアフリカの産業化ツールとして活用するため、原材料、中間品、完成品といったバリューチェーンを通じた域内貿易の促進を目指してきた。標準化の問題はその中心にあり、ATPCはARSO(アフリカ標準化機構)と密に協力してきた。だが、国際標準化機関においてアフリカの声は未だに弱い。
- 例えば食品、植物に関するIPPC(植物防疫)、またTPPに関連する国際標準規約において、アフリカの声の反映は不十分。特に国際獣疫事務局(OIE、現WOAH)に関して言えば、パリのOIEで優先される動物衛生の基準を見るとアフリカ大陸にとって重大な疾病や畜産の運営に関する課題は後回しにされる一方で、先進国にとって優先度が高いとされる疾病が優先されてきた(UNECA:Melaku)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(3/7)

討議結果

- AfCFTAは貿易技術的障壁の附属書(TBT)を有しており、その中で相互承認(MRA)も明記されている。実際、アフリカ大陸ではいくつかのMRAが存在する。我々はARSOと緊密に連携し、その作業部会に参加して特定国間でのMRAを策定し、昨年6月のARSO評議会で採択されるに至った。大陸規模の認定機関であるAFRAC(アフリカ認定協力機構)も存在しており、相互承認枠組みを有している。さらに、AfCFTAにおいては、「ガイド付き貿易イニシアティブ」の実践の中で相互承認(MRA)の重要性が明らかになった。その結果、TBT附属書の実施を担う関連小委員会は、AfCFTAの枠内で相互承認協定を策定することを決定した。草案は既に作成済みであり、AfCFTAのTBT附属書の付録としてそのMRAを位置付ける計画である。現在議論すべきは、既存の相互承認協定の実施をいかに支援するか、そして最終調整段階にあるAfCFTA下のMRAをいかに推進するかという点である(UNECA:Mariaka)
- 規格の調和も非常に重要であり、ARSOとAFSEC(IECのアフリカ版)が、規格が存在しない分野において新たなアフリカ標準を策定する任務を負っている。ARSOはUNECAの支援を受け、標準化の優先分野を特定する研究も行った(UNECA:Mariaka)
- 標準化においては国際基準との整合も重要である。既存のISO標準がアフリカのニーズに合致していれば、そのまま採用される例も多い。実際にARSOがすでに標準化した標準カタログを見ると、その多くが既存のISO標準から採用されたものである。一方、アフリカ固有の事情に応じた調整や独自開発が求められる場合もあり、その際には開発期間が長くなる傾向がある(UNECA:Mariaka)
 - ATPCはARSO評議会の会合にオブザーバーとして出席しており、ARSO加盟国の推進役も務めている。ARSOは政府間組織であり、アフリカ大陸のほとんどの国が加盟している(UNECA:Mariaka)
- 課題としては、ARSOの技術委員会への参加が各国の財政的制約により困難であることがあげられる。一部のRECsでは、ARSOと連携し、重複を避ける取り組みも進めている。例えば、地域レベルで行われている標準化作業を大陸レベルに移行させる努力も進んでいる。EACは、ARSOレベルで既に技術委員会が存在する標準化作業には関与しない方針を定めており、COMESA同様の方針を採用している(UNECA:Mariaka)
 - さらに、ISOやIECなど国際機関への参加促進も課題であり、現在、アフリカ諸国が優先分野に集中して参加するよう働きかけている(UNECA:Mariaka)
- AU総会が採択した「アフリカ品質政策(Africa Quality Policy)」や「アフリカ技術規制枠組(Africa Technical Regulatory Framework)」も指針として有効である。これらはAU総会において策定・採択された文書であり、大陸における品質インフラ整備において取り組むべき事項、特に「低コストで着手できる成果(low-hanging fruits)」が明確に示されている。ATPCもその実施を監督する評議会(Africa Quality Policy Council)のメンバーとして関与している(UNECA:Mariaka)
- 「試験所」の重要性については、数年前、ATPCで特定地域のバリューチェーンにおいて優位性がある場合、国単位ではなく地域単位で試験センターを設置する「地域試験センター構想」を立ち上げたが、プロジェクトは中断されてしまった。ただし再検討の価値はある(UNECA:Mariaka)
 - 地域ごとの試験センター(Reference Laboratory)の設置構想は、例えばブルンジに試験センターを置き、各国が独自にラボを設ける代わりに、その施設を共用するというものであった。かつての事務局長が主導していたが、現在はリーダーシップと資金の不足で頓挫している。しかし、その重要性は失われていない(UNECA:Melaku)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(4/7)

討議結果

- UNECAがARSOと共に進めているその他の柱として、持続可能性基準の策定支援があり、「ECO Mark Africa」という認証制度がある。これは2008年に開催されたアフリカ環境大臣会合の決議に基づいて設立された制度であり、我々はARSOと連携して、国際的なエコマーク制度との比較を行いながら基準の開発を支援してきた(UNECA:Mariaka)
 - 現在までに、繊維や革製品などを含む10の持続可能性基準が策定されており、これらは今年6月に開催予定のARSO理事会で採択される予定である(UNECA:Mariaka)
 - 加えて、我々は10社の中小企業(SMEs)に対し、このエコマークの取得支援も行っている。最も大きな障壁の一つは「コスト」であり、多くの中小企業は費用的な負担に耐えられないからである(UNECA:Mariaka)
 - さらに、言語面も含めた認知向上が必要であると考えており、今後のプロジェクトでは、非英語話者を含むより多くの中小企業が理解・活用できるよう、基準の簡素化も検討している(UNECA:Mariaka)
- 【原産地規則をめぐる議論】
- 原産地規則の交渉は多くの製品で進展しているが、自動車分野と繊維・衣料分野では停滞している。モーリシャス政府からECAに対し、綿花・繊維に関する交渉が進まない理由として、域内で調達可能な原材料や製品に関する情報不足が挙げられた。つまり、実際に域内で何が生産・調達可能なのかを明らかにしないと現実的な交渉ができないということである。そこで我々は大陸全体のデータベース構築プロジェクトを立ち上げた。これは日本政府から提供された支援を活用しており、最終段階に近づいている。このデータベースはアクセス可能な形式で公開予定であり、今後はこれを基に議論を進める予定である(UNECA:Melaku)
 - 現在、アフリカでは未加工の綿花を輸出している一方で、完成品の繊維製品や衣料を大量に輸入しており、得られる外貨収入のメリットが相殺されているという矛盾がある。同時に、製造能力も一定程度存在している(UNECA:Suleiman)
 - モーリシャスがECAに対して、どのような原材料が域内で調達可能か把握するための支援を求めたことを受け、プロジェクトを立ち上げ、アフリカ大陸全体の繊維バリューチェーンを把握する調査を行った。9カ国を対象に現地調査を実施し、関係者と面談することで、各国の生産体制や国際市場とのつながりも把握した(UNECA:Suleiman)
 - ・ 調査結果を基に、政策的な課題や業界が直面する問題点を明らかにした政策報告書を作成し、加えて国際標準に準拠した6桁分類までカバーする詳細なデータベースも構築中である。過去10年間のアフリカ全加盟国のデータを収集しており、現在はこのデータをより使いやすいウェブ上のインターフェースとして整備中である。数クリックで綿花や糸の生産状況、供給者、流通先、域内貿易の動きなどを把握できる仕組みを目指している(UNECA:Suleiman)
 - 他の優先バリューチェーンとして自動車分野にも注目しており、特に電気自動車(EV)に関連する取り組みが進行中である。EV用バッテリーに必要な鉱物資源の多くは、アフリカ(特にコンゴ民主共和国やザンビア)から供給されているため、これらの国と協力している(UNECA:Suleiman)
 - 最後に、日本が主導してきた「雁行型モデル(Flying Geese Model)」は、アフリカでも応用可能である。南部アフリカでは南アフリカ、そして西アフリカではナイジェリアが中核的な役割を担い得る。こうした経験はアフリカ全体の産業発展にとって非常に参考になると考えている(UNECA:Suleiman)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(5/7)

討議結果

【貿易における女性と若者の包摂に関する議論】

- AfCFTAの実施段階における「包摂性」の重要性について言及したい。この点はアフリカ連合の総会でも認識され、女性と若者の参入を促すプロトコルの採択に至った。実際、アフリカ企業の80~90%は中小・零細企業(MSMES)であり、そのうち約60%は女性によって経営されている。また、人口の大半は若者であるため、女性や若者の優先的な参加は当然の流れである(UNECA:Minnie)
 - 我々のチームでは、地域バリューチェーンへの女性・若者の参画を含む多くの取り組みを進めている。具体的には、ジェンダーに配慮した資金調達や調達制度の整備なども含まれる。これらは今回の提案にもあった、地域統合に向けたロードマップ作成にとって重要な要素である(UNECA:Minnie)
 - アフリカ域内貿易、特にインフォーマル貿易も含めた包括的な分析にも取り組んでいる。現在、各国が女性の貿易参加状況を分析できるよう、ジェンダー統計の収集と分析を支援しており、過去にはインフォーマルな越境取引に関するプロジェクトも行い、大陸全体でのICTデータ収集の方法論も確立している(UNECA:Minnie)
 - 正式・非正式な貿易データの両方を把握することが、真の域内貿易の規模を理解し、女性や中小企業の成長支援に不可欠である(UNECA:Minnie)
 - 現在、日本と進めている能力強化プログラムにおいても、女性・若者主導のビジネス支援が中心に据えられており、今後の協力でもこの観点を継続していきたい(UNECA:Minnie)

【日アフリカの経済協力の注力アジェンダ 協力案の具体化の方策】

- スコアカードの開発というアイデアは非常に良い。我々はアフリカ連合委員会およびアフリカ開発銀行と連携し、「アフリカ地域統合指数(ARII)」*を開発しており、2016年に第1版、2019年に第2版を発行した。現在、第3版の準備中である。これはAfCFTA実施状況を評価する基盤として活用可能と考えている(UNECA:Simon)
- スコアカードをはじめ、「統合プロセスの進捗のモニタリング」の必要性は貴重な指摘である。アフリカ大陸におけるデータ状況を理解することが非常に重要である。通常、アフリカ域内貿易の割合は14~16%と報告されているが、これは実態を完全に反映したものではない。なぜなら、非公式な越境貿易(informal cross-border trade)が非常に盛んであり、これは「記録されない貿易」である。小規模商人が国境を越えて取引を行う際、税関職員がデータを記録しないケースが多く、こうした取引が大陸全体で数多く存在している。そのため、公式統計には大きなギャップがあり、統合の進捗を正確に評価できていない可能性がある。したがって、AfCFTAの実施支援および統合のモニタリングにおいて、この点を常に意識しておくことが重要である(UNECA:Mariaka)
 - 域内統合の進捗を測るにはインフォーマルセクターの越境取引の実態把握が重要である。現在の統計はそれらを反映しておらず、正確に捉えていない。この点も今後の支援・モニタリングにおいて考慮すべきである(UNECA:Mariaka)
- 産業化や標準化に関する優先分野に関する提案は非常に有意義であり、RECsを出発点とするアプローチも適切だと考える。ただし、アクラにある事務局との緊密な連携と協議も重要である。現段階では多くの実務が事務局を中心に行われている(UNECA:Melaku)
- アイデアから具体的な成果やプロジェクトへと発展することを歓迎したい。ワーキンググループや協議ワークショップを設置するという提案は、実効性を試す優れた手段である。ただし、他のパートナーとの重複を避けるため、できる限り幅広い関係者との協議が必要である(UNECA:Melaku)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(6/7)

討議結果

3. 今後の連携の方向性

【後続のコミュニケーションについて】

- 今回、共有された情報も踏まえて、今後どのように効率的かつ効果的に協力を進めるか検討したい。また、日本側は経産省とAU代表部で、それぞれ異なる形でAfCFTAへの協力を模索しており、前者は加盟国支援のためのロードマップの策定、後者は技術的・人的支援の提供を意図している。内容は異なるが、連携しつつ調整していく必要がある(METI:加藤)
 - 共有された情報を基に、まずは3つの提案項目から協力を始めるのが適切だと考えている。支援の重複を避けつつ、効率的な実施が求められる。共有された情報や資料を再確認し、必要であれば修正・更新を検討したい(METI:加藤)
 - 今後の進捗を確認するためにも、定期的なコミュニケーションが必要だと考える。オンライン会議を実施するか、少なくともメールでやり取りできるようにしたい(METI:加藤)
- 前回(2023年)のコミュニケーションの中で、METIからATPCへの人材派遣の可能性についての議論があった。UNECAと共に働き、AfCFTAについて現場で学び、双方の橋渡しとなるような人材を送りたいとの意向だったと記憶している。結局実現はしなかったが、理由の説明を求めるものではなく、あくまでそのような提案があったことを改めて共有しておきたい(UNECA:Melaku)
 - 人材派遣については現時点では具体的な案はなく、METI内でも人員が不足している。ただし、現在JETROや日本大使館に派遣しているMETIの職員を活用するという方法がある。たとえば南アフリカ・ヨハネスブルグに派遣される職員がアフリカ全域を担当する予定であり、その担当者に貴機関を定期的に訪問させるよう調整することが可能と考える。以前、浅倉氏が貴機関と連携していたが、その後任が決まっていなかったが、今夏から新しい職員が着任予定である。彼に訪問を依頼し、定期的なコミュニケーションの架け橋となってもらいたいと考えている(METI:加藤)
 - 当時METIから職員を派遣する提案があったが、我々の課題は、UN機関として公募で人材を選ばねばならず、特定の人物が必ず選ばれる保証がないという点だった。そのため、最適なのはMETI側で候補者を決め、給与など必要な費用を本国(METI)が負担する「無償専門家(gratis personnel)」として派遣する形式であることを説明したかった(UNECA:Melaku)
- 可能であれば簡易的なMOUのような文書を作成して、どの方向で協力していくかを明文化することを検討したい(METI:加藤)
 - パートナシップチームや日本の駐在チームと協力して進めることができる。我々は貿易政策に特化した技術チームであるため、MOUの策定が必要であれば専門部署と連携して対応可能である(UNECA:Melaku)

4. クロージング

- UNECAは今回のアプローチを非常に前向きに受け入れており、これは非常に良い出発点であると考えている。我々のチームはアフリカの貿易分野における様々な側面に特化した専門家で構成されており、それぞれ異なる視点から議論に貢献している。今回は触れられなかったが、貿易データの分析やモデリングにも注力している。近年、貿易環境の整備が我々の重点分野となっており、この分野での取り組みはかなり進んでいる(UNECA:Melaku)
 - ECAでは常に様々な政策提言ペーパーや課題文書などを発行しており、Simonが触れた「Economic Report on Africa 2025」は、AfCFTAの実施に特化した内容で主力報告書の一つである。報告書は3月の閣僚会議で提示された(UNECA:Melaku)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(7/7)

討議結果

4. クロージング(続き)

- ECAの機能として「シンクタンク」「政府間調整」「技術支援」という3つの役割がある。我々は、パートナーが提案を組み立てる際に、こうした機能を活用してもらうことができる(UNECA:Melaku)
- RECsとの連携については関与する国数が絞られるため、より具体的で集中的なプログラムの設計が可能である。国家単位での取り組みより効率的なケースもある。実際に、プロジェクトを行う際は、AfCFTA事務局を巻き込むことが極めて重要であるというのが我々の方針である(UNECA:Melaku)
- ECAはAfCFTA事務局と非常に密接に連携しており、今年2月にはMOUも締結している。長年継続しているプロジェクトの一つは、カナダ政府の支援を受けており、現在第4フェーズの最終段階に入っている。このプロジェクトはAfCFTA事務局、カナダ政府、その他関係者からなる運営委員会によって監督され、委員長はAfCFTA事務局長(または代理)である。このような枠組みは、我々の優先課題をAfCFTA事務局の優先課題と一致させるために重要である。ECAの役割は、事務局の技術支援機関、つまり「研究」や「能力構築部門」としての機能を果たすことである(UNECA:Melaku)
 - この活動の原点は、EUによる支援で始まり、その後カナダの支援に引き継がれた。これにより、現在までに約41カ国が国家レベルのAfCFTA実施戦略を策定することができた。また、デンマーク政府の支援により、我々は主に「貿易と環境」のテーマにも取り組んでいる。現在、日本との連携では、「デジタル化」が実施のためのツールとして新たな焦点となっている(UNECA:Melaku)
- アフリカと日本間の貿易交渉に関する議論については、EUとの関係の説明の中で触れたが、これは背景説明の一部であり、必ずしも直ちに議論が必要という意味ではない(UNECA:Melaku)
- 現状は、地域統合実施の支援に焦点を置いている。重ねて、AfCFTAの実施には非常に多くの作業が必要である。AfCFTA支援は関心を持つ当事者が多く、飽和しているように見えるが、各国政府がAfCFTAを実施するために必要な作業量とアフリカに向けられている関心や支援の規模を考えると、実際の需要の1~2%程度に過ぎない(UNECA:Melaku)
 - 制度整備、人材育成、マニュアル整備、法律の改訂など地道かつ技術的な取り組みが求められている。我々は現在、現場レベルでの実施を進めており、その一環として「AfCFTA下での貿易手続きのステップバイステップガイド」の作成も進めている。アフリカの一般市民に対し、AfCFTAの意義や実際にどのようにメリットを受けるのか説明する必要がある。AfCFTAの下で取引を行い、優遇措置を受けるために従うべき手順を明記する必要がある。したがって、日本が貢献できる余地は大きく、多くの可能性が秘められている。日本からの支援はこうした分野で非常に有効であり、今回の提案も価値ある貢献になり得ると考える。日本が選択するあらゆる方式に関わらず協力取り組みを進めることを強く推奨し、今後の展開に期待をしている(UNECA:Melaku)

(参考) ディスカッションを踏まえたUNECAからの共有資料(2025年12月受領)

UNECAより提供された資料とその要旨は以下の通り

文書名	発行年・発行元	要旨
Country-level Implications of Implementation of the African Continental Free Trade Area Agreement on Inequality and Poverty	2024年、 United Nations Economic Commission for Africa	■ アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)がある場合、ない場合に比べて2045年の域内貿易は約35%の増加が見込まれる ➢ 貧困層の縮小程度については、補完する政策の実施が影響し、ガバナンス改善、ビジネスフレンドリーな金融・規制制度、特にエネルギー・ICT等のインフラ開発が必要とされる
Implementing the AfCFTA Agreement and Impacts for Africa's Regional Value Chains	2025年、 United Nations Economic Commission for Africa	■ AfCFTA協定の実施により、2045年には、最終財・中間財ともに輸出入の増加が見込まれ、地域のバリューチェーン(RVC)形成および貿易の増加が期待される ➢ 有望サブセクター(貿易増に加えて付加価値増が見込まれる): 工業(木材・紙、自動車、医薬品/ゴム・プラ/化学、金属、その他製造等)、加工アグリフード(乳製品、砂糖、肉、その他加工食品・飲料)、サービス(観光、通信、保健)、エネルギー(電力、精製油)
Options for an African Common External Tariff	2025年、 United Nations Economic Commission for Africa	■ AfCFTA実施後にアフリカが関税同盟を締結する場合における、アフリカCET(共通対外関税)の設計案および経済への影響を評価 ➢ アフリカ全体で外部関税を調和させる際、WTO整合を確保しつつGDP・福祉・域内貿易を同時最大化するには、目的間のトレードオフが不可避 ➢ 最適なCET構造の決定には、アフリカ諸国間の慎重な調整が必要。大陸CETを採用すると見込まれる国々の間で主権を共有し、アフリカの開発と最善の利益のための妥協が求められる
Greening the implementation of the African Continental Free Trade Area Agreement	2024年、 United Nations Economic Commission for Africa	■ AfCFTA協定に加え、気候変動対策に関する政策を実施した場合、2045年のGHG排出は11%~25%減少し、域内貿易増も概ね維持される ➢ 排出削減の効率性では、国別に差別化しつつ大陸で調整した炭素価格を設定することで、より効率的に排出を削減することが可能
Infographics Greening the AfCFTA	2024年、 United Nations Economic Commission for Africa	■ AfCFTAの実施は、アフリカのGDP・貿易・産出高にプラスの影響が見込まれ、便益は主に域内貿易に集中すると予測される ➢ 国家間の炭素価格にはばらつきがあるが、大陸全体で調整することにより、ばらつきを縮小し、再エネ移行を加速し得る

仕様書対応箇所:【2. 事業内容 (1) 対象および内容:5】

Step 4 AfCFTA関係者への政策の打ち込み

1. AfCFTA関係機関・政府との政策ディスカッション
 - 2025年5月19日 UNECA打合せ資料(対面開催)
 - 2025年11月12日 UNECA打合せ資料(オンライン開催)

Today's Meeting Agenda and goal

【Meeting Agenda】

1. Recap of May 2025 Discussion
2. Discussion on Japan's proposed implementation steps for cooperation under AfCFTA/RECs.

【Meeting Goal】

- Exchange of views on Japan's proposed implementation steps for cooperation under AfCFTA/RECs
 - Request for information sharing on prior **studies related to AfCFTA/RECs priority industrial sectors** and on **the status of industrial development support provided by other countries** such as the U.S., China, and Europe
 - Request for information sharing **prior studies on resource needs and barriers in the development of industrial value chains in Africa**
- Consultation on **potential discussion partners** (e.g., the AfCFTA Secretariat and individual RECs).

Draft summary of Japan's cooperation with the AfCFTA/RECs

Current AfCFTA/RECs Status

- Protocols under Phases 1 and 2 have been finalised; **negotiations on annexes are ongoing**
- Governments and RECs have **identified priority sectors for domestic production** to expand domestic demand and regional industrialisation
 - Addressing gaps in capacity and resources requires coordination, and improvements in supply chains infrastructure to promote regional industrialisation
- While trade liberalisation is progressing, **rules of origin (ROO) for automobiles and textiles** remain unresolved
 - Challenges include transparency, legal alignment, and reliable data verification in implementation
- The AfCFTA annex on **“Technical Barriers to Trade” includes provisions on standards and conformity assessment**
 - While some RECs are making progress on standard harmonisation, gaps in national capacity and misalignment with international standards remain critical

Support from other countries for AfCFTA implementation

EU

- Broad engagement in AfCFTA establishment and rule-making aiming to enhance connectivity with the EU market

China

- Drives industrial exports via major infrastructure investment and expanded trade with Africa

USA

- Supports infrastructure, digital, and industrial development, partly in response to China's growing influences

Priority Agendas for Japan-Africa Economic Cooperation

Roadmap for regional industrialisation in priority sectors

Roadmap on priority sectors for AfCFTA cumulative ROO

Strategic standardisation plan

Japan's value proposition

- Proven record in designing regional value chains and production sharing
 - Tailored cooperation by development level
 - Contributed to ASEAN development through regional production sharing
- Strong alignment with economic partnerships and rule-making framework (RCEP, CPTPP, IPEF)
- Long term economic cooperation records
 - Technical cooperation via training and expert assignment fostered sustainable growth

Cooperation agenda for strengthening foundation

Legal and institutional development

Infrastructure development

Human capital development

Industrial development

Trade facilitation

Proposal for Japan's cooperation with AfCFTA and RECs

Support AfCFTA by development of value chains and promote trade facilitation and standardisation, centred on RECs collaboration

Advance economic integration within RECs to enhance the effectiveness of AfCFTA

VC development

Advance economic integration within RECs

- ✓ Foster import-substitution industrialisation with high intra-regional demand

Enhance the effectiveness of AfCFTA

- ✓ Strengthening competitiveness in the global market

Trade facilitation

Advance economic integration within RECs

- ✓ Streamline and promote utilisation of ROO procedures within each RECs

Enhance the effectiveness of AfCFTA

- ✓ Maximise the benefit of cumulation in ROO and full utilisation of FTAs

Standardisation

Advance economic integration within RECs

- ✓ Promote standardisation within RECs
- ✓ Encourage member states' participation in ISO/IEC

Enhance the effectiveness of AfCFTA

- ✓ Advance continental standard harmonisation and expand accreditation systems
- ✓ Enhance presence in international standardisation activities

Proposed focus areas for Japan-Africa economic cooperation (Draft)

I

Roadmap for regional industrialisation in priority sectors

- **Create localisation roadmap** reflecting the industrialisation strategies of each REC
 - Set KPIs (e.g. local sourcing rates) and determine priority areas for integration

II

Roadmap on priority sectors for AfCFTA cumulative ROO

- **Design an intra-African production framework** to maximise the benefits of cumulative ROO and promote FTA utilisation
- Streamline and digitise ROO certification through **establishment of an African-wide single window system**

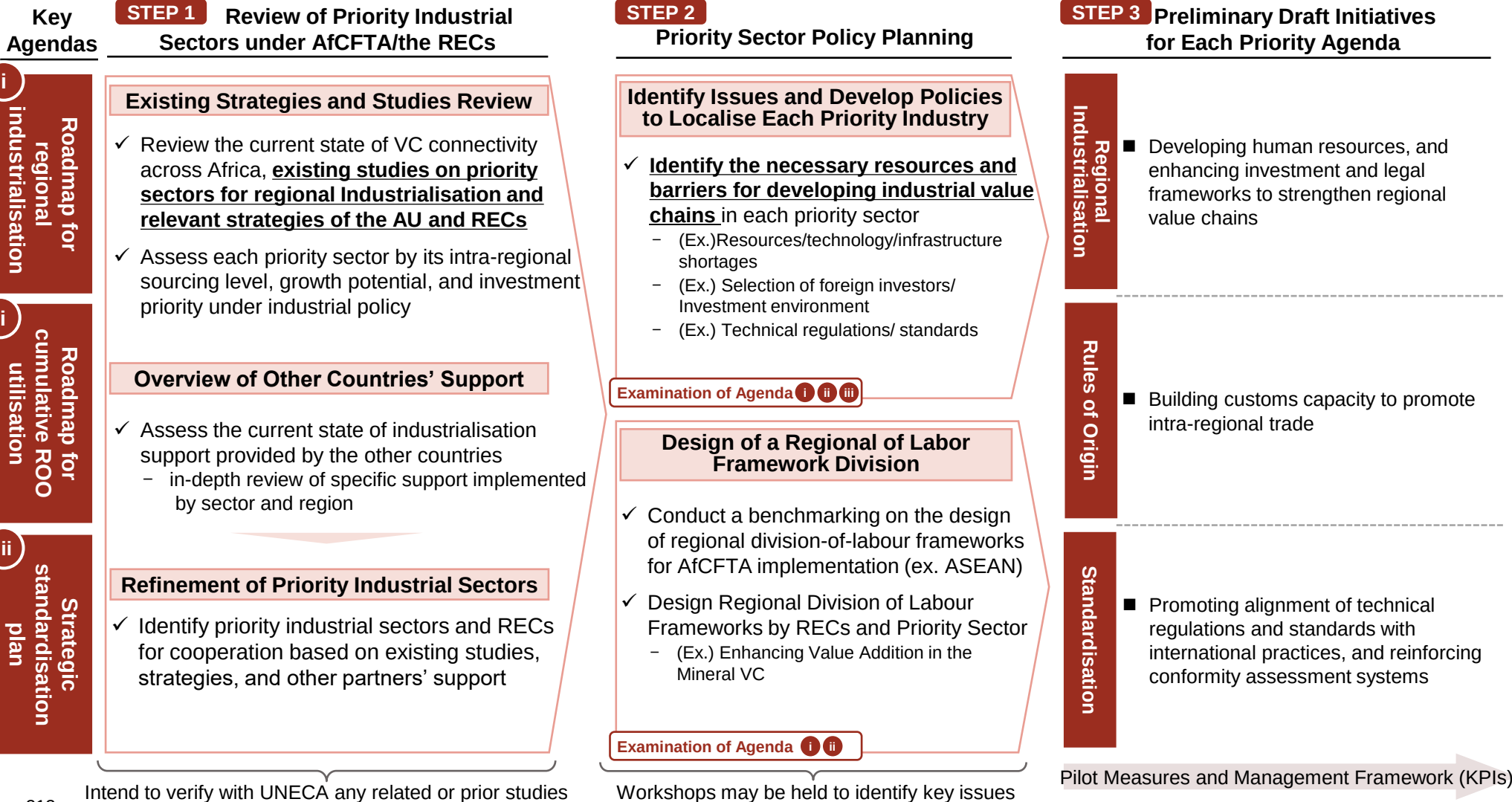
III

Strategic standardisation plan

- **Support the standard harmonisation of African Standards** in AfCFTA's priority areas
- Expansion of **testing and certification services through development of regional accreditation bodies**
- Coordinate **strategic participation of RECs and AfCFTA member states in ISO/IEC TC**

Proposed Steps of Japan's cooperation with the AfCFTA/RECs (Preliminary)

Refine priority sectors and target regions based on existing analyses, and develop a regional division of labour framework and key measures for Japan's cooperation



STEP 3 Preliminary Draft Initiatives for Each Priority Agenda (Illustrative) (1/2)

Measures to be considered for each priority agenda, as illustrated by the examples below

	Objective	Measures	Specific Action Examples
i Roadmap for regional industrialisation	Increase the intra-regional procurement ratio through the growth of import-substitution industries	i-1 Human resource development/ Technology transfer	✓ Specification of human-resource and technology needs required in priority sectors
		i-2 Improvement of the investment environment	✓ Design of investment-promotion incentives
		i-3 Development of legal and institutional frameworks	✓ Relaxation of foreign-investment regulations, intra-regional harmonisation of existing investment rules, and formulation of additional measures
ii Roadmap for cumulative ROO utilisation	Advancing Intra-Regional Division of Labour and Developing Intra-Regional Value Chains under the AfCFTA and RECs	ii-1 Streamlining of customs operations and capacity building	✓ Development of operational rules for certificate-of-origin procedures ✓ Capacity building for customs officers
		ii-2 Establishment of an Africa-wide digital single-window system	✓ Enhancement and digitalisation of certificate-of-origin procedures by utilising know-how from systems such as the ASEAN Single Window and NACCS ✓ Collaboration with the “Intra-African Trade Facilitation through Digitalisation Project”
		ii-3 Design for utilising cumulative benefits under rules of origin	✓ Design of product-specific intra-regional division-of-labour frameworks to maximise cumulative benefits of rules of origin

STEP 3 Preliminary Draft Initiatives for Each Priority Agenda (Illustrative) (2/2)

Measures to be considered for each priority agenda, as illustrated by the examples below

iii

Strategic standardisation plan

Objective	Measures	Specific Action Examples
Harmonisation of African standards in AfCFTA priority areas for standardisation	iii-1 Selection of AfCFTA priority areas for standardisation based on localisation priority industries	✓ Organise results of priority-sector selection and ARSO's identification work on standardisation priority areas
	iii-2 Unification of national and REC standards into African standards	✓ Capacity building for national and REC standardisation bodies ✓ Digitalisation of the ARSO standards database
Strategic participation of REC and AfCFTA member states in ISO/IEC Technical Committees (TCs)	iii-3 Coordination of PO-member participation of REC member states in ISO/IEC TCs	✓ Based on the results of priority-industry selection, identify TCs to be prioritised by each REC and coordinate the assignment of member states participating as P-members
Expansion of intra-regional trade through facilitation of testing and certification	iii-4 Enhancement of the capacity and roles of accreditation bodies	✓ Expansion of multi-economy accreditation bodies conducting accreditation activities at the regional level (e.g. SADCAS) ✓ Capacity development of the National Accreditation Focal Point (NAFP) for utilising cross-frontier accreditation
	iii-5 Promotion of international mutual-recognition participation among national and regional accreditation bodies	✓ Strengthening AFRAC's capacity to expand ILAC/IAF signatory membership
	iii-6 Establishment of regional testing centres (reference laboratories)	✓ Identify needs ,including those of SMEs, and select priority regions and industries for establishing regional testing centres

Detailed Discussion Items (1/2)

【On Japan's Proposed Cooperation Steps with AfCFTA/RECs】

- To develop concrete measures for each key cooperation agenda, it is envisioned that Step 1 will involve *refining the AfCFTA/RECs' priority industrial sectors*, and Step 2 will involve *identifying issues related to industrial localisation and designing intra-regional division of labour by priority sector*. In Step 1, hearings are planned with the AfCFTA Secretariat and RECs; in Step 2, a workshop for issue identification will be considered, involving representatives from the AfCFTA Secretariat and RECs. Is this stepwise approach considered appropriate?
 - For the RECs to be interviewed are there other RECs that would be appropriate candidates for such hearings?(*In Step 1 hearings, the intention is to confirm the background and alignment direction between the overall AfCFTA strategy and each REC's respective strategy.*)

【On Step 1: Review of AfCFTA/RECs Priority Industrial Sector】

■ Direction of analysis in “**Review of existing strategies and studies**”

- Across the African continent, in each subregion, and within each REC, individual industrialisation priorities and strategies have been formulated. Although there are overlaps in their focus areas, the level of detail and scope are not harmonised. Coordination at both continental and inter-regional levels is therefore considered necessary.
What is UNECA's view on this point?
- If there are any prior studies or analyses, in addition to the following strategies, that should be referred to, we would appreciate your sharing them.

(Examples of Industrialisation Strategies)

<Continental Level>

- AfCFTA, WEF (2023) “AfCFTA: A New Era for Global Business and Investment in Africa”
- UNECA (2025) “ECONOMIC REPORT ON AFRICA”
- Afreximbank (2024) “Regional Value Chains and Intra-African Trade Promotion”

<Regional Level> (Central, East, North, West, Southern Africa)

- AU, OECD (2022) “Africa's Development Dynamics 2022 (Regional Value Chains for a Sustainable Recovery)”

<RECs Level>

- East African Industrialisation Strategy 2012–2032
- EAC Cotton, Textiles and Apparel Strategy
- West African Common Industrial Policy (WACIP)
- West Africa Competitiveness Programme (2014-2020)
- SADC Industrialisation Strategy and Roadmap 2015–2063
- SADC Regional Industrialisation Roadmap 2015-2063

- In Step 1, **discussion of the items listed on following pages with the AfCFTA Secretariat and RECs is planned.**
Are there any additional perspectives or points of consideration that should be incorporated?

Detailed Discussion Items (2/2)

【Information sharing regarding “Understanding of other countries’ support status”】(Continued)

■ Information sharing regarding “Understanding of other countries’ support status”

- If there are any prior studies or compiled information regarding the status of industrial development support provided by other countries such as the US, China, and Europe, we would appreciate it if you could share them.
 - When collecting such information, are there any other relevant counterparts or institutions that should be approached?

■ Scope of “Refinement of Priority Industrial Sectors”

- While it is envisioned that priority industrial sectors requiring focus will be refined for each REC, would it be more appropriate to conduct the analysis at a broader regional level (e.g., East, West, South, North, or Central Africa)? Are there any other possible approaches to scoping that should be considered?

【Step 2: Formulation of Response Policies for Priority Sectors】

■ Information sharing regarding “**Identification of issues and consideration of response policies for localisation in each priority sector**”

- If there are any previous studies or surveys regarding resource needs or barriers in the development of industrial value chains in Africa, we would appreciate it if you could share them.
- In Step 2, it is envisioned that workshops (WS) will be held for each REC to share and align understanding of the priority sector–region combinations identified in Step 1, while also identifying localisation challenges for each industry sector. Should the workshops be organised separately for each REC, or would it be preferable to conduct joint sessions across multiple RECs?

【Step 3: Formulation of Measures for Japan–Africa Economic Cooperation by Focus Agenda】

■ Approach to examining measures under each focus agenda

- In formulating measures under each key cooperation agenda, should the analysis be advanced within the context of specific RECs with high industrial development potential (such as EAC, ECOWAS, and SADC)? Or, rather than limiting the focus to particular RECs, would a continent-wide approach based on thematic axes, such as standardisation or rules of origin, be more desirable?

STEP 1 Review of Priority Industrial Sectors: AfCFTA Secretariat/RECs Discussion (1/2)

Consult the AfCFTA Secretariat and RECs to align priority industrial sectors with the overall and regional AfCFTA strategies

Categories

Points of Discussion (Preliminary)

Common Agenda Categories

- How should Japan's cooperation — in areas such as value chain development, trade facilitation, and standardisation — be positioned in advancing regional economic integration, considering existing support from the EU, US, China, and others?
- Has the alignment between AfCFTA's priority sectors for private investment (automotive, agribusiness, pharmaceuticals, and transport/logistics) and each REC's industrial or industrialisation strategies been assessed?

Individual Categories

AfCFTA Secretariat

- How much progress has been made in developing the AfCFTA Protocols (Annexes) and preparing for their implementation?
 - What is the current status of support from other partners? The EU is known to have provided long-term assistance to the AfCFTA Secretariat — what specific activities have been undertaken?
 - What were the background and main challenges identified during the pilot implementation of the Guided Trade Initiative, for example in relation to rules or infrastructure?
- In realising the AfCFTA, what role is expected of the RECs? What challenges may arise in balancing their efforts to promote regional integration with the operation of the AfCFTA?
- Given the progress of regional integration and the strong presence of Japanese companies in these regions, the EAC, ECOWAS, and SADC are seen as promising partners for Japan's cooperation. How is an approach focused on collaboration with the RECs perceived?

STEP 1 Review of Priority Industrial Sectors: AfCFTA Secretariat/RECs Discussion (2/2)

Categories

Points of Discussion (Preliminary)

Individual Categories

RECs
(EAC、
ECOWAS
etc)

- What specific support have other partners (such as the EU, US, and China) provided to individual RECs?
- How is progress in regional integration within the RECs assessed, and what practical challenges are observed — for example, insufficient intra-regional infrastructure connectivity or inconsistencies in regulations?
- What is the current status of the development and implementation of REC industrial and industrialisation strategies, such as the “East African Industrialisation Strategy 2012–2032” and the “West African Common Industrial Policy (WACIP)”?
 - How are the overall strategies of the RECs aligned with sector- or product-specific strategies, such as the “EAC Cotton, Textiles and Apparel Strategy” and the “West Africa Competitiveness Programme (2014–2020)”?
 - To what extent has the intra-regional division of labour envisaged in these strategies been developed, and how far has it been realised in practice?
 - What is the current level of industrialisation among member states within each REC, what gaps remain, and what challenges exist in bridging them?

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(1/6)

ヒアリング先	国連アフリカ経済委員会 (United Nations Economic Cooperation for Africa: UNECA), The African Trade Policy Centre (ATPC) Mr. Melaku Desta, Mr. Simon Mevel, Mr. Batanai Clemence Chikwene, Mr. Souleymane Abdallah, Ms. Josephine Hazvinei Nyakatawa, Ms. Mahlet Girma
実施日	2025年11月12日 (水) 17:30-19:00 (オンラインTeams)
トピック	Follow up meeting material on enhancing Japan's Partnership with AfCFTA and RECs
討議結果	1. オープニング 【今般の討議への期待と位置づけ】 ■ UNECAとMETIアフリカ室では、2025年3月と5月に既に二度の会合を実施している。今夏に同室へ着任したが、アフリカ自身の交渉力と競争力を強化するためには域内統合の加速が喫緊の課題であると考えている。日本としてこれまでの経験と知見を活かしてアフリカの地域統合に貢献したい (METI: 高橋) ■ アフリカ貿易政策センター (ATPC) のコーディネーターを務めており、一時的に地域統合・貿易部門の代行ディレクターも兼任している。再度、METIと討議の機会を持てて嬉しく思う。また、JETRO橋本様とは今回が初対面であるが、貴職の前任者である朝倉氏がUNECAに最初にコンタクトを取ってくれ、とても積極的に関係を築いてくれた。その良い関係性を引き継ぎヨハネスブルグ事務所から今後も交流を続けてくれることを期待している (UNECA: Melaku) ■ 日本政府に対しては、アフリカ連合日本政府代表部との初の共同イニシアティブプロジェクトに100万ドルの助成金 (2025年度補正予算) を拠出下さったことにも、特別に感謝申し上げたい (UNECA: Melaku) 2. 日本からのAfCFTA/RECsへの協力案実施のステップ案についてのフィードバック 【日本の協力案 実施のステップの妥当性】 ■ <u>今般の協力案の三段階ステップ (優先産業分野の特定→政策・計画→具体施策・実行) は、自然かつ論理的な手順であり、枠組みとして妥当である。</u>一方で実効性は各ステップの具体的設計に左右される (UNECA: Melaku) ➢ 「域内分業」の概念は、経済合理性の観点から非常に重要であるが、ある国には原材料供給に特化し、別の国には加工に特化するよう明示的に提案すると、国家主権や産業政策の観点から反発を招く可能性がある。提案する際は慎重かつ市場メカニズムを尊重した形にするべき (UNECA: Melaku) ・ <u>地域分業の考え方は維持しつつ、あくまで市場メカニズムや各国の自主的選択に委ねる形で提起し、ストレートに書き過ぎないようにすることが望ましい</u> (UNECA: Melaku) ➢ <u>今般提示の案は非常に論理的でRECsとの整合を図る上で有効</u>である。また、AfCFTA事務局との連携についても、彼らには主要な課題を議論するためのプラットフォームがあり、その中には産業化も含まれている (UNECA: Batanai)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(2/6)

討議結果

- 前回討議から議論している3つの重点分野(優先産業分野、原産地規則、標準化)については、どれも非常に重要であり、UNECAが取り組んできた方向性とはよく一致している(UNECA:Melaku)
 - TradeMark Africa はアフリカ最大の貿易円滑化支援機関であり、回廊開発やシングルウィンドウ構築に關与しているため、今後の自然な協力パートナーになり得る(UNECA:Melaku)
 - UNECA では「Ideas to Action(構想を行動へ)」を掲げており、標準化の文脈では、かつてブルンジに地域単位の試験所(Reference Laboratory)を設立する構想を支援したことがある。域内で先進的なケニアも含め、このラボにサンプルを送り、試験や認証を行うような仕組みを想定していた。これにより、相互承認協定(MRA)の促進や、認定制度の構築を後押しすることが期待されており、まさに日本側が言及している方向性と一致している。結果的には、資金不足で中断したが、非常に有用な取り組みであり、今後再び取り上げる価値がある(UNECA:Melaku)
 - また、ITC(国際貿易センター)はアフリカが競争優位を持ち得るバリューチェーンの特定に大きく貢献している。UNECAも、ザンビアの資源とモロッコのEV産業を結ぶ電池・EVバリューチェーン構築を主導している(UNECA:Melaku)
 - 大陸レベルで合意された優先分野は、アグロ・インダストリー(農産加工)、医薬品産業、自動車産業、繊維・アパレル産業である。繊維産業については、UNECAが大陸全体で使用可能なデータベースを作成した。これは「綿花生産から衣料品製造まで」のバリューチェーン全体を対象に、各国で何が利用可能かを明らかにするもので、政策的な弱点や各国が取るべき方向性を示すレポートも作成した(UNECA:Souleymane)
 - このプロジェクトのデータベース検証ワークショップを今年9月末にベナン(コトヌー)で開催するにあたり、日本から支援を受け成功したことについて深く感謝している(UNECA:Souleymane)
 - さらに、11/17週にはウガンダ(カンパラ)で「アフリカ産業化ウィーク」が開催される。これは大陸最大の産業化関連イベントで、アフリカ連合委員会、UNIDO、アフリカ開発銀行などが共催し、すべての主要関係者が集まってアフリカの産業化の展望を議論する重要な場である(UNECA:Souleymane)
- 【その他既存パートナーの支援状況(EU・中国・米国等)】
- EU・中国・米国については、AfCFTA実施という観点からの各支援を整理して考える必要がある(UNECA:Melaku)
 - 中国については、大規模インフラ投資が行われているものの、その多くはAfCFTA以前からのプロジェクトであり、結果としてAfCFTA実施に資する側面はあるが、そもそもAfCFTA実施を目的として設計されたわけではない(UNECA:Melaku)
 - 米国も、AGOAなど様々な枠組みを通じた関与はあるがAfCFTA実施支援という位置づけの取組みは限定的(UNECA:Melaku)
 - EUについては、一括りではなく、実際には欧州委員会レベルのプログラムと、デンマーク・スウェーデン・ドイツ(GIZ)・フランス(Expertise France)など複数の加盟国による二国間プログラムが存在しており、後者の規模は場合によっては欧州委員会の枠組みを上回る場合もある。また、英国・オランダなどもTradeMark Africa等のイニシアチブを通じてAfCFTA関連の支援を行っており、これらも日本側が把握しておくべき重要なプレーヤーである(UNECA:Melaku)
 - その他、カナダはATPC発足当初からの重要なパートナーであり、アフリカ統合プロセスにおけるUNECAの役割を支える上で決定的な貢献をしてきた(UNECA:Melaku)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(3/6)

討議結果

- 日本がアフリカの産業化アジェンダを、特に制度的支援の観点から支援しようとしていること心から歓迎したい。率直に言えば、現在この分野は「過密」とは言えず、支援は非常に求められているからである(UNECA:Souleymane)
 - パートナーとして、中国、米国、EU などの主要支援国が挙げられているが、アフリカの産業化に大きく投資している他の国々も見逃してはならない。これらは制度的支援の形ではないが、現場レベルでは強い存在感を持っている。例えば、インド、アラブ首長国連邦(特にドバイ・ワールド・ポートによる港湾投資)、トルコ(空港・道路などインフラ建設で多数の実績)があげられる。しかし、制度面、特に地域レベル(RECs)での支援は依然として強化が必要である(UNECA:Souleymane)
 - 長年にわたり、アフリカの産業化を加速するための「ブループリント」が存在し、RECsを通じて各国レベルで実施されることが想定されてきた。しかし実際には、この仕組みの弱点はRECsレベルにあることが明確になっている。そのため、日本が RECsレベルで産業開発機能を強化する支援を直接行うことは、非常に価値あるアプローチとなる(UNECA:Souleymane)
- アクラで開催中のAfCFTAパートナーズ・コーディネーション会合には、日本(JICA)やEU、シンガポール、複数の財団、Google・Visa・MasterCardなどの民間企業が参加している一方で、現時点では米国政府や中国政府の参加は確認できていない(UNECA: Batanai)
 - AfCFTA事務局は11/10に戦略計画を最終化し、以下の4つの柱で構成:
 - ・ 貿易協定の実施支援
 - ・ 貿易円滑化
 - ・ 包摂性と持続可能性
 - ・ 強固なAfCFTA制度の構築
 - さらに、事務総長は特に重要となる4分野として、貿易円滑化、産業開発、インフラ整備、投資拡大を挙げている。また、一部のパートナーは、ITC、UNDP、UN Women などの国連機関を通じて事務局のさまざまなワークストリームを支援している(UNECA: Batanai)
 - 産業開発計画に関しても、AfCFTA内に担当者が置かれている(UNECA: Batanai)

3. UNECA側からのインプット(研究・データ・戦略等)

【Step1 AfCFTA/RECs優先産業分野のレビューにおける戦略・調査のレビュー】

- 研究・調査についてはすでに多くの点がカバーされているため「先行研究」についてだけ補足したい。ここですべてを共有すると長くなりすぎるため、後ほどメールで研究資料やデータにアクセスできるウェブサイトのリンクをまとめて送る(UNECA:Simon)
- まず、UNECA には2つの主要な旗艦報告書がある(UNECA:Simon)
 - Economic Report on Africa(ERA)(2023/2024): AfCFTA の実施をテーマにしており、原産地規則、標準化、産業化、バリューチェーンなど、まさに日本側が関心を持っている論点を包括的に扱っている(UNECA:Simon)
 - Assessing Regional Integration in Africa(ARIA): 統合・貿易部門が発行しているシリーズで、最新号は AfCFTA を越えてアフリカ関税同盟や共通市場の構築に焦点を当てている。過去4~5号は AfCFTA に関する特定テーマを扱っているため、参考になるだろう(UNECA:Simon)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(4/6)

討議結果

- また、Melaku氏が言及した地域統合インデックス(African Regional Integration Index)の最新版も作成中で、アフリカ連合委員会・アフリカ開発銀行と共同で行われている。これは各国・各RECsが大陸内統合にどの程度進展しているかを比較する指標であり、産業化分野などにおけるギャップ分析に有用である(UNECA:Simon)
 - 産業化に関しては、最近、AfCFTA が地域バリューチェーン開発に与える影響についての実証研究を終えたところである。この研究では、AfCFTA の機会を活かし得る優先セクターを抽出し、製薬などの分野が特に有望であることが示された。日本側の優先セクター設定に参考になるのではないかと(UNECA:Simon)
 - 加えて、UNECA は加盟国および地域経済共同体に対し、実施戦略(Implementation Strategies)やグリーン産業化補完文書(Green Supplement)の策定支援を行っており、これらにもバリューチェーン開発の視点が組み込まれている。ただし、最終的な公開可否は各国に委ねられている(UNECA:Simon)
 - 今般のプレゼンで、あまり強調されていなかった点の補足として、ステップ2で技術インフラへの言及があったが、デジタル化は地域のバリューチェーン開発や産業化において非常に重要である。11月末に日本の支援を受けて、デジタル技術を活用した域内貿易および地域バリューチェーン開発の促進に関する能力構築研修を実施する予定である。この研修は能力構築が目的だが、使用する教材は、各国レベルで収集したデジタル規制やデジタルインフラに関するデータに基づいて作成したものであり、今回の検討にも有用と思われる。その他UNECAでは、地域デジタル貿易規制統合イニシアチブを展開している(UNECA:Simon)
- 【Step3 注力アジェンダごとの施策立案】
- 現時点で 50カ国が AfCFTA 実施戦略を保有しており、そのうち43か国はUNECAの支援で策定された。これらの戦略文書には、各国が重視する産業分野、インフラ開発、貿易円滑化の優先事項が整理されている(UNECA:Josephine)
 - 日本が各国にプレゼンスを持つ場合は、その国の貿易省と協議し、国家戦略の内容を確認することが重要である(UNECA:Josephine)
 - UNECAは、ほぼ全ての国の国家戦略を把握している。また、5つの地域経済共同体(REC)でも同様に、地域戦略が策定されている。戦略文書が重要なのは、そこに各国・各地域の優先事項が明確に示されているためであり、日本の支援提案を行う際は、これら戦略文書に基づいてアプローチすることが自然な入口となる(UNECA:Melaku)
 - 施策案の中に「原産地証明のデジタル化」が含まれていたが、COMESA(東南部アフリカ市場共同体)、SADC(南部アフリカ開発共同体)では、電子原産地証明(E-Certificate of Origin)の取り組みが進んでおり、ケニアはすでに COMESA の電子原産地規則を運用している(UNECA:Josephine)
 - また、貿易円滑化の分野では、東アフリカ共同体(EAC)事務局が2023年に北部回廊における「単一関税地域(Single Customs Territory)」の実施状況とその効果測定を行った(UNECA:Josephine)
 - 北部回廊には、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、DRC が含まれる。この評価は貿易円滑化の既存成果を理解する上で有用である(UNECA:Josephine)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他 (5/6)

討議結果

4. 実施レベル(大陸・地域・国家)の整理とRECsパートナーの選定

【AfCFTA実行主体のレベル整理】

- AfCFTA実施には「大陸レベル」「地域レベル(RECs)」「国家レベル」の三層構造がある。大陸レベルでは、AfCFTA事務局が協定実施の統括・調整を担い、UNECAなどの大陸機関は、シンクタンク機能・コンビーニング(加盟国の合意形成支援)・実務支援を通じて事務局をサポートする立場にある(UNECA:Melaku)
- 一方、実際の実施(法令改正、機関設置・再編、職員の再教育など)は各国の行政機関(通商・産業・農業・税関・標準局等)が担っており、最終的な「実務」の重心は国家レベルにある(UNECA:Melaku)
- RECsは、その中間に位置し、AfCFTA義務と自らの地域条約義務の整合、域内協力プログラムの実施などを通じて橋渡し役を果たしている(UNECA:Melaku)
 - RECs は事務局よりも加盟国に近いので、次のような中間的な役割を果たす:
 - ・ 加盟国と大陸ルールの整合性確保
 - ・ 加盟国支援の調整
 - アフリカには8つの公認RECsがあるが、実質的に活発なのは以下の5つ:
 - ・ SADC(南部アフリカ開発共同体)、ECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)、EAC(東アフリカ共同体)、COMESA(東南部アフリカ市場共同体)、ECCAS(中部アフリカ諸国経済共同体)
- ASEANと同様の考え方で、AfCFTA加盟国は合意したルールを国内法・規制に翻訳し、必要なら新たな機関をつくり、行政の仕組みを実際に変える必要がある(UNECA:Melaku)
 - 例)ビジネスパーソンが原産地証明の申請をする際:
 - ・ 国家の認証機関、規格認証局、税関当局などが AfCFTA の規則に従って審査し、証明を発行する。結局のところ、実施作業の中心は「国家行政機関」である(UNECA:Melaku)

【パートナー候補となるRECs】

- 日本側が産業化や資源・鉱物セクターを重視する場合には、南部アフリカ(SADC)は南アフリカや豊富な鉱物資源の存在から有力候補になり得る一方、日本企業のフットプリントや既存のビジネス展開も考慮すべき重要な観点である(UNECA:Melaku)
- アフリカ地域統合指数(ARII)の観点からは、東アフリカ共同体(EAC)が貨物・人の移動、生産的統合、インフラ統合など多くの指標で上位に位置しており、日本がEACを優先的な対話パートナー候補としていることは妥当である(UNECA:Melaku)
 - 欧州等の他パートナーも、自国企業のビジネス機会との接点を考慮して協力相手や地域を選定していることから、日本も自国民間企業のフットプリント一つの重要な判断基準とすることは自然である(UNECA:Melaku)
- その他のキープレーヤーとして、今後の主要プレーヤーとしては、先ほど述べた TradeMark Africa(アフリカ最大の貿易円滑化支援機関) が重要。インド企業による特別経済区(SEZ)開発支援 は顕著であり、中央アフリカでも成功例がある。さらに、Google、MasterCard、Visaなどの民間企業や、複数の国際財団もAfCFTA関連の取り組みに関与している。こうした多様なプレーヤーを視野に入れることが重要(UNECA:Melaku)

ディスカッションサマリ: UNECA ATPC Mr. Melaku Geboye Desta 他(6/6)

討議結果

【Step3施策検討のレベル整理】

- Step 3で検討している「具体施策の設計」について、地域別のアプローチを取るべきか、大陸横断的なテーマ別アプローチを取るべきかは分野によって異なる(UNECA:Melaku)
 - 例えば原産地規則の累積ルール自体は大陸レベルで整備済みだが、実際の運用は国家レベルの物流、手続き、認証体制などの実務能力に依存するため、国家レベルが重要となる(UNECA:Melaku)
 - ・ AfCFTA の原産地規則では累積が基本原則として組み込まれている。AfCFTA 加盟国から調達された原材料は、最終加工を行った国で生産されたものとして扱われる。しかし問題は そのルールを実際に運用できるかどうかにある(UNECA:Melaku)
 - ・ もしエチオピアの企業が、20%はエチオピア国内で付加価値、20%はケニアから調達した原材料という製品を作り、AfCFTA の原産地基準(40%)を満たしていると証明したい場合、必要なのは「累積ルールを使える」という規定そのものではなく、実務能力(物流の仕組み、貿易手続き、原材料の真正性確認の仕組み、検証可能な事務・認証体制)である。つまり、累積ルールは紙の上では完璧でも、国内の実施体制が整わなければ機能しない(UNECA:Melaku)
 - 一方で標準化は、WTO・ISO等の国際基準との整合が重要であり、大陸レベルで標準調和を進めるのが自然である(UNECA:Melaku)
 - ・ アフリカ各国は国際基準(WTO のルール、ISO、Codex Alimentarius、IPPC(植物防疫条約))をすでに受け入れおり、地域標準も存在する(UNECA:Melaku)
 - ・ 二重基準や矛盾する標準が生じると効率性が低下、規格がバラバラだと市場が分断され、経済の規模の利益が損なわれるため、大陸全体での標準調和がAfCFTA の統合に不可欠である(UNECA:Melaku)

5. クロージング

【UNECAからのコメント】

- UNECAは日本とのパートナーシップを非常に重視しており、今後もぜひ継続して連絡を取り合いたいと考えている。まだ詳細は確定していないが、UNECAの事務局長が来年夏頃に日本を訪問する計画がある。もしそうなれば、改めてメールをお送りし、東京で直接お会いできる機会が生まれることを期待している。何かサポートできることがあれば、知らせてほしい(UNECA:Melaku)
- 私たちの究極の目標はただ一つ、AfCFTA の実現を支え、その巨大な潜在力を解き放つことである。日本は、産業化の歴史、地域統合やバリューチェーン創出の経験、そして国際的なリーダーシップにおいて多くを示しており、アフリカにとって学ぶべき点は非常に多い。日本からの資金的支援にも深く感謝しているが、それ以上に、日本の経験そのものから多くを学べると確信している(UNECA:Melaku)

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。関連する法令等の解釈を行ったものではなく、利用者が本資料を利用したことによる結果について、株式会社オウルズコンサルティンググループは一切の責任を負うものではありません。また、書面による株式会社オウルズコンサルティンググループの事前承認なしに、第三者への配布・引用・複製を行うことはお断りしております。

株式会社オウルズコンサルティンググループ

〒106-0032 東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズサウスタワー 16F
<https://www.owls-cg.com/>

